平成30年度

行政事務報告書

日の出町

日の出町民憲章

豊かな自然に育まれた わたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

一、お互に手をとり助けあい、心の通う明るいまちにしよう

一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう

一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう

一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう

一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

平成30年度行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、平成30年度日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和元年(2019年) 8月

日の出町長　橋　本　聖　二

目　　次

日の出町の概要 …… 1
日の出町組織図 …… 12
平成30年度町長施政方針 …… 13

平成30年度事務実績

議会事務局
　庶務議事係 …… 17
企画財政課
　企　画　係 …… 29
　財　政　係 …… 40
　契　約　係 …… 57
　管　財　係 …… 60
総　務　課
　庶　務　係 …… 65
　職　員　係 …… 71
　広聴広報係 …… 77
生活安全安心課
　防災・コミュニティ係 …… 91
　環境リサイクル係 …… 107
税　務　課
　住民税係 …… 125
　固定資産税係 …… 135
　納　税　係 …… 142
町　民　課
　窓口サービス係 …… 149
　保険年金係 …… 154
　後期高齢者医療係 …… 163
子育て福祉課
　子育て支援係（児童館所管） …… 171
　地域支援係 …… 189
いきいき健康課
　高齢支援係 …… 195
　介護保険係 …… 203
　健康推進係 …… 206
まちづくり課
　都市計画係 …… 227

下水道係 …… 233
建設課
管理係 …… 237
工務係 …… 241
産業観光課
農林振興係 …… 245
商工観光係 …… 256
会計課
会計係 …… 273
学校教育課
庶務係 …… 281
教職員係 …… 284
指導・学務係 …… 286
相談支援係 …… 298
文化スポーツ課
社会教育係 …… 307
文化財係 …… 315
スポーツ振興係 …… 318
図書館係 …… 324
学校給食センター
学校給食センター …… 329
選挙管理委員会 …… 335
監査委員 …… 339
農業委員会 …… 341
固定資産評価審査委員会 …… 345

町　の　概　要

日の出町の概要

1．沿　　革

年　月　日	事　　項
昭和30年6月1日	平井・大久野の2ヵ村合併により日の出村として発足
昭和49年6月1日	日の出町制を施行
昭和64年1月4日	新庁舎に移転

2．位　　置

東京都西多摩郡日の出町大字平井2780番地

東　経　　139度15分42秒
北　緯　　35度44分17秒
海　抜　　170メートル

3．広　ぼ　う

面　積　　28.07平方キロメートル
東　西　　12.0キロメートル
南　北　　2.5キロメートル

4．世帯と人口

世　帯　数	人　口		
	男	女	計
世帯 7,395	人 8,228	人 8,477	人 16,705

各会計最終予算規模推移

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	7,993,000	9,032,000	8,578,600	8,906,122	9,053,588	9,161,000	8,966,000	8,830,000	9,009,600	8,944,000
国民健康保険特別会計	1,797,430	1,750,766	1,880,630	2,074,805	2,148,717	2,169,354	2,519,218	2,449,526	2,315,468	2,036,354
下水道事業特別会計	1,482,000	857,982	865,690	920,539	926,785	900,453	964,631	939,058	915,212	920,381
介護保険特別会計	984,440	1,023,453	1,028,227	1,151,030	1,167,043	1,220,500	1,274,530	1,301,310	1,371,930	1,425,214
後期高齢者医療特別会計 (H20年度創設)	224,960	290,761	283,114	310,498	320,431	363,170	376,324	412,463	447,724	471,519
受託水道事業特別会計 (H21年度をもって廃止)	252,000									
老人保健特別会計 (H22年度をもって廃止)	11,023	62								
合　　計	12,744,853	12,955,024	12,636,261	13,362,994	13,616,564	13,814,477	14,100,703	13,932,355	14,059,934	13,797,468

一般会計款別決算額の推移

歳　入

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
町税	2,838,035	2,746,955	2,739,416	2,687,980	2,822,449	2,852,542	2,816,315	2,633,007	2,644,980	2,652,611
地方譲与税	46,253	47,094	45,359	44,580	42,561	40,598	42,510	41,998	41,915	42,324
利子割交付金	14,398	14,164	12,956	12,125	15,204	16,246	12,937	3,446	3,638	3,679
配当割交付金	4,358	6,329	5,753	6,096	10,333	19,188	15,425	11,204	14,619	12,244
株式等譲渡所得割交付金	1,842	1,631	1,269	1,552	13,453	16,110	15,100	6,440	14,436	9,946
地方消費税交付金	177,952	177,546	187,602	191,569	189,936	236,330	409,034	378,251	390,359	333,020
自動車取得税交付金	24,802	27,999	22,978	27,019	26,383	13,566	19,151	19,169	24,100	25,294
地方特例交付金	32,118	33,432	32,114	12,360	13,910	14,139	13,524	14,414	14,263	16,672
地方交付税	604,198	736,963	969,848	1,152,159	954,669	840,430	878,392	884,001	1,004,450	1,055,769
交通安全対策特別交付金	3,029	3,277	3,349	3,547	3,349	2,941	2,971	2,887	2,886	2,701
分担金及び負担金	219,346	236,963	82,265	86,410	90,407	97,781	93,552	100,207	109,494	100,856
使用料及び手数料	59,227	55,687	62,156	63,210	64,756	142,382	131,710	132,154	131,932	129,232
国庫支出金	386,614	598,401	555,348	534,085	783,874	624,124	760,260	727,607	813,762	694,521
都支出金	1,846,856	2,257,267	1,957,878	2,219,897	2,000,083	2,012,366	1,879,738	1,798,215	1,980,523	1,882,526
財産収入	63,753	186,417	87,708	234,835	146,377	153,826	134,030	101,556	101,850	84,122
寄附金	4,452	3,820	202	337	1,784	4,241	1,183	466	326	933
繰入金	6,172	179,978	12,659	179,407	10,024	233,524	114,002	302,749	16,179	13,674
繰越金	214,667	195,813	193,991	160,933	206,979	235,712	263,306	251,308	244,460	391,791
諸収入	1,097,726	1,180,490	1,165,531	815,756	1,186,737	1,107,397	1,088,304	1,084,749	1,092,791	1,066,664
町債	304,758	455,739	504,626	509,125	459,876	433,769	425,281	427,205	446,443	432,927
合　　計	7,973,366	9,153,885	8,542,393	8,941,781	9,041,858	9,096,201	9,116,715	8,920,923	9,153,204	8,960,906

歳 出(目的別)

(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
議会費	125,893	132,514	172,490	156,149	153,961	144,035	148,014	135,610	132,307	134,628
総務費	1,617,224	1,758,627	1,530,030	1,402,544	1,698,885	1,252,264	1,424,358	1,333,152	1,152,222	1,319,050
民生費	2,799,723	3,382,244	3,164,903	3,301,091	3,324,009	3,528,328	3,589,502	3,694,279	3,905,673	3,731,206
衛生費	682,319	671,483	674,630	847,822	683,324	669,401	704,764	713,129	747,980	740,659
農林水産業費	261,385	229,669	257,111	239,607	227,550	287,374	274,785	164,341	268,120	242,271
商工費	76,626	111,136	72,552	53,147	67,292	65,209	135,401	83,013	99,991	95,779
土木費	739,921	964,450	924,735	910,976	796,504	683,921	869,368	908,002	871,533	840,926
消防費	296,841	325,699	313,978	367,004	307,036	413,917	412,957	387,604	385,491	373,641
教育費	565,616	756,208	737,444	815,410	883,134	1,175,525	744,571	686,187	685,153	702,636
災害復旧費	6,279	3,411	3,693	0	0	0	0	7,672	2,608	5,389
公債費	605,726	624,453	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321
合　計	7,777,553	8,959,894	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506

歳 出(性質別)

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	1,479,145	1,503,609	1,540,180	1,493,484	1,498,212	1,415,950	1,393,010	1,380,461	1,439,655	1,401,561
うち職員給	934,295	923,600	904,918	923,610	921,926	884,650	895,283	911,463	948,661	919,306
物件費	1,155,630	1,259,413	1,260,676	1,192,643	1,190,450	1,288,450	1,304,686	1,358,824	1,345,259	1,351,123
維持補修費	22,270	25,644	22,554	24,330	40,295	24,055	27,064	26,808	37,286	40,653
扶助費	954,954	1,217,160	1,351,503	1,424,344	1,473,270	1,622,680	1,710,256	1,770,405	1,863,581	1,797,482
補助費等	1,548,384	1,567,650	1,661,734	1,723,525	1,573,836	1,569,418	1,745,217	1,774,052	1,730,505	1,680,226
普通建設事業費	844,403	1,283,559	818,663	1,170,072	825,399	1,045,223	744,432	689,051	683,170	539,636
災害復旧事業費	1,387	2,854	3,400	1,396	330	44,707	2,206	9,140	2,608	6,926
公債費	605,726	624,453	629,894	641,058	664,261	612,921	561,687	563,454	510,335	531,321
積立金	174,784	336,986	172,151	30,637	530,960	107,729	203,749	5,491	115,222	288,420
投資及び出資金・貸付金	14,000	14,000	4,000	4,000	4,683	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
繰出金	976,870	1,134,566	1,016,705	1,029,319	1,004,260	1,097,762	1,169,100	1,094,757	1,029,792	1,076,158
合　　計	7,777,553	8,959,894	8,481,460	8,734,808	8,805,956	8,832,895	8,865,407	8,676,443	8,761,413	8,717,506

財政指標

標準財政規模

自治体の一般財源（町税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの標準的な財政規模を示すものです。

実質収支

歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額で、自治体の純剰余又は純損失がわかります。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額をいい、単年度における財政運営の実態を示す指標です。

この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されません。

経常収支比率

扶助費、公債費等の経常的経費を町税、普通交付税を中心とする経常一般財源でどれだけ賄えているかを表す指標で、一般にこの数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれます。

公債費比率

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合を示す指標です。

起債制限比率

毎年度経常的に収入される財源（町税、普通交付税など）のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合を示す指標です。

人件費比率

歳出総額に占める人件費の構成比率のことで、人件費の内訳としては、職員の給料、職員手当のほか、各種行政委員報酬、消防団員報酬や議員報酬なども含まれる。

義務的経費比率

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比率のことで、扶助費の内訳としては、保育所運営費や障害福祉サービス費などがあげられる。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の構成比率のことで、主に道路整備や施設の建設経費を指します。

自主財源比率

歳出総額に占める自主財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）の構成比率のことで、諸収入の主なものとしては、地域振興費（東京たま広域資源循環組合）があげられます。

日の出町

町の紋章

〒190－0192 東京都西多摩郡日の出町大字平井2780番地 ☎042－597－0511

町の花　ふじ・さくら　　町の木　もみ

町の鳥　うぐいす　　（H30. 4. 1現在）

Ⅰ 組織

議会 ―― 議会事務局 ―― （庶務議事係）

町長
- 副町長
  - 企画財政課〔企画係、財政係、契約係、管財係〕
  - 総務課〔庶務係、職員係、広聴広報係〕
  - 生活安全安心課〔防災・コミュニティ係、環境リサイクル係〕
  - 税務課〔住民税係、固定資産税係、納税係〕
  - 町民課〔窓口サービス係、保険年金係、後期高齢者医療係〕
  - 子育て福祉課〔子育て支援係（児童館所管）、地域支援係〕
  - いきいき健康課〔高齢支援係、介護保険係、健康推進係〕
  - まちづくり課〔都市計画係、下水道係〕
  - 建設課〔管理係、工務係〕
  - 産業観光課〔農林振興係、商工観光係〕
- 会計管理者 ―― 会計課（会計係）

教育委員会
- 教育長
  - 学校教育課〔庶務係、教職員係、指導・学務係、相談支援係〕
  - 文化スポーツ課〔社会教育係、文化財係、スポーツ振興係、図書館係〕
  - 学校給食センター〔管理係、調理係〕

選挙管理委員会 ―― 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監査委員 ―― 議会事務局兼務、監査委員書記

農業委員会 ―― 事務局（産業観光課兼務、農業委員会書記）

固定資産評価審査委員会 ―― 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

Ⅱ 支所・出張所　　なし

平成３０年度町長施政方針

平成30年度町長施政方針（要旨）

日の出町の行政について

私が、平成22年4月に第5代町長に就任すると同時にスタートいたしました、日の出町第四次長期総合計画「みんなでつくろう　日の出町！」は基本目標を～安心・躍進・自立のまち～と定め、10年間のまちづくりの指針となっており、私も総合計画にのっとり活気あふれる、心身ともに豊かな、輝かしい日の出町をつくるため、誠心誠意、努力してまいりました。

引き続き総合計画による町づくりを実行し、第五次長期総合計画の策定に向け努力するとともに、町づくりの新たな視点として「環境先進都市ふるさと日の出」創造に向け、躍進 ひので！ニュー5大作戦の中で環境に関する項目を充実してまいります。

「躍進　ひので！ニュー5大作戦」の展開

1　日本一の福祉のまちづくり～子育て支援の充実と、お年寄りや障がい者にやさしい町づくり～

これまで、思いやり、いたわりと支えあう心を大切に、町の独自施策として実施してまいりました、子育て支援、高齢者対策とがん対策などは、町民の皆様をはじめ町外からもご評価をいただき、合計特殊出生率の向上や人口の増加として、その結果が表れております。

今後も、これらの施策を「持続可能」な制度とすべく、各施策につきまして、公平性の確保や給付等対象者の資格等の適正化などの検証を行い、見直しの必要性についても検討・検証を継続してまいります。

（子育て支援策の充実）

(1)　子育て支援の継続実施
(2)　病児・病後児保育を広域事業として実施
(3)　子育て支援住宅事業
(4)　子育て支援の充実

（お年寄りや障がい者にやさしい町づくり）

(1)　高齢者支援
(2)　地域交通計画の策定
(3)　保健福祉及び介護事業
(4)　障がい者支援

（がん対策）

町では、がん検診の充実や、年齢の節目ごとの人間ドック受診勧奨を行い、がんの早期発見に努めておりますが、がんが発見された場合は、がん医療費の助成を活用し、治療に専念できることを周知してまいります。

（特定健康診査及び人間ドック）

高齢社会を迎えるにあたり、元気で健康に長生きは町民の願いであり、また、町の願いでもあります。これを実現するためには、病気の予防・早期発見は欠かせないものであり、そのためには、各医療保険者の実施する特定健康診査、或いは、町でも受診料の助成を行っている人間ドックは、非常に有効なものであると考えております。

2　ひのでＡ（安全）・Ａ（安心）大作戦の展開

町民の皆様の「安全と安心」に対する関心は非常に高く、各種のアンケートや会議、イベント等で直接伺った中でも、このことを私は強く感じております。

安全・安心は非常に広範囲に及ぶもので、自然災害では地震、風水害、雪害、土砂崩れなどにより、貴重な人命や財産への被害や、日常生活に多大な影響を及ぼすことも少なくありません。

また、交通事故や空き巣、ひったくり、振り込め詐欺などの犯罪が、日々の生活を脅かしてもいます。

これらの災害や犯罪などに対応するためには、「自助・共助・公助」と言われますが、最近は自助と共助の間の「近所」も大切といわれるようになりました。特に、防犯では近所への声掛けや挨拶が非常に有効とされております。

町では、これまでも警察、消防をはじめ各行政機関や自治会及び自治会長連合会、消防団、交通安全協会、防犯協会等と連携・協力の下、減災や犯罪や事故の防止に努力してまいりましたが、平成30年度は次の事業を中心に町民の安全と安心のための施策を実施してまいります。

(1)　全町の安全安心対策

(2)　消防団への支援

(3)　再生可能エネルギー

環境先進都市としてCO_2の削減、温室効果ガス対策として、街路灯や庁舎をはじめとする公共施設へのLED照明の設置などを、計画的に推進してまいります。

(4)　生活道路等の整備

(5)　橋梁の長寿命化等

(6)　町営諏訪下住宅の建替え

(7)　梅ケ谷（うめがた）トンネル

3　豊かな創造性に富んだ児童・生徒を育成するための、教育の充実による人づくり

少子高齢化といわれるなか、今、この町で学び、育っていく児童・生徒の皆さんに、安全で安心な教育環境を提供することは町政の最重要課題の一つであると考えております。

ソフト・ハードそれぞれの事業については、総合教育会議、教育委員会をはじめとして町民の皆様のご意見をお伺いし、鋭意取り組んでまいります。

(1)　いじめ防止対策

(2)　小中学校の整備

(3)　学力向上に向けた取り組み

(4)　教育環境の改善

(5)　学校給食センター衛生管理の向上

(6)　スポーツの振興

4　元気ある活気に満ちた商工観光業と農林業の振興

町では、次世代育成クーポンをはじめとする福祉単独施策などによ

り、少子高齢化社会に対応し町の活性化を図っておりますが、この町全体が活性化するためには、町内の商工業、観光業及び農林業の振興発展は不可欠なものであり、また、環境面からも森林の撫育管理による森林セラピー、水資源の涵養、現在の相沢沖覆土材置場へ設置される総合文化体育センターを中心として、西は日の出山から東は野鳥の森までの稜線を幹線林道により結び、点在する観光施設のネットワーク化や中山間地の遊休農地を活用することを計画してまいります。

(1)　(仮称)野鳥の森・こども自然公園

(2)　観光協会の一般社団法人化

観光協会が一般社団法人として認可されたことにより、町の観光振興に一層のご尽力をいただき、自立した観光事業を行なっていただくため、町として連携・支援を行います。

(3)　認定農業者、認定就農者、新規就農者への支援

(4)　ひのでちゃん行政カード事業

(5)　林道の整備

(6)　肝要の里の活用

町内外の協力を得て、「旅缶(たびかん)」の製造・販売や「ひのでマルシェ」などのイベントを開催し、活性化を図っております。いずれにいたしましても、町の重要な観光拠点の一つでもあり、年間を通じて各種の団体によるイベントも開催され、一定の集客力は持っているものと考えておりますことから、今後も活用を図ってまいります。

5　総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設の設置推進

野外スポーツ施設につきましては、谷戸沢グランドは町民体育祭の会場として、また、西多摩地区の各種球技の会場として幅広く親しまれていることは、ご承知のとおりでございます。

また、天然芝のサッカー場は東京国体の会場として整備され、以後、貴重な天然芝サッカー場として広く都内一円からご利用をいただき好評を得ております。

次はいよいよ「総合文化体育センター」の設置であります。

現在、第3期総合文化体育センター設置検討委員会において、「(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画」を29年度末の策定に向け、作業中でございます。

基本計画では、総合文化体育センターの規模、設置する施設の内容、アンケート結果、建設及び運営に関する手法等について触れておりますが、この計画につきましては以前から申し上げているとおり、東京たま広域資源循環組合との交渉・打ち合わせの基礎資料として使用することを目的とするものでございます。

平成30年度予算案

(予算編成の基本方針)

(1)　「躍進　ひので！ニュー5大作戦」を中心施策と定め、着実に推進します。

(2)　行政改革の不断の取り組み強化として、全ての施策・事務事業の必要性等を見極め、「スクラップアンドビルド」「サンセット方式」

により、各事業は概ね3年を目途に検証を行います。
この2点を基本方針として予算編成に取り組みました。
（財政規模について）

平成30年度の一般会計予算案の総額は、前年度比0.6%増の89億8,000万円となり、日の出町の未来に向かっての躍（やくしん）（89）進と発（はってん）（8）展を願う予算となりました。

歳入面では、根幹をなす町税が個人住民税の増により前年度比0.4%増の25億8,078万2,000円となりましたが、地方交付税、地方消費税については制度変更等に伴い減となることから、東京都の総合交付金を活用することにより予定の財源を確保することに努めましたが、新規事業の一部については万全な財源を用意できない状況となりました。

歳出面では、30年度の重点事業である「躍進　ひので！ニュー5大作戦」の各事業経費は政策経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところでございます。

また、法人町民税の数年来の減という厳しい財政環境の中にあっても、住民サービスは低下させない、継続事業はストップさせない、を念頭に温かみの感じられる予算編成を行ったものであります。

この一般会計に国民健康保険などの4つの特別会計を加えた予算の総額は、137億5,000万円となり、前年度比2.4%の減額となりました。

結　び

以上、平成30年度の町政を進めるにあたってのビジョンと政策、これを裏付ける予算等について申し上げましたが、これらを展開するためには、それぞれの工程をお示しし、町民の皆様並びに議員各位のご理解を得ることが不可欠であり、そのためには常に努力をしていかなければなりません。

また、その前提として、町民の皆様のご意見をできるだけ伺い、柔軟に対応できる方法を考え、一つ一つの事柄に丁寧に対応していく必要があります。

今後も、引き続き町政を充実・発展させていくため、この町の主人公である町民の皆様、議員各位、並びに執行機関である、私、町長をはじめとする各行政委員会及び行政委員、また、執行機関を補助する町職員が、「みんなでつくろう　日の出町！」を合言葉に、それぞれの役割や責務をはたし、理解し、協力し合うことが一番大切であると思います。

松尾芭蕉の唱えた理念「不易流行（ふえきりゅうこう）」の通り、時代を超えて変わらない価値のあるもの、時代とともに変わっていく必要のあるものを見極め、町政を推進してまいりたいと存じます。

結びとなりますが、この日の出町の限りない発展と、町民の皆様、町議会及び議員各位のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、職員の一層の奮闘努力を期待して、平成30年度の施政方針といたします。

平成30年2月28日

日の出町長　橋　本　聖　二

平成３０年度

事　　務　　実　　績

議　会　事　務　局

Ⅰ　庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表

（平成29年9月20日～平成30年4月19日）

日の出町議会各種委員会等構成表																	
議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○												○			◎	
種別＼氏名		清水浩	村木満	縄井貴代子	欠員	濱中映慈	折田満知子	嘉倉治	小玉正義	平野隆史	田村みさ子	青鹿和男	加藤光徳	東亨	昼野茂	
監査委員														○		1
議会運営委員会				副		○	長	○	○		○	○	○			8
予算決算常任委員会		○	副	○		長	○	○	○	○	○	○	○			12
総務まちづくり常任委員会		副	○	○					○		長				○	7
厚生文教常任委員会						○	○	長		副		○	○	○		7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会		○					○	○							3
	西秋川衛生組合議会			○		○					○					3
	秋川流域斎場組合議会	○								○			○			3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	2	1	3											○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○			○		理			理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会						○					○			○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○	○	○				○	○		○				○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会										○				○	2
都市計画審議会			○			○				○		○				4
議会だより編集委員会		○	○	副			○			長		○				6

※２年目の改選に伴う構成変更

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

１＝第１委員会（上水道）、２＝第２委員会（下水道）、３＝第３委員会（道　路）

（平成30年4月19日～平成30年8月30日）

日の出町議会各種委員会等構成表

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○							○								◎	
種別＼氏名		萩原隆旦	清水浩	村木満	鍋井貴代子	濱中映慈	青鹿和男	嘉倉治	小玉正義	平野隆史	折田眞知子	田村みさ子	加藤光徳	東亨	星野茂	
監査委員														○		1
議会運営委員会				○	副	○		○	○		長	○	○			8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	長	○	○	○	○	○	○	○			12
総務まちづくり常任委員会		○	副	○	○				○			長			○	7
厚生文教常任委員会						○	○	長		副	○		○	○		7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○				○	○							3
	西秋川衛生組合議会				○	○						○				3
	秋川流域斎場組合議会		○							○			○			3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会		2	1	3										○	4
	秋川流域下水道促進協議会			○		○		理				理			○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会						○				○				○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○			○	○			○			○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会											○			○	2
都市計画審議会				○		○	○			○						4
議会だより編集委員会			○	○	副		○			長	○					6

※平成30年3月25日執行日の出町議会議員補欠選挙に伴う構成変更

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道　路)

（平成30年8月31日～平成30年9月18日）

日の出町議会各種委員会等構成表

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○							○								◎	
種別＼氏名		萩原隆且	清水浩	村木満	綱井貴代子	折田眞知子	青鹿和男	嘉倉治	小玉正義	濱中映慈	田村みさ子	加藤光徳	星野茂	東亨	平野隆史	
監査委員														○		1
議会運営委員会				○	副	長		○	○	○	○	○				8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	○	○	○	○	長	○	○	○			12
総務まちづくり常任委員会		○	副	○	○				○		長		○			7
厚生文教常任委員会						○	○	長		○		○		○	○	7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○				○	○							3
	西秋川衛生組合議会	○			○					○	○					3
	秋川流域斎場組合議会		○									○				3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会		2	1	3										○	4
	秋川流域下水道促進協議会			○				理		○	理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会					○	○								○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○			○	○		○				○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会										○				○	2
都市計画審議会				○			○			○						4
議会だより編集委員会			○	○	副	○	○									6

※議長の辞職、会派異動に伴う構成変更

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

１＝第１委員会（上水道）、２＝第２委員会（下水道）、３＝第３委員会（道　路）

（平成30年8月31日～平成30年9月18日）

日の出町議会各種委員会等構成表

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○							○								◎	
種別＼氏名		荻原陸且	清水浩	村木満	縄井貴代子	折田眞知子	青鹿和男	嘉倉治	小玉正義	濱中映慈	田村みさ子	加藤光徳	星野茂	東亨	平野隆史	
監査委員														○		1
議会運営委員会				○	副	長		○	○	○	○	○				8
予算決算常任委員会		○	○	副	○	○	○	○	○	長	○	○	○			12
総務まちづくり常任委員会		○	副	○	○				○		長		○			7
厚生文教常任委員会						○	○	長		○		副		○	○	7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会			○				○	○							3
	西秋川衛生組合議会				○					○	○					3
	秋川流域斎場組合議会	○	○									○				3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会		2	1	3										○	4
	秋川流域下水道促進協議会			○				理		○	理				○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会					○	○								○	3
	JR五日市線改善促進協議会		○	○	○			○	○		○				○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会										○				○	2
都市計画審議会				○			○			○						4
議会だより編集委員会		○	○	副	長	○	○									6

※議長の辞職に伴う構成変更

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

１＝第１委員会（上水道）、２＝第２委員会（下水道）、３＝第３委員会（道　路）

1．定例会における本会議・委員会等の開催日数

（1）本会議

種　　別	開催回数	会期日数	会議日数
定　例　会	4	68	16
臨　時　会	1	1	1

（2）常任委員会・連合審査会

名　　称	開催回数	会議日数
総務まちづくり常任委員会	8	8
厚生文教常任委員会	8	8
予算決算常任委員会	8	8

（3）議会運営委員会・全員協議会

名　　称	開催回数	会議日数
全員協議会	20	18
議会運営委員会	9	9

（4）協議会（議会独自）

名　　称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	8	8
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	1	1
ＪＲ五日市線改善促進協議会	4	4

2．付議事件と結果

（1）議案

第1回臨時会（4月19日）　会期1日間

議案番号	件　　名	議決	
		年月日	結　果
25	専決処分の承認を求めることについて （平成29年度日の出町一般会計補正予算（第5号））	30. 4.19	承　認
26	専決処分の承認を求めることについて （日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例）	〃	〃
27	専決処分の承認を求めることについて （日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
28	専決処分の承認を求めることについて （日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	〃

第2回定例会（6月1日～6月15日）　会期15日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
29	日の出町副町長の選任について	30. 6. 1	同意
30	日の出町教育委員会委員の任命について	〃	〃
31	日の出町教育委員会委員の任命について	〃	〃
32	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	〃	可決
33	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
34	日の出町学童クラブの設置及び運営に関する条例の全部を改正する条例	〃	〃
35	平成30年度日の出町一般会計補正予算（第1号）	〃	〃
36	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 6.15	〃
37	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
38	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
39	日の出町諏訪下町営住宅建替え事業（四期工事）請負契約の締結について	〃	〃
40	日の出町道路線の認定について	〃	〃

第3回定例会（8月31日～9月20日）　会期21日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
41	日の出町教育委員会委員の任命について	30. 8.31	同意
42	平成30年度日の出町一般会計補正予算（第2号）	〃	可決
43	平成30年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
44	平成30年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
45	平成30年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
46	平成30年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
47	平成29年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	30. 9.19	認定

48	平成29年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
49	平成29年度日の出町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
50	平成29年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
51	平成29年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃

第4回定例会（11月30日～12月14日）　会期15日間

議案番号	件　　名	議　　決	
		年 月 日	結　　果
52	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	30.11.30	同　意
53	日の出町教育委員会教育長の任命について	〃	同　意
54	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
55	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
56	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
57	日の出町行政財産使用料条例の一部を改正する条例	〃	〃
58	平成30年度日の出町一般会計補正予算（第3号）	〃	〃
59	平成30年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
60	平成30年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
61	平成30年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
62	平成30年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃	〃
63	消防ポンプ自動車（本部分団車輌）購入契約の締結について	〃	〃

第1回定例会（3月1日～3月18日）　会期18日間

議案番号	件　　名	議　　決	
		年 月 日	結　　果
1	分収林・林木価格評価人の選任同意について	31. 3. 1	同　意
2	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	〃	可　決
3	日の出町高齢者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
4	日の出町心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例	〃	〃
5	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃

6	日の出町特殊疾病福祉手当条例の一部を改正する条例	〃	〃
7	平成30年度日の出町一般会計補正予算（第4号）	〃	〃
8	平成30年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
9	平成30年度日の出町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
10	平成30年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
11	平成30年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	〃	〃
12	平成31(2019)年度日の出町一般会計予算	31. 3. 18	〃
13	平成31(2019)年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃
14	平成31(2019)年度日の出町下水道事業特別会計予算	〃	〃
15	平成31(2019)年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃
16	平成31(2019)年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
17	ひのでの野鳥の森自然公園の設置及び管理に関する条例	〃	〃
18	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
19	日の出町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
20	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
21	日の出町道路占用料等徴収条例の全部を改正する条例	〃	〃
22	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
23	日の出町コミュニティ施設の指定管理者の指定について	〃	〃
24	日の出団地多目的施設の指定管理者の指定について	〃	〃
25	日の出町心身障害児（者）福祉作業所の指定管理者の指定について	〃	〃
26	日の出町精神障害者共同作業所の指定管理者の指定について	〃	〃
27	日の出町老人福祉センターの指定管理者の指定について	〃	〃
28	日の出町大久野健康いきいきセンターの指定管理者の指定について	〃	〃
29	ひのでの里の指定管理者の指定について	〃	〃
30	ひので塩田農産物普及センターの指定管理者の指定について	〃	〃
31	生涯青春の湯・ひのでニツ沢つるつる温泉センターの指定管理者の指定について	〃	〃
32	日の出山荘中曽根康弘・ロナルドレーガン日米首脳会談記念館の指定管理者の指定について	〃	〃
33	ひのでグリーンプラザの指定管理者の指定について	〃	〃
34	日の出町商工振興ひろばの指定管理者の指定について	〃	〃
35	日の出町道路線の認定について	〃	〃

（2）一般質問

会期別	質問者数	件数
平成30年　第2回　定例会	11	16
平成30年　第3回　定例会	8	14
平成30年　第4回　定例会	9	29
平成31年　第1回　定例会	11	22
合　計	39	71

（3）議員提出議案

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
5	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	30. 12. 14	可決
6	白タク行為への更なる対策強化に関する意見書	〃	〃
7	森林環境税の活用に関する意見書	〃	〃
1	日の出町議会定例会の回数に関する条例の一部を改正する条例	31. 3. 18	〃
2	全国知事会における「米軍基地負担に関する提言」に基づく、改善を求める意見書	〃	否決

（4）陳情

番号	受理年月日	件名	提出者氏名	年月日採否
1	30. 11. 16	消費税増税·10%引き上げ中止を求める陳情	瀬山　昌男　他7名	不採択
1	31. 2. 7	介護保険制度の改善を求める陳情書	西多摩社会保障推進協議会　事務局長　塚田政夫	不採択
2	31. 2. 7	後期高齢者医療の一部負担金の割合を引き上げないよう求める陳情書	西多摩社会保障推進協議会　事務局長　塚田政夫	不採択
3	31. 2. 18	アスベスト被害者補償基金制度の創設と全面解決を国に働きかける意見書提出を求める陳情	東京土建一般労働組合西多摩支部　執行委員長　山口知之	不採択
4	31. 2. 18	発達障害児の独自性を考慮した学習支援及び特別支援学校への通学に対する送迎バスの支援について	星　佐知	趣旨採択

3．全員協議会

開催年月日	審　議　事　件
30. 4. 5	（1）平成30年3月25日執行日の出町議会議員補欠選挙に伴う議席及び所属常任委員会について （2）議会町民懇談会について
30. 4.19	（1）日の出町議会運営委員会委員の辞任及び選任について
30. 6. 1	（1）東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について （2）平成30年の議会開催予定について （3）議会町民懇談会について
30. 6.15	（1）平成29年度の東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について （2）議会町民懇談会について （3）議会事務事業評価について
30. 8. 1	（1）学童クラブに関する報告事項について
30. 8.24	（1）議会事務局所管の平成29年度決算と9月補正予算について （2）議会事務事業評価の取り組みについて （3）7月豪雨の義援金の件について （4）町有山林視察について
30. 8.31	（1）議会運営について
30. 8.31	（1）議席の一部変更について （2）予算決算常任委員会委員の選任について
30. 9. 4	（1）東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について
30. 9.10	（1）議会事務局からの報告事項について
30.10.11	（1）残土埋立てに対する取り組みについて （2）太陽光発電施設建設に対する取り組みについて （3）日の出町総合計画審議会委員について （4）議会町民懇談会について
30.11.20	（1）日の出町議会議員の期末手当の支給月数の改定について （2）日の出町当初予算編成に対する要望書について
30.11.22	（1）財務書類の説明について （2）大久野地区「雲龍寺」所有地における太陽光パネル設置工事に係る「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づく同意について （3）採択した陳情「28陳情第12号　町道の簡易的な整備の実施並びに位置の変更または廃止し払い下げを行わないことについての陳情」に関するその後の状況等について （4）採択した陳情「29陳情第11号　谷戸地区における「日の出町太陽光発電所」設置について（陳情）」に関するその後の状況等について
30.12.10	（1）ペーパーレス議会システムの説明について （2）議会町民懇談会について （3）秋川流域市町村議会議員大会の意見発表者について （4）日の出町議会正副議長室及び議員控室における入室等基準要綱について

30. 12. 14	（1）議会町民懇談会について （2）所管事務調査における町側担当者の随行について （3）議会事務事業評価の先進事例調査（秩父市）について （4）議会開催日程について
31. 1. 25	（1）日の出町特殊疾病福祉手当条例について （2）平成31年度日の出町国民健康保険税率の改定について （3）議会開催日程について （4）議会町民懇談会について （5）土砂等の埋立て及び太陽光発電施設設置に関する調査について
31. 2. 22	（1）日の出町議会定例会の回数に関する条例の一部を改正する条例（案）について （2）日の出町議会正副議長室及び議員控室等管理基準要綱（案）について （3）日の出町議会傍聴規則について （4）日の出町議会の運営に関する基準及び日の出町議会先例集について （5）日の出町議長車の使用に関する規定（案）について （6）議会町民懇談会について
31. 2. 22	（1）地域振興費に関する経過報告について （2）日の出町議会定例会の回数に関する条例の一部を改正する条例（案）について （3）日の出町議会正副議長室及び議員控室等管理基準要綱（案）について （4）日の出町議会傍聴規則について （5）日の出町議会の運営に関する基準及び日の出町議会先例集について （6）日の出町議長車の使用に関する規定（案）について （7）議会町民懇談会について （8）議会費と監査委員関係経費の平成31年度予算について （9）日の出町議会における通信機器の使用について
31. 3. 11	（1）日の出町公共施設等長期保全計画（ロードマップ）について （2）日の出町議会正副議長室及び議員控室等管理基準要綱の制定について （3）日の出町議長車の使用に関する規定の制定について （4）日の出町議会の運営に関する基準及び日の出町議会先例集の改正について （5）日の出町議会における通信機器の使用について （6）日の出町議会請願及び陳情取扱要綱の一部改正について （7）各一部事務組合からの報告事項 （8）一般質問通告書の変更について
31. 3. 27	（1）採択した陳情「28陳情第12号 町道の簡易的な整備の実施並びに位置の変更または廃止し払い下げを行わないことについての陳情」に関するその後の状況及び土砂(残土)埋立て対策の進捗状況について （2）採択した陳情「29陳情第11号 谷戸地区における「日の出町太陽光発電所」設置について（陳情）」に関するその後の状況及び太陽光発電施設建設に関する環境保全対策の進捗状況について

4．一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本会議			協議会及び委員会	計
	定例会	臨時会	小計		
阿伎留病院企業団議会	3	0	3	0	3
西秋川衛生組合	2	0	2	0	2
秋川流域斎場組合	2	0	2	0	2

5．常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会

視察年月日	視察先及び視察目的	視察議員名
30.10.15 ～ 30.10.16	岩手県　雫石町 多世代交流整備事業の取り組みについて 定住促進事業について 生涯活躍のまち基本計画について 秋田県　仙北市 地方創生特区プロジェクトの取り組みについて 市税クレジットカード納付について	委員長　田村みさ子 副委員長　清水　浩 委　員　小下正義 縄井貴代子
30.11. 5 ～ 30.11. 6	岐阜県　可児郡　御嵩町 「環境モデル都市」等について 愛知県　みよし市 「子育て支援（ネウボラ）」の取り組みについて	委員長　嘉倉　治 副委員長　平野隆史 委　員　東　亨 折田眞知子 青鹿和男 濵中映慈

6．来町視察

来町議会	年月日	内容
神奈川県　二宮町議会 教育福祉常任委員会	30. 7. 3	「高齢者福祉について」
東京都瑞穂町議会 議会運営委員会	30. 5. 9	予算決算常任委員会の運営について
あきる野市議会（会派）	30.10. 2	高齢者外出支援バスについて ・お出かけドリームカーについて ・地域公共交通計画について
岩手県矢巾町議会（会派）	31. 1.31	子育て支援の取り組みについて

7．議会だよりの発行状況（各定例会毎）

号数	ページ	発行年月日	発行部数	印刷費
186	16	30年 5月 1日	6,300部	647,741円
187	12	30年 8月 1日	6,300部	489,888円
188	14	30年12月 1日	6,380部	576,037円
189	12	31年 2月 1日	6,400部	497,664円

企　画　財　政　課

Ⅰ　企画係

1．～みんなでつくろう　日の出町～　第五次長期総合計画の策定

第四次日の出町長期総合計画の検証と、令和 2 年度を初年度とする第五次長期総合計画を策定する。

委託金額　6,922,800 円（平成 30・31 年度の債務負担行為）

2．実施計画の策定

第四次日の出町長期総合計画基本構想（平成 22 年度基準年次）の大綱に基づき策定した、後期基本計画（平成 27 年度基準年次）の方針に沿った諸施策の遂行を期す短期計画で、予算編成の指針として、平成 31 年度から平成 33 年度までの 3 か年の実施計画を策定しました。なお、32、33 年度分については「参考」として記載しております。

3．町勢要覧 2020 の作成

日の出町の歩みを紹介するとともに、町が有する自然、歴史、文化等の情報や町の情勢等を、総合的にわかりやすく紹介する町勢要覧を作成する。

委託金額　2,592,000 円（平成 30・31 年度の債務負担行為）

4．(仮称)日の出町総合文化体育センター建設促進について

「スポーツと文化の森設置構想」の集大成として位置付けられている（仮称）日の出町総合文化体育センター建設に向け、各種許認可事務の事前調査及び、協議・検討を行う。

委託金額 1,404,000 円（平成 30・31 年度の債務負担行為）

5．マイナンバー制度について

内閣官房、総務省、厚生労働省からの情報が東京都総務局や福祉保健局を通じて情報提供があり、遺漏無きよう関係各課に周知を図りました。

また、マイナンバー制度の一般知識の習得やセキュリティ水準の維持向上を目的として各事業を行いました。

（1）社会保障・税番号担当者説明会への参加

（2）総務省 e ラーニングによる情報連携に向けた研修（職員向け）

5 名受講（29 年度 23 名受講、28 年度 35 名受講）

6．指定管理者制度の活用状況

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を実施する。

公の施設・指定管理者実施状況　（平成 31 年 3 月 31 日現在　39 施設）

番号	施　設　名	指定の期間	指定管理者	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27 施設)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	各自治会	生活安全 安心課
2	日の出町心身障害児(者)福祉作業所 (日の出町ユートピアサンホーム)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	子育て 福祉課
3	日の出町精神障害者共同作業所 (日の出町ユートピアひまわりホーム)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	子育て 福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき 健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき 健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき 健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき 健康課
8	ひのでグリーンプラザ	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業 観光課
9	生涯青春の湯・ひので三ッ沢 つるつる温泉センター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業 観光課
10	ひので肝要の里	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業 観光課
11	日の出山荘	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業 観光課
12	日の出町商工振興ひろば	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業 観光課
13	ひので塩田農産物普及センター	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 6 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター（株）	産業 観光課

7．秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進する。

（1）総　　会　　1 回(29 年度 1 回 28 年度 1 回)

（2）事務局会議　　1 回(29 年度 1 回 28 年度 2 回)

（3）負　担　金　　17,500 円　(29 年度 17,500 円 28 年度 17,500 円)

（4）魅力発信等に活用できる映像の撮影候補地調査

「各市町村が魅力発信等に活用できる映像の作成」について、今後、詳細な検討を進めるにあたり、撮影候補地を把握するために実施した。

８．ＪＲ五日市線複線化促進協議会（昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村）

ＪＲ五日市線の複線化を促進するとともに、駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与する。

総　会　1回（書面開催）　・　事務局会議　1回

負担金　30年度負担金なし(29年度負担金なし 28年度負担金なし)

９．多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（構成団体数　27市町村）

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図る。

平成30年7月24日　　第37回総会

分　担　金　　15,000円(29年度15,000円 28年度15,000円)

１０．三鷹・立川間立体化複々線促進協議会（構成団体数　24市町村）

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図る。

平成30年7月24日　　第50回総会

平成30年11月2日　　ＪＲ中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関する要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。

分　担　金　　17,000円　(29年度17,000円 28年度17,000円)

１１．西多摩地域広域行政圏協議会（西多摩地域8市町村）

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図る。

負担金　654,269円　（人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務）

（平成29年度 643,692円　平成28年度 604,697円）

（１）各種会議の開催状況

① 協　議　会	2回
② 審　議　会	2回
③ 副市町村長会	2回
④ 幹　事　会	4回
⑤ 事務局会議	4回
⑥ 開発部会（部会・分科会）	2回
⑦ 生活部会（部会・分科会）	3回
⑧ 産業部会（部会・分科会等）	3回
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	3回
⑩ 広域行政圏体育大会委員会等	6回

（２）要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、東日本旅客鉄道㈱八王子支社へ要望書を提出した。（平成 30 年 8 月 22 日）

（３）共同事業

① 西多摩地域広域行政圏体育大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図るため、第 28 回西多摩地域広域行政圏体育大会を実施した。また、25 年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場としてのスポーツフェスタを併せて実施している。

○競技大会

ア　内　　容　バレーボール、テニス、ソフトボール、陸上競技（ロードレース）等 14 種目の競技を実施

イ　開 催 日　平成 30 年 11 月 18 日（日）

ウ　会　　場　羽村市・瑞穂町を中心とした体育施設

エ　参加者数　1,523 人

○スポーツフェスタ

ア　内　　容　キンボール、ドッヂビー、ラインクップ、ボッチャ、スポーツ吹矢、ペタンク及びスポーツ輪投げの情報発信並びに体験の場

イ　開 催 日　平成 30 年 11 月 17 日（土）

ウ　会　　場　羽村市スポーツセンター

エ　参加者数　690 人

② 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

ア　図書館広域利用事業を更に推進するため、「クリアフォルダ」を作成し、ＰＲした。　　クリアフォルダ･･･15,000 枚

イ　市町村立図書館数　　33 館

ウ　広域利用新規登録者数　　1,411 人

③ 西多摩地域における移住・定住促進事業

NPO 法人ふるさと回帰支援センター他が主催する「ふるさと回帰フェア 2018」に、西多摩地域広域行政圏協議会として参加した。

当日は、西多摩 8 市町村の職員が、相談ブースや各自治体公式キャラクター等により、ふるさとでの暮らしを希望する都市住民に対し西多摩地域のＰＲを行った。

ア　開 催 日　平成 30 年 9 月 9 日（日）

イ　会　　場　東京国際フォーラム　ホールＥ

ウ　参加者数　16,838 人（主催者発表）

（４）西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 8 月 1 日に締結した西多摩地域広域行政圏消費生活広域連携

に関する協定に基づき、西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携実施要綱を定め、平成18年10月1日から消費生活相談広域連携事業実施している。これにより、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっている。

平成30年度相互利用相談件数：65件

（5）西多摩地域広域行政圏協議会ホームページの更新及び運用

・ホームページアクセス数　30年度　5,874件

（29年度4,714件　28年度5,655件）

12．相沢沖アクセス道路について

通行可能時間　午前8時30分から午後9時

通行可能車両　2tを超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請台数　2台

通行可能車両以外の通行許可台数　2台

道路管理　東京たま広域資源循環組合に委託

13．東京都市町村企画研究会（構成団体数　39市町村）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、地方自治の発展に寄与する。

総　会　1回　・　幹事会　2回　・　講演会　1回

第1ブロック会議　2回　・　第1ブロック研修会　1回

14．第14回ひのでっ夏まつり

平成17年に開催した合併50周年・町制施行30周年記念事業の「夏まつり」を契機とし、新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事として開催し、町民のふれあいの場づくりと、町民一人ひとりがまちづくりに積極的に参加することにより日の出町発展の礎とする。

第14回については7月25日（水）に発生した台風12号による影響を鑑み、来場者・関係諸団体・出演者等の安全確保の観点から、7月26日（木）17時に開催中止の決定を行った。しかし、中止を決定した時点では、万全の態勢で当日を迎えるため、関係団体との調整、事前広報周知、花火の準備、会場設営準備等はすべて終了している状況であった。

以下は、当日実施する予定であった内容。

日　時　　平成30年7月28日（土）　午後4時45分～午後8時40分

会　場　　平井中学校（郷土芸能、盆踊り、花火大会、模擬店）

内　容　　午後4時45分～午後4時50分　式典

午後5時　～　午後5時50分　郷土芸能（居囃子、御神輿の巡行）

午後6時　～　午後7時50分　　盆踊り（曲目　6曲）

午後8時～午後8時40分　花火大会（約1,500発）

主　催　　ひので夏まつり実行委員会
町補助金　5,000,000円（29年度5,000,000円 28年度5,700,000円）

１５．三多摩は一つなり交流事業

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域25市1町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。東京たま広域資源循環組合から補助を受けて実施しました。

（１）町民対象事業

	30年度	29年度	28年度
事業経費	292,308円	274,982円	291,210円
事業件数	8件	9件	10件
参加数	185人・3チーム	232人・1チーム	283人・3チーム

３０年度実施内容

実施日		内　　容	町民参加数
1	7.7(土)	戸吹クリーンセンター見学とサッカー交流戦(八王子市)	2チーム
2	8.4(土)	クリーンプラザふじみと三鷹の森ジブリ美術館見学(三鷹市)	38人
3	8.26(日)	江戸東京たてもの園見学と小金井薪能鑑賞(小金井市)	32人
4	8.29(水)	小平・村山・大和衛生組合見学とカーリング体験(東大和市)	13人
5	9.1(土)	クリーンセンター多摩川見学とよみうりランド(稲城市)	28人
6	10.20(土)	深大寺散策＆落語鑑賞とクリーンプラザふじみ見学(調布市)	38人
7	10.27(土)	清掃センター施設見学と学童野球交流戦(国分寺市)	1チーム
8	1.7(月)	歌劇鑑賞と武蔵野クリーンセンター見学(武蔵野市)	36人

（２）市民対象事業

搬入団体の25市1町の住民が二ッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、つるつる温泉などの観光施設をお楽しみいただく事業。

	30年度	29年度	28年度
件数	15市1町	16市1町	17市

１６．第三セクターについて

会 社 名　　日の出町サービス総合センター株式会社
補助金額　36,011,189円（29年度27,560,403円 28年度52,838,661円）
主要事業　　社員管理、会社運営事務
受託事業　　ひので三ツ沢つるつる温泉センター、肝要の里、日の出山荘及びひので塩田農産物普及センター指定管理者業務、日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

１７．日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」について

平成25年11月2日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力をＰＲしています。

（１）着ぐるみ出演回数

30年度	29年度	28年度
31回（33日）	37回（延べ37日）	27回（延べ27日）

（２）イメージキャラクター使用承認数（営利目的の場合のみ承認必要）

30年度	29年度	28年度
4件	8件	4件

１８．男女共同参画について

（１）男女共同参画に関する意識の浸透を図ることを目的とし、日の出町男女共同参画事業として講演会を実施しました。

日　時　平成31年3月24日（日）　午後2時～午後3時40分

会　場　日の出町役場3階第1・2会議室

参加者　29名

講　師　原　ミナ汰　氏、熟田　桐子　氏

演　題　「多様な性への気づきと共生に向けて～ＬＧＢＴ（性的マイノリティ）を考える～」

（２）委員会、審議会、その他審議会等における女性の割合を調査しました。

地方自治法§180-5　11.1%（29年度11.1%　28年度11.1%）

審議会　22.7%（29年度22.6%　28年度21.5%）

その他の審議会　33.4%（29年度34.1%　28年度35.8%）

１９．日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業

平成27年度に策定した「日の出町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種事業について、進捗状況を確認し、検証・評価を行いました。

（１）対象各課ヒアリング実施

日の出町総合戦略の基本目標ごとに記載された事業に該当する11課に対し、進捗状況確認のためのヒアリングを実施しました。

（２）日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

「産・官・学・金・労・言」と様々な主体の外部有識者による会議で、平成27年度総合戦略にかかる事業内容について、進捗状況の確認と検証・評価を行いました。

平成31年1月23日（水）開催

委員15名（うち1名は町特別職）　報償費40,000円

（３）日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

庁内の町長以下の管理職による会議で、総合戦略に基づく事業についての

評価報告を行いました。

平成31年2月1日（金）開催

２０．二ッ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費　15,000,000円（29年度28年度同額）

日の出町二ッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等を二ッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

（なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。）

（１）二ッ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会　4回

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視　141日

（原則として毎週月・水・金曜日）

③ 環境調査立会　40日

（２）谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会　4回

② 環境調査立会　15日

（３）日の出町二ッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書の一部改定について

「日の出町二ッ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書」を平成31年3月31日に一部改定しました。

（４）日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書の一部改定について

「日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止細目協定書」を平成30年3月31日に一部改定しました。

（５）焼却残さの放射性物質に関する日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成23年8月19日に締結した東京電力㈱福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月1回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、また二ツ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びに二ツ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

２１．地域主権一括法について

東京都総務局行政部市町村課、同振興企画課や東京都町村会から情報提供があり、遺漏無きよう各課に周知を図りました。

２２．平和に対する啓発活動の推進

平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、「平和のパネル展」を開催しました。

日　時　平成 30 年 10 月 6 日（土）　午前 9 時 30 分～午前 12 時

会　場　やまびこホール

２３．日の出町総合教育会議

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

平成 30 年度総合教育会議の開催

日　時　平成 30 年 9 月 26 日（水）　第 1 回

　　平成 31 年 2 月 26 日（火）　第 2 回

会　場　日の出町教育センター2階　多目的会議室

主　　な　①日の出町町立学校における働き方改革について

報告内容　②通学路防犯カメラ設置状況について

　　③本宿小学校大規模改修について

　　④学童クラブの状況について

２４．福祉単独施策の検証会議

平成 28 年度において、地域経済の活性化を図りつつ、人口減少に対応するための町独自の「福祉単独施策」について、各施策の内容確認と課題・問題点の洗い出しを行い、公平性の観点から各施策間の整合性を確認・調整し、見直しの必要性があると判断された施策については、関係条例の改正を行いましたが、その後も継続的に町民の反応、新たに発覚した問題点を洗い出し、問題点解消に向け関係各課で調整を行いました。また新たに 5 つの施策を検証対象とし、公平性の観点から検証を行うこととしました。

２５．使用料等の適正化検討について

町では使用料等料金設定の基本的な方向性を示すガイドラインがないことから、更なる受益者負担の適正化を進めていくうえで、どのような原理・原則に基づき受益者に負担を求めていくかなど、「受益者負担の考え方」を整理し、基準（目安）の設定を進めていくため、庁内プロジェクトチームを立ち上げ指針策定に向け調整を行いました。また、使用料検討委員会委員の皆様のご意見を伺いながら、平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定いたしました。

当指針を策定したことで、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

報償費　18,000円

２６．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント
ひので夏まつりボランティア事業	0人	0（ゼロ）	0人	0	2人	0（ポイント調整）
男女共同参画事業講演会	20人	1,000	43人	2,150		
合計	20人	1,000	43人	2,150	2人	0

２７．平成30年度各種計画策定状況

番号	名　　称	計画期間	担当課
1	日の出町第四次長期総合計画　基本構想	平成22年度～平成31年度	企画財政課
	日の出町第四次長期総合計画　後期基本計画	平成27年度～平成31年度	企画財政課
2	日の出町第四次長期総合計画　実施計画	平成30年度～令和2年度 ローリング方式により毎年度見直し	企画財政課
3	日の出町人口ビジョン	平成27年度～令和42年度	企画財政課
4	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度～平成31年度	企画財政課
5	日の出町公共施設等総合管理計画 （ガイドライン）	平成29年度～令和28年度 ※必要に応じて見直し	企画財政課
6	（仮称）日の出町総合文化体育センター基本計画	平成28年度～令和5年度	企画財政課
7	特定事業主行動計画 －女性職員の活躍の推進に関する計画－	（第1期）平成28年度～令和2年度 （第2期）令和3年度～令和8年度	総務課
8	特定事業主行動計画 －次世代育成支援対策に関する計画－	平成28年度～令和2年度	総務課
9	国民保護計画	平成19年度～	生活安全安心課
10	日の出町地域防災計画	平成26年度～	生活安全安心課
11	日の出町地域公共交通計画	平成30年度～令和5年度	生活安全安心課
12	日の出町一般廃棄物処理基本計画	平成30年度～令和14年度	生活安全安心課
13	日の出町国民健康保険に関する保健事業の実施計画　～データヘルス計画～	平成30年度～令和5年度	町民課

14	日の出町子ども・子育て支援事業計画	平成27年度～平成31年度	子育て福祉課
15	日の出町地域保健福祉計画	平成27年度～令和2年度	子育て福祉課
16	日の出町障害計画 ・第5期日の出町障害福祉計画 ・第1期日の出町障害児福祉計画	平成30年度～令和2年度	子育て福祉課
17	日の出町新型インフルエンザ等対策行動計画	計画の特性から期間を定めない	いきいき健康課
18	日の出町健康増進計画	平成28年度～令和2年度	いきいき健康課
19	日の出町国民健康保険 第三期特定健康診査等実施計画	平成30年度～令和5年度	いきいき健康課
20	日の出町高齢者保健福祉計画 ・第７期介護保険事業計画	平成30年度～令和2年度	いきいき健康課
21	日の出町公営住宅等長寿命化計画	平成27年度～令和6年度	建設課
22	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成28年度～	建設課
23	日の出町商工業振興計画	平成23年度～令和3年度	産業観光課
24	日の出町観光振興計画	平成27年度～平成31年度	産業観光課
25	日の出町獣害対策基本計画	平成28年度～令和3年度	産業観光課
26	日の出町森林整備計画	平成28年度～令和8年度	産業観光課

Ⅱ　財　政　係

平成30年度予算編成は、平成29年10月23日付「平成30年度日の出町一般会計及び特別会計予算の編成について」により、各所属長に対し編成方針を示し、歳入歳出見積書等の提出を指示した。「躍進　ひので！　ニュー５大作戦」を中心施策と定め着実に推進するとともに、平成20年度予算から導入した「枠配分方式」（平成22年度予算からは投資的事業も「枠配分方式」とした）を採用し、計画的な事業実施と歳出抑制に努めることとした。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課ヒアリング、町長・副町長査定を経て、平成30年2月1日に予算原案を内示、2月28日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月14日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成した。一般会計補正予算では、大久野学童クラブ定員増への対応に伴う運営経費の増額、地域の防災力向上に向け特別区消防団の装備品を目安に消防団資機材購入費の追加などを計上し、実施した。

また、財政調整基金からの取り崩しは当初予算において416,000千円を計上したが、財源の確保、歳出節減に努め、最終的に183,161千円の積み増しを図ることができた。

平成30年度予算額の推移

（単位：千円）

	当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正								年度末予算額
		補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額							
（決定日）	(30.3.14)	(30.6.1)		(30.8.31)		(30.11.30)		(31.3.1)								
一般会計	8,980,000	4,000	8,984,000	21,000	9,005,000	△ 9,000	8,996,000	△ 52,000	8,944,000							8,944,000
（決定日）	(30.3.14)	(30.8.31)		(30.11.30)		(31.3.1)										
国民健康保険特別会計	1,925,000	8,436	1,933,436	40,907	1,974,343	62,011	2,036,354									2,036,354
（決定日）	(30.3.14)	(30.8.31)		(30.11.30)		(31.3.1)										
下水道事業特別会計	929,000	△ 2,958	926,042	△ 1,243	924,799	△ 4,418	920,381									920,381
（決定日）	(30.3.14)	(30.8.31)		(30.11.30)		(31.3.1)										
介護保険特別会計	1,460,000	51,422	1,511,422	15,148	1,526,570	△ 101,356	1,425,214									1,425,214
（決定日）	(30.3.14)	(30.8.31)		(30.11.30)		(31.3.1)										
後期高齢者医療特別会計	456,000	7,396	463,396	216	463,612	7,907	471,519									471,519
合計	13,750,000															13,797,468

1. 平成 30 年度一般会計款別一覧表

(1) 歳　入

区分 / 款	予算現額 金額 (A)	予算現額 構成比	調定額 金額 (B)	調定額 構成比	収入済額 金額 (C)	収入済額 構成比	還付未済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)-(E)	予算現額に対する収入済額の増減 (C)-(A)	予算現額に対する収入済額の割合 (C)/(A)	調定済額に対する収入済額の割合 (C)/(B)	人口1人あたりの収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額との比較増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	%	円	千円	%
1. 町税	2,630,433	29.4	2,742,242	30.3	2,652,611	29.6	365	1,818	88,178	22,178	100.8	96.7	158,791	2,644,980	0.3
2. 地方譲与税	39,800	0.5	42,324	0.5	42,324	0.5			0	2,524	106.3	100.0	2,534	41,916	1.0
3. 利子割交付金	2,600	0.0	3,679	0.1	3,679	0.1			0	1,079	141.5	100.0	220	3,538	4.0
4. 配当割交付金	12,500	0.1	12,244	0.1	12,244	0.1			0	△ 256	98.0	100.0	733	14,519	△ 15.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.2	9,946	0.1	9,946	0.1			0	△ 5,054	66.3	100.0	595	14,436	△ 31.1
6. 地方消費税交付金	325,500	3.6	333,020	3.7	333,020	3.7			0	7,520	102.3	100.0	19,935	390,359	△ 14.7
7. 自動車取得税交付金	24,700	0.3	25,294	0.3	25,294	0.3			0	594	102.4	100.0	1,514	24,100	5.0
8. 地方特例交付金	16,672	0.2	16,672	0.2	16,672	0.2			0	0	100.0	100.0	998	14,263	16.9
9. 地方交付税	1,041,369	11.7	1,055,769	11.7	1,055,769	11.8			0	14,400	101.4	100.0	63,201	1,064,460	△ 0.8
10. 交通安全対策特別交付金	2,660	0.0	2,701	0.0	2,701	0.0			0	141	105.5	100.0	162	2,865	△ 5.7
11. 分担金及び負担金	100,571	1.1	101,296	1.1	100,856	1.1			440	285	100.3	99.6	6,037	109,494	△ 7.9
12. 使用料及び手数料	135,209	1.5	129,550	1.4	129,232	1.5			318	△ 5,977	95.6	99.8	7,736	131,932	△ 2.0
13. 国庫支出金	682,662	7.6	694,521	7.7	694,521	7.8			0	11,859	101.7	100.0	41,576	813,762	△ 14.7
14. 県支出金	1,929,521	21.6	1,882,526	20.8	1,882,526	21.0			0	△ 46,995	97.6	100.0	112,692	1,980,523	△ 4.9
15. 財産収入	84,091	0.9	84,122	0.9	84,122	0.9			0	31	100.0	100.0	5,035	101,850	△ 17.4
16. 寄附金	252	0.0	333	0.0	333	0.0			0	81	132.1	100.0	20	325	2.5
17. 繰入金	13,675	0.2	13,674	0.2	13,674	0.2			0	△ 1	100.0	100.0	819	16,179	△ 15.5
18. 繰越金	391,791	4.4	391,791	4.3	391,791	4.4			0	0	100.0	100.0	23,454	244,480	60.3
19. 諸収入	1,062,167	11.9	1,066,664	11.8	1,066,664	11.9			0	4,497	100.4	100.0	63,853	1,092,791	△ 2.4
20. 町債	432,927	4.8	432,927	4.8	432,927	4.8			0	0	100.0	100.0	25,916	446,443	△ 3.0
合計	8,944,000	100.0	9,041,295	100.0	8,950,906	100.0	365	1,818	88,936	6,906	100.1	99.0	535,822	9,153,204	△ 2.2

平成31年3月31日現在　人口　16,705 人（外国人登録を含む）

(2) 歳　出

区分 / 款	最終予算額 金額 (A)	最終予算額 構成比	繰越費及び繰越事業費繰越分 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 金額 (A)+(B)+(C)=(D)	予算現額 構成比	支出済額 金額 (E)	支出済額 構成比	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	予算現額に対する執行率 (E)/(D)	人口1人あたりの支出済額	前年度支出済額	前年度支出済額との比較増減率
	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	円	千円	%
1. 議会費	136,338	1.6			136,338	1.5	134,628	1.5		1,710	98.7	8,059	132,307	1.8
2. 総務費	1,344,854	15.0		229	1,345,083	15.0	1,319,050	15.1		26,033	98.1	78,961	1,152,222	14.5
3. 民生費	3,818,267	42.7		420	3,818,687	42.7	3,731,206	42.8		87,481	97.7	223,359	3,905,673	△ 4.5
4. 衛生費	773,008	8.7		292	773,300	8.7	740,659	8.5		32,641	95.8	44,338	747,980	△ 1.0
5. 農林水産業費	247,801	2.8			247,801	2.8	242,271	2.8		5,530	97.8	14,503	268,120	△ 9.6
6. 商工費	97,432	1.1		988	98,420	1.1	95,779	1.1		2,641	97.3	5,734	99,991	△ 4.2
7. 土木費	851,907	9.5			851,907	9.5	840,926	9.6		10,981	98.7	50,340	871,533	△ 3.5
8. 消防費	378,995	4.2			378,995	4.2	373,641	4.3		5,354	98.6	22,367	385,491	△ 3.1
9. 教育費	736,267	8.2		970	737,237	8.3	702,636	8.1		34,601	95.3	42,061	685,153	2.6
10. 災害復旧費	809	0.0		5,060	5,869	0.1	5,389	0.1		480	91.8	323	2,608	106.6
11. 公債費	531,322	6.0			531,322	5.9	531,321	6.1		1	100.0	31,805	510,335	4.1
12. 予備費	27,000	0.3		△ 7,959	19,041	0.2	0	0.0		19,041	−	−	0	−
合計	8,944,000	100.0	0	0	8,944,000	100.0	8,717,506	100.0	0	226,494	97.5	521,851	8,761,413	△ 0.5

平成31年3月31日現在　　人口　16,705　人（外国人登録を含む）

2．地方交付税

普通交付税では、特別支援教育、教育情報化対策等教育施策に要する経費において財源を充実する算定となり、また、子ども・子育て支援施策、障害者の自立支援、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策等に要する経費においても、昨年同様財源を充実する算定となった。

交付額においては、基準財政需要額、収入額ともに増加しており、需要の個別算定経費において、社会福祉費が大きく増となったことから、前年比14,173千円(1.4%)の増となった。

特別交付税については、平成29年度は普通交付税に算入しきれなかった法人税割の調整が行われたが、30年度は平年化したことにより、前年比22,854千円(△38.7%)の減となった。

（1）　総　括　表

（単位：千円、％）

区分		30 年度	29 年度	比較増減	増減率
普通交付税	基準財政需要額総括 (ア)	3,260,147	3,197,904	62,243	1.9
	錯誤措置額 (イ)	0	0	0	—
	計 (ア)・(イ) (ウ)	3,260,147	3,197,904	62,243	1.9
	基準財政収入額総括 (エ)	2,240,621	2,190,465	50,156	2.3
	錯誤措置額 (オ)	0	△ 437	437	皆減
	計 (エ)＋(オ) (カ)	2,240,621	2,190,028	50,593	2.3
	交付基準額 (ウ)－(カ)	1,019,526	1,007,876	11,650	1.2
	調整額	0	2,523	△ 2,523	皆減
	交付額	1,019,526	1,005,353	14,173	1.4
特別交付税		36,243	59,097	△ 22,854	△ 38.7
	うち震災復興特別交付税	0	0	0	—
地方交付税合計		1,055,769	1,064,450	△ 8,681	△ 0.8

（2）　基準財政収入額

（単位：千円、％）

区分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
法定普通税	1,866,645	1,776,191	90,454	5.1
市町村民税	806,983	722,984	83,999	11.6
均等割	87,605	86,188	1,417	1.6
個人分	21,191	20,982	209	1.0
法人分	66,414	65,206	1,208	1.9
所得割	654,547	636,796	17,751	2.8
法人税割	64,831	0	64,831	皆増
固定資産税	946,256	937,271	8,985	1.0
土地	418,707	411,890	6,817	1.7
家屋	394,477	403,773	△ 9,296	△ 2.3
償却資産	133,072	121,608	11,464	9.4
軽自動車税	31,620	30,128	1,492	5.0
町たばこ税	81,786	85,808	△ 4,022	△ 4.7
利子割交付金	0	0	0	—
配当割交付金	10,149	12,621	△ 2,472	△ 19.6
株式等譲渡所得割交付金	10,091	6,656	3,435	51.6
地方消費税交付金	281,809	328,442	△ 46,633	△ 14.2
自動車取得税交付金	14,543	12,104	2,439	20.2
地方特例交付金	12,504	10,697	1,807	16.9
町交付金	0	0	0	—
地方揮発油譲与税	11,817	12,034	△ 217	△ 1.8
自動車重量譲与税	29,949	28,631	1,318	4.6
交通安全対策特別交付金	3,114	3,089	25	0.8
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	—
合計	2,240,621	2,190,465	50,156	2.3

（3）　基準財政需要額

（単位：千円、％）

区　　分	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
個別算定経費	2,668,545	2,599,094	69,451	2.7
包括算定経費	461,145	483,966	△ 22,821	△ 4.7
地域経済・雇用対策費		5,994	△ 5,994	皆減
地域の元気創造事業費	68,414	68,502	△ 88	△ 0.1
人口減少等特別対策事業費	109,024	104,516	4,508	4.3
公債費	311,846	302,075	9,771	3.2
（参考）公債費以外	3,307,128	3,262,072	45,056	1.4
臨時財政対策債振替相当額	358,827	366,243	△ 7,416	△ 2.0
合計	3,260,147	3,197,904	62,243	1.9

3．東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

（1）　交付額の状況

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	比較増減	増減率
町交付額	861,966	896,908	△ 34,942	△ 3.9
うち まちづくり振興対策	198,533	215,840	△ 17,307	△ 8.0
東京都予算計上額	55,000,000	50,000,000	5,000,000	10.0

（2）　充当事業

（単位：千円）

区分		事業名	事業費	充当額
まちづくり振興割	総務	【特通】くらしやすいまちづくりに向けた交通ネットワークの充実	1,383	710
	民生	温泉宅配車購入事業	5,266	4,574
		老人福祉センター整備事業	2,160	1,876
	農林	於奈渕用水堰改修事業	2,538	2,205
		不動沢林道開設事業	24,161	6,728
		タルクボ林道改良事業	6,836	2,898
		【特通】農業振興地域整備計画の策定による攻めの第１次産業づくり	4,298	2,210
		【特通】都市農業活性化支援による豊かで活力に満ちた第一次産業づくり	32,354	6,320
	商工	ボイラー交換工事	13,608	11,821
		給水ポンプユニット交換工事	2,808	2,439
		大広間空調機器改修工事	6,156	5,348
		源泉ポンプ入替工事	3,834	3,330
		管理施設建設工事監理委託料	2,527	2,195
		管理施設建設工事	43,263	37,581
	土木	道路維持事業	51,154	36,357
		道路新設改良事業	14,212	12,346
		橋梁維持事業	7,333	6,370
		諏訪下町営住宅建設事業	45,417	30,195
		公園防犯カメラ設置事業	3,510	2,180
	教育	小中学校防犯カメラ設置事業	4,644	2,731
		小中学校トイレ洋式化事業	6,361	5,526
		小学校整備事業	8,532	7,412
		築造冷蔵庫改修工事	4,560	3,961
		地下埋設タンク改修工事	1,404	1,220
総務		西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	150	58

区　分	事　　業　　名	事業費	充当額
民生	老人福祉センター運営事業	73,008	28,924
	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	71,535	38,255
	大久野健康いきいきセンター運営事業	21,345	10,013
	保育事業（保育所運営費）	867,085	170,326
衛生	し尿汲み取り事業	5,734	1,200
	塵芥処理事業	122,673	30,739
	斎場組合運営事業	21,017	14,100
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	5,051	2,400
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	154,396	75,000
	阿伎留病院企業団運営事業	223,701	98,800
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	259,754	130,000
	非常備消防事業	12,155	6,825
教育	小学校運営事業（教育振興費）	23,570	13,234
	中学校運営事業（教育振興費）	20,149	11,313
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	25	12
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（体育大会）	546	491
	学校給食運営事業	25,010	14,042
政策連携枠	認可保育所助成事業（待機児童対策）	69,911	10,058
	消防団活動事業（消防団活動の充実）	6,010	3,630
	消防機械整備事業（消防団活動の充実）	5,898	4,013
合　　計		2,287,042	861,966
（　うち、まちづくり振興対策　）		(298,319)	(198,533)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

4．繰入金

（1）　繰入金の状況

（単位：千円、％）

件　　名	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計繰入金	0	0	0	－
下水道事業特別会計繰入金	0	0	0	－
介護保険特別会計繰入金	10,028	12,568	△ 2,540	△ 20.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	3,646	3,611	35	1.0
財政調整基金繰入金	0	0	0	－
減債基金繰入金	0	0	0	－
社会資本等整備基金繰入金	0	0	0	－
合　　計	13,674	16,179	△ 2,505	△ 15.5

5．東京たま広域資源循環組合関係

（1）　日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

平成22年3月31日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入された、まちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	282,480	276,190	6,290	2.3%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	717,520	723,810	△ 6,290	-0.9%
合　計	1,000,000	1,000,000	0	0.0%

（単位：千円）

	区分	事業名	事業費	充当額
ハード事業	総務	自治会館耐震補強事業	5,422	5,300
	民生	老人福祉センター整備事業	732	710
		大久野健康いきいきセンターＬＰガス蒸発器等交換事業	1,404	1,370
		学童クラブエアコン交換事業	735	720
	商工	ひのでグリーンプラザ玄関タイル張替事業	192	180
		温泉センター整備事業	432	420
		日の出山荘整備事業	538	520
	土木	道路維持事業	25,266	24,740
		街路灯設置事業	700	680
		交通安全対策事業	3,763	3,680
		河川新設改良事業（小工事）	299	290
		下水道整備事業	385,791	226,800
	消防	消防水利整備事業	481	460
		河川映像監視システム設置事業	1,717	1,680
	教育	小中学校整備事業	13,757	13,440
		やまびこホール運営事業駐車場出口停止線及び看板設置事業	270	260
		本宿地区学習等供用施設学習室エアコン交換事業	886	860
		スポーツパーク管理事業	382	370
	小計（ハード事業）		442,767	282,480

	区分	事業名	事業費	充当額
ソフト事業	総務	谷戸沢・二ツ塚処分場地元対策費	15,000	15,000
		自治会活性化（安全・安心活動費）補助金	9,362	8,420
		バス運行事業	17,234	17,200
	民生	日の出町社会福祉協議会補助金	71,535	26,000
		温泉宅配便事業	6,690	2,900
		ユートピアサンホーム指定管理委託料	37,426	21,000
		ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	31,797	15,600
		老人福祉センター運営事業	73,008	19,600
		シルバー人材センター補助金	20,665	9,000
		大久野いきいき健康センター運営事業	21,345	6,800
		保育所運営補助事業	952,445	174,700
		学童クラブ運営事業	39,893	4,700
		児童館運営事業	6,156	2,800
	衛生	斎場組合運営事業	21,017	6,000
		西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	5,051	2,300
		西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	154,396	69,300
		塵芥収集事業	122,673	20,900
		阿伎留病院企業団運営事業	223,701	109,000
	消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	259,754	113,200
		非常備消防事業（消防水利整備・防災行政無線）	6,248	5,400
	教育	教育相談室事業	9,440	6,700
		安全・安心対策事業（小学校下校時輸送等）	7,445	6,400
		学力向上対策事業	5,522	4,800
		幼稚園教育振興事業	29,328	14,800
		図書館運営事業	14,232	12,300
		学校給食運営事業	26,075	22,700
	小計（ソフト事業）		2,187,438	717,520
	合計		2,630,205	1,000,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

6．諸収入の充当状況

（単位：千円）

細節名称	30決算	財源区分	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	2,218	一般財源		2,218
町債金利子	8	一般財源		8
元金	4,000	特定財源	商工振興経費	4,000
森林再生事業受託事業収入	10,153	特定財源	森林再生事業経費	10,153
枝打ち事業受託事業収入	4,730	特定財源	枝打ち事業経費	4,730
標識弁償金	2	一般財源		2
違約金及び延納利息	4,093	一般財源		4,093
土地貸付料延滞金	2	一般財源		2
農業者年金事務委託手数料	93	特定財源	一般職人事管理経費	93
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	12,752	特定財源	環境対策経費	12,752
三多摩は一つなり交流事業補助金	292	特定財源	三多摩は一つなり交流事業関係経費	292
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	14,459	一般財源		14,459
雇用保険本人負担分	296	特定財源	臨時職員等管理経費	296
複写代金	186	特定財源	ＯＡ機器管理経費	186
財務会計処理システム負担金	426	特定財源	庁内情報系システム管理経費	426
本宿老人福祉センター運営収入	23	特定財源	老人福祉センター関係経費	23
大久野健康いきいきセンター運営収入	90	特定財源	運営管理経費	90
平井ふれあいセンター運営収入	96	特定財源	老人福祉センター関係経費	96
油田井戸揚水電気料	91	特定財源	農業振興に要する経費	91
さかな園使用料	1,200	一般財源		1,200
子ども家庭支援センター事業参加者負担金	6	特定財源	子ども家庭支援センター経費	6
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村拠	1,000	特定財源	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
不法投棄未然防止事業協力補助金	453	特定財源	不法投棄対策経費	453
高齢者医療費助成制度に伴う高額療養費	41	特定財源	高齢者医療助成事業経費	41
スポーツ教室参加者負担金	128	特定財源	社会体育振興経費	128
町民大学参加者負担金	157	特定財源	生涯教育経費	157
青少年委員事業参加者負担金	379	特定財源	青少年委員事業経費	379
養育医療立替分徴収金	79	特定財源	母子保健事業経費	77
養育医療立替分徴収金		一般財源		2
複写代金（図書館）	14	特定財源	ＯＡ機器管理経費	14
有料広告掲載料（ホームページ）	360	特定財源	広報関係経費	360
有料広告掲載料（ごみ袋）	118	特定財源	塵芥処理経費	118
有料広告掲載料（ごみカレンダー）	260	特定財源	塵芥処理経費	260
相沢沖アクセス路管理負担金	173	特定財源	企画調整関係経費	173
休日古代人体験事業参加者負担金	72	特定財源	埋蔵文化財保存活用整備事業経費	72
都市計画図等売却代金	36	一般財源		36
教育委員会刊行物等売上金	28	一般財源		28
太陽光発電売電収入	117	一般財源		117
交通災害共済市町村事務交付金	88	特定財源	交通災害共済関係経費	82
交通災害共済市町村事務交付金		特定財源	一般職人事管理経費	6
放課後子ども教室参加児童負担金	50	特定財源	放課後子どもプラン経費	50
多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金	601	特定財源	社会体育振興経費	601
不法投棄未然防止事業協力補助金（過年度分）	127	一般財源		127
認知症サポーター養成講座教材費負担金	11	特定財源	高齢者福祉一般経費	11
特殊疾病福祉手当返還金（過年度分）	30	一般財源		30
つるつる温泉管理運営収益金（過年度分）	1,756	一般財源		1,756
肝要の里指定管理委託料精算金（過年度分）	2,006	一般財源		2,006
綱引きゲートボール大会興行中止保険金	525	特定財源	社会体育振興経費	525
元気健康長生き医療費返還金（過年度分）	34	一般財源		34
成年後見制度町長申立手数料本人負担分	11	特定財源	高齢者福祉一般経費	11
東京都酪農ヘルパー事業基金返還金	420	一般財源		420
建物災害共済金	150	特定財源	平井小学校維持管理経費	150
使用済小型電子機器等売却代金	2	一般財源		2
つるつる温泉管理運営収益金	1,850	特定財源	第３セクター関係経費	1,850
その他雑収入	372	特定財源	街路灯管理経費	6
その他雑収入		特定財源	町立小学校維持管理一括経費	196
その他雑収入		一般財源		170
計	66,664		計	66,664

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

7．一部事務組合等に対する負担金の状況

（単位：千円、％）

一部事務組合等	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金（し尿処理経費分）（旧秋川衛生組合分）	5,408	10,130	△ 4,722	△ 46.6
西秋川衛生組合負担金（塵芥処理経費分）	165,306	166,912	△ 1,606	△ 1.0
秋川流域斎場組合	31,992	31,032	960	3.1
東京都市町村総合事務組合（管理・研修所・消防）	7,542	7,574	△ 32	△ 0.4
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	－
阿伎留病院企業団	223,701	224,736	△ 1,035	△ 0.5
東京消防庁事務委託	259,754	260,005	△ 251	△ 0.1
合計	693,781	700,467	△ 6,686	△ 1.0

8．繰出金の状況

（単位：千円、％）

件名	30 年度	29 年度	比較増減	増減率
国民健康保険保険基盤安定繰出金	64,798	60,962	3,836	6.3
国民健康保険特別会計繰出金	130,275	94,246	36,029	38.2
下水道事業特別会計繰出金	385,791	376,469	9,322	2.5
介護保険介護給付費繰出金	154,787	150,991	3,796	2.5
介護保険事業特別会計繰出金	55,460	63,074	△ 7,614	△ 12.1
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	1,779	1,672	107	6.4
後期高齢者医療療養給付費繰出金	153,457	154,910	△ 1,453	△ 0.9
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	42,938	40,384	2,554	6.3
後期高齢者医療特別会計繰出金	30,088	25,850	4,238	16.4
合計	1,019,373	968,558	50,815	5.2

９．町債の状況

町債は、必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、世代間負担の公平などの観点も加味し活用している。
30年度は432,927千円の借入を行った。

（１）平成30年度起債の状況（一般会計）

区分	事業名	決定年月日	借入額	利率	償還年限（うち据置期間）	借入先
一般単独事業債	庁舎屋上空冷ヒートポンプユニット更新事業	31.3.15	千円 10,000	% 0.04	年 15 (3)	東京都区市町村振興基金
一般単独事業債	庁舎空調機器中央監視装置更新事業債	31.3.15	千円 5,000	% 0.04	年 15 (3)	東京都区市町村振興基金
公営住宅建設事業債	諏訪下町営住宅建設事業債	30.10.12	千円 14,800	% 0.2	年 20 (3)	財政融資資金
		31.3.28	千円 3,700	% 1.475	年 20 (3)	青梅信用金庫
緊急防災・減災事業債	防災行政無線固定系デジタル化移行事業債	30.10.12	千円 36,500	% 0.003	年 10 (2)	地方公共団体金融機構資金
緊急防災・減災事業債	J-ALERT新型受信機更新事業債	30.10.12	千円 1,800	% 0.002	年 7 (5)	地方公共団体金融機構資金
防災対策事業債	J-ALERT自動起動装置設置更新事業債	30.10.12	千円 2,300	% 0.002	年 5 (2)	地方公共団体金融機構資金
臨時財政対策債	臨時財政対策債	30.10.12	千円 353,303	% 0.1	年 20 (3)	財政融資資金
		30.10.12	千円 5,524	% 0.1	年 20 (3)	地方公共団体金融機構資金
計			千円 432,927			

（2）　町債目的別現在高の状況

（単位：千円）

区　　分		29年度末現在高	30年度借入額	30年度元金償還額	30年度末現在高
1．普通債		2,005,743	74,100	201,313	1,878,530
	（1）総務	10,000	15,000	0	25,000
	（2）民生	19,146	0	4,023	15,123
	（3）衛生	0	0	0	0
	（4）農林	1,470	0	111	1,359
	（5）商工	3,743	0	734	3,009
	（6）土木	1,540,038	18,500	158,654	1,399,884
	（7）消防	201,600	40,600	8,844	233,356
	（8）教育	229,746	0	28,947	200,799
2．その他		3,920,884	358,827	279,175	4,000,536
	（1）住民税等減税補てん債	80,319	0	15,003	65,316
	（2）臨時財政対策債	3,840,565	358,827	264,172	3,935,220
計		5,926,627	432,927	480,488	5,879,066

（3）　町債借入先別現在高等の状況

（単位：千円）

区　　分	29年度末現在高	件数	30年度借入額	件数	30年度元金償還額	償還済件数	30年度末現在高	件数
財務省財政融資資金	3,115,810	29	368,103	2	199,945	1	3,283,968	30
簡易保険資金	52,639	4			7,145		45,494	4
郵便貯金資金	266,727	2			35,693		231,034	2
地方公共団体金融機構資金	746,235	18	46,124	4	57,034		735,325	22
金融機関	293,839	7	3,700	1	21,563		275,976	8
（財）振興協会	4,941	1			412		4,529	1
東京都	1,446,436	34	15,000	2	158,696	2	1,302,740	34
計	5,926,627	95	432,927	9	480,488	3	5,879,066	101

（注）償還済件数 … 平成30年度に償還の終了した件数

※件数は、借入先別台帳件数（１事業で借入れ先が複数になる場合あり）

）　町債残高・償還額の推移（令和元年度～令和5年度事業債・臨財債借入見込を含む）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業債	2,214,457	2,114,132	2,005,743	1,878,530	1,869,482	1,856,165	1,818,308	1,672,767	1,539,264	1,326,351
臨財債・減税補てん債	3,790,395	3,819,126	3,920,884	4,000,536	4,068,697	4,118,509	4,147,541	4,163,113	4,171,850	4,190,903
合計	6,004,852	5,933,258	5,926,627	5,879,066	5,938,179	5,974,674	5,965,849	5,835,880	5,711,114	5,517,254

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業債	316,671	295,517	220,426	230,272	231,915	230,152	223,120	222,400	230,768	230,293
臨財債・減税補てん債	245,016	267,937	289,909	301,049	318,615	338,862	361,567	376,957	385,616	376,999
合計	561,687	563,454	510,335	531,321	550,530	569,014	584,687	599,357	616,384	607,292

１０．寄　附

（１）　寄　附　金

（単位：円）

寄附年月日	寄　附　者	金　額	寄　附　目　的
30．6．28	日の出町商工会青年部	1,640	学校教育
30．8．23	匿名	20,000	一般寄附
30．11．12	三吉野工業団地懇話会	69,500	福祉振興費
30．11．12	日の出町産業まつり実行委員会	41,400	福祉振興費
30．12．3	武藤　篤生	10,000	一般寄附
30．12．17	朝比奈　康一郎	10,000	一般寄附
31．3．19	青梅信用金庫	100,000	教育振興費
31．3．26	桜友会	55,264	一般寄附
31．3．28	特定非営利活動法人 日の出スポーツと文化の森構想を推進する会	25,364	生涯スポーツの普及
合　計		333,168	

（２）　物　品　等

寄附年月日	寄　附　者	内　容	寄　附　目　的
30．6．7	一般社団法人バリアフリー推進協会	前広便座「e-anza」温水洗浄便座機能付　1台	福祉振興
30．6．12	オリンパス労働組合八王子支部	デジタルカメラ　1台 カメラケース　1個 ＳＤカード　1枚	福祉振興
30．8．13	日の出町サービス総合センター株式会社	つるつる温泉パノラマ食堂外木製手摺一式	一般
30．8．15	株式会社吉田	ひのでの里ウッドデッキ塗装一式	地域振興
30．9．25	株式会社ノジマ	4Kﾃﾚﾋﾞ（49型）　5台 4Kﾃﾚﾋﾞ（55型）　5台 ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙ電源（444kwh）　1個 翻訳機ili（ｲﾘｰ）　10個	地域社会への貢献・地球環境保全
31．2．14	トヨタ西東京カローラ㈱	お散歩カー　1台	福祉振興
31．2．19	五日市交通安全協会	帽子 ﾗﾝﾄﾞｾﾙｶﾊﾞｰ ﾜｯﾍﾟﾝ　各201個	教育振興（平成31年度小学校入学児童へ配布）
31．3．3	一般社団法人東京都トラック協会	交通安全啓発下敷き　210枚	教育振興（平成31年度小学校入学児童へ配布）
31．3．22	読売センターあきる野 読売センター五日市	防犯ホイッスル　180個	教育振興（平成31年度小学校入学児童へ配布）

１１．平成 30 年度一般会計歳入歳出性質別分析表（決算統計ベース）

注）決算統計による歳入歳出額及び財政指標については、令和元年７月時点の数値である。

（１）　歳　　入

歳入は、総額8,950,906千円となり、前年比202,298千円（2.2%）の減となった。税収については、個人所得割が減となったものの、固定資産税において公示地の新設により微増となり、全体として前年比7,631千円（0.3%）の微増となった。その他、地方消費税交付金において前年比57,339千円（14.7%）の大幅な減、また国庫支出金・都支出金では、保育所整備完了に伴う補助金の減、臨時福祉給付金に係る補助金の減などにより前年比238,004千円（8.4%）の減となった。一方、繰越金については、歳出削減により前年比147,311千円（60.3%）増の391,791千円となった。地方債については、前年度に引き続き、諏訪下町営住宅建設事業に対し借入を行ったほか、新たに庁舎の空調関係の更新事業に対しても借入を行い、臨時財政対策債と併せて432,927千円の借入を行った。

区　　分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 地方税	2,652,611	29.6	2,644,980	28.9	7,631	0.3
2. 地方譲与税	42,324	0.5	41,915	0.5	409	1.0
3. 利子割交付金	3,679	0.0	3,538	0.0	141	4.0
4. 配当割交付金	12,244	0.1	14,519	0.2	△ 2,275	△ 15.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,946	0.1	14,436	0.2	△ 4,490	△ 31.1
6. 地方消費税交付金	333,020	3.7	390,359	4.3	△ 57,339	△ 14.7
7. 自動車取得税交付金	25,294	0.3	24,100	0.3	1,194	5.0
8. 地方特例交付金	16,672	0.2	14,263	0.1	2,409	16.9
9. 地方交付税	1,055,769	11.8	1,064,450	11.6	△ 8,681	△ 0.8
普通交付税	1,019,526	11.4	1,005,353	11.0	14,173	1.4
特別交付税	36,243	0.4	59,097	0.6	△ 22,854	△ 38.7
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	－
10. 交通安全対策特別交付金	2,701	0.0	2,865	0.0	△ 164	△ 5.7
11. 分担金及び負担金	113,608	1.3	123,802	1.3	△ 10,194	△ 8.2
12. 使用料及び手数料	129,232	1.5	131,932	1.4	△ 2,700	△ 2.0
使用料	51,294	0.6	50,501	0.5	793	1.6
手数料	77,938	0.9	81,431	0.9	△ 3,493	△ 4.3
13. 国庫支出金	694,521	7.8	813,762	8.9	△ 119,241	△ 14.7
14. 都支出金	1,897,409	21.2	2,016,172	22.0	△ 118,763	△ 5.9
15. 財産収入	84,122	0.9	101,850	1.1	△ 17,728	△ 17.4
16. 寄附金	333	0.0	325	0.0	8	2.5
17. 繰入金	13,674	0.2	16,179	0.2	△ 2,505	△ 15.5
18. 繰越金	391,791	4.4	244,480	2.7	147,311	60.3
19. 諸収入	1,039,029	11.6	1,042,834	11.4	△ 3,805	△ 0.4
20. 町債	432,927	4.8	446,443	4.9	△ 13,516	△ 3.0
合　　計	8,950,906	100.0	9,153,204	100.0	△ 202,298	△ 2.2

１１－１．【参考】都市計画税・入湯税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

都市計画税・入湯税の使途状況

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により、下記費用に充てることを目的とした目的税である。

●都市計画税・・・都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用

●入湯税・・・環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用

歳入

（単位：千円）

		決算額
都市計画税	現年課税分	199,755
都市計画税	滞納繰越分	1,666
入湯税	現年課税分	31
合計		201,452

歳出

（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
都市計画税対象事業	下水道事業特別会計繰出金	385,791	226,800	158,991	158,975
	町債償還元金（うち、都市計画事業償還分）	37,134	0	37,134	37,134
	町債償還利子（うち、都市計画事業償還分）	5,312	0	5,312	5,312
入湯税対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	31
合計		429,109	226,800	202,309	201,452

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方税法、及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金である。

歳入

（単位：千円）

	予算額
地方消費税交付金	333,020
うち社会保障財源化分	147,285

歳出

（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	130,275	0	130,275	43,755
	介護保険介護給付費繰出金	154,787	0	154,787	51,988
	後期高齢者医療療養給付費繰出金	153,457	0	153,457	51,542
合計		438,519	0	438,519	147,285

（2） 歳　　出

歳出は、総額8,717,506千円となり、前年比43,907千円（0.5%）の減となった。地方債の償還開始に伴い公債費が増となったほか、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金において増となった。また歳出削減等による財政調整基金・社会資本等整備基金への積立金についても大幅な増となった。一方で、保育所の整備完了に伴い普通建設事業費が大幅に減となったほか、臨時福祉給付金や保育所運営費の減により扶助費が減、都市農業活性化支援事業費補助金や次世代育成クーポン交付金の減による補助費等の減により歳出全体としては減額となった。

区　　分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 人　件　費	1,401,561	16.1	1,439,655	16.4	△ 38,094	△ 2.6
うち職員給	919,306	10.5	948,661	10.8	△ 29,355	△ 3.1
2. 物　件　費	1,351,123	15.5	1,345,259	15.4	5,864	0.4
3. 維持補修費	40,653	0.5	37,286	0.4	3,367	9.0
4. 扶　助　費	1,797,482	20.6	1,863,581	21.3	△ 66,099	△ 3.5
5. 補助費等	1,680,226	19.3	1,730,505	19.8	△ 50,279	△ 2.9
6. 普通建設事業	539,636	6.2	683,170	7.8	△ 143,534	△ 21.0
（うち事業費支弁人件費）	(10,479)	(0.1)	(12,624)	(0.1)	(△ 2,145)	(△ 17.0)
補助事業費	82,994	1.0	213,786	2.4	△ 130,792	△ 61.2
単独事業費	456,642	5.2	469,384	5.4	△ 12,742	△ 2.7
7. 災害復旧事業費	6,926	0.1	2,608	0.0	4,318	165.6
（うち事業費支弁人件費）	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	6,926	0.1	2,608	0.0	4,318	165.6
8. 公　債　費	531,321	6.1	510,335	5.8	20,986	4.1
元利償還金	531,321	6.1	510,335	5.8	20,986	4.1
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 積　立　金	288,420	3.3	115,222	1.3	173,198	150.3
10. 投資及び出資金 貸　付　金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	—
11. 繰　出　金	1,076,158	12.3	1,029,792	11.8	46,366	4.5
合　　計	8,717,506	100.0	8,761,413	100.0	△ 43,907	△ 0.5

１２．普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源について、地方債の償還開始に伴う公債費の増額等が要因となり、前年度と比較して7,878千円増となった。さらに分母となる経常一般財源総額は、普通交付税や地方税の増があったものの地方消費税交付金の大幅な減により、全体で46,540千円の減額となった。結果として109.7%となり、前年度と比較して1.4ポイント上昇した。

（単位：千円）

区　　分	30 年度	29 年度	比較増減
標準財政規模	4,242,261	4,159,989	82,272
実質収支	233,400	391,791	△ 158,391
実質単年度収支	24,770	257,225	△ 232,455
財政力指数	0.707	0.723	△ 0.016
経常収支比率	(119.6) 109.7	(118.2) 108.3	(1.4) 1.4
公債費比率	5.2	5.0	0.2
起債制限比率	5.6	6.2	△ 0.6
人件費比率	16.1	16.4	△ 0.3
義務的経費比率	42.8	43.5	△ 0.7
投資的経費比率	6.3	7.8	△ 1.5
自主財源比率	49.4	47.0	2.4

財政指標の算出方法等

標準財政規模
普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額＊H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む

実質収支
歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源

実質単年度収支
単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額

財政力指数
基準財政収入額÷基準財政需要額(3ヵ年平均)

経常収支比率
経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
（ ）内数値は、住民税等減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

公債費比率
（公債費充当一般財源－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）
÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等に係る基準財政需要額）

起債制限比率（３ヵ年平均）
（公債費充当一般財源+PFI事業等債務負担行為額-交付税に算入された災害復旧費等、事業費補正に係る基準財政需要額）
÷（普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額－交付税に算入された災害復旧費等、
事業費補正に係る基準財政需要額）

人件費比率
人件費÷歳出総額×100

義務的経費比率
（人件費+扶助費+公債費）÷歳出総額×100

投資的経費比率
（普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費）÷歳出総額×100

Ⅲ　契約係

1．契約状況

（1）工事契約（1件130万円以上）　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約（不落含）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土木	11	148,654,800	7	70,605,600	4	78,049,200
前年度比	△ 2	△ 37,497,566	△ 1	△ 7,888,359	△ 1	△ 29,609,207
入札件数	11		11		—	
建築	4	191,824,724	4	191,824,724	0	0
前年度比	0	60,837,124	0	60,837,124	0	0
入札件数	4		4		—	
設備	14	103,852,505	8	83,332,505	6	20,520,000
前年度比	2	△ 21,564,115	△ 2	△ 25,723,735	4	4,159,620
入札件数	11		11		—	
その他	0	0	0	0	0	0
前年度比	0	0	0	0	0	0
入札件数	0		0		—	
合計	29	444,332,029	19	345,762,829	10	98,569,200
前年度比	0	1,775,443	△ 3	27,225,030	3	△ 25,449,587
入札件数	26		26		—	

工事契約（1件130万円以上）の過去3年間の推移

（2）　物品契約（1件10万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
備品	41	78,582,368	9	57,445,055	32	21,137,313
前年度比	2	47,001,117	2	38,793,941	0	8,207,176
入札件数	9		9		—	
消耗品	132	4,064,742	1	761,400	131	3,303,342
前年度比	△ 2	54,858	△ 3	△ 916,920	1	971,778
入札件数	1		1		—	
印刷製本	6	3,267,648	0	0	6	3,267,648
前年度比	△ 1	△ 533,412	0	0	△ 1	△ 533,412
入札件数	0		0		—	
その他	0	0	0	0	0	0
前年度比	0	0	0	0	0	0
入札件数	0		0		—	
合計	179	85,914,758	10	58,206,455	169	27,708,303
前年度比	△ 1	46,522,563	△ 1	37,877,021	0	8,645,542
入札件数	10		10		—	

物品契約(1件10万円以上)の過去3年間の推移

（3）　委託契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総数		指名競争入札		随意契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
業務委託	273	742,635,857	31	63,703,887	242	678,931,970
前年度比	13	348,507,645	△ 4	△ 6,643,320	17	355,150,965
入札件数	33		33		—	
測量・設計・監理	16	49,251,240	11	39,765,600	5	9,485,640
前年度比	△ 1	9,344,520	△ 1	8,918,640	0	425,880
入札件数	12		12		—	
東京都都市づくり公社委託（旧新都市建設公社）	2	58,903,332	0	0	2	58,903,332
前年度比	0	△ 1,037,962	0	0	0	△ 1,037,962
入札件数	0		0		—	
合計	291	850,790,429	42	103,469,487	249	747,320,942
前年度比	12	356,814,203	△ 5	2,275,320	17	354,538,883
入札件数	45		45		—	

委託契約(1件30万円以上)の過去3年間の推移

（4）　賃借契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
賃　貸　借	11	18,255,412	3	5,644,080	8	12,611,332
前　年　度　比	2	△ 51,943,688	0	△ 54,495,480	2	2,551,792
入　札　件　数	3		3		―	

賃貸借契約の過去3年間の推移

（5）競争入札等審査委員会開催状況

開　催　月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合　計
回　数	2	2	1	2	2	1	2	1	2	0	0	1	16
件　数	3	10	7	6	6	11	6	2	7	0	0	2	60

（6）入札監視委員会

平成30年度は、開催なし

（7）プロポーザル方式による契約

平成30年度は、該当案件なし

Ⅳ　管財係

1．財産管理

（1）町有建物災害共済委託状況

共　済　目　的	面積（㎡）	共済責任額（千円）	共済分担金額（円）	備　　考
役　場　庁　舎　外	59,814	14,168,677	3,108,821	全192棟

（2）町有建物災害共済適用状況

施　設　名	適用率	適用金額（円）	適　用　理　由
塩田農産物普及センター	5/10	150,000	台風24号による風害

（3）町有財産管理状況

作　業　内　容	金額（円）	備　　考
家　電　リ　サ　イ　ク　ル	14,364	寄附に伴い、ブラウン管テレビ4台を排出
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	1,134,000	平井2196-627外
	1,425,600	平井2952外
	291,600	大久野1058-1
	49,950	平井3619-1
	49,950	平井2196-2外
	5,590,080	玉の内15号線（山の子の家～アクセス道路）
	486,000	平井2196-2外
	244,674	大久野1058-1
公共施設等長期保全計画策定業務委託	3,493,800	固定資産台帳異動データ更新作業含む
日の出団地法面補修工事	1,231,200	日の出団地4号公園付近
幸神町有地看板撤去工事	228,852	大久野1574-1（台風24号による風害）

この他、町有地巡視を毎月１回、職員による町有地草刈りを実施した。

（4）町有財産貸付状況

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　　考
土　地　貸　付	12	117,480.32	80,226,884	平井287外
延　滞　金	1		1,600	

土地貸付の過去3年間の推移

（5）町有財産売払状況

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　考
廃道敷等払下げ	5	128.14	3,449,788	平井2646-5外
土地売払	4	7.45	126,513	平井1094-18外
土地譲与	2	5.62	0	平井2109-13外
物品売払	0	－	0	

町有財産売払の過去3年間の推移

（6）土地賃借（決算書では、目的別に掲載）

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　考
公共事業用地	186	87,411.13	40,062,335	

土地賃借の過去3年間の推移

（7）財産価格審議会

平成30年度は、開催なし

（8）評価評定委員会

平成30年度は、開催なし

（9）広告事業（有料広告掲載状況）

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
1	ホームページバナー	秋川農業協同組合	ホームページ公募	H30.4.1～H30.9.30	54,000	総務課
2		秋川農業協同組合		H30.10.1～H31.3.31	54,000	
3		武陽ガス㈱		H30.4.1～H31.3.31	96,000	
4		㈱cielo azul		H30.7.1～H30.8.31	20,000	
5		㈱cielo azul		H30.10.1～H30.12.31	30,000	
6		(公財)東京都区市町村振興協会		H30.10.1～H30.10.31	10,000	
7		㈱OPS		H31.1.1～R1.12.31	96,000	
8	資源とごみの収集カレンダー	秋川農業協同組合日の出支店	広報公募	H30.4.1～H31.3.31	20,000	生活安全安心課
9		(公財)日の出町シルバー人材センター			20,000	
10		藤谷産業㈱			40,000	
11		㈱秋流クリーンサービス			40,000	
12		㈲朋友サービス			20,000	
13		㈱神鋼環境ソリューション			20,000	
14		㈱クリーンエコロジー			40,000	
15		日の出町サービス総合センター㈱			40,000	
16		日の出町水道工事店組合			20,000	
17	可燃ごみ専用袋（中）	日の出町サービス総合センター㈱		当該製品が納品～売切れるまで	79,200	
18	可燃ごみ専用袋（大）	日の出町サービス総合センター㈱			39,300	
合計					738,500	

＊【掲載料】ホームページバナー（3ヶ月掲載10,000円/月・6ヶ月9,000円/月・12ヶ月8,000円/月）
資源とごみの収集カレンダー（1枠20,000円）

広告事業の過去3年間の推移

2．検　査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る検査（検査事務規程第3条）

種別	区分	検査対象件数	検査の種類						計
			完了	事故繰越	既成部分	中間	材料	清算	
工事請負契約	土木	8	8	0	0	0	0	0	8
	建築	4	3	0	0	0	0	1	4
	設備	12	12	0	0	0	0	0	12
	下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	0	0	0	2
	計	26	25	0	0	0	0	1	26
物品契約	備品	44	44						44
	消耗品	5	5						5
	その他	0	0						0
	計	49	49						49
委託契約	業務委託	54	54	0	0	0	0	0	54
	測量・設計	13	13	0	0	0	0	0	13
	監理	0	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	67	67	0	0	0	0	0	67
賃借契約	機械器具	5	5						5
	その他	2	2						2
	計	7	7						7
総計		149	148	0	0	0	0	1	149

・事故繰越：前年度内に支出負担行為をしたもので避けがたい事故のために当該年度内に支出が終わらなかったものの検査

・既成部分：給付の完了前に、代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既成部分又は物件の既納部分の確認を行うための検査

・中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査

・材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査

・清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査

総　務　課

Ⅰ　庶務係

1．日の出町表彰

平成 30 年度日の出町表彰式が、平成 31 年 1 月 23 日に挙行されました。受賞者は次のとおりです。

（1）自治功労者　1人　清水　保久

（2）自治表彰者　31人　明るい選挙推進委員 3人・自治会長 2人
交通安全協会員 5人・消防団員 16人
青少年問題協議会委員 1人・農業委員 1人
教育委員 1人・体育協会役員 1人・寄付 1人

2．東京都町村会会議等

第 1 回東京都町村長会議	平成 30 年 4 月 25 日
第 2 回東京都町村長会議	平成 30 年 5 月 25 日
東京都町村会小笠原村現地調査	平成 30 年 6 月 28 ～ 7 月 3 日
第 3 回東京都町村長会議	平成 30 年 7 月 2 日
第 4 回東京都町村長会議	平成 30 年 8 月 1 日
東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議	平成 30 年 8 月 2 日
第 5 回東京都町村長会議	平成 30 年 10 月 23 日
第 6 回東京都町村長会議	平成 31 年 1 月 25 日
第 7 回東京都町村長会議	平成 31 年 2 月 13 日

3．東京都西多摩郡町村会会議等

定期総会（奥多摩の風　はとのす荘）	平成 30 年 6 月 1 日
町村職員親睦ﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ大会（西東京ﾚｰﾝ）	平成 30 年 10 月 19 日
優良町村視察（長野県下高井郡野沢温泉村）	平成 30 年 11 月 7 ～ 8 日
臨時総会（奥多摩の風　はとのす荘）	平成 31 年 1 月 10 日
永年勤続職員等表彰式（奥多摩文化会館）	平成 31 年 2 月 1 日
町村長・議長合同会議（奥多摩文化会館）	平成 31 年 2 月 22 日

（副町長）

西多摩郡町村副町村長会 定期総会	平成 30 年 4 月 17 日
東京都副町村長会小笠原村現地調査	平成 30 年 5 月 13 ～ 18 日
第 1 回東京都副町村長会議	平成 30 年 5 月 13 日
第 2 回東京都副町村長会議	平成 30 年 5 月 14 日
第 3 回東京都副町村長会議	平成 30 年 10 月 17 日
西多摩郡町村副町村長会行政視察（山梨県南都留郡鳴沢村）	平成 30 年 10 月 24 ～ 25 日

4．庁用車両

（1）庁用車保有台数　　単位：台

	車　　種	年度末現在の保有台数		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
1	普通貨物自動車（トラック）	4	4	4
2	普通乗合自動車（バス）	3	3	3
3	普通乗用車（乗用車、ワゴン）	9	9	9
4	軽自動車（乗用車、貨物車）	17	17	17
5	小型貨物自動車（バン、トラック）	3	3	3
6	小型乗用車（乗用車、ワゴン）	12	13	13
7	特殊自動車（消防車等）	17	17	17
	合　　計	65	66	66

上記のうち30年度は、経年による損傷部品の欠品や多額の修繕費用見込等の判断から小型乗用車1台を廃車しました。

また、自動車事故、町内巡視、災害状況の巡視など画像記録のため、ドライブレコーダー3台を購入しました。

（2）車両燃料及び修繕の状況　　単位：円

項　目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備　考
車両燃料費	2,215,337	2,114,250	1,959,371	総務課管理分のみ
修繕料	2,290,302 (298,836)	1,795,799 (124,556)	3,422,699 (305,979)	点検・車検等含む うち（　）内の数字は、庁用バス分の費用 （平成18年製であり、修繕が発生しているため、27年度から算出）
修繕料（雪害）	――――	――――	――――	平成26年度で完了

庁用車管理の現状、及び公用車適正使用の観点から、庁用自動車使用管理規程を廃止し、28年6月、日の出町庁用自動車使用管理規程を制定し、7月から施行しました。とくに、運行記録簿を全面的に見直しました。

5．庁舎管理

（1）委託　　単位：円

	委　託　件　名	委託金額	受　託　業　者
1	消防設備保守点検委託	185,760	(株)きしの防災
2	エレベーター保守点検委託	790,560	(株)日立ビルシステム東京総支社
3	設備維持管理業務委託	6,210,000	アズビル(株)ビルシステムカンパニー東京本店
4	自家用電気工作物保安管理業務委託	392,921	(一財)関東電気保安協会
5	庁舎環境衛生管理業務委託	703,080	(株)多摩エンドレス

6	機械警備委託	964,224	セコム(株)
7	植栽管理委託（低木）	342,900	(株)清香園あきる野支店 (株)島田造園土木
8	自動ドア保守管理委託	439,560	フルテック (株)国立営業所
9	高圧受変電設備清掃業務委託	129,600	(一財)関東電気保安協会
10	庁舎修繕計画作成委託	3,693,600	(株)雄建築事務所
11	自家用発電設備消防負荷点検作業委託	170,640	(株)きしの防災
12	清掃委託	1,452,472	(公社)日の出町シルバー人材センター
13	清掃委託(屋外)	35,742	(公社)日の出町シルバー人材センター
	合　　計	15,511,059	

庁舎修繕計画作成委託は、30年以上を経過している庁舎等について、町民が安全・安心して利用できる庁舎等にするため、庁舎等フロア、屋上・外壁・空調設備・給排水設備等の構造部位ごとの改修・修繕等の年次計画を定めました。上記の他、法令、環境衛生その他に基づく毎年の経常的な委託であります。

(2)庁舎修繕

年度	件数	修繕金額(円)	主な修繕	
30	14	2,557,576	教育ｾﾝﾀｰ多目的会議室漏水修繕	596,376円
			保健ｾﾝﾀｰ外壁修繕	511,840円
			非常用発電装置蓄電池修繕	486,000円
			保健ｾﾝﾀｰ2階吹抜けﾀｲﾙ壁修繕	266,112円
			北側屋外ﾍﾞﾝﾁ及び階段踏石修繕	151,200円
			その他　9件	
29	16	1,120,500		
28	14	3,004,452		

(3)庁舎維持改修工事

年度	件数	工事金額(円)	主な工事	
30	15	15,905,672	庁舎屋上空冷ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾕﾆｯﾄ更新工事	14,040,000円
			地下1階倉庫系統送風ﾌｧﾝ交換工事	610,200円
			男子更衣室用給湯器交換工事	245,592円
			建設課ﾃﾚﾋﾞｺﾝｾﾝﾄ設置工事	162,000円
			庁舎3階小便器用ﾌﾗｯｼｭﾊﾞﾙﾌﾞ改修工事	161,028円
			庁舎外部建具出入口引き戸改修工事	144,342円
			公用車駐車場区画線設置工事	116,062円
			駐輪場照明設置工事	102,600円
			その他　7件	
29	12	13,886,816		
28	13	12,459,960		

上記のうち30年度は、経年劣化による不具合箇所を解消するための改修工事や庁舎屋上の空冷ヒートポンプユニットの故障に伴う更新工事を実施しました。

(4)電気使用量　　(単位：kwh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
30年度	44,980	33,721	53,290	63,350	78,206	69,260
29年度	49,526	29,857	53,754	67,849	71,753	69,749
28年度	51,877	30,409	52,774	71,361	75,535	76,579
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	41,548	52,682	61,567	66,546	78,121	67,743
29年度	43,338	56,986	58,321	56,903	68,338	62,037
28年度	41,192	56,561	66,928	63,146	81,938	72,655

	年間使用量	年間電気料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間電気料金
30年度	711,014	14,881,362円	3.3	10.7
29年度	688,411	13,438,157円	△7.1	6.1
28年度	740,955	12,670,804円	8.9	△15.6

30年度は、冷暖房空調機器空冷ヒートポンプユニットの更新を行い、運転を再開したことで、年間の電気使用量は微増となりました。また、火力燃料の価格変動を調整する燃料費調整単価が上昇したことで、調整費控除額が減少したため、年間電気料も増額となりました。

(5)水道・下水道使用量　　(単位：㎥)

	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月
30年度	402	382	413	357	443	450
29年度	428	385	395	406	422	429
28年度	415	388	396	392	456	473

	年間使用量	年間水道・下水道料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間料金
30年度	2,447	1,305,572円	△0.7	△ 0.6
29年度	2,465	1,313,004円	△2.2	△ 2.9
28年度	2,520	1,351,631円	△26.3	△31.5

(6)庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）　　(単位：㎥)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
30年度	11.0	9.0	10.0	7.0	6.0	6.0
29年度	14.5	9.0	9.0	10.0	8.0	9.6

28年度	15.0	12.7	13.3	10.0	10.0	8.0
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	8.0	10.0	10.0	11.0	14.0	12.0
29年度	8.5	13.0	12.0	15.0	18.0	15.0
28年度	9.0	13.0	14.0	16.0	18.0	18.5

	年間使用量	年間燃料費	対前年度比（%）	
			ガス使用量	年間燃料費
30年度	114.0	69,939円	△19.5	△14.5
29年度	141.6	81,757円	△10.1	△ 7.0
28年度	157.5	87,949円	△ 7.9	△ 7.5

（7）庁舎ＡＥＤ　　30年度支出金額　58,320円

ＡＥＤは、耐用年数があるとともに、数年ごとにバッテリーやパッド等の付属品を交換する必要があるため、平成27年度からリースに切替えました。

5カ年の賃貸借契約を締結（平成27年4月1日から令和2年3月31日）

291,600円

（8）備品購入

年度	金額（円）	備　品	
30	7,765,000	空調機器中央監視装置（1台）	6,901,200円
		放送設備ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑﾚｺｰﾀﾞｰ（1台）	540,000円
		会議テーブル（1台）・椅子（6脚）	262,240円
		ﾄﾞﾗｲﾌﾞﾚｺｰﾀﾞｰ（3台）	61,560円
29	1,201,932	屋内消火栓	
28	135,000	紙折機	

30年度は、空調機器中央監視装置の長年の使用により、同機種の製造中止に伴う故障時の部品調達が困難となったことから、空調機器中央監視装置の更新を行いました。

6．顧問弁護士関係

法律顧問契約　石井法律事務所　弁護士　石井芳光

平成28年度相談件数・・・・15件　※同一事件でも相談1回

顧問弁護士業務は法制執務の一環であるため、課内調整を行い、平成29年度契約から、主たる担当は広聴広報係（P83参照）になりました。

7．新島村との友好町村盟約に基づく、小学生による交流事業の実施

（1）小学生交流事業

①実施日　平成30年7月24日（火）～26日（木）

②場　所　東京都新島村（新島及び式根島）

③内　容　町内の小学5・6年生の子どもたちが新島村を訪問し、式根島では磯場の生物観察や星空観察、新島では産業や歴史、ガラス工芸などについて学習し、島の子どもたちと海水浴やスイカ割り、バーベキューを通して交流が図られました。

④参加者　日の出町内小学生18人

8．庁議の開催

平成30年	第4回庁議・・・・・	平成30年4月2日
同	第1回臨時庁議・・・	平成30年4月16日
同	第5回庁議・・・・・	平成30年5月1日
同	第6回庁議・・・・・	平成30年5月31日
同	第7回庁議・・・・・	平成30年7月4日
同	第8回庁議・・・・・	平成30年8月1日
同	第9回庁議・・・・・	平成30年8月30日
同	第10回庁議・・・・	平成30年10月1日
同	第11回庁議・・・・	平成30年11月1日
同	第12回庁議・・・・	平成30年11月29日
平成31年	第1回庁議・・・・・	平成31年1月4日
同	第2回庁議・・・・・	平成31年2月1日
同	第3回庁議・・・・・	平成31年2月28日

9．特別職報酬等審議会

今年度の開催はありませんでした。

10．多摩地区各市町村同和問題意見交換会

（1）第42回意見交換会・・平成30年5月16日（福生市もくせい会館）

（2）第43回意見交換会・・平成30年10月24日（狛江市エコルマホール）

11．義援金

（1）平成30年7月豪雨義援金　・・・・・　471,647円

（2）北海道胆振東部地震義援金　・・・・・　263,990円

お預かりした義援金は、取りまとめ先である東京都町村会へ送金しました。

Ⅱ　職員係

1．職員構成

（1）所属別職員数（平成30年4月1日現在）　　（単位：人）

所属名	30年4月1日					29年	28年	再掲		[参考] 31年
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女	4/1
1　企画財政課	12	1	11			12	12	10	2	13
2　総務課	13	2	10	1		14	13	10	3	13
3　生活安全安心課	8	1	7			8	8	6	2	8
4　税務課	13	2	11		(1)	13	13	12	1	13
5　町民課	13	2	11			13	13	6	7	13
6　子育て福祉課	14	2	12			14	14	8	6	14
7　いきいき健康課	14	1	13		(1)	14	14	8	6	14
8　まちづくり課	8	1	7			9	9	7	1	8
9　建設課	9	1	8			9	9	9		9
10　産業観光課	9	1	8			10	10	8	1	9
11　会計課	3		3			3	3	2	1	3
教育委員会　12　学校教育課	29	2	9		(1)	28	25	22	7	29
教育委員会　13　文化スポーツ課		1	9							
教育委員会　14　学給食センター		1	3	4						
15　議会事務局	3	1	2			3	3	2	1	3
小計	148	19	124	5	(3)	150	146	110	38	149
16　秋川流域斎場組合	4	1	3			4	4	4		4
17　東京市町村総合事務組合	1		1			1	1	1		1
18　東京都後期高齢者医療広域連合	1		1			1	1		1	1
19　東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局	1		1			1	1		1	1
20　日の出町社会福祉協議会	6	1	5		(3)	6	6	6		6
21　日の出町シルバー人材センター	1		1			1	1	1		1
22　日の出町サービス総合センター（株）	4	1	2	1		3	8	4		4
23　日の出町観光協会	1	1						1		1
派遣職員計	19	4	14	1	3	17	22	17	2	19
合計（うち再任用職員）	167	23	138	6	(6)	167 (3)	168 (3)	127 (6)	40 (0)	168

町長・副町長・教育長を除く

（２）職別職員数【一般行政職】（平成 30 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

※自治法・退職派遣者を除く

（３）退職（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）
採用（平成 29 年 4 月 2 日～平成 30 年 4 月 1 日）

（単位：人）

	男	女	計
退職者	13(3)	1	14(3)
採用者	12(6)	2	14(6)

カッコ内は再任用

（単位：人）

※再任用職員
・新規の任用の場合は採用者に含む
・更新時は反映しない
・任用終了時は退職者扱い

（４）職員数の推移（各年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

2．採用試験の状況

（単位：人）

試験日	職　種	応募者	受験者	採用者
平成 30 年 10 月 14 日	一般事務	86	55※	4
平成 30 年 12 月 18 日	一般事務（保健師）	7	7	1
平成 29 年 10 月 15 日	一般事務	103	59※	8
平成 29 年　1 月 31 日	一般事務（保健師）	10	7	1
平成 28 年 10 月 18 日	一般事務	106	55※	4

◎平成 29、30 年度建築士採用試験を実施したが、いずれも応募 0 人
※受験者は書類選考後の 2 次試験時の数

3．昇任試験等の状況

（単位：人、％）

区　分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管理職（課長）	30(A)	1	0	0	—	—
	30(B)	23	12	4	52	33
	30(C)	10	0	0	—	—
	29(A)	1	1	0	100	0
	29(B)	22	13	2	60	15
	29(C)	16	0	—	—	—
	28(A)	1	0	—	—	—
	28(B)	21	12	2	57	17
	28(C)	16	0	—	—	—
係　長	30(A)	7	2	0	29	0
	30(B)	31	6	4	19	67
	29(A)	11	1	0	9	0
	29(B)	35	9	1	26	11
	28	49	15	3	31	20
主　任	30	6	4	3	67	75
	29	4	2	2	50	100
	28	9	6	5	67	83
技能長	30	0	0	—	—	—
	29	1	0	—	—	—
	28	1	1	0	100	0
技能主任	30	1	1	1	100	100
	29	2	1	0	50	0
	28	1	1	0	100	0

※平成 29 年度は上記の他、任用替試験を行い 2 人受験 2 人合格
※平成 30 年度は任用替試験の受験者 0 人

4．昇任(試験)制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

昇任の体系図［一般行政職］

※各試験には年齢要件等を設定

5．退職手当の支給状況

（単位：円）

区　分	年度	金　額	備　考
一般職員	30	199,026,160	普通 2 人、定年 8 人
	29	243,920,850	普通 1 人、定年 10 人
	28	60,330,000	普通 5 人、勧奨 1 人

6．職員受講研修内容

（単位：人）

主催区分		研修種別	30年度	29年度	28年度
東京都市町村職員研修所研修	1	新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	16	10	7
	2	現任研修（1部・2部・3部）	11	6	11
	3	現任フォローアップ研修	4	5	7
	4	係長研修（新任・現任）	3	11	13
	5	課長研修（新任・現任）	13	7	6
	6	部長研修	1	0	0
	7	講師養成研修	0	1	0
	8	法務研修・ 能力向上研修（CSｸﾚｰﾑ・ﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝ等）	20	19	36
	9	情報処理研修（表計算・文書作成ｿﾌﾄ等）	14	20	12
	10	専門職研修・技術職研修・ 実務研修（人事科・住民税・徴収等）	14	28	34
	11	特別研修（人権・ﾒﾝﾀﾙ・講演会・ スポット研修等）	26	20	20
		東京都市町村職員研修所研修合計	122	127	146
組織内研修	12	普通（上級）救命講習	57	45	35
	13	職員議会傍聴体験研修	15	13	15
	14	福祉施設体験研修	8	5	8
	15	新規採用職員研修	8	5	7
	16	接遇研修	10	5	7
	17	循環組合視察	8	5	7
	18	ハラスメント研修	75	54	0
	19	「障害者差別解消法」について考える	59	77	0
		組織内研修合計	240	209	224

7．人材育成関係

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知、及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施した。

人事評価の結果はA～D評価に区分し、その評価は成績として人事管理、処遇等に反映させている。

（1）委託金額　239,976円
（2）委託業者　株式会社　ぎょうせい
（3）委託期間　平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

	研修種別	日程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	4月23日	新規採用職員（7名）
2	二次評価研修	4月23日	副町長、教育長
3	目標設定適正化会議	7月2日	管理職（18名）
4	評価適正化会議	2月18日	管理職（21名）

8．職員健康診断の受診状況

（単位：人、%）

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	30	80	51	前立腺がん健診	30	16	24
	29	80	50		29	19	28
	28	93	59		28	23	32
消化器健診	30	77	96	人間ドック	30	74	47
	29	76	95		29	78	48
	28	86	92		28	62	39
大腸がん健診	30	40	50	一般健診と人間ドックの計	30	154	97
	29	45	56		29	158	98
	28	51	55		28	155	98

9．職員健康相談（産業医）の実施状況

30年度	29年度	28年度
10人	11人	8人

10．労働安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

委員会主体の主な事業

実施日	内　　容	備　　考
7月23日	労働安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
8月　9日	労安ニュース発行	68号 熱中症に注意
8月　9日	労安ニュース発行	69号 安全衛生委員会開催
8月27日	労安ニュース発行	70号 職場点検実施
1月22日	労働安全衛生委員会	活動状況・次年度事業予定
2月14日	労安ニュース発行	71号 安全衛生委員会開催
2月14日	労安ニュース発行	72号 感染症に注意

11．ストレスチェックの実施状況

平成28年度より労働安全衛生法の一部を改正する法律に基づき、事業者に義務付けられた職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

（1）対象者 200人　回答者 193人　回答率 96.5%

（2）回答期間　平成30年9月12日～9月25日

Ⅲ　広聴広報係

1．文書登録件数（平成30年度）

区分	長期保存	10年保存	5年保存	3年保存	1年保存	合計
30年度	1,149	462	9,063	2,922	1,212	14,808
29年度	1,220	463	8,546	2,675	1,429	14,333
28年度	1,364	387	8,110	2,560	1,466	13,887

2．条例等の公布及び告示等取扱件数（平成30年）

区分		条例	規則	告示	訓令	合計
30年件数		31	18	51	13	111
本年内訳	制定	2	2			
	一部改正	26	17			
	廃止					
29年件数		24	17	64	18	123
28年件数		31	22	59	13	125

3．条例・規則の制定改廃状況

（1）条例

条例番号	条例名	公布年月日	施行年月日
第1号	日の出町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準を定める条例	H30.2.28	H30.4.1
第2号	日の出町工場立地法地域準則条例	H30.2.28	H30.2.28
第3号	日の出町個人情報保護条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.2.28
第4号	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第5号	日の出町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第6号	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第7号	日の出町国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第8号	日の出町児童育成手当条例等の一部を改正する条例（3件の条例改正）	H30.2.28	H31.1.1
第9号	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第10号	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第11号	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	H30.2.28	H30.4.1
第12号	日の出町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例　（3件の条例改正）	H30.2.28	H30.4.1
第13号	日の出町出産助成金支給に関する条例の一部を改正する条例	H30.3.14	H30.4.1
第14号	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例（専決処分）	H30.3.31	H30.4.1
第15号	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例（専決処分）	H30.3.31	H30.4.1
第16号	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例（専決処分）	H30.3.31	H30.4.1
第17号	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	H30.6.1	H30.8.1
第18号	日の出町学童クラブの設置及び運営に関する条例の全部を改正する条例	H30.6.1	H30.9.1
第19号	日の出町町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	H30.6.6	H30.6.6

第 20 号	日の出町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H30.6.15	H30.6.15
第 21 号	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	H30.6.15	H30.8.1
第 22 号	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例(2件の条例改正)	H30.6.15	H30.6.15
第 23 号	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	H30.11.30	H30.11.30
第 24 号	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.11.30	H30.11.30
第 25 号	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H30.11.30	H30.11.30
第 26 号	日の出町行政財産使用料条例の一部を改正する条例	H30.11.30	H31.4.1

（２）規則

規則番号	規　　則　　名	公布年月日	施行年月日
第 1 号	日の出町ストーカー行為等の被害者支援に関する住民基本台帳事務取扱規則の一部を改正する規則	H30.1.17	H30.1.17
第 2 号	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	H30.2.19	H30.2.19
第 3 号	日の出町職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	H30.3.1	H30.3.1
第 4 号	日の出町個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則	H30.3.1	H30.3.1
第 5 号	日の出町高齢者元気で健康に長生き医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.3.14	H30.4.1
第 6 号	日の出町青少年育成支援金支給規則の一部を改正する規則	H30.3.14	H30.4.1
第 7 号	日の出町出産助成金支給に関する条例施行規則	H30.3.14	H30.4.1
第 8 号	日の出町いじめ問題調査委員会規則	H30.3.20	H30.4.1
第 9 号	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	H30.3.20	H30.4.1
第 10 号	日の出町がん医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.3.31	H30.4.1
第 11 号	日の出町青少年の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.3.31	H30.4.1
第 12 号	行政不服審査法等に基づく関係規則の整備に関する規則(2件の規則改正)	H30.3.31	H30.4.1
第 13 号	日の出町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	H30.7.31	H30.8.1
第 14 号	日の出町高齢者の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.8.1	H30.8.1
第 15 号	日の出町学童クラブの設備及び運営に関する条例施行規則の全部を改正する規則	H30.8.20	H30.9.1
第 16 号	日の出町廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.8.22	H30.8.22
第 17 号	日の出町庁舎管理規則の一部を改正する規則	H30.11.16	H30.11.16

（３）告示（要綱等）

告示番号	要　　綱　　名	公布年月日	施行年月日
第 1 号	日の出町避難行動要支援者名簿登録制度実施要綱の一部を改正する要綱	H30.1.5	H30.1.5
第 2 号	日の出町ストーカー行為等の被害者支援に関する住宅基本台帳事務取扱要綱を廃止する要綱	H30.1.15	H30.1.15
第 4 号	日の出町使用料等検討委員会設置要綱	H30.1.25	H30.1.25
第 14 号	日の出町高齢者介護用品等給付事業運営要綱の一部を改正する要綱	H30.3.1	H30.4.1
第 15 号	日の出町ごみ収集所跡地の譲渡に関する要綱の一部を改正する要綱	H30.3.5	H30.3.5
第 16 号	日の出町先天性風しん症候群対策風しん予防接種実施要綱	H30.3.16	H30.4.1
第 24 号	日の出町認知症初期集中支援推進事業実施要綱	H30.3.28	H30.3.28
第 25 号	日の出町認知症初期集中支援チーム検討委員会設置要綱	H30.3.28	H30.3.28
第 26 号	日の出町保育所におけるＩＣＴ化推進事業費補助金交付要綱	H30.3.28	H30.3.28
第 29 号	日の出町がん検診事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.3.30	H30.4.1

第 30 号	日の出町指定居宅介護支援事業者に係る指定等実施要綱	H30.3.30	H30.4.1
第 32 号	日の出町工場立地法地域準則条例に係る届出要綱	H30.3.30	H30.3.30
第 33 号	行政不服審査法等に基づく行政処分の解釈に係る関係要綱等の整備に関する要綱（15 件の要綱改正）	H30.3.31	H30.4.1
第 39 号	日の出町養育支援訪問事業実施要綱	H30.4.1	H30.4.1
第 40 号	ひのでちゃん行政カード事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.4.1	H30.4.1
第 41 号	日の出町いきいきボランティア事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.4.1	H30.4.1
第 42 号	日の出町新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱の一部を改正する要綱	H30.4.1	H30.4.1
第 49 号	日の出町観光まちづくり事業実施要綱を廃止する要綱	H30.4.11	H30.4.11
第 51 号	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.4.26	H30.4.26
第 61 号	ひのでで観光及び物産フェア実行委員会設置要綱	H30.6.22	H30.6.22
第 62 号	ひのでで観光及び物産フェア補助金交付要綱	H30.6.22	H30.6.22
第 63 号	日の出町障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱の一部を改正する要綱	H30.6.26	H30.6.26
第 64 号	日の出町社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.6.26	H30.6.26
第 69 号	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.8.1	H30.8.1
第 70 号	日の出町介護施設等開設準備経費補助金交付要綱	H30.8.3	H30.8.3
第 74 号	日の出町高齢者自立支援住宅改修給付事業運営要綱の一部を改正する要綱	H30.8.20	H30.8.20
第 78 号	日の出町農地の創出・再生支援事業費補助金交付要綱	H30.8.29	H30.8.29
第 83 号	（仮称）野鳥の森・こども自然公園運営連絡協議会設置要綱	H30.9.25	H30.9.25
第 84 号	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.10.1	H30.10.1
第 85 号	日の出町公の施設内における通勤用自動車の駐車に関する要綱の一部を改正する要綱	H30.10.5	H30.10.5
第 86 号	日の出町中等度難聴児発達支援事業実施要綱	H30.10.5	H30.10.5
第 88 号	日の出町庁舎における防犯カメラ設置及び管理運用に関する要綱	H30.10.22	H30.10.22
第 89 号	日の出町介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.10.26	H30.10.26
第 90 号	日の出町社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱の一部を改正する要綱	H30.10.26	H30.10.26
第 94 号	日の出町先天性風しん症候群対策風しん予防接種実施要綱の一部を改正する要綱	H30.11.15	H30.11.15
第 96 号	日の出町町長室及び副町長室における入室基準要綱	H30.11.21	H30.12.1
第 105 号	日の出町農業次世代人材投資資金交付要綱の一部を改正する要綱	H30.12.21	H30.12.21

（4）訓令（規程等）

訓令番号	規　　程　　名	公布年月日	施行年月日
第 1 号	日の出町職員の昇給に関する取扱規程の一部を改正する規程	H30.3.5	H30.4.1
第 2 号	日の出町個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する規程	H30.3.12	H30.3.12
第 3 号	日の出町介護保険事業者における事故発生時の報告取扱要領の一部を改正する要領	H30.3.30	H30.3.30
第 6 号	日の出町固定資産評価事務取扱要領（平成 30 年基準版）の全部を改正する要領	H30.4.1	H30.4.1
第 13 号	日の出町観光まちづくり事業審査委員会における評価事務処理要領を廃止する要領	H30.4.12	H30.4.12
第 14 号	日の出町観光まちづくり事業審査委員会設置要領を廃止する要領	H30.4.12	H30.4.12

第 15 号	日の出町観光まちづくり事業審査委員（一般公募）の選考評価事務処理要領を廃止する要領	H30.4.12	H30.4.12
第 16 号	日の出町空間放射線量測定事業実施規程	H30.8.10	H30.8.10
第 17 号	日の出町における「東京都被災者生活再建システム」に関する事務取扱規程	H30.10.24	H30.10.24
第 18 号	日の出町町長車の使用に関する規程	H30.12.17	H31.2.1
第 19 号	日の出町庁用自動車使用管理規程の一部を改正する規程	H30.12.17	H31.2.1
第 20 号	契約保証に関する事務取扱要領	H30.12.26	H31.1.1
第 21 号	秋川渡域病児・病後児保育室「ぬくもり」広域利用連絡会設置要領	H30.10.1	H30.10.1

4．例規集更新

（1）更新回数･･･年 4 回（6 月･9 月･12 月･3 月）

5．郵送料の状況

（　）内　上段 29 年度・下段 28 年度

種別		件数	郵送料
郵便等取扱い状況	(1)後納料金	134,103 (161,263) (162,158)	11,664,145 円 (13,448,594 円) (12,692,309 円)
	(2)受取人払い	5,174 (9,845) (10,547)	509,656 円 (994,316 円) (1,034,054 円)
	(3)切手払い	915 (1,093) (1,000)	214,858 円 (335,886 円) (246,364 円)
	(4)宅配便	113 (108) (120)	170,631 円 (165,145 円) (174,044 円)
総務課郵送料の決算額			4,185,967 円 (4,511,514 円) (4,569,919 円)

6．文書管理業務（平成 30 年度）

（1）廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるためシュレッダー車を役場敷地内に配置し裁断処理を行っている。

区分	総廃棄量(kg)	廃棄料金(円)
30 年度	3,560	121,694
29 年度	3,330	122,391
28 年度	2,520	92,210

7．統計

（1）平成30年学校基本調査（周期・毎年）

目的：学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数　（　）内は前回
H30.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校3件　(3件) (教育委員会委任)公立中学校2件　(2件) 私立幼稚園1件　(1件)

（2）経済センサス･基礎調査準備事務（周期・毎年）

目的：事業所の活動状態等の基本構造を全国的及び地域別に明らかにする。

平成31年4月から調査手法を変更して実施予定であり、準備事務を実施。

（3）平成30年工業統計調査（周期・毎年）

目的：工業の実態を明らかにし工業に関する施策の基本資料を得る。

基準日	調査員	調査件数　（　）内は前回		
H30.6.1	3名	甲(30人以上)	14件	(14件)
		乙1(4～29人)	40件	(41件)
		乙2(1～3人)	28件	(30件)

（4）2019年国勢調査調査区設定準備（周期・5年）

目的：国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基準資料を得る。

2020年10月1日に実施を予定している国勢調査に向けて準備事務を実施。

（5）平成30住宅・土地統計調査（周期・5年）

目的：住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を明らかにする。

基準日	調査員	指導員	調査件数　（　）内は前回
H30.10.1	11名	2名	370件　(311件)

（6）経済センサス調査区管理（周期・毎年）

目的：経済センサス－基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。

1調査区の修正（多事業所ビルの名称の修正）を実施。

（７）農林業センサス調査設定（周期・５年）

目的：令和２年２月１日に実施を予定している2020年農林業センサスの調査区設定を行う。

８．情報公開・自己情報開示状況

（１）請求件数　※年度内に決定したものを計上

年度	区分（実施機関）	公開請求件数	決定区分			自己情報開示	決定区分		
			公開	一部公開	非公開		開示	一部開示	非開示
30年度	町長	24	0	0	24	0	0	0	0
	教育委員会	15	0	2	13	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度	町長	25	4	0	21	4	1	2	1
	教育委員会	9	4	4	1	0	0	0	0
	議会	7	2	0	5	0	0	0	0
28年度	町長	12	6	6	0	0	0	0	0
	教育委員会	35	13	12	10	0	0	0	0
	議会	33	3	2	28	3	3	0	0

（２）審査請求の件数　※年度内に裁決したものを計上

年度	区分（実施機関）	情報公開請求	自己情報開示	却下	棄却	認容
30年度	町長	0	1	0	1	0
	教育委員会	9	0	6	3	0
	議会	0	0	0	0	0
29年度	町長	0	0	0	0	0
	教育委員会	40	0	28	11	1
	議会	29	0	22	7	0
28年度	町長	0	0	0	0	0
	教育委員会	2	0	2	0	0
	議会	2	0	2	0	0

（３）情報公開・個人情報保護審査会

開催回数　４回　平成30年４月27日、７月18日、12月19日
平成31年２月12日

諮問事件　平成30年度（情）第１号非公開決定処分事件　外29件

内訳　町長 16 件、教育委員会 13 件
※全て令和元年度へ継続案件

（4）情報公開・個人情報保護審査会委員

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　長	志　茂　博　史	委　員	及　川　　進
職務代理	中　居　久　良	委　員	山　田　み　な

※　任期　平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

9．行政不服審査法に基づく審査請求の状況

（1）審査請求の件数　※年度内に裁決したものを計上

年度	区　分（実施機関）	審査請求	却下	棄却	認容
30 年度	町　長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0
29 年度	町　長	1	1	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0
28 年度	町　長	1	0	1	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	2	2	0	0

（2）行政不服審査会開催状況
開催なし

（3）行政不服審査会委員

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　長	志　茂　博　史	委　員	中　居　久　良
職務代理	及　川　　進	委　員	山　田　み　な

※　任期　平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

10．顧問弁護士関係

（1）法律顧問契約　石井法律事務所　弁護士　石井芳光
平成 30 年度相談件数・・32 件　平成 29 年度相談件数・・25 件
※同一事件でも相談 1 回につき、1 件と数える。
本町の行政執行等に係る法律的問題等に対し、顧問弁護士による適切な助言、指導等を受け、適正な事務執行を図ることを

目的として、月１回顧問弁護士が来庁し法律相談を実施。

（２）民事事件委託契約

私有地の残土埋立てに伴い、事業者から区域内赤道（町道）への残土埋立てについて再三要求されたため、顧問弁護士等と民事事件委託契約を締結し代理人としてこの問題の対応を委任し、赤道への埋立てがされることなく問題解決が図られた。

１１．広報日の出（毎月１日発行）

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行。

広報印刷部数毎月 6,500 部

内訳は、配布 6,400 部、窓口分等 100 部

月	発行号数	頁数	表　紙（タイトル）
5 月	586	20	第三期　橋本町政がスタート「みんなでつくろう　日の出町！」を合言葉に、活気あふれる、心身ともに豊かな、輝かしい日の出町を創りあげてまいります
6 月	587	16	大雨や台風のシーズンがやってきます 土砂災害に遭わないためには、日頃からの備えがとても大切です！
7 月	588	16	夏はじまる　さあ夏を満喫しよう！
8 月	589	14	第 68 回社会を明るくする運動 親子ふれあいマス釣り大会を開催しました
9 月	590	14	9 月 2 日(日)に町と各自治会で防災訓練を実施します ご家族揃って防災訓練に参加して、もう一度災害時の対応を確認しましょう！
10 月	591	18	実りの秋収穫祭・町内産業の祭典！ 第 30 回　日の出産業まつりを開催します！
11 月	592	20	肝要の里で第 4 回ひのでマルシェを開催しました！
12 月	593	16	日の出町を明るく彩るイルミネーション！
1 月	594	22	謹んで初春のお慶びを申し上げます
2 月	595	16	平成 31 年日の出町成人式 町の将来を担う 166 人の若人が成人となりました！
3 月	596	16	もうすぐ 1 年生　年長児が小学校生活を体験しました！
4 月	597	28	ひので野鳥の森自然公園の管理棟が竣工しました！

１２．日の出町ホームページ

（１）閲覧状況（平成 30 年度）

区　分	アクセス件数	特　　徴
30 年度	558,202	日の出山ハイキングコース、観光・歴史、町の情報、施設案内、暮らしの情報、日の出山荘へのアクセスが上位を占める。大型連休、週末になると日の出山ハイキングコースなど観光情報へのアクセスが増加する。メディア等で町が取り上げられると、様々なコンテンツへのアクセス件数が大幅に増加する。
29 年度	555,006	
28 年度	476,496	

（２）バナー広告（25 年度開始）

トップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件数	掲載料（円／月）
30 年度	7 件	360,000 円
29 年度	4 件	214,000 円
28 年度	5 件	288,000 円

１３．日の出町お知らせメール配信サービス（25 年事業開始）

本町域における防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。

（１）登録者数

30 年度	3,371 人
29 年度	3,083 人
28 年度	2,909 人

１４．庁内電話交換設備保守管理

（１）電話交換設備保守管理･･･毎月 2 回実施

１５．町役場の窓口対応などに関するアンケート

（１）対象者　　来庁者

（２）実施日　　平成 31 年 3 月 18 日～平成 31 年 4 月 26 日

（３）配布方法　各課窓口で配布及び回収箱の横に設置

（４）回収方法　役場正面入口・教育センター入口・保健センター入口に回収箱を設置

（５）回収枚数

30 年度　19 枚	29 年度　50 枚	28 年度　34 枚

１６．東京都市町村広報連絡協議会

（１）総会及び第１回研究会

平成 30 年 4 月 26 日（東京自治会館）

（２）第２回研究会

平成 31 年 2 月 20 日（小平市）

（３）第１・２ブロック合同研修会

平成 31 年 1 月 28 日（青梅市）

１７．東京都市町村文書事務研究協議会

（１）総会及び研修会

平成 31 年 2 月 7 日（調布市）

研修テーマ「東京都における訴訟事例を参考に訴訟対応事務を学ぶ」

１８．西多摩地区市町村文書事務研究会

（１）総　会　平成 30 年 5 月 23 日（青梅市）

（２）研修会　平成 31 年 1 月 15 日（日の出町）

研修テーマ「行政不服審査制度における市町村の対応について」

※平成 30 年度　日の出町が幹事自治体

１９．職員研修

（１）個人情報保護職員研修

個人情報を扱う職員としての自覚を促し、漏えい等の事故を未然に防止することを目的とし、全職員を対象に実施した。

平成 30 年 5 月 7 日（午前・午後　計 2 回）

受講者数　133 名

（２）行政法職員研修

情報公開制度の基礎知識を習得し、住民からの求めに適切に対応できるよう、係長職及び主任職を対象に実施した。

平成 31 年 1 月 10 日（午前・午後　計 2 回）

受講者数　83 名

（３）法制執務職員研修

主任以下の職員を対象とし、法制執務の基本的な講義と演習と政策法務を交え、知識を習得することを目的として実施。

平成 31 年 2 月 15 日

受講者数　18 名

（４）例規システム操作説明会

主任職の職員を対象とし、法制執務職員研修の一環として、例規改廃等に使用する例規システム操作説明会を実施。

平成 30 年 9 月 4 日

受講者数　37 名

（５）行政手続等に係る事例研究会「法制執務研修」

管理職、行政処分を担当している課長補佐及び係長を対象とし、原理・原則に基づき法令等の解釈・運用のスキルアップを図るべく、当町及び他自治体の取扱が困難な行政実例を基に、講師の技術的助言・説明により職員全体の対応力を強化することを目的として計 2 回実施。

第 1 回　平成 30 年 7 月 27 日　条例等の解釈・運用について

第 2 回　平成 31 年 3 月 22 H　行政行為について

２０．電算整備・処理

（１）西多摩郡町村電算共同システム使用料

平成 23 年 10 月より西多摩郡 4 町村で共同調達を行い基幹系（住民記録系）システムの運用を開始した。

第 1 期共同利用が平成 28 年 9 月 30 日で終了し、第 2 期として基幹系システムに、介護保険・後期高齢者医療システムを加え、平成 28 年 10 月 1 日より共同利用を開始した。

第 2 期稼働期間	平成 28 年 10 月 1 日～令和 3 年 9 月 30 日
システム名称	ＷｉｚＬＩＦＥ、介護保険システム、後期高齢者システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡 4 町村共同による Web システム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託（アウトソーシング）
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	平成 30 年度使用料	所管課
①住民記録システム	648,000 円	町民課
②印鑑登録システム	275,400 円	
③国民健康保険システム	1,535,760 円	
④国民年金システム	398,520 円	
⑤住民税システム	1,072,440 円	税務課

⑥法人住民税システム	563,760 円	税務課
⑦申告支援システム	298,080 円	
⑧軽自動車税システム	803,520 円	
⑨固定資産税システム	1,720,440 円	
⑩収納管理システム	1,720,440 円	
⑪滞納管理システム	563,760 円	
⑫口座管理システム	129,600 円	
⑬学齢簿・就学支援システム	317,520 円	学校教育課
⑭選挙システム	317,520 円	総務課
⑮共通（基盤・認証）システム	680,400 円	
⑯宛名管理システム	210,600 円	
⑰介護保険システム	1,686,096 円	いきいき健康課
⑱後期高齢者医療システム	1,764,504 円	町民課
合　計	14,706,360 円	

（２）庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	平成 30 年度使用料	所管課
会議録検索システム	599,916 円	議会事務局
公会計システム	583,200 円	企画財政課
人事給与システム	1,262,520 円	総務課
財務会計システム	2,592,000 円	
グループウェア	1,296,000 円	
共通地図システム	657,072 円	
団体内統合宛名システム	1,425,600 円	
メール無害化システム	1,470,960 円	
例規集データベース	2,008,800 円	
防災施設管理システム	1,048,464 円	生活安全安心課
消防団指令システム	491,850 円	
東京都被災者生活再建支援システム	1,155,600 円	
Ｊ－ＡＬＥＲＴシステム	5,330,200 円	
東京都災害情報システム(DIS)	0 円	
エムネット	0 円	
犬の登録管理システム	669,600 円	
土地総合情報システム	3,589,656 円	税務課
家屋評価システム	1,095,552 円	

高齢者医療費助成システム	518,400 円	町民課
元気健康長生き医療費助成システム	518,400 円	
広域連合電算処理システム	33,519 円	
国保情報集約システム	386,652 円	
がん医療費助成システム	518,400 円	
国保総合システム	1,866,738 円	
住民基本台帳システム	8,671,410 円	
戸籍システム	13,506,912 円	
福祉総合システム(R-STAGE)	8,035,848 円	子育て福祉課
次世代育成クーポン支援業務システム	388,800 円	
健康管理システム（健康かるて）	2,008,800 円	いきいき健康課
介護総合事業システム	817,000 円	
都市計画システム	1,561,680 円	まちづくり課
土木積算システム	1,224,072 円	建設課
測量作図システム	745,200 円	
法定外公共物管理システム（地図情報システム）	1,136,268 円	
農地情報管理システム	330,480 円	産業観光課
治山林道積算システム	129,600 円	
遺跡システム	322,704 円	文化スポーツ課
学校給食情報システム	25,920 円	学校給食センター
合　計	68,023,793 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含んでいます。

（３）メール無害化システムの導入

標的型メールの添付ファイルを開くことにより、パソコンがウイルス感染し、外部からリモートコントロールできる状態になり、個人情報を抜き取られ個人情報が流出するという事故が問題となっている。このような事故を未然に防ぐために、メールに添付されているファイルを無害化して取り込むため、メール無害化システムの導入を行った。

（４）デジタルサイネージの導入

新たな情報発信のシステムとして、デジタルサイネージ（電子掲示板）を導入し、役場の利用者へのお知らせやイベント情報などを発信し、利便性の向上や町の活性化を図った。

（５）第四次 LGWAN の更改

地方公共団体を相互に接続する LGWAN（全国総合行政ネットワーク）接続システムが更改することに伴い、当町の LGWAN システムについても国の機関で定めるシステムに移行する必要があるため、サーバーの移行やシステム等ハード及びソフトの設定調整を行った。

（６）住民マスター利用による住民情報抽出

利用課	依頼内容	件数
企画財政課	第五次日の出町長期総合計画に係る「まちづくり住民アンケート調査」	1 件
子育て福祉課	民生・児童委員見守り活動用高齢者名簿	1 件
いきいき健康課	日の出町避難行動要支援者事務	1 件
	敬老福祉大会の参加対象者の確認等	3 件
	高齢者実態把握調査	1 件
	百歳以上高齢者調査	4 件
	高齢者の総合的支援業務	1 件
文化スポーツ課	成人到達者調査	1 件

２１．電算関連の協議会

（１）西多摩郡町村電算共同運営協議会

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹系システムの共同利用を行う。令和元年 8 月からの住民基本台帳ネットワークシステムの共同化の検討、また、令和 3 年 10 月からの第 3 期共同利用では現行の基幹系システムに加えて福祉系システムの共同化についての検討を行っている。

（２）東京電子自治体共同運営協議会

東京都内の地方公共団体（57 団体）で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

（３）多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

生 活 安 全 安 心 課

Ⅰ　防災・コミュニティ係

1．交通安全対策事業

（1）交通安全教育

① 五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育所において、交通安全教育を実施し、交通事故防止について、広報啓発活動を実施した。

名　称	年　度	参加児童・生徒・園児数	備　考（実施日等）
大久野小学校	平成30年度	425名	4月26日、6月1日
	平成29年度	675名	6月1日、10月3日
平井小学校	平成30年度	344名	4月13日、4月20日
	平成29年度	493名	4月14日、10月16日
本宿小学校	平成30年度	375名	4月24日、5月2日
大久野中学校	平成29年度	128名	4月10日
	平成28年度	129名	9月9日
平井中学校	平成30年度	300名	10月3日
宝光保育園	平成30年度	200名	4月12日、11月1日、3月15日
	平成29年度	200名	4月11日、11月10日、3月12日
	平成28年度	164名	6月17日、10月19日、3月14日
大久野保育園	平成30年度	90名	11月6日
	平成29年度	90名	11月9日
さくらぎ保育園	平成30年度	162名	4月11日、11月7日、3月14日
	平成29年度	163名	4月12日、11月13日、3月7日
	平成28年度	94名	10月21日、3月9日
さくらぎコパン	平成30年度	135名	4月16日、10月31日、3月13日
	平成29年度	136名	4月19日、11月15日、3月15日
	平成28年度	78名	11月7日、3月13日
大正保育園	平成30年度	80名	11月2日
	平成29年度	80名	11月14日
	平成28年度	80名	11月9日
日の出幼稚園	平成30年度	70名	11月6日
	平成29年度	100名	11月13日
	平成28年度	40名	11月8日

※　平成28年度は大久野小学校、平井小学校、本宿小学校、平井中学校、大久野保育園の実施なし。

※　平成29年度は本宿小学校、平井中学校の実施なし。

※　平成30年度は大久野中学校の実施はなし。

② 各自治会の集会等や福祉センターにおいて交通安全講話を実施し、交通事故防止について、広報啓発活動を実施した。

名　　称	参加人数	備　　考（実施日等）
運転者講習会	45名	4月3日、8月29日、9月11日
第17自治会お茶飲み会	22名	8月14日
日の出団地内高齢者向け交通安全講習	40名	11月27日
三吉野永寿会	40名	12月7日
日の出団地内小学生向け交通安全教室	40名	12月25日
第12自治会お楽しみ会	64名	3月3日
高齢運転者講習会（認知症勉強会）	56名	3月26日

③ 五日市警察署・五日市交通安全協会等と協力して、交通安全を呼び掛けるキャンペーン等を実施した。

名　　称	対象人数	備　　考（実施日等）
交通安全パレード	―	4月1日
駅前放置自転車クリーンキャンペーン	200名	10月23日、10月26日
自転車シミュレーター交通安全教室(イオンモール)	69名	2月9日

④ 都民による事業提案制度により東京都が平成30年度に初めて制度化した「平成30年度自転車点検整備等促進事業補助事業」を活用して、自転車点検整備業者による町民の自転車点検整備を行い、自転車の安全性の向上及び自転車安全利用の促進を図った。

平成30年10月3日　　19台（平井中学校での交通安全教室において）
交通安全教育スタントマン委託料　270,000円
自転車点検整備委託料　5,000円
（自転車点検整備等促進事業補助金 102,000円）

（2）交通安全標語最優秀賞の決定と町民への周知

交通安全都市宣言30周年を契機として交通安全標語を募集し、交通安全標語選考委員により交通安全標語最優秀賞が決定した。最優秀賞の標語は、庁舎に掛ける懸垂幕や町内の各所に掲示するのぼり旗にして広く町民に周知した。

懸垂幕購入費　57,348円
のぼり旗・のぼり竿購入費　51,710円

（3）駅前自転車整備

ＪＲ五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

名　　称	駐輪場面積	収容台数	備考
武蔵引田駅	1,022 ㎡	1,044 台	
武蔵増戸駅	917 ㎡	904 台	
武蔵五日市駅	724 ㎡	724 台	

① 駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年　　度	金　　額
平成 30 年度	2,005,542 円
平成 29 年度	1,961,994 円
平成 28 年度	1,914,240 円

② 土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年　　度	金　　額
平成 30 年度	558,050 円
平成 29 年度	558,050 円
平成 28 年度	558,050 円

※ 平成 28 年度から武蔵引田駅前の駐輪場は、土地賃借の負担金なし。

（4）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料

実施年度	種　別	撤去台数	単　　価	金　　額
平成 30 年度	自転車	34 台	330 円	11,220 円
	バイク	1 台	2,500 円	2,500 円
平成 29 年度	自転車	56 台	330 円	18,480 円
	バイク	0.5 台	2,500 円	1,250 円
平成 28 年度	自転車	17 台	300 円	5,100 円
	バイク	1 台	1,500 円	1,500 円

（5）交通安全

交通安全協会活動

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行っている。

① 五日市交通安全協会負担金

年　度	金　額
平成30年度	1,153,960円
平成29年度	1,156,625円
平成28年度	1,155,065円

② 五日市交通安全協会平井支部補助金

年　度	金　額
平成30年度	300,000円
平成29年度	300,000円
平成28年度	300,000円

③ 五日市交通安全協会大久野支部補助金

年　度	金　額
平成30年度	300,000円
平成29年度	300,000円
平成28年度	300,000円

2．自治会事業

各自治会に対し、次の補助金を交付した。

（1）自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対し、補助金を交付し自治会の活性化を図った。

内　訳

年　度	均等割 (27自治会×150,000円)	世帯割 (世帯数×350円)	合計金額
平成30年度	4,050,000円	1,452,850円	5,502,850円
平成29年度	4,050,000円	1,478,050円	5,528,050円
平成28年度	4,050,000円	1,453,840円	5,503,840円

※　平成28年度の世帯割単価は340円

（2）コミュニティ施設維持管理費

自治会館の光熱水費等に対する補助金。１施設上限 75,000 円

内　訳

年　度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額金
平成 30 年度	1,297,957 円	392,358 円	300,000 円	1,990,315 円
平成 29 年度	1,284,161 円	392,358 円	300,000 円	1,976,519 円
平成 28 年度	1,324,838 円	383,367 円	300,000 円	2,008,205 円

（3）民間防災組織助成金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に必要な助成金の交付を行う。

内　訳

年　度	均等割 (27 自治会×40,000 円)	世帯割 (世帯数×190 円)	合計金額
平成 30 年度	1,080,000 円	788,690 円	1,868,690 円
平成 29 年度	1,080,000 円	802,370 円	1,882,370 円
平成 28 年度	1,080,000 円	769,680 円	1,849,680 円

※　平成 28 年度の世帯割単価は 180 円

（4）コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行っている。

年　度	名　称	補助率	金　額
平成 30 年度	玄関扉修繕（幸神会館）	2/3 以内	153,000 円
	会館排水設備修繕（日の出団地自治会館）	2/3 以内	268,000 円
	合　計		421,000 円
平成 29 年度	屋根等改修修繕（水口会館）	2/3 以内	917,000 円
	玄関手摺設置及び玄関鍵修繕（第 2 自治会館）	2/3 以内	108,000 円
	自治会館トイレ改修工事（第 7 自治会館）	2/3 以内	150,000 円
	樹木伐採工事（日の出団地自治会館）	2/3 以内	449,000 円
	合　計		1,624,000 円
平成 28 年度	空調機ｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ等修繕（第 28 自治会館）	2/3 以内	218,000 円
	屋根・外壁等塗替え工事（第 17 自治会館）	2/3 以内	934,000 円
	雨漏りに伴う屋根補修工事（日の出団地会館）	2/3 以内	1,035,000 円
	合　計		2,187,000 円

（5）コミュニティ施設維持管理

耐震診断調査結果により、谷の入会館は「倒壊する可能性がある」、三吉野会館は「倒壊する可能性が高い」との診断結果を踏まえ、耐震補強設計に基づき耐震補強工事を行った。

年　度	名　称	金　額
平成30年度	コミュニティ施設耐震補強工事	4,298,400円
	コミュニティ施設耐震補強工事監理委託	1,124,280円

3．バス運行事業

（1）町内乗合バス「つるつる温泉線」（機関車バス及び小型バス）

① 補助金

年　度	概　算	過年度精算額	合計金額
平成30年度	12,844,800円	△1,090,779円	11,754,021円
平成29年度	9,734,779円	△1,541,779円	8,193,000円
平成28年度	10,507,900円	△250,174円	10,257,726円

② 運行状況（対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉）　往復運行

年　度	乗車人数（午前中及び温泉休館日の小型バスの運行分も含む）
平成30年度	67,576人
平成29年度	64,849人
平成28年度	63,278人

（2）町内循環バス（ぐるりーん日の出号）

① 運賃及び委託料（対象路線：つるつる温泉～阿伎留医療センター）　往復運行

年　度	運　賃	運行日数	運行委託料
平成30年度	無　料	244日	17,234,208円
平成29年度	無　料	243日	17,012,673円
平成28年度	無　料	243日	17,012,673円

※　平成30年度からは、「一般乗合旅客自動車運送事業の運賃・料金の変更命令の処理要領」に基づき、実走行距離を10Km単位に切り上げて算出。（平成29年度までは、実走行距離で算出。）

※　平成29年度は、降雪に伴い平成30年1月23日（火）に1日運休している。

② 運行状況

年　　度	日当たり運行本数	年間乗車人数
平成30年度	7便	15,856人
平成29年度	7便	15,039人
平成28年度	7便	14,727人

（3）日の出町地域公共交通計画

① 運行計画の策定

平成30年2月に策定された「日の出町地域公共交通計画」において、町内循環バス「ぐるりーん日の出号」の見直しの方向性として示された3つのプランについて検討を行い、具体的な経路等の詳細を記した「日の出町地域公共交通計画　運行計画」を業務委託し策定した。

ア　業務委託　契約期間　平成30年9月11日から平成31年3月29日
　　契約金額　1,382,400円

イ　日の出町地域公共交通会議

各関係機関や町民代表者等の有識者からなる「日の出町地域公共交通会議」で検討を行った。

第1回　平成31年1月30日　第2回　平成31年3月11日

ウ　日の出町地域公共交通庁内検討会

庁内の副町長以下の関係課の管理職及び係長による会議で、「日の出町地域公共交通会議」における協議事項の庁内調整等を実施した。

第1回　平成30年12月20日　第2回　平成31年1月17日
第3回　平成31年3月5日

②「日の出町地域公共交通計画」を策定した。（平成29年度）

この計画書は、現状の交通機関の利用状況等を整理し、町民や利用者からのアンケート調査を行い、今後の方向性を示した。

4．A（安全）・A（安心）大作戦事業

（1）日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

会議日時　　平成30年7月10日（火）　午前9時30分から
会　　場　　日の出町役場3階　第1・2会議室
出席者数　　41名

（2）防　　犯

防犯協会活動

五日市防犯協会日の出五支部協議会（平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾）が実施する防犯、安全･安心活動に対し支援を行っている。

① 五日市防犯協会負担金

年　　度	金　　額
平成 30 年度	899,200 円
平成 29 年度	901,250 円
平成 28 年度	900,050 円

② 日の出五支部協議会補助金

年　　度	金　　額
平成 30 年度	150,000 円
平成 29 年度	150,000 円
平成 28 年度	150,000 円

③ 五日市警察署・五日市防犯協会と協力して、振り込め詐欺被害等を呼び掛けるキャンペーンや防犯講習会を実施した。

名　　称	対象（人数）	備　　考（実施日等）
年金支給日におけるキャンペーン	各日 120 名	4 月 13 日、6 月 15 日、8 月 15 日、12 月 14 日
イオンモールでの地域安全活動（キャンペーン、店舗内警ら等）	―	6 月 24 日、9 月 20 日、10 月 19 日
地域安全の集い	300 名	10 月 13 日
防犯ボランティア講習会	36 名	10 月 16 日
第 9 自治会防犯パトロール隊との合同パトロール	―	12 月 11 日
第 10 自治会防犯パトロール隊との合同パトロール	―	12 月 21 日

（3）日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

① 町内全域を週 3 回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

年間実施日　144 日　　延べ　288 人

② 全職員を対象とし、五日市警察署から講師を招いて町内パトロールをする際の注意点などを学ぶために「青色安全・安心パトロール講習」を開催した。

日　　時　　平成30年10月16日、10月18日
会　　場　　日の出町役場3階　第1・2会議室
出席者数　　142名

（4）防災行政無線による広報

① 町内38箇所に設置されている無線子局から、交通安全・防犯・防災等に関する広報を実施し、また緊急時の臨時放送や時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》　平日　　：午前8時及び午後4時
　　土日・休日　：午前11時及び午後4時

② 町民の更なる安全・安心意識の向上のために、町内5校の小中学校へ防災行政無線の広報文作成を依頼し、選ばれた各学校の代表広報文を、その学校の代表者に読み上げてもらい、平成31年2月1日から、平日午前8時と午後4時、土日・祝日午前11時と午後4時に放送している防災行政無線による安全・安心情報の放送に、その代表者の声が加わり放送が開始された。

（5）「日の出町お知らせメール」の配信

平成26年3月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

内　　訳

年　　度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
平成30年度	15回	19回	13回	2,872名
平成29年度	10回	11回	31回	2,631名
平成28年度	17回	19回	21回	2,488名

（6）街頭防犯カメラの設置

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、計3台防犯カメラを管理運用している。　賃借料369,360円

5．日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施。

年　　度	件　　数	金　　額
平成30年度	0件	0円
平成29年度	0件	0円
平成28年度	0件	0円

6．国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

7．消　　防

（1）常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。

委託料

年　　度	町負担額
平成30年度	259,754,000円
平成29年度	260,005,000円
平成28年度	259,974,000円

（2）非常備消防（日の出町消防団）

（年度末現在）

年　　度	組　　織	団　　員	備　　考	
平成30年度	5分団11部	151名	消防ポンプ車	5台
			小型ポンプ付積載車	6台
平成29年度	5分団11部	175名	消防ポンプ車	5台
			小型ポンプ付積載車	6台
平成28年度	5分団11部	168名	消防ポンプ車	5台
			小型ポンプ付積載車	6台

5分団11部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア　主な活動の回数

年　　度	式　典	研　修	講　習	会　議	その他	合　計
平成30年度	2	8	2	30	6	49
平成29年度	2	9	2	27	9	49
平成28年度	5	10	2	29	6	52

イ　消防団だよりを年2回発行（平成30年8月31日、平成31年3月1日）
　　印刷製本費　244,296円

ウ　出動状況

年　度	項　目	火災	訓練	警戒	風水害	その他	合計
平成30年度	回　数	5	11	10	0	6	32回
	延人員	281	637	755	0	108	1781人
平成29年度	回　数	2	12	11	0	9	34回
	延人員	140	942	840	0	141	2,063人
平成28年度	回　数	1	12	11	0	6	30回
	延人員	82	856	898	0	176	2,012人

※　表中以外に「誤報」で8回、延べ419人出動している。

エ　町外訓練（消防大会）

・　平成30年10月6日（土）に開催された、第48回東京都消防操法大会に出場した第3分団が小型ポンプの部で準優勝した。

・　平成29年9月23日（土）に開催された、第31回西多摩地区消防大会に出場した第2分団が自動車ポンプの部で優勝、第3分団が準優勝した。

オ　消防団装備品配備状況

・　平成30年度市町村消防団用防火衣整備費補助金等を使用し、幹部研修等参加する副分団長以上へ夏制服を16着、デジタル簡易無線を53台購入し各分団・部へ、防火衣一式を55着購入し各部に5着ずつ、雨合羽を団員全員へ配備した。

9,753,696円（うち、補助金は3,975,000円）

・　平成29年度市町村消防団用防火衣整備費補助金により、団員の安全確保のための防火衣一式を11着購入し、各部に1着ずつ配備した。

1,064,448円（うち、補助金は528,000円）

カ　消防整備

式典用放送設備一式購入。町民グランドで開催される各式典等で使用している。　式典用放送設備機器購入　1,297,080円

（3）消防施設等整備

① 消防水利施設

ア 消火栓

年　度	新　設	移　設	補修（改造）	負担金
平成30年度	1基	4基	6基	7,854,121円
平成29年度	4基	1基	4基	5,359,078円
平成28年度	2基	8基	2基	5,790,404円

※ 負担金は、平成22年2月26日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ 防火水槽

年　度	新　設	移　設	補修（改造）	撤　去
平成30年度	0基	0基	2基	0基
平成29年度	0基	0基	0基	0基
平成28年度	0基	0基	0基	0基

② 火の見櫓撤去（平成29年度）

町内に残る不要な火の見櫓の撤去工事を実施した。

撤去か所数　　3か所　合計金額　　841,320円

（4）女性消防隊

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両1台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成6年4月1日に設置され、各自治会から1名の選出により定数を27名としており、現在は隊長以下8名で構成されている。

① 女性消防隊の活動

年　度	項　目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
平成30年度	回　数	4	5	3	2	2	17回
	延人員	17	23	24	15	19	98人
平成29年度	回　数	2	3	7	2	6	20回
	延人員	8	7	39	14	29	97人
平成28年度	回　数	4	4	4	2	3	17回
	延人員	24	18	25	12	16	95人

平成28年6月19日（日）に行われた「東京都・日の出町合同風水害対応訓練」において、地域の防災リーダーとして、住民への防災知識の広報啓発と応急救護技術指導を実施した。

② 消防隊だよりを年2回発行（平成30年8月31日、平成31年3月1日）
印刷製本費　172,440円

8．災害対策事業

（1）災害用備蓄品

避難所及び防災備蓄庫に保存食を備蓄

購入費　1,253,098円

・アルファ米　50食×100箱　5,000食（賞味期限5年）
・スーパー保存水　1.5ﾘｯﾄﾙ×800本　1,200ﾘｯﾄﾙ
・ドライミルク　小缶300g×24缶（賞味期限1年6か月）

（2）災害対策施設

ア　防災行政無線

① 防災行政無線固定系デジタル化移行工事　工事費：36,519,120円

平成26年度より5ヶ年計画で、町内の防災無線関連機器についてデジタル化移行工事を実施。（屋外子局5箇所）　30年度完了

5ヶ年工事費合計328,119,120円

② 保守点検

設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。

保守点検委託料　6,247,740円

③ ＵＰＳバッテリー交換（無線卓　サーバパソコン用）

交換委託料　100,478円

④ 屋外子局用バッテリー交換（8局）

交換委託料　777,600円

⑤ Ｊ－ＡＬＥＲＴ新型受信機・自動起動装置更新工事

工事費　4,914,000円

イ　移動系無線

① 防災行政無線移動系携帯無線バッテリー交換委託料（19局）

交換委託料　492,480円

ウ　消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から3市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生の情報をメール送信するシステム。既存のメール送信システムの賃借契約満了に伴い、システム更新した。

① 消防団指令システム賃借料　201,816円
② 消防団指令システムサーバー撤去委託料　21,600円
③ 消防団指令システム保守委託料　268,434円

（3）総合防災訓練

「“みんなでつくろう　安全・安心のまち　自助・共助・公助の推進」を訓練のテーマとし、防災関係機関の連携による町民への「公助」による支援体制の強化、町民一人ひとりが自らの生命・財産を守るなど「自助」による備えの意識啓発、特に地域による協力体制の強化「共助」の推進を周知し、防災対策を推進することを目的とし実施した。

・　平成30年11月11日（日）実施
　自治会館等一時避難場所への避難訓練等の参加人数　1,997名
　メイン会場の大久野中学校に集団避難訓練等の参加人数　628名

・　平成29年11月12日（日）実施
　自治会館等一時避難場所への避難訓練等の参加人数　3,117名
　メイン会場の本宿小学校に集団避難訓練等の参加人数　1,055名

・　平成28年度は、平成28年6月19日（日）
　大島町の土砂災害や関東・東北豪雨被害など、局地的な集中豪雨により甚大な被害が発生していることから、土砂災害警戒区域における情報伝達や避難誘導、要配慮者支援などを踏まえた風水害対策訓練を、東京都と日の出町が合同で、東京都・日の出町合同風水害対策訓練を実施。
　参加人数　624名

（4）東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用及びデータ抽出プログラム作成

ア　東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料　561,600円

東京都被災者生活再建支援システムは、大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成28年11月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムである東京都被災者生活再建支援システムを、平成30年8月から導入した。

イ　データ抽出プログラム作成　委託料　594,000円

り災証明や被災者台帳に使用する固定資産税家屋データ及び住民情報を、Ｗｉｚ　ＬＩＦＥから抽出するためのプログラムを作成した。

（5）河川映像監視システム設置工事　工事費　1,717,200円

全国で集中豪雨により河川の氾濫が発生しております。平井川の氾濫前に、住民へ避難を促すため、水位の状況を役場パソコンでリアルタイムに監視（昼夜問わず）し、町民へ迅速な避難勧告や指示に繋げることを目的に設置した。

（6）台風対応

名称等	日　付	対　応　状　況　等
台風 第12号	7月28日 29日	町の状況：災害対策本部設置 （町管理職・担当職員　参集、消防団員警戒） ・自主避難所設置（やまびこホール、ひのでグリーンプラザ　和室）避難者0人 被害把握：なし
台風 第13号	9月4日	町の状況：警戒本部設置（町管理職自宅待機） 被害把握：なし
台風 第21号	9月21日	町の状況：警戒本部設置（町管理職自宅待機） 被害把握：なし
台風 第24号	9月30日 10月1日	町の状況：災害対策本部設置・第2次非常態勢 （町管理職、係長、担当職員　参集、消防団員警戒） ・自主避難所設置（日の出町役場　地下食堂　和室） ・土砂災害警報情報発表のため、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域及びその周辺の居住者へ避難勧告を行った。 ・避難勧告に伴い、役場の自主避難所を避難所とし、やまびこホールを避難所として追加開設した。 ・避難者計　5世帯10名、役場避難者4世帯6名・やまびこホール1世帯4名 被害把握：倒木等多数。倒木による町道通行止め。(1か所)

9．交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、東京都の全市町村がその住民の方々を対象に、共同で実施する公的な交通災害共済制度です。

（1）加入状況

年　度	コース種別	加入者数			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
平成30年度	Aコース(1,000円)	1,186		1,186	1,186,000	7.0%
	Bコース(　500円)	709	224	933	432,900	5.5%
	合　　計	1,895	224	2,119	1,618,900	12.6%
平成29年度	Aコース(1,000円)	1,246		1,246	1,247,000	7.3%
	Bコース(　500円)	759	224	983	480,300	5.8%
	合　　計	2,005	224	2,229	1,727,300	13.1%
平成28年度	Aコース(1,000円)	1,269		1,269	1,269,000	7.5%
	Bコース(　500円)	817	224	1,041	509,300	6.1%
	合　　計	2,086	224	2,310	1,778,300	13.6%

＊　特別加入（消防団員：条例定数分）
＊　公費負担加入者は、Bコースに加入
　　消防団員及び女性消防隊(女性消防隊は、一般加入に含む)
＊　加入率は、各年度当初の人口比による

（2）見舞金支払状況

年　度	コース種別	見舞金支払内訳（件）							支払額(円)
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計	
平成30年度	Aコース				5		4	9	600,000
	Bコース				4	1	3	8	350,000
	合 計				9	1	7	17	950,000
平成29年度	Aコース			1	2	1	4	8	600,000
	Bコース				5			5	300,000
	合 計			1	7	1	4	13	900,000
平成28年度	Aコース		1		3	3	2	9	2,480,000
	Bコース				2	1	1	4	170,000
	合 計		1		5	4	3	13	2,650,000

10．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事　業　名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人　数	総付与ポイント	人　数	総付与ポイント	人　数	総付与ポイント
日の出町消防団員	10人	500	6人	300	163人	8,150
日の出町女性消防隊員	0人	0	0人	0	8人	400
五日市交通安全協会員（町内各支部）	0人	0	0人	0	62人	6,200
五日市防犯協会員（町内各支部）	0人	0	4人	400	17人	1,700
防犯ボランティア登録	1人	100	3人	300	34人	3,400
合計	11人	600	13人	1,000	284人	19,850

Ⅱ　環境リサイクル係

1．環境・公害

（1）町内環境美化一斉清掃

実　施　日	実施場所	参加人員	回収量
平成30年5月27日	町内全域	3,894人	3,250kg
平成29年5月28日	町内全域	3,992人	4,490kg
平成28年5月29日	町内全域	3,967人	4,000kg

（2）日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

	測定場所	住所	測定日	測定結果 測定高 5cm	測定結果 測定高 1m	所管課
1	三吉野欠下1号公園(調整池流入地点)	平井4	平成30年10月23日	0.11	0.10	まちづくり課
2	同上(調整池流出地点)	平井4	平成30年10月23日	0.11	0.10	まちづくり課
3	(仮称)森林子ども中央公園(砂場)	平井2753-1	平成30年10月25日	0.05	0.06	子育て福祉課
4	林業試験場東側(道路排水集水桝)	平井2753-2付近	平成30年10月25日	0.13	0.07	建設課
5	鈴木下児童遊園(砂場)	大久野386-3	平成30年10月25日	0.08	0.07	子育て福祉課
6	奥多摩洋画園 北側交差点(集水桝)	大久野781-2付近	平成30年10月25日	0.11	0.08	建設課
7	こども未来公園(公園中央)	大久野2208-1	平成30年10月25日	0.06	0.05	子育て福祉課
8	日の出団地4号公園(砂場)	平井2196-640	平成30年10月23日	0.07	0.07	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井204	平成30年10月23日	0.05	0.05	まちづくり課
10	文化の森調整池(調整池西側流入地点)	平井2978付近	平成30年10月26日	0.08	0.07	学校教育課
11	同上(東側流出地点)	平井2978付近	平成30年10月26日	0.09	0.07	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野1689-4	平成30年10月23日	0.05	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校(校舎裏西側の側溝)	大久野1176	平成30年10月26日	0.08	0.07	学校教育課
14	平井小学校(1年1組教室南側の側溝)	平井1218	平成30年10月26日	0.09	0.09	学校教育課
15	本宿小学校(プール南側の側溝)	平井1855	平成30年10月26日	0.10	0.08	学校教育課
16	大久野中学校(体育館南側の側溝)	大久野1559	平成30年10月26日	0.10	0.08	学校教育課
17	平井中学校(校舎裏 機械室前の側溝)	平井2654	平成30年10月26日	0.09	0.09	学校教育課

（3）苦情受付及び処理件数

種類	典型7公害								左記以外		合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成30年度	0	2	0	3	0	0	0	0	17	31	53
平成29年度	0	0	0	1	0	0	0	9	20	18	48
平成28年度	11	1	0	3	0	0	0	1	16	14	46

（4）住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金

種別		件数	金額	内容
30年度	太陽光発電	15件	1,402,000	1kw当り2万5千円（4kwまで）
29年度	太陽光発電	13件	1,223,000	1kw当り2万5千円（4kwまで）
28年度	太陽光発電	18件	1,422,000	1kw当り2万5千円（4kwまで）

（5）玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第1期

平成28年11月に埋立てが完了した。

◎第2期

(1) 開発行為地地番　日の出町大久野8059番地の一部、8061番地、8062番地、8063番地の一部

(2) 開発行為の目的　未定

※「第2期残土埋立て計画」については、赤道の整備を施行中である。また、関係課（建設課・産業観光課・生活安全安心課）と協議・調整を図った。

（6）環境測定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。本年度は、大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した

① 二酸化窒素

単位：ｐｐｍ

測　定　日	下平井交差点	萱窪交差点	基　準　値
平成30年10月25日	0.007	0.010	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
平成31年 3月 7日	0.012	0.013	

※　「1時間値の1日平均値を測定」

② 浮遊粒子状物質

単位：mg/m³

測　定　日	下平井交差点		萱窪交差点		基　準　値
	1日平均値	1時間値最大値	1日平均値	1時間値最大値	
平成30年10月25日	0.007	0.17	0.010	0.21	1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
平成31年 3月 7日	0.017	0.56	0.022	0.050	

③ 交　通　量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、バイク」を測定した。

単位：台

下　平　井　交　差　点	平成30年10月25日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福　生　方　面　行　き	112	632	586	56
五　日　市　方　面　行　き	470	2,042	1,628	138
日の出インター方面行き	332	1,670	1,122	82
さ　く　ら　ぎ　方　面　行　き	-	20	20	0
小　　計	914	4,364	3,356	276
合　　計	8,910			

下　平　井　交　差　点	平成31年 3月 7日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福　生　方　面　行　き	56	750	582	56
五　日　市　方　面　行　き	260	2,274	1,532	86
日の出インター方面行き	274	1,808	944	34
さ　く　ら　ぎ　方　面　行　き	-	34	20	6
小　　計	590	4,866	3,078	182
合　　計	8,716			

萱窪交差点	平成30年10月25日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	286	1,506	1,048	60
五日市方面行き	236	2,156	1,476	128
青梅方面行き	358	1,868	1,096	130
小計	880	5,530	3,620	318
合計				10,348

萱窪交差点	平成31年 3月 7日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	302	1,294	924	24
五日市方面行き	178	1,846	1,482	44
青梅方面行き	254	1,616	1,022	32
小計	734	4,756	3,428	100
合計				9,018

④ 騒　音

単位：dB

測定日	測定場所	騒音レベル（平均値）		要請限度値
		北	南	
平成29年10月25日	下平井交差点	67	69	75
	萱窪交差点	67	67	70
平成30年 3月 7日	下平井交差点	68	68	75
	萱窪交差点	67	67	70

⑤ 振　動

単位：dB

測定日	測定場所	振動レベル（平均値）		要請限度値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
平成29年10月25日	下平井交差点	30	25	65	60
	萱窪交差点	36	34		
平成30年 3月 7日	下平井交差点	30	28		
	萱窪交差点	32	29		

昼間：8時～19時　　夜間：19時～8時

（7）ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化炭素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年４回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果　　単位：pg-TEQ/㎥

地点No.	測定地点	平成30年5月16日～5月23日	平成30年8月22日～8月29日	平成30年11月14日～11月21日	平成31年2月8日～2月15日	年度平均
1	第27自治会館	0.0096	0.011	0.011	0.012	0.011
2	役場屋上（1）	0.012	0.012	0.015	0.017	0.014
	役場屋上（2）	0.012	0.011	0.015	0.017	0.014
3	羽生会館　東側	0.011	0.011	0.010	0.011	0.011
4	消防団第3分団第3部詰所	0.0096	0.0079	0.0080	0.0080	0.0084
5	温泉センター下駐車場	0.0078	0.0087	0.0082	0.0083	0.0083
6	坂本倶楽部	0.010	0.011	0.010	0.010	0.010
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.010	0.011	0.013	0.012	0.012
8	日の出団地2号公園	0.011	0.012	0.012	0.011	0.012
9	本宿小学校	0.013	0.013	0.015	0.014	0.014
平均値		0.011	0.011	0.012	0.012	0.014
最大値		0.013	0.013	0.015	0.017	0.014
最小値		0.0078	0.0079	0.0080	0.0080	0.0084

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気の環境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m3以下と定められており、今年度の調査では基準を下回っていた。

ダイオキシン類：ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDs）、ポリ塩化ジベンゾフラン（ＰＣＤＦｓ）及びコプラナーＰＣＢｓ（Ｃｏ－ＰＣＢｓ）を合わせた総称である。

毒性等量：ダイオキシン類化合物（異性体）の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる

毒性等価係数は、ＷＨＯ（2006）のＴＥＦを適用。

（8）平井川水質測定

年4回、平井川の12ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、（昭和46年、環告59号）のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
平成30年 5月24日	① 温泉センター直下	➢気温 ➢水温 ➢流量 ➢pH「水素イオン濃度」 ➢DO「溶存酸素量」 ➢BOD「生物化学的酸素要求量」 ➢SS「浮遊物質量」 ➢大腸菌群数(最確法による) ➢COD「化学的酸素要求量」 ➢外観 ➢透視度 ➢電気伝導率 ➢濁度
	② 温泉センター下流	
	③ 細尾駐在所前	
	④ 虫子橋	
平成30年 6月21日	⑤ 落合橋	
	⑥ 川原田橋	
平成30年 11月 7日	⑦ 谷戸橋上（塩田）	
	⑧ 三吉野工業団地直下	
平成31年 1月31日	⑨ 大久野増圧ポンプ所上	
	⑩ 大場入橋上	
	⑪ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑫ 二ツ塚処分場調整池下流	

・ pH(水素イオン濃度)について
環境基準の範囲内であった地点は48地点中47地点で適合率98%。
※三吉野工業団地直下において11月度に、環境基準を上回った。

・ BOD（生物化学的酸素要求量）について
環境基準の範囲内であった地点は48地点中43地点で適合率90%。
※川原田橋において11月度に、谷戸橋上(塩田)において2月度に、二ツ塚処分場調整池直下において5月度と11月度に、二ツ塚処分場調整池下流において11月度に、それぞれ環境基準を上回った。

・ SS（浮遊物質量）について
全調査地点においてすべて環境基準を満たしている。

・ DO（溶存酸素量）について
全調査地点においてすべて環境基準を満たしている。

・ 大腸菌群数について
環境基準の範囲内であった地点は48地点中0地点で適合率0%
※本試験において検出される大腸菌群数とは、乳糖を分解して酸とガスを生成する通性嫌気性細菌群の総称であり、検出値のすべてが人畜の糞便由来とは限らない。このため、詳細な検証のためには人為的な影響が少ない上流側に拡大した調査地点の

配置を検討するとともに、糞便性大腸菌数の把握が必要と思われる。

（9）水質等調査（河川・井戸）

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施

調　査　日	調　査　地　点　名	調　査　項　目
平成30年 10月25日 （河　川）	① 東平井橋下（平井川）	➢河川水質（52項目） ➢井戸水質（52項目） ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 北足下田橋上流（足下田沢）	
	③ 中野沢合流点下流（平井川）	
	④ 虫子橋下（北大久野川）	
	⑤ ほたる橋下（平井川）	
	⑥ タルクボ沢合流点（平井川）	
	⑦ 住吉橋下（北大久野川）	
	⑧ 長井５号橋（北大久野川）	
	⑨ 谷戸橋上（谷戸沢）	
	⑩ 玉の内会館下（玉の内川）	
	⑪ 坊平１号橋下（坂本沢）	
	⑫ 玉の内橋下（平井川）	
	⑬ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑭ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑮ 二ツ塚処分場調整池下流	
平成30年 10月24日・25日 （井戸水）	①　平井地区　　4地点	
	②　大久野地区　6地点	
平成28年 10月18日 （水生生物）	① 東平井橋下（平井川）	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流（平井川）	
	③　岩井会館下（平井川）	

調査項目　河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

No.		調査項目	No.		調査項目
人の健康の保護に関する項目	1	カドミウム	生活環境の保全に関する項	31	水素イオン濃度（pH）
	2	全シアン		32	生物化学的酸素要求量（BOD）
	3	鉛		33	溶存酸素量（DO）
	4	六価クロム		34	化学的酸素要求量（COD）
	5	ヒ素		35	浮遊物質（SS）
	6	総水銀		36	大腸菌群数（MPN）
	7	アルキル水銀	衛生関連項目	37	糞便性大腸菌群数
	8	ポリ塩化ビフェニル	環境ホルモン項目	38	フタル酸ジー2－エチルヘキシル
	9	ジクロロメタン			
	10	四塩化炭素			
	11	塩化ビニルモノマー《井戸のみ》	一般項目	39	有機りん
	12	1.2－ジクロロエタン		40	全窒素
	13	1.1－ジクロロエチレン		41	全りん
	14	シス－1.2－ジクロロエチレン《河川のみ》		42	亜鉛
	15	1.2－ジクロロエチレン《井戸のみ》		43	鉄
	16	1.1.1－トリクロロエタン		44	銅
	17	1.1.2－トリクロロエタン		45	マンガン
	18	トリクロロエチレン		46	界面活性剤(MBAS)《井戸のみ》
	19	テトラクロロエチレン		47	塩素イオン
	20	1.3－ジクロロプロペン		48	電気伝導率
	21	ベンゼン		49	溶解性鉄《河川のみ》
	22	チウラム		50	溶解性マンガン《河川のみ》
	23	シマジン		51	気温
	24	チオベンカルブ		52	水温
	25	セレン		53	外観
	26	硝酸性窒素		54	透視度
	27	亜硝酸性窒素		55	濁度
	28	ふっ素			
	29	ほう素			
	30	1.4 ジオキサン			

〈河川〉生活環境基準項目で、大腸菌群数がすべての地点において環境基準（50MPN/100mL）を超過して検出された。
その他の項目については、すべての地点において水域類型AAの環境基準値以内であった。
全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準0.03mg/ℓを超える地点はなかった。
本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。

フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/ℓ、0.2mg/ℓを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

（１０）地域環境力活性化事業

特定外来種であるアライグマ、ハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において、春と秋に駆除した。

		春	秋	合計・備考
箱罠の設置		12回	11回	23回
設置時期等		6月	11月	各月約1カ月
捕獲頭数	アライグマ	6頭	9頭	15頭
	ハクビシン	2頭	2頭	4頭
	合計	8頭	11頭	19頭

2．し　尿

（1）生し尿処理実績

年度	行政区域内人口(人) 各年度10.1現在	収集人口(人)	総収集量(kℓ)	1人1日の排出量(ℓ)	作業日数(日)
平成30年度	16,781	88	200	9.35	243
平成29年度	16,984	88	227	8.06	244
平成28年度	17,025	88	259	8.06	243

（2）自治会別年間し尿汲取り延べ

自治会	戸数	自治会	戸数	自治会	戸数
1	24	10	12	17	20
2	24	13	24	18	168
5	12	14	48	19	12
6	48	15	36	21	25
7	2	16	48	22	12
				合計	515

（3） し尿汲取り不可能世帯処理費

年度	世帯	単価(月)	処 理 費 （ 年間 ）
平成30年度	0世帯	1,790円	0円
平成29年度	0世帯	1,790円	0円
平成28年度	0世帯	1,790円	0円

（4） 生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

① 生し尿 （単位：kℓ）

項目 / 年度	収集量	1日平均	日 数
平成30年度	199.96	0.823	243
平成29年度	226.84	0.930	244
平成28年度	259.27	1.067	243

④ 浄化槽汚泥 （単位：kℓ）

項目 / 年度	収集量	1日平均	日 数
平成30年度	204.02	0.840	243
平成29年度	186.75	0.765	244
平成28年度	204.83	0.843	243

（5） 西秋川衛生組合における処分量

年度・項目 / 市町村名		30年度 処 分 量	29年度 処 分 量	28年度 処 分 量
日 の 出 町		403kℓ	414kℓ	464kℓ
あきる野市	旧 秋 川	2,706kℓ	2,635kℓ	2,695kℓ
	旧五日市	2,851kℓ	2,945kℓ	2,947kℓ
檜 原 村		699kℓ	542kℓ	602kℓ
奥 多 摩 町		1,342kℓ	1,536kℓ	2,828kℓ
合 計		8,001kℓ	8,072kℓ	9,536kℓ

（6）西秋川衛生組合分賦金

内訳 市町村名 年度		平等割〔5%〕（千円）	利用割 投入量（kℓ）	利用割〔95%〕（千円）	合計（千円）	負担率（%）
日の出町	H30	1,151	403	4,257	5,408	5.9
	H29	2,158	479	7,972	10,130	5.9
	H28	1,874	435	5,915	7,789	5.2
あきる野市	H30	1,151	5,558	51,740	52,891	57.5
	H29	2,158	5,913	98,449	100,607	58.3
	H28	1,874	6,144	83,472	85,346	56.9
檜原村	H30	1,151	699	5.523	6,674	7.2
	H29	2,158	565	9,405	11,563	6.7
	H28	1,874	711	9,655	11,529	7.7
奥多摩町	H30	1,151	1,342	25,929	27,080	29.4
	H29	2,158	2,893	48,178	50,336	29.1
	H28	1,874	3,196	43,418	45,292	30.2
合計	H30	4,604	8,001	87,449	92,053	100.0
	H29	8,632	9,850	164,004	172,636	100.0
	H28	7,496	10,486	142,460	149,956	100.0

＊利用割　各年度の前々年度総投入量

3．ごみ

（1）ごみ収集実績

期間	行政区域内人口〈人〉	収集人口〈人〉	総収集量〈t〉	1日1人排出量〈g〉
平成30年度	16,781	16,781	4,861	794
平成29年度	16,984	16,984	4,991	805
平成28年度	17,025	17,025	5,203	837

＊行政区域内人口は、各年の10月1日現在

（2）西秋川衛生組合におけるごみ搬入量

（単位：ｔ）

市町村名	年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	合計	処分比率(%)
日の出町	H30	4,050	74	152	585<5>	4,861	15.84
	H29	4,108	72	205	606<5>	4,991	16.27
	H28	4,351	65	145	642<6>	5,203	16.54
あきる野市	H30	17,953	368	827	3,958<35>	23,107	75.31
	H29	17,792	352	806	4,074<33>	23,024	75.03
	H28	18,071	354	826	4,228<36>	23,479	74.67
檜原村	H30	585	13	53	174<1>	826	2.69
	H29	579	13	50	171<1>	813	2.65
	H28	590	14	55	173<1>	832	2.65
奥多摩町	H30	1,348	35	69	437<4>	1,890	6.16
	H29	1,325	33	64	435<4>	1,857	6.05
	H28	1,346	30	67	488<4>	1,931	6.14
計	H30	23,936	490	1,101	5,154<46>	30,684	100.00
	H29	23,804	470	1,125	5,286 <43>	30,685	100.00
	H28	24,358	463	1,093	5,531<47>	31,445	100.00

<　>内は、資源物のうち有害ごみ分

（3）月別ごみ搬入実績

（単位：ｔ）

月＼項目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4	361	8	12	63	444
5	367	7	14	55	443
6	316	5	12	34	367
7	359	6	10	63	438
8	349	4	14	41	408
9	313	5	9	42	369
１０	380	8	16	54	458
１１	344	6	14	43	407
１２	331	7	17	51	406
1	360	7	11	56	434
2	276	5	9	39	329
3	294	6	14	44	358
合計	4,050	74	152	585	4,861

（4）年間種別資源化量

（単位：t）

区分 / 年度	紙類	布類	金属類	ガラス類	ペットボトル	使用済小型電子機器	白色トレイ	その他	合計
H30年度	345	57	40	79	25	4	0	5	555
H29年度	354	57	40	83	23	4	0	5	566
H28年度	391	59	45	95	22	4	1	5	622

※平成28年1月より、ペットボトル・白色トレイの戸別収集開始

※平成29年度の白色トレイは、1tに満たないため、0とした。

（5）年間ごみ処理手数料実績

種　別	年度	方式	件数	金　額
家庭ごみ	平成30年度	指定袋	—	34,263,400円
	平成29年度	指定袋	—	36,577,910円
	平成28年度	指定袋	—	36,022,390円
事業系ごみ	平成30年度	指定袋	—	30,812,000円
	平成29年度	指定袋	—	31,197,000円
	平成28年度	指定袋	—	32,348,000円
粗大ごみ	平成30年度	シール		2,850,000円
	平成29年度	シール	2,580件	3,280,000円
	平成28年度	シール	2,607件	3,540,000円
動物の死体	平成30年度	納付書	3件	6,600円
	平成29年度	納付書	4件	8,800円
	平成28年度	納付書	3件	6,600円
合　計	平成30年度	67,932,000円		
	平成29年度	71,063,710円		
	平成28年度	71,916,990円		

（6）資源回収奨励金交付事業

年度	団体数	ビン類(t)	紙類(t)	金属類(t)	その他(t)	総回収量(t)	交付金額(円)
H30	25	8.0	463.4	11.4	0.3	483.1	4,460,438
H29	25	6.5	468.0	13.3	0.2	488.0	4,514,952
H28	25	7.0	464.4	14.8	0.2	486.4	4,501,646

（7）犬、猫等死体処理状況

種別 / 年度	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計(件)
平成30年度	26	4	29	7	12	78
平成29年度	46	2	23	4	21	96
平成28年度	67	2	25	6	27	127

（8）西秋川衛生組合分賦金

内訳 / 市町村名 年度		平等割 10%（千円）	人口割		利用割		合計（千円）	負担率（%）
			人口（人）	30%（千円）	搬入量（t）	60%（千円）		
日の出町	H30	23,955	16,984	46,230	4,861	95,121	165,306	16.19
	H29	24,284	17,025	46,805	5,150	95,823	166,912	17.19
	H28	18,841	17,001	36,150	5,039	72,508	127,499	16.92
あきる野市	H30	23,955	81,133	220,844	23,107	492,246	737,045	72.18
	H29	24,284	81,373	223,709	23,823	443,256	691,249	71.16
	H28	18,841	81,566	173,435	23,877	343,577	535,853	71.10
檜原村	H30	23,955	2,253	6,134	826	15,211	45,300	4.43
	H29	24,284	2,295	6,309	869	16,169	46,762	4.81
	H28	18,841	2,356	5,009	853	12,275	36,125	4.79
奥多摩町	H30	23,955	5,230	14,236	1,890	35,303	73,494	7.20
	H29	24,284	5,306	14,588	1,482	27,574	66,446	6.84
	H28	18,841	5,409	11,501	1,656	23,829	54,171	7.19
合計	H30	95,820	105,600	287,444	30,684	574,881	1,021,145	100/00
	H29	97,136	105,999	291,411	31,324	652,696	971,369	100.00
	H28	83,956	106,332	226,095	31,425	452,189	753,648	100.00

＊ 人口割の人口　　各年前年の10月1日現在の人口
＊ 利用割の搬入量　各年前々年度の総搬入量

（9）ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

第１回ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会

平成30年5月16日（火）午後3時30分

日の出町役場3階　第1・第2会議室

・ごみの現状等について
・資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
・三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率と今後の取り組みについて
・町内環境美化一斉清掃の実施について
・ごみの戸別収集・有料化について

第２回ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会

平成30年8月10日（水）午後3時00分

・東京都作成ＤＶＤ「東京の廃棄物行政－大量廃棄から循環型社会へ」視聴
・ごみの減量・資源化率の向上に資するため、平成29年6月に実施した家庭・事業所ごみ組成調査の実施結果及び今後の予定

(10) 家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種　　別	年　度	件　数	補助金交付額
生ごみ処理容器	平成30年度	1件	1,800円
	平成29年度	1件	1,532円
	平成28年度	2件	3,332円
電気式生ごみ処理機	平成30年度	2件	36,000円
	平成29年度	1件	20,000円
	平成28年度	1件	22,000円
合　　計	平成30年度	3件	37,800円
	平成29年度	2件	21,532円
	平成28年度	3件	25,332円

(11) ごみ減量３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）推進事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト及び地球温暖化事業の一環として、ゴーヤセットを町民に配布し、またダンボールコンポスト（無料）については、3名に配布した。

物　品	金　額	内　　容
ゴーヤセット	10,390円	家庭でできる地球温暖化事業の一環として、みどりのカーテン（ゴーヤ栽培セット）を配布（39名）した。

(12) リユース食器貸出事業

平成30年度より、リユース食器を使用することによる使い捨て容器から生じる廃棄物の減量とCO2排出抑制を目的に、洗って何度でも使えるリユース食器のモデル事業を実施した。

件　数	金　額
12件	136,471円

(13) 環境美化作業委託事業

町内全域を巡回し、近年増加する公道・河川等への不法投棄の処理を行い、町内環境美化の推進を図った。巡回は、隔週1回を平成29年度より月4回とした。

平成30年度	1,076,112円
平成29年度	1,013,384円
平成28年度	484,804円

また、一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」を活用し、不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施するとともに、不法投棄防止看板を設置した。

助成金：596,000円

(14) 一般廃棄物組成調査

町内から排出される「可燃ごみ」の組成を分析し、ごみ資源化の現状を把握するとともに、今後立案する資源化率向上のための計画の基礎資料とするため実施した。

委託金額：3,111,000円

計画期間：平成28年度～平成32年度（3年目）

(15) ごみ収集所跡地譲渡事務

ごみの戸別収集に伴い、使用されなくなった町所有のごみ収集所の跡地について、跡地に隣接する土地所有者の内、希望者に譲渡を行った。尚、事務は今年度が最終年である。

譲渡箇所…2箇所、譲渡額…14,150円

4．畜犬登録

（1）月別登録状況

項目・年度＼月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
新規登録件数	H30	8	4	5	7	6	2	5	6	2	4	2	5	56
	H29	2	4	5	3	5	6	3	4	3	4	1	8	48
	H28	8	8	6	1	1	5	4	1	0	1	0	2	37
鑑札再交付	H30	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	H29	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	5
	H28	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4

（2）月別注射済票交付件数（定期集合注射を含まない）

項目・年度＼月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
交付件数	H30	96	125	44	50	12	5	9	9	9	6	2	4	371
	H29	92	133	74	35	12	8	10	6	9	4	2	6	391
	H28	73	148	105	33	8	12	5	2	2	3	0	5	396

（3）狂犬病予防定期集合注射

実　施　日	場　　所	会場数	注射済票交付頭数	登録頭数
平成３０年４月１９日	平井地区	7	148	0
平成３０年４月２０日	大久野地区	11	95	0
合　　計		18	243	0

5．秋川流域斎場組合負担金

区分＼市町村名＼年度		人口〈人〉	割合〈%〉	均等割 10%〈千円〉	人口割 40%〈千円〉	利用割50% 火葬場〈千円〉	利用割50% 式場〈千円〉	負担金合計〈千円〉	負担率〈%〉
日の出町	H30	16,984	16.08	4,000	10,291	13,658	4,043	31,992	20.00
	H29	17,025	16.06	4,000	10,278	12,704	4,050	31,032	19.40
	H28	17,001	15.99	4,000	10,234	13,203	4,616	32,053	20.03
あきる野市	H30	81,133	76.83	4,000	49,171	39,456	9,600	102,227	63.89
	H29	81,373	76.77	4,000	49,173	40,038	9,744	102,915	64.32
	H28	81,566	76.71	4,000	49,091	39,956	9,538	102,587	64.12

檜原村	H30	2,253	2.14	4,000	1,370	2,675	634	8,679	5.42
	H29	2,295	2.16	4,000	1,383	2,855	521	8,759	5.47
	H28	2,357	2.21	4,000	1,414	3,411	659	9,484	5.93
奥多摩町	H30	5,230	4.95	4,000	3,168	8,211	1,723	17,102	10.69
	H29	5,306	5.01	4,00cccc0	3,206	8,403	1,685	17,294	10.81
	H28	5,409	5.09	4,000	3,258	7,431	1,187	15,876	9.92
合計	H30	105,600	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	H29	105,999	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	H28	106,333	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※　人口は各年前年の10月1日現在

6．墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成25年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等・火葬場の許可、検査等を行っている。

項　　目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
墓地等の経営許可	1件	0件	0件
墓地等の変更等の許可	1件	0件	1件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

7．環境イベント

（1）生物多様性見学会　国蝶オオムラサキを見に行こう！

開催日時：平成30年6月23日（土）午前10時から午後2時30分

開催場所：谷戸沢処分場

内　　容：谷戸沢ガイドツアー（3回）、日の出町生息の動植物パネル展示

参加者数：600名（自由参加）

（2）秋の谷戸沢処分場見学会

開催日時：平成30年11月17日（土）午前9時から午後2時30分

開催場所：谷戸沢処分場

内　　容：秋の草原を楽しむ

参加者数：51名（自由参加）

税　務　課

総　　括

—平成30年度課税状況(現年度課税分)—

【町税】

税目			平成30年度 調定額(千円)	課税対象数	前年比 調定額 増減額	前年比 調定額 増減率	前年比 課税対象数
町民税	個人	個人均等割	28,944	8,273 人	201	100.7%	14 人
		個人所得割	787,647	7,489 人	△ 7,395	99.1%	45 人
		個人計	816,591		△ 7,194	99.1%	
	法人	法人均等割	77,738	619 社	539	100.7%	4 社
		法人税割	134,104	252 社	9,854	107.9%	△ 24 社
		法人計	211,842		10,393	105.2%	
町民税計			1,028,433		3,199	100.3%	
固定資産税	土地		562,585	5,793 人	8,574	101.5%	57 人
	家屋		533,279	5,446 人	△ 13,083	97.6%	49 人
	償却資産		179,699	354 人	8,361	104.9%	7 人
	交付金		0	0 件	0	0.0%	0 件
固定資産税計			1,275,563		3,852	100.3%	
軽自動車税			41,879	6,613 台	1,871	104.7%	39 台
町たばこ税			111,104	12 社	2,236	102.1%	1 社
都市計画税	土地		113,899	4,555 人	2,225	102.0%	54 人
	家屋		87,810	4,299 人	△ 1,907	97.9%	49 人
都市計画税計			201,709		318	100.2%	
入湯税			32	212 人	4	114.3%	24 人
合　計			2,658,720		11,480	100.4%	

税目			平成29年度 調定額(千円)	課税対象数	前年比 調定額	前年比 課税対象数	平成28年度 調定額(千円)	課税対象数	前年比 調定額	前年比 課税対象数
町民税	個人	個人均等割	28,743	8,259	80	57	28,663	8,202	223	52
		個人所得割	795,042	7,444	5,680	19	789,362	7,425	△ 16,108	87
		個人計	823,785		5,760		818,025		△ 15,885	
	法人	法人均等割	77,199	615	2,519	16	74,680	599	2,303	3
		法人税割	124,250	276	△ 3,553	24	127,803	252	△ 223,723	6
		法人計	201,449		△ 1,034		202,483		△ 221,420	
町民税計			1,025,234		4,726		1,020,508		△ 237,305	
固定資産税	土地		554,011	5,736	2,618	43	551,393	5,693	2,448	34
	家屋		546,362	5,397	11,009	39	535,353	5,358	10,727	32
	償却資産		171,338	347	△ 2,203	△ 6	173,541	353	△ 3,781	△ 4
	交付金		0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 1
固定資産税計			1,271,711		11,424		1,260,287		9,391	
軽自動車税			40,008	6,574	1,892	53	38,116	6,521	6,593	54
町たばこ税			108,868	11	△ 5,462	0	114,330	11	△ 2,992	9
都市計画税	土地		111,674	4,501	965	36	110,709	4,465	2,040	35
	家屋		89,717	4,250	1,687	38	88,030	4,212	1,576	32
都市計画税計			201,391		2,652		198,739		3,616	
入湯税			28	188	1	10	27	178	△ 7	△ 48
合　計			2,647,240		15,233		2,632,007		△ 220,704	

《平成30年度　町税》

（単位：千円）

《町税の推移》

現年度調定額

（単位：百万円）

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
調定額	2,838	2,754	2,722	2,683	2,815	2,857	2,853	2,632	2,647	2,659
前年比	-5.3%	-3.0%	-1.2%	-1.4%	4.9%	1.5%	-0.1%	-7.7%	0.6%	0.5%

【国民健康保険税】

税目		平成30年度 調定額（千円）	課税対象数（人）	前年比 調定額 増減額	前年比 調定額 増減率	前年比 課税対象数
国民健康保険税	医療	246,808	4,235	△ 5,133	98.0%	△ 299
	支援金	79,750	4,235	△ 1,892	97.7%	△ 299
	介護	23,987	1,181	△ 240	99.0%	△ 59
合計		350,545		△ 7,265	98.0%	

税目		平成29年度 調定額（千円）	課税対象数（人）	前年比 調定額	前年比 課税対象数	平成28年度 調定額（千円）	課税対象数（人）	前年比 調定額	前年比 課税対象数
国民健康保険税	医療	251,941	4,534	△ 15,495	△ 289	267,436	4,823	△ 8,175	△ 235
	支援金	81,642	4,534	△ 4,375	△ 289	86,017	4,823	548	△ 235
	介護	24,227	1,240	△ 3,397	△ 153	27,624	1,393	△ 1,481	△ 110
合計		357,810		△ 23,267		381,077		△ 9,108	

Ⅰ　住民税係

1．町民税

（1）　個人

① 所得別納税義務者等　　（平成30年7月1日現在）

区分	平成30年度						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,616	68.2%	19,656	606,567	626,223	51	1,015
営業所得者	378	4.6%	1,323	37,438	38,761	△ 1	△ 1,749
農業所得者	5	0.1%	18	487	505	0	107
その他所得者	2,234	27.1%	7,819	128,174	135,993	△ 21	△ 19,420
合　計	8,233	100.0%	28,816	772,666	801,482	29	△ 20,047

区分	平成29年度							平成28年度						
	納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比		納税義務者		均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	合計 (A)+(B) (千円)	前年比	
	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)	人数	構成割合				納税義務者数	合計額 (千円)
給与所得者	5,565	67.8%	19,476	605,732	625,208	51	350	5,514	67.8%	19,299	605,559	624,858	△ 20	△ 4,812
営業所得者	379	4.6%	1,327	39,183	40,510	8	4,299	371	4.6%	1,299	34,912	36,211	5	979
農業所得者	5	0.1%	18	380	398	1	201	4	0.0%	14	183	197	2	9
その他所得者	2,255	27.5%	7,893	147,520	155,413	5	16,642	2,250	27.6%	7,875	130,896	138,771	57	8,897
合　計	8,204	100.0%	28,714	792,815	821,529	65	21,492	8,139	100.0%	28,487	771,550	800,037	44	5,273

② 課税標準額段階別納税義務者等　　（平成30年7月1日現在）

課税標準の段階	平成30年度					
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	353	4.7%	205,734	5,998	△ 29	△ 8,338
10万円を超え100万円以下	2,627	35.2%	1,563,403	81,963	89	431
100万円を超え200万円以下	2,139	28.7%	3,196,458	175,928	21	△ 1,812
200万円を超え300万円以下	1,223	16.4%	3,015,508	168,333	△ 24	△ 5,645
300万円を超え400万円以下	512	6.8%	1,754,547	102,053	△ 25	△ 6,054
400万円を超え550万円以下	366	4.9%	1,790,843	101,895	14	5,805
550万円を超え700万円以下	110	1.5%	684,173	39,957	5	1,699
700万円を超え1000万円以下	72	1.0%	582,372	33,669	△ 2	△ 2,985
1000万円を超える金額	60	0.8%	1,169,276	62,870	1	△ 3,250
合　計	7,462	100.0%	13,962,314	772,666	50	△ 20,149

課税標準の段階	平成29年度						平成28年度					
	納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比		納税義務者		課税標準額 (千円)	所得割額 (千円)	前年比	
	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)	人数	構成割合			納税義務者数	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	382	5.2%	481,537	14,336	37	9,325	345	4.7%	164,716	5,011	△ 9	1,430
10万円を超え100万円以下	2,538	34.2%	1,575,551	81,532	△ 32	△ 1,812	2,570	34.9%	1,625,004	83,344	58	5,730
100万円を超え200万円以下	2,118	28.6%	3,240,549	177,740	△ 28	△ 653	2,146	29.1%	3,226,711	178,393	32	2,271
200万円を超え300万円以下	1,247	16.8%	3,113,184	173,978	54	7,264	1,193	16.0%	2,964,448	166,714	20	2,577
300万円を超え400万円以下	537	7.2%	1,852,287	108,107	29	4,417	508	6.9%	1,789,522	103,690	△ 31	△ 8,394
400万円を超え550万円以下	352	4.8%	1,637,841	96,090	△ 14	△ 5,560	366	5.0%	1,731,842	101,760	15	3,846
550万円を超え700万円以下	105	1.4%	649,925	38,258	△ 7	△ 2,850	112	1.5%	705,363	41,118	△ 16	△ 5,988
700万円を超え1000万円以下	74	1.0%	631,549	36,654	△ 6	△ 2,707	80	1.1%	668,506	39,361	5	2,272
1000万円を超える金額	59	0.8%	1,294,252	66,120	4	13,951	55	0.8%	889,902	52,169	△ 1	1,375
合　計	7,412	100.0%	14,476,675	792,815	37	21,265	7,375	100.0%	13,756,014	771,550	73	5,119

《所得別納税義務者》

○ 平成30年度 日の出町 納税義務者数の内訳

○ 平成30年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳

《課税標準額段階別納税義務者》

○ 平成28～30年度 日の出町 納税義務者数の推移

○ 平成30年度 日の出町と都内39市町村の構成割合比較

（2） 法人

① 法人均等割納税義務者数

（平成30年7月1日現在）

区分	年度	地方税法第312条第1項					
		第1号		第2号	第3号	第4号	第5号
		資本金	1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下
		従業員数	50人以下	50人超	50人以下	50人超	50人以下
		税率/年	5万円	12万円	13万円	15万円	16万円
法人数	30	380		5	107	8	39
	29	373		4	107	7	48
	28	364		6	97	8	49

年度	地方税法第312条第1項				法人でない社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超	50人以下	50人超	50人超			
	40万円	41万円	175万円	300万円			
30	1	71	3	5	0	619	4
29	1	68	2	5	0	615	16
28	1	67	2	5	0	599	3

2．軽自動車税

（1）　車種別課税台数

車種別			税額 A（円）	平成30年度 課税台数 B	減免台数 C	調定額 A×(B−C)（円）	前年比 課税台数	前年比 調定額(円)
自転車	原動機付	1種	2,000	789	0	1,578,000	△ 14	△ 26,000
自転車	原動機付	2種 乙	2,000	115	0	230,000	0	0
自転車	原動機付	2種 甲	2,400	257	0	616,800	5	12,000
ミニカー			3,700	24	0	88,800	1	3,700
軽二輪			3,600	263	0	946,800	1	3,600
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	新税率	6,900	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	重課	8,200	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	75%軽減	1,800	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	50%軽減	3,500	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	25%軽減	5,200	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 自家用	旧税率	7,200	2,052	34	14,529,600	△ 250	△ 1,764,000
軽四輪	乗用 自家用	新税率	10,800	544	9	5,778,000	264	2,808,000
軽四輪	乗用 自家用	重課	12,900	671	17	8,436,600	75	993,300
軽四輪	乗用 自家用	75%軽減	2,700	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 自家用	50%軽減	5,400	35	1	183,600	△ 43	△ 232,200
軽四輪	乗用 自家用	25%軽減	8,100	81	7	599,400	△ 7	△ 113,400
軽四輪	貨物 営業用	旧税率	3,000	15	0	45,000	△ 3	△ 9,000
軽四輪	貨物 営業用	新税率	3,800	6	0	22,800	2	7,600
軽四輪	貨物 営業用	重課	4,500	5	0	22,500	2	9,000
軽四輪	貨物 営業用	75%軽減	1,000	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 営業用	50%軽減	1,900	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 営業用	25%軽減	2,900	1	0	2,900	0	0
軽四輪	貨物 自家用	旧税率	4,000	599	7	2,368,000	△ 106	△ 408,000
軽四輪	貨物 自家用	新税率	5,000	161	1	800,000	62	310,000
軽四輪	貨物 自家用	重課	6,000	471	3	2,808,000	29	174,000
軽四輪	貨物 自家用	75%軽減	1,300	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 自家用	50%軽減	2,500	0	0	0	0	0
軽四輪	貨物 自家用	25%軽減	3,800	15	0	57,000	4	15,200
特殊型	小	農耕作業用	2,400	74	0	177,600	4	9,600
特殊型	小	その他	5,900	102	0	601,800	4	23,600
二輪の小型自動車			6,000	328	0	1,968,000	9	54,000
ポートトレーラー			3,600	5	0	18,000	0	0
合計				6,613	79	41,879,200	39	1,871,000

車種別			平成29年度					平成28年度				
			課税台数	減免台数	調定額（円）	前年比 課税台数	前年比 調定額	課税台数	減免台数	調定額（円）	前年比 課税台数	前年比 調定額
自転車 原動機付	1種		803	1	1,604,000	△ 44	△ 90,000	847	0	1,694,000	△ 55	792,000
自転車 原動機付	2種	乙	115	0	230,000	2	4,000	113	0	226,000	△ 12	76,000
自転車 原動機付	2種	甲	252	0	604,800	6	14,400	246	0	590,400	19	227,200
ミニカー			23	0	85,100	1	3,700	22	0	81,400	1	28,900
軽二輪			262	0	943,200	△ 5	△ 18,000	267	0	961,200	4	330,000
軽四輪	乗用 営業用	旧税率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽四輪	乗用 営業用	新税率	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	乗用 営業用	重課	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	乗用 営業用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	乗用 営業用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	乗用 営業用	25%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0		-
軽四輪	乗用 自家用	旧税率	2,302	39	16,293,600	△ 282	△ 2,091,600	2,584	43	18,295,200	△ 626	△ 4,426,000
軽四輪	乗用 自家用	新税率	280	5	2,970,000	222	2,343,600	58	0	626,400	58	626,400
軽四輪	乗用 自家用	重課	596	19	7,443,300	104	1,290,000	492	15	6,153,300	492	6,153,300
軽四輪	乗用 自家用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	乗用 自家用	50%軽減	78	1	415,800	9	54,000	69	2	361,800	69	361,800
軽四輪	乗用 自家用	25%軽減	88	0	712,800	△ 10	△ 72,900	98	1	785,700	98	785,700
軽四輪	貨物 営業用	旧税率	18	0	54,000	△ 4	△ 12,000	22	0	66,000	△ 2	△ 6,000
軽四輪	貨物 営業用	新税率	4	0	15,200	4	15,200	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 営業用	重課	3	0	13,500	0	0	3	0	13,500	3	13,500
軽四輪	貨物 営業用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 営業用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 営業用	25%軽減	1	0	2,900	1	2,900	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 自家用	旧税率	705	11	2,776,000	△ 66	△ 268,000	771	10	3,044,000	△ 445	△ 1,776,000
軽四輪	貨物 自家用	新税率	99	1	490,000	65	325,000	34	1	165,000	34	165,000
軽四輪	貨物 自家用	重課	442	3	2,634,000	31	192,000	411	4	2,442,000	411	2,442,000
軽四輪	貨物 自家用	75%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 自家用	50%軽減	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
軽四輪	貨物 自家用	25%軽減	11	0	41,800	4	15,200	7	0	26,600	7	26,600
特小殊型	農耕作業用		70	0	168,000	△ 1	△ 2,400	71	0	170,400	4	63,200
特小殊型	その他		98	0	578,200	8	47,200	90	0	531,000	0	108,000
二輪の小型自動車			319	0	1,914,000	9	54,000	310	0	1,860,000	△ 6	596,000
ボートトレーラー			5	0	18,000	△ 1	△ 3,600	6	0	21,600	0	7,200
合計			6,574	80	40,008,200	53	1,892,700	6,521	76	38,115,500	54	6,592,800

3．町たばこ税

月別	売上本数　（本）		税額　（円）	
30年4月	1,789,144		9,308,179	
5月	1,563,883		8,181,954	
6月	1,877,427		9,817,183	
7月	1,733,702		9,067,717	
8月	1,761,471		9,209,294	
9月	1,774,147		9,279,755	
10月	2,309,604		12,095,992	
11月	1,348,691		7,606,598	
12月	1,578,659		8,917,438	
31年1月	1,801,774		10,181,588	
2月	1,532,246		8,660,192	
3月	1,491,060		8,426,607	
手持品課税	807,924		351,726	
合計	21,369,732		111,104,223	
前年比	399,368	1.9%	2,235,761	2.1%

手持品課税
平成30年4月1日及び10月1日午前0時現在において、店舗等のたばこの在庫に税率の引上げ分に相当するたばこ税が課税されたものです。4月1日の対象は旧三級品たばこ（わかば・エコー・しんせい・ゴールデンバット等）で、10月1日は旧三級品を除く製造たばこです。今後令和３年まで段階的に税率改正が実施されます。

年度	売上本数	前年比	税額	前年比
29年度	20,970,364	△ 1,151,603	108,868,462	△ 5,461,760
28年度	22,121,967	△ 616,104	114,330,222	△ 2,991,844

《たばこ1,000本当たりの税額（平成30年10月1日現在）》　（単位：円）

	国税			地方税			合計
	たばこ税	たばこ特別税	小計	市町村たばこ税	道府県たばこ税	小計	
紙巻たばこ、葉巻たばこ、パイプたばこ、刻みたばこ、かみ用及びかぎ用の製造たばこ、加熱式たばこ	5,802	820	6,622	5,692	930	6,622	13,244
旧3級品の紙巻きたばこ	4,032	624	4,656	4,000	656	4,656	9,312

旧3級品紙巻きたばこ：エコー、わかば、しんせい、ゴールデンバット、バイオレット及びウルマの6銘柄

紙巻きたばこ1箱（20本入り／440円）当たりのたばこ税負担内訳（平成30年4月現在）

4．入湯税

月別	平成30年度				平成29年度				平成28年度			
	課税人数	課税額（円）	前年比		課税人数	課税額（円）	前年比		課税人数	課税額（円）	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	20	3,000	10	1,500	10	1,500	△ 10	△ 1,500	20	3,000	10	1,500
5月	15	2,250	7	1,050	8	1,200	△ 11	△ 1,650	19	2,850	△ 12	△ 1,800
6月	9	1,350	5	750	4	600	△ 14	△ 2,100	18	2,700	14	2,100
7月	12	1,800	7	1,050	5	750	△ 10	△ 1,500	15	2,250	△ 8	△ 1,200
8月	26	3,900	8	1,200	18	2,700	△ 8	△ 1,200	26	3,900	△ 21	△ 3,150
9月	12	1,800	△ 4	△ 600	16	2,400	△ 11	△ 1,650	27	4,050	14	2,100
10月	18	2,700	△ 11	△ 1,650	29	4,350	14	2,100	15	2,250	0	0
11月	9	1,350	△ 21	△ 3,150	30	4,500	19	2,850	11	1,650	2	300
12月	14	2,100	△ 9	△ 1,350	23	3,450	13	1,950	10	1,500	1	150
1月	13	1,950	△ 13	△ 1,950	26	3,900	15	2,250	11	1,650	△ 3	△ 450
2月	34	5,100	23	3,450	11	1,650	5	750	6	900	△ 14	△ 2,100
3月	30	4,500	22	3,300	8	1,200	8	1,200	0	0	△ 31	△ 4,650
合計	212	31,800	24	3,600	188	28,200	10	1,500	178	26,700	△ 48	△ 7,200

5．国民健康保険税

（1）　課税対象

平成31年3月31日現在

区　分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得軽減世帯	減免世帯	限度超過世帯	被保険者
		所得額（円）	資産割（円）					
医療分	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	22	4,235
	29	4,949,254,585		2,670	1,319	47	30	4,534
	28	5,162,467,076		2,771	1,339	33	25	4,823
支援金分	30	4,445,788,834		2,561	1,303	50	18	4,235
	29	4,949,254,585		2,670	1,319	47	20	4,534
	28	5,162,467,076		2,771	1,339	33	18	4,823
介護分	30	1,523,198,053		996	500	0	11	1,181
	29	1,717,800,323		1,040	508	0	13	1,240
	28	1,833,990,057		1,149	543	0	11	1,393

※上記、「課税対象」前年との比較表

区　分	年度	算定基礎額		賦課世帯	低所得軽減世帯	減免世帯	限度超過世帯	被保険者
		所得額(円)	資産割（円）					
医療分	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 8	△ 299
	29	△ 213,212,491		△ 101	△ 20	14	5	△ 289
	28	△ 39,991,802		△ 82	21	2	△ 4	△ 235
支援金分	30	△ 503,465,751		△ 109	△ 16	3	△ 2	△ 299
	29	△ 213,212,491		△ 101	△ 20	14	2	△ 289
	28	△ 39,991,802		△ 82	21	2	△ 5	△ 235
介護分	30	△ 194,602,270		△ 44	△ 8	0	△ 2	△ 59
	29	△ 116,189,734		△ 109	△ 35	0	2	△ 153
	28	△ 61,323,164		△ 86	△ 7	0	1	△ 110

（2）　税　率

区　分	年度	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療分	30	5.04		28,200		580,000
	29	4.92		26,000		540,000
	28	4.92		24,900		540,000
支援金分	30	1.52		10,000		190,000
	29	1.48		9,300		190,000
	28	1.48		8,800		190,000
介護分	30	1.38		11,300		160,000
	29	1.33		11,000		160,000
	28	1.33		11,000		160,000

（3）　保険税算定額内訳

（単位：円）

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	180,248,615	141,678,915	321,927,530	26,073,485
	支援金分	54,359,908	50,240,742	104,600,650	9,245,818
	介護分	17,092,616	15,345,400	32,438,016	2,832,106
退職	医療分	1,575,585	902,400	2,477,985	82,955
	支援金分	475,166	320,000	795,166	29,414
	介護分	431,400	361,600	793,000	30,695
計	医療分	181,824,200	142,581,315	324,405,515	26,156,440
	支援金分	54,835,074	50,560,742	105,395,816	9,275,232
	介護分	17,524,016	15,707,000	33,231,016	2,862,801
合計		254,183,290	208,849,057	463,032,347	38,294,473

区分	限度超過額	月割増減額	賦課税額(現年) 賦課税額(過年)	調　定　額	普通徴収分 特別徴収分
一般	7,061,863	46,334,804	242,328,857 3,062,056	245,390,913	194,866,283 50,524,630
	1,913,298	15,005,696	78,336,298 961,764	79,298,062	62,917,933 16,380,129
	621,331	5,732,954	23,197,541 390,300	23,587,841	23,573,792 14,049
退職	0	1,092,385	1,302,443 114,144	1,416,587	1,415,856 731
	0	347,634	418,002 34,336	452,338	452,077 261
	369	392,163	368,559 30,900	399,459	399,459 0
計	7,061,863	47,427,189	243,631,300 3,176,200	246,807,500	196,282,139 50,525,361
	1,913,298	15,353,330	78,754,300 996,100	79,750,400	63,370,010 16,380,390
	621,700	6,125,117	23,566,100 421,200	23,987,300	23,973,251 14,049
合計	9,596,861	68,905,636	350,545,200		

Ⅱ　固定資産税係

1．固定資産税（概要調書より）

（1）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 地目	年度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
田	30	24,617	776	96	32	0	0.0
	29	24,617	776	96	32	0	0.0
	28	24,617	776	96	32	0	0.0
介在田・市街化区域田	30	5,284	110,639	14	20,938	△ 214	△ 1.0
	29	5,287	111,832	14	21,152	780	3.8
	28	5,816	118,484	15	20,372	0	0.0
畑	30	1,266,208	76,457	2,529	60	0	0.0
	29	1,272,886	76,784	2,548	60	0	0.0
	28	1,275,852	76,955	2,555	60	0	0.0
介在畑・市街化区域畑	30	327,572	11,500,825	835	35,109	367	1.1
	29	333,645	11,591,640	852	34,742	△ 490	△ 1.4
	28	346,153	12,195,658	877	35,232	△ 89	△ 0.3
宅地	30	2,462,383	91,114,318	12,653	37,002	682	1.9
	29	2,433,912	88,399,745	12,515	36,320	△ 8	0.0
	28	2,421,044	87,950,597	12,419	36,328	△ 431	△ 1.2
山林	30	9,541,442	312,433	3,529	33	0	0.0
	29	9,555,287	312,326	3,534	33	0	0.0
	28	9,560,278	312,474	3,530	33	0	0.0
原野	30	1,944,914	61,193	1,010	31	0	0.0
	29	1,946,479	61,250	1,017	31	0	0.0
	28	1,946,479	61,250	1,017	31	0	0.0
雑種地	30	686,044	7,246,844	1,082	10,563	△ 97	△ 0.9
	29	683,287	7,283,839	1,078	10,660	2	0.0
	28	679,671	7,244,008	1,078	10,658	△ 127	△ 1.2
計	30	16,258,464	110,423,485	21,748	6,792	158	2.4
	29	16,255,400	107,838,192	21,654	6,634	△ 6	△ 0.1
	28	16,259,910	107,960,202	21,587	6,640	△ 66	△ 1.0

（2）家屋

① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点1点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。

② 評価の内訳

ア　総数

7-1　木造

区分 / 種類	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減（円）	前年比 変動率（%）
専用住宅	30	4,960	506,010	14,865,165	29,377	△ 1,358	△ 4.4
	29	4,919	500,655	15,387,797	30,735	791	2.6
	28	4,872	495,263	14,830,142	29,944	794	2.7
共同住宅	30	74	23,352	1,041,795	44,613	△ 2,974	△ 6.2
	29	71	22,488	1,070,131	47,587	1,231	2.7
	28	69	21,699	1,005,877	46,356	296	0.6
併用住宅	30	103	12,468	278,445	22,333	△ 1,584	△ 6.6
	29	104	12,600	301,354	23,917	0	0.0
	28	104	12,600	301,354	23,917	0	0.0
旅館・料亭	30	4	467	8,786	18,814	△ 2,205	△ 10.5
	29	4	467	9,816	21,019	0	0.0
	28	4	467	9,816	21,019	0	0.0
事務所・店舗等	30	103	5,272	123,986	23,518	△ 1,573	△ 6.3
	29	102	5,296	132,883	25,091	770	3.2
	28	103	5,388	131,040	24,321	1,571	6.9
病院等	30	3	837	25,092	29,978	△ 2,631	△ 8.1
	29	3	837	27,294	32,609	0	0.0
	28	3	837	27,294	32,609	0	0.0
工場・倉庫	30	96	13,248	75,317	5,685	△ 308	△ 5.1
	29	97	13,298	79,691	5,993	330	5.8
	28	95	13,331	75,498	5,663	△ 75	△ 1.3
土蔵	30	153	3,931	10,518	2,676	3	0.1
	29	154	3,941	10,536	2,673	0	0.0
	28	154	3,941	10,536	2,673	4	0.1
附属家	30	1,312	33,026	220,974	6,691	△ 491	△ 6.8
	29	1,329	33,428	240,071	7,182	281	4.1
	28	1,336	33,467	230,958	6,901	275	4.2
計	30	6,808	598,611	16,650,078	27,815	△ 1,290	△ 4.4
	29	6,783	593,010	17,259,573	29,105	787	2.8
	28	6,740	586,993	16,622,515	28,318	736	2.7

7-2-a　非木造

種類＼区分	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減（円）	前年比 変動率（%）
事務所・店舗等	30	113	146,793	11,690,813	79,641	△ 1,404	△ 1.7
	29	110	146,223	11,850,618	81,045	△ 3	△ 0.0
	28	109	146,114	11,842,267	81,048	16	0.0
住宅・アパート	30	559	78,744	2,946,498	37,419	△ 140	△ 0.4
	29	556	77,390	2,906,721	37,559	441	1.2
	28	552	76,643	2,844,804	37,118	511	1.4
病院・ホテル	30	11	32,986	3,045,807	92,336	△ 705	△ 0.8
	29	11	32,986	3,069,051	93,041	0	0.0
	28	11	32,986	3,069,051	93,041	0	0.0
工場・倉庫	30	332	132,618	4,602,468	34,705	△ 1,391	△ 3.9
	29	333	132,547	4,784,405	36,096	330	0.9
	28	334	132,520	4,739,682	35,766	3	0.0
その他	30	383	17,950	444,245	24,749	△ 1,543	△ 5.9
	29	387	18,861	495,899	26,292	△ 1,642	△ 5.9
	28	389	19,369	541,044	27,934	1,782	6.8
計	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 1,071	△ 1.9
	29	1,397	408,007	23,106,694	56,633	119	0.2
	28	1,395	407,632	23,036,848	56,514	136	0.2

7-2-b　非木造の内訳（構造）

種類＼区分	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減（円）	前年比 変動率（%）
鉄骨鉄筋コンクリート造	30	6	2,484	125,046	50,341	△ 1,947	△ 3.7
	29	6	2,484	129,884	52,288	0	0.0
	28	6	2,484	129,884	52,288	0	0.0
鉄筋コンクリート造	30	73	66,854	4,695,064	70,229	390	0.6
	29	74	67,420	4,708,521	69,839	△ 1,053	△ 1.5
	28	74	67,502	4,785,340	70,892	△ 4	0.0
鉄骨造	30	350	255,849	15,889,961	62,107	△ 1,147	△ 1.8
	29	346	254,107	16,073,369	63,254	24	0.0
	28	343	253,417	16,023,573	63,230	87	0.1
軽量鉄骨造	30	909	81,885	1,979,227	24,171	△ 1,295	△ 5.1
	29	912	82,051	2,089,490	25,466	299	1.2
	28	912	81,936	2,062,069	25,167	461	1.9
レンガ・コンクリートブロック造	30	55	1,246	17,304	13,888	△ 205	△ 1.5
	29	55	1,286	18,123	14,093	1,448	11.5
	28	56	1,635	20,675	12,645	△ 1	0.0
その他	30	5	773	23,229	30,050	6,822	29.4
	29	4	659	15,307	23,228	△ 35	△ 0.2
	28	4	658	15,307	23,263	35	0.2
計	30	1,398	409,091	22,729,831	55,562	△ 895	△ 1.6
	29	1,397	408,007	23,034,694	56,457	△ 57	△ 0.1
	28	1,395	407,632	23,036,848	56,514	136	0.2

イ　新・増改築家屋

イ-1　木造

区分 / 種類	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比（円）
専用住宅	**30**	**73**	**7,751**	**629,043**	**81,156**	**7,135**
	29	79	7,937	587,501	74,021	△ 2,784
	28	72	7,176	551,156	76,805	1,845
共同住宅	**30**	**3**	**864**	**66,551**	**77,027**	**2,822**
	29	3	889	65,968	74,205	△ 7,158
	28	1	182	14,808	81,363	5,858
併用住宅	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	△ 64,092
旅館・料亭	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
事務所・店舗等	**30**	**1**	**50**	**3,391**	**67,820**	**△ 8,718**
	29	1	26	1,990	76,538	21,982
	28	2	243	13,257	54,556	△ 8,831
病院等	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
工場・倉庫	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**△ 57,462**
	29	2	91	5,229	57,462	57,462
	28	0	0	0	0	0
土蔵	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
附属家	**30**	**2**	**35**	**1,690**	**48,286**	**7,112**
	29	7	224	9,223	41,174	△ 3,540
	28	8	185	8,272	44,714	△ 3,505
計	**30**	**79**	**8,700**	**700,675**	**80,537**	**7,458**
	29	92	9,167	669,911	73,079	△ 2,376
	28	83	7,786	587,493	75,455	2,492

イ-2-a　非木造

区分 / 種類	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比（円）
事務所・店舗等	**30**	**2**	**263**	**27,336**	**103,939**	**28,021**
	29	1	110	8,351	75,918	15,742
	28	1	17	1,023	60,176	7,548
住宅・アパート	**30**	**5**	**1,692**	**175,904**	**103,962**	**20,323**
	29	5	693	57,962	83,639	11,375
	28	5	953	68,868	72,264	△ 8,920
病院・ホテル	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
工場・倉庫	**30**	**6**	**2,167**	**132,496**	**61,143**	**26,172**
	29	2	315	11,016	34,971	△ 43,282
	28	8	589	46,091	78,253	49,067
その他	**30**	**2**	**57**	**2,459**	**43,140**	**18,745**
	29	1	38	927	24,395	24,395
	28	0	0	0	0	△ 28,787
計	**30**	**15**	**4,179**	**338,195**	**80,927**	**13,231**
	29	9	1,156	78,256	67,696	△ 6,699
	28	14	1,559	115,982	74,395	18,755

イ-2-b　非木造の内訳（構造）

区分 / 種類	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比（円）
鉄骨鉄筋コンクリート造	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
鉄筋コンクリート造	**30**	**1**	**52**	**4,409**	**84,788**	**84,788**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
鉄骨造	**30**	**6**	**3,167**	**279,815**	**88,353**	**23,431**
	29	4	786	51,029	64,922	△ 24,001
	28	2	671	59,667	88,923	50,685
軽量鉄骨造	**30**	**6**	**836**	**43,930**	**52,548**	**△ 21,038**
	29	5	370	27,227	73,586	10,168
	28	12	888	56,315	63,418	4,528
レンガ・コンクリートブロック造	**30**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
その他	**30**	**1**	**114**	**9,507**	**83,395**	**83,395**
	29	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0
計	**30**	**14**	**4,169**	**337,661**	**80,993**	**13,297**
	29	9	1,156	78,256	67,696	△ 6,699
	28	14	1,559	115,982	74,395	18,755

（3）償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 / 種類	年度	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	前年比 増減（千円）	前年比 変動率（%）
構築物	**30**	**3,574,778**	**3,542,769**	**130,140**	**3.8**
	29	3,428,514	3,412,629	△ 107,302	△ 3.0
	28	3,539,335	3,519,931	△ 405,077	△ 10.3
機械及び装置	**30**	**5,237,043**	**5,010,558**	**309,708**	**6.6**
	29	4,870,747	4,700,850	69,466	1.5
	28	4,706,583	4,631,384	221,914	5.0
船舶	**30**	**0**	**0**	**0**	**0.0**
	29	0	0	0	0.0
	28	0	0	0	0.0
車両及び運搬具	**30**	**95,606**	**95,606**	**△ 1,828**	**△ 1.9**
	29	97,434	97,434	19,532	25.1
	28	77,902	77,902	21,409	37.9
工具、器具及び備品	**30**	**1,948,556**	**1,948,556**	**154,264**	**8.6**
	29	1,794,313	1,794,292	△ 53,167	△ 2.9
	28	1,847,459	1,847,459	△ 164,314	△ 8.2
小計	**30**	**10,855,983**	**10,597,489**	**520,813**	**5.2**
	29	10,171,279	10,076,676	0	0.0
	28	10,171,279	10,076,676	0	0.0
総務大臣配分	**30**	**2,004,211**	**2,002,324**	**△ 24,862**	**△ 1.2**
	29	2,033,481	2,027,186	△ 53,631	△ 2.6
	28	2,087,490	2,080,817	△ 92,060	△ 4.2
計	**30**	**12,860,194**	**12,599,813**	**495,951**	**4.1**
	29	12,204,760	12,103,862	△ 53,631	△ 0.4
	28	12,258,769	12,157,493	△ 92,060	△ 0.8

2．都市計画税（概要調書より）

（1）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に上地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

種類		区分	年度	地積又は床面積（土地千㎡/家屋㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減（円）	前年比 変動率（%）
土地	宅地等	宅地	30	1,643	74,182,984	45,151	1,353	3.1
			29	1,632	71,477,671	43,798	△ 19	0.0
			28	1,619	70,939,411	43,817	△ 37	△ 0.1
		その他の宅地等	30	257	4,947,706	19,252	347	1.8
			29	263	4,972,130	18,905	201	1.1
			28	265	4,956,454	18,704	△ 115	△ 0.6
		小計	30	1,900	79,130,690	41,648	1,305	3.2
			29	1,895	76,449,801	40,343	59	0.1
			28	1,884	75,895,865	40,284	16	0.0
	農地		30	318	11,164,526	35,109	366	1.1
			29	323	11,222,081	34,743	△ 466	△ 1.3
			28	335	11,795,171	35,209	△ 184	△ 0.5
	計		30	2,218	90,295,216	40,710	1,183	3.0
			29	2,218	87,671,882	39,527	9	0.0
			28	2,219	87,691,036	39,518	△ 3	0.0
家屋	木造		30	443,304	13,404,046	30,237	△ 1,329	△ 4.2
			29	437,742	13,817,637	31,566	840	2.7
			28	431,617	13,261,855	30,726	831	2.8
	非木造		30	314,060	19,255,639	61,312	△ 1,352	△ 2.2
			29	312,035	19,553,411	62,664	126	0.2
			28	310,876	19,441,605	62,538	115	0.2
	計		30	757,364	32,659,685	43,123	△ 1,385	△ 3.1
			29	749,777	33,371,048	44,508	463	1.1
			28	742,493	32,703,460	44,045	453	1.0

Ⅲ　納税係

1．督促状発付状況

（単位：件）

区分 税目	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	29年度	28年度
町都民税 （普通徴収）	350	318	333	322	8	1,331	1,322	1,623
町都民税 （特別徴収）	—	—	—	—	472	472	531	478
法人町民税	—	—	—	—	23	23	17	26
固定資産税 都市計画税	556	502	599	441	0	2,098	2,172	2,292
軽自動車税	578	—	—	—	—	578	624	611
計	1,484	820	932	763	503	4,502	4,666	5,030

2．催告書発付状況

（単位：件）

区分 税目	30年度	29年度	28年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	898	852	903
町都民税 （特別徴収）	35	42	33
法人町民税	20	11	12
計	953	905	948

3．滞納整理

（1）納税相談等による事務処理

（単位：件）

	30年度	29年度	28年度
分割納付誓約	79	95	149
徴収猶予	0	0	0

※年度中に新規に発生した件数

（2）地方税法　第331条、第373条、第459条等による事務所処理

①差押（参加差押含む）

不動産・動産　（単位：件）

		差押	解除	公売	継続
30	不動産	0	0	0	7
	動産	0	0	0	0
29	不動産	0	3	0	7
	動産	0	0	0	0
28	不動産	5	0	0	10
	動産	1	2	0	0

※1 解除件数は滞調法第32条関係は除く

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

債権　（単位：件）

		差押	解除	継続
30	預貯金等・保険	4	9	1
	給与・年金・売掛金等	0	0	1
	その他債権	4	4	1
29	預貯金等・保険	20	18	6
	給与・年金・売掛金等	1	1	1
	その他債権	5	5	1
28	預貯金等・保険	39	36	4
	給与・年金・売掛金等	1	0	1
	その他債権	5	5	1

※1 解除には全額取立を含む

※2 地方税法第48条に基づく東京都徴収引継含む

②交付要求　（単位：件）

		交付要求	年度中に配当を受けた件数		解　除
			配当あり	配当無し	
30	不動産競売事件	4	0	0	1
	破産事件	3	2	0	2
	その他	0	0	0	0
29	不動産競売事件	1	0	1	1
	破産事件	2	0	0	0
	その他	0	0	0	0
28	不動産競売事件	2	0	1	2
	破産事件	1	1	0	1
	その他	0	0	0	0

4．各税不納欠損処分の状況

		地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）	地方税法第15条の7第5項（停止後即徴収不能）	地方税法第18条（5年時効）	合計
30	町民税	0 件	0 件	18 件	18 件
		0円	0円	242,908円	242,908円
	法人町民税	0 件	0 件	1 件	1 件
		0円	0円	50,000円	50,000円
	軽自動車税	10 件	0 件	7 件	17 件
		35,200円	0円	28,000円	63,200円
	固定資産税	43 件	0 件	28 件	71 件
		563,500円	0円	695,300円	1,258,800円
	都市計画税	31 件	0 件	28 件	59 件
		103,900円	0円	99,300円	203,200円
	計	84 件	0 件	82 件	166 件
		702,600円	0円	1,115,508円	1,818,108円

		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
29	町民税	20 件	0 件	43 件	63 件
		203,861円	0円	500,615円	704,476円
	法人町民税	0 件	0 件	0 件	0 件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	7 件	0 件	17 件	24 件
		22,400円	0円	39,400円	61,800円
	固定資産税	39 件	0 件	35 件	74 件
		903,573円	0円	559,200円	1,462,773円
	都市計画税	21 件	0 件	20 件	41 件
		200,641円	0円	61,800円	262,441円
	計	87 件	0 件	115 件	202 件
		1,330,475円	0円	1,161,015円	2,491,490円

		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
28	町民税	17 件	22 件	71 件	110 件
		302,303円	517,769円	889,183円	1,709,255円
	法人町民税	0 件	3 件	3 件	6 件
		0円	94,444円	150,000円	244,444円
	軽自動車税	6 件	3 件	17 件	26 件
		27,600円	18,400円	62,000円	108,000円
	固定資産税	24 件	0 件	29 件	53 件
		415,800円	0円	677,600円	1,093,400円
	都市計画税	20 件	0 件	18 件	38 件
		133,900円	0円	42,700円	176,600円
	計	67 件	28 件	138 件	233 件
		879,603円	630,613円	1,821,483円	3,331,699円

5．国民健康保険税

（1） 徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率	予算対比
30	現年課税分	329,167,000	350,545,200	333,974,800	419,000	0	16,989,400	95.3%	101.5%
	滞納繰越分	13,108,000	68,539,005	11,154,388	8,000	782,900	56,609,717	16.3%	85.1%
	計	342,275,000	419,084,205	345,129,188	427,000	782,900	73,599,117	82.4%	100.8%
29	現年課税分	336,493,000	357,809,800	343,181,575	302,600	0	14,930,825	95.9%	102.0%
	滞納繰越分	16,010,000	76,156,412	18,296,032	70,900	2,015,500	55,915,780	24.0%	114.3%
	計	352,503,000	433,966,212	361,477,607	373,500	2,015,500	70,846,605	83.3%	102.5%
28	現年課税分	358,973,000	381,076,800	359,492,941	153,000	0	21,736,859	94.3%	100.1%
	滞納繰越分	18,406,000	75,485,979	18,915,626	11,300	2,162,100	54,419,553	25.1%	102.8%
	計	377,379,000	456,562,779	378,408,567	164,300	2,162,100	76,156,412	82.9%	100.3%

（2） 督促状発付状況

（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	29年度	28年度
267	251	243	221	198	204	217	174	11	1,786	2,179	2,654

（3） 催告書発付状況

町税等催告書に含む

（4） 不納欠損処分の状況

	30年度		29年度		28年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
地方税法第15条の7第4項	62,300	3	884,400	52	559,300	39
地方税法第15条の7第5項	0	0	0	0	26,400	5
地方税法第18条によるもの	720,600	84	1,131,100	87	1,576,400	168
計	782,900	87	2,015,500	139	2,162,100	212

6．介護保険料

（1）　徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率
30	現年課税分	339,801,000	383,768,930	381,773,270	1,057,825	0	3,053,485	99.5%
	滞納繰越分	1,000	4,754,200	921,080	0	1,774,780	2,058,340	19.4%
	計	339,802,000	388,523,130	382,694,350	1,057,825	1,774,780	5,111,825	98.5%
29	現年課税分	335,015,000	351,625,172	349,849,972	643,180	0	2,418,380	99.5%
	滞納繰越分	1,000	4,871,740	931,180	1,560	1,606,300	2,335,820	19.1%
	計	335,016,000	356,496,912	350,781,152	644,740	1,606,300	4,754,200	98.4%
28	現年課税分	335,931,000	346,447,920	343,873,540	98,060	0	2,672,440	99.3%
	滞納繰越分	1,000	4,041,100	356,900	0	1,481,000	2,203,200	8.8%
	計	335,932,000	350,489,020	344,230,440	98,060	1,481,000	4,875,640	98.2%

（2）督促状発付状況　　（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	29年度	28年度
65	53	63	39	49	54	58	61	2	444	600	569

（3）催告書発付状況　　（単位：件）

	30年度	29年度	28年度
催告書	46	57	64

（4）不納欠損処分の状況

	30年度		29年度		28年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
介護保険法第200条	1,774,780	242	1,606,300	213	1,481,000	241

平成30年度徴収実績

区分 / 科目			予算現額 (千円)	調定額 税額 (円)	収入済額 5月31日 決算額(収入額)(円)	還付未済 (円)	不納欠損 (円)	未収納額 (円)	予算対比	前年度収入済額 (円)	収入歩合 徴収率(収納率) 30年度	29年度	28年度
現年課税分	市町村民税	個人 普通徴収	183,000	192,049,230	182,725,870	11,461		9,334,821	99.9%	202,481,702	95.1%	96.3%	95.2%
		個人 特別徴収	552,000	556,263,270	555,809,676	23,887		477,481	100.7%	544,248,901	99.9%	99.8%	99.7%
		個人 年金特別徴収	68,000	68,278,150	67,881,894	71,169		467,425	99.8%	68,133,730	99.4%	100.1%	100.0%
		計	803,000	816,590,650	806,417,440	106,517	0	10,279,727	100.4%	814,864,333	98.8%	98.9%	98.5%
		法人	203,000	211,841,500	211,331,200	194,300		704,600	104.1%	202,138,000	99.8%	100.3%	99.7%
		計	1,006,000	1,028,432,150	1,017,748,640	300,817	0	10,984,327	101.2%	1,017,002,333	99.0%	99.2%	98.8%
	固定資産税	純固定資産税	1,258,737	1,275,564,500	1,264,048,844	31,165		11,546,821	100.4%	1,259,765,470	99.1%	99.1%	99.1%
		交付金						0					
		計	1,258,737	1,275,564,500	1,264,048,844	31,165	0	11,546,821	100.4%	1,259,765,470	99.1%	99.1%	99.1%
	軽自動車税		41,000	41,879,200	41,166,300	25,400		738,300	100.4%	39,135,000	98.3%	97.8%	97.7%
	たばこ税		107,000	111,104,223	111,104,223			0	103.8%	108,868,452	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱産税												
	特別土地保有税												
	普通税計		2,412,737	2,456,980,073	2,434,068,007	357,382	0	23,269,448	100.9%	2,424,771,265	99.1%	99.1%	99.0%
	入湯税		23	31,800	31,800			0	138.3%	28,200	100.0%	100.0%	100.0%
	都市計画税		198,721	201,710,600	199,755,356	7,635		1,962,879	100.5%	199,240,473	99.0%	98.9%	99.0%
	目的税計		198,744	201,742,400	199,787,156	7,635	0	1,962,879	100.5%	199,268,673	99.0%	98.9%	99.0%
	現年課税分計		2,611,481	2,658,722,473	2,633,855,163	365,017	0	25,232,327	100.9%	2,624,039,938	99.1%	99.1%	99.0%
滞納繰越分	市町村民税	個人	6,339	33,155,730	6,452,839		242,908	26,459,983	101.8%	10,088,083	19.5%	29.0%	30.8%
		法人	785	1,934,700	634,200		50,000	1,250,600	80.8%	688,700	32.8%	35.4%	33.3%
		計	7,124	35,090,430	7,087,039	0	292,908	27,710,483	99.5%	10,776,783	20.2%	29.3%	31.0%
	固定資産税		9,404	38,860,452	9,442,467		1,258,800	28,159,185	100.4%	8,349,570	24.3%	22.8%	34.6%
	軽自動車税		576	2,284,544	560,700		63,200	1,660,644	82.9%	354,056	24.5%	19.4%	27.3%
	たばこ税												
	特別土地保有税												
	普通税計		17,204	76,235,426	17,090,206	0	1,614,908	57,530,312	99.3%	19,480,409	22.4%	25.9%	32.8%
	入湯税												
	都市計画税		1,748	7,284,402	1,666,082		203,200	5,415,120	95.3%	1,459,943	22.9%	21.4%	28.2%
	目的税計		1,748	7,284,402	1,666,082	0	203,200	5,415,120	95.3%	1,459,943	22.9%	21.4%	28.2%
	滞納繰越分計		18,952	83,519,828	18,756,288	0	1,818,108	62,945,432	99.0%	20,940,352	22.5%	25.5%	32.4%
総計			2,630,433	2,742,242,301	2,652,611,451	365,017	1,818,108	88,177,759	100.8%	2,644,980,290	96.7%	96.9%	96.9%

平成30年度コンビニ収納実績

区分 / 科目	収納 件数	収納 金額(円)	コンビニ収納分 件数	コンビニ収納分 金額(円)	コンビニ収納割合 件数	コンビニ収納割合 金額
個人町民税(普通徴収)	8,926	182,681,941	2,735	39,208,986	30.6%	21.5%
固定資産税・都市計画税	28,828	1,453,804,200	5,574	118,784,100	19.3%	8.1%
軽自動車税	6,455	41,166,300	2,450	15,682,400	38.0%	38.1%
国民健康保険税(普通徴収)	15,279	267,037,800	3,427	57,567,000	22.4%	21.6%
計	59,488	1,954,690,241	14,186	231,242,486	23.8%	11.8%

町　民　課

Ⅰ　窓口サービス係

1. 窓口事務の取扱状況

(1) 各種届出・申請等取扱件数

種別		件数	種別		件数
届出	住民基本台帳	2,556 件	埋火葬許可	土葬（死亡）	0 件
	戸籍	847		土葬（死産）	0
実態調査	調査対象世帯	0		火葬（死亡）	256
	職権消除者	0		火葬（死産）	0
改葬許可		25	合計		4,161 件
印鑑登録(新規・再登録)		477			

(2) 証明書等取扱件数及び手数料

証明・閲覧の種類	有料取扱の請求件(枚)数	無料取扱の請求件(枚)数	取扱手数料金額
戸籍謄抄本等	3,511 件	896 件	1,929,150 円
戸籍記載事項証明	3	3	1,050
受理証明	45	0	16,800
住民票等	7,329	692	1,465,800
住民票記載事項証明	163	91	32,600
戸籍の附票	225	328	45,000
印鑑証明書	4,962	0	992,400
印鑑再登録	153		30,600
身分証明書	135	0	27,000
その他の証明	104	7	20,800
不動産納税課税証明	3,544	67	837,180
公図複写	110	0	23,900
車検用納税証明		549	
諸台帳閲覧	613	2	122,600
臨時運行許可	215	0	161,250
通知カード再交付数	91	2	45,500
マイナンバーカード交付数	4	183	3,200
30年度合計	21,207 件	2,820 件	5,754,830 円
29年度合計	22,066 件	2,953 件	5,955,220 円
28年度合計	22,973 件	4,213 件	6,270,000 円

(3) 時間外、配達交付取扱件数(再掲)

	時間外交付件数	配達交付件数
住民票写し	83 件	0 件
印鑑登録証明書	41 件	0 件
戸籍附票・身分証明書	0 件	0 件
税証明(町民税、不動産)	19 件	0 件

2. 印鑑

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印鑑登録証新規登録件数	印鑑登録証廃止件数	印鑑登録証明書交付枚数
10,219 件	379 件	157 件	4,962 件

3. 住民基本台帳

(1) 人口及び世帯数 (平成31年3月31日現在)

人口(人)			世帯数
男	女	計	
8,228	8,477	16,705	7,395

	29年度	28年度
人口計	16,872	17,003

(2) 住民票記載・消除数 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

記載				
転入者数	出生者数	その他	計(a)	
673	90	10	773	
消除				今年増減数 [(a)－(b)]
転出者数	死亡者数	その他	計(b)	
607	338	11	956	-183

(3) 男女・年齢5歳階級別人口 (平成31年3月31日現在)

	男	女	総数
計	8,228	8,477	16,705
0～4歳	341	293	634
5～9歳	448	441	889
10～14歳	424	396	820
15～19歳	392	317	709
20～24歳	367	303	670
25～29歳	272	261	533
30～34歳	368	349	717
35～39歳	473	502	975
40～44歳	631	573	1,204
45～49歳	614	482	1,096
50～54歳	447	417	864
55～59歳	388	368	756
60～64歳	443	449	892
65～69歳	615	722	1,337
70～74歳	757	778	1,535
75～79歳	626	667	1,293
80歳以上	622	1,159	1,781
年齢不詳	0	0	0

	29年度	28年度
人口計	16,872	17,003
0～4歳	729	772
5～9歳	888	873
10～14歳	779	756
15～19歳	716	720
20～24歳	661	659
25～29歳	573	609
30～34歳	753	819
35～39歳	1,021	1,082
40～44歳	1,232	1,218
45～49歳	1,042	1,030
50～54歳	837	817
55～59歳	782	786
60～64歳	909	993
65～69歳	1,485	1,637
70～74歳	1,554	1,465
75～79歳	1,125	1,033
80歳以上	1,786	1,734
年齢不詳	0	0

4. 臨時運行許可

臨時運行許可件数	215件	内訳	四輪車212件　二輪車等 3件

保有組数	27組

5. 戸籍

(1) 本籍・本籍人口　　平成31年3月31日現在

本籍数　6,208　戸籍　　本籍人口　15,263　人

(2) 処理事件数

		29年度	28年度
新戸籍編製数	125 件	103 件	115 件
戸籍全部消除数	94 件	101 件	88 件

(3) 戸籍事件届出取扱件数　　(単位:件)

区分 / 件名	届出数			他市町村から送付	総数
	本籍人	非本籍人	計		
出生	49	40	89	51	140
国籍留保	0	0	0	1	1
認知	1	0	1	4	5
養子縁組	18	1	19	4	23
養子離縁	4	0	4	2	6
法73条の2等	1	0	1	1	2
婚姻	35	5	40	98	138
離婚	23	3	26	17	43
法77条の2等	12	2	14	8	22
親権、後見等	2	0	2	1	3
死亡	120	136	256	27	283
失踪	1	0	1	0	1
復氏	1	0	1	0	1
姻族関係終了	0	1	1	0	1
相続人廃除	0	0	0	0	0
入籍	25	1	26	10	36
分籍	1	0	1	1	2
国籍取得	0	0	0	0	0
帰化	1	0	1	0	1
国籍喪失	0	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0	0
氏の変更	0	1	1	0	1
名の変更	1	0	1	0	1
転籍	79	0	79	34	113
就籍	0	0	0	0	0
訂正・更正	16	0	16	1	17
追完	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	2
不受理申出	0	3	3	2	5
計	390	193	583	264	847

(注) その他は婚姻、縁組、失踪等の取消事件である。

(4) その他の事件数

（単位：件）

相続税法第５８条通知	身上調査通知	犯　罪　通　知	計
255	104	10	373
刑の消滅等に関する照会	刑　罰　調　書　作　成　件　数		
0	4		

6．人口動態調査

（単位：件）

区分／月	出　生	死　亡	婚姻	離婚	死産	計
4	5	23	3	6	0	37
5	8	25	2	3	0	38
6	9	23	7	2	0	41
7	14	20	5	2	0	41
8	6	21	3	0	0	30
9	4	19	4	1	0	28
10	9	23	1	1	0	34
11	5	19	2	3	0	29
12	6	17	1	4	0	28
1	8	28	3	0	0	39
2	10	18	5	2	0	35
3	7	20	3	2	0	32
計	91	256	39	26	0	412

7. 在留外国人

国籍別在留外国人の人数

（平成31年3月31日現在）

区分／国籍	人　口		
	総　数	男	女
ブラジル	3	0	3
バングラデシュ	2	1	1
スリランカ	1	1	0
中国　(台湾)	19	3	16
韓　国	12	6	6
ラ　オ　ス	1	0	1
モンゴル	1	0	1
ネパール	1	0	1
ニュージーランド	1	1	0
ペ　ル　ー	2	2	0
フィリピン	17	4	13
セネガル	1	1	0
タ　　イ	7	4	3
米　　国	16	6	10
ベトナム	8	8	0
無国籍	4	2	2
計	96 人	39 人	57 人

8. 人権・行政・法律総合相談

(1) 相談件数(定例相談は毎月第2水曜日開設)　　(単位：件)

件名＼月		30年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	31年 1	2	3	計
家事				1	1		1	1	1					5
民事	不動産								1				1	2
	損害賠償			1				1						2
	交通											1		1
	その他													0
刑事														0
行政												1		1
税務										1				1
労働														0
その他		5	4	4	3	4	4		4	2	1	3		34
計		5	4	6	4	4	5	2	6	3	1	5	1	46

(2) 相談場所

日の出町役場3階会議室及び各委員の自宅等

(3) 相談委員

人権擁護委員 2名　行政相談委員 1名　弁護士 1名　消費生活相談員 1名

9. 社会を明るくする運動(第68回)

(1) 実施期間　平成30年7月1日から7月31日まで

(2) 重点事項 「立ち直りを支える取組について理解促進」

「犯罪や非行をした人たちの就労・住居等の生活基盤づくり」

(3) 会議の開催

推進委員会 6月18日(月)　42名出席

(4) 実施行事

① 広報車による街頭巡回宣伝　7月5日(木)及び12日(木)　19名参加

② 駅頭宣伝(JR武蔵引田駅)　7月2日(月)　14名参加

保護司、青少年健全育成会、更生保護女性会による広報用資材の配布

③ 広報宣伝活動(イオンモール日の出)　7月15日(日)　24名参加

④ 「親子ふれあいマス釣り大会」(さかな園レストハウスほか)

開催日：7月7日(土)　対象者：町内小・中・高生及び保護者

	30年度
参加者	348 人

29年度	28年度
413 人	450 人

⑤ 見守り巡回活動(イオンモール日の出)　8月6日(月)及び24日(金)　24名参加

Ⅱ　保険年金係

1．国民健康保険

平成30年度日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,976,422,169円、歳出合計1,944,217,328円、収支差引残額32,204,841円で、前年度と比較すると、歳入が15.6%の減・歳出が14.8%の減となった。

歳入では、保険税が16,348,419円（4.5%）の減、繰入金が9,458,733円（5.1%）の増、繰越金が4,432,821円（6.9%）の減となった。歳出では、保険給付費が69,507,635円（5%）の減、総務費が12,491,636円（75%）の減となった。

（1）被保険者等の状況

① 被保険者等の内訳

＊各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数（人）	世帯数（世帯）	年度末時点加入率(%)	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
30	4,259	4,252	7	2,149	50.5	1,130	2,579	25.5	34.9
29	4,559	4,524	35	2,294	50.3	1,176	2,687	27.0	36.2
28	4,886	4,793	93	2,315	47.4	1,317	2,797	28.7	37.7

＊各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数（人）	世帯数（世帯）	年度末時点加入率(%)	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
30	4,434	4,412	22	2,242	50.6	1,183	2,636	26.5	35.6
29	4,728	4,664	64	2,316	49.0	1,260	2,757	28.0	37.1
28	5,060	4,924	136	2,332	46.1	1,408	2,873	29.8	38.7

② 被保険者の増減内訳

ア　本年度増

（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
30	126	439	3	12	0	28	608
29	135	424	17	18	0	26	620
28	147	534	9	24	0	31	745

イ　本年度減

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
30	120	428	14	41	267	38	908
29	128	504	7	38	225	45	947
28	134	536	16	35	211	48	980

③ 異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
30	413	469	12	19	28	30	971
29	420	484	22	20	36	52	1,034
28	475	503	12	28	31	37	1,086

（2）　経理状況

① 歳入決算額

（単位：円、％）

科目 ＼ 年度	30	29	28	29/30比較 増減額	29/30比較 増減率
1 保険税	345,129,188	361,477,607	378,408,567	△ 16,348,419	△ 4.5
一般被保険者分	342,830,186	356,405,470	367,485,217	△ 13,575,284	△ 3.8
退職被保険者等分	2,299,002	5,072,137	10,923,350	△ 2,773,135	△ 54.7
2 国庫支出金	0	429,610,724	360,110,787	△ 429,610,724	皆減
3 都支出金	1,372,457,152	161,855,236	166,578,790	1,210,601,916	748.0
4 財産収入	28,388	42,238	29,609	△ 13,850	△ 32.8
5 繰入金	195,073,069	185,614,336	193,522,603	9,458,733	5.1
一般会計 保険基盤安定	64,798,069	60,962,336	59,586,603	3,835,733	6.3
一般会計 事務費等	5,000,000	5,219,000	3,203,000	△ 219,000	△ 4.2
一般会計 出産育児一時金等	3,080,000	5,582,000	4,760,000	△ 2,502,000	△ 44.8
一般会計 財政安定化	4,608,000	4,512,000	4,512,000	96,000	2.1
一般会計 その他	117,587,000	78,933,000	121,461,000	38,654,000	49.0
基金繰入金	0	30,406,000	0	△ 30,406,000	皆減
6 繰越金	59,694,589	64,127,410	97,363,883	△ 4,432,821	△ 6.9
7 諸収入	4,039,783	3,324,716	2,639,616	715,067	21.5
療養給付費交付金		17,998,000	68,208,117	△ 17,998,000	皆減
前期高齢者交付金		677,448,220	793,716,062	△ 677,448,220	皆減
共同事業交付金		439,937,044	425,889,524	△ 439,937,044	皆減
歳入合計	1,976,422,169	2,341,435,531	2,486,467,558	△ 365,013,362	△ 15.6

② 歳出決算額

科目 ＼ 年度	30	29	28	29/30比較 増減額	29/30比較 増減率
1 総務費	4,171,000	16,662,636	3,715,428	△ 12,491,636	△ 75.0
2 保険給付費	1,308,526,097	1,378,033,732	1,407,450,859	△ 69,507,635	△ 5.0
一般被保険者分	1,288,504,548	1,356,524,438	1,365,951,576	△ 68,019,890	△ 5.0
退職被保険者等分	15,205,035	16,401,426	36,109,896	△ 1,196,391	△ 7.3
審査支払手数料	4,816,514	5,107,868	5,389,387	△ 291,354	△ 5.7
3 国保事業費納付金	598,871,700			598,871,700	皆増
4 共同事業拠出金	189	480,562,098	501,693,914	△ 480,561,909	△ 100.0
5 保健事業費	19,113,616	22,764,482	16,265,633	△ 3,650,866	△ 16.0
6 基金積立金	3,857,388	3,871,238	34,360,609	△ 13,850	△ 0.4
7 公債費	0	0	0	0	
8 諸支出金	9,677,338	20,751,300	98,800,824	△ 11,073,962	△ 53.4
9 予備費					
後期高齢者支援金等		270,307,010	275,140,965	△ 270,307,010	皆減
前期高齢者納付金等		979,308	201,859	△ 979,308	皆減
老人保健拠出金		4,190	6,584	△ 4,190	皆減
介護納付金		87,804,948	84,703,473	△ 87,804,948	皆減
前年度繰上充用金	0	0	0	0	
歳出合計	1,944,217,328	2,281,740,942	2,422,340,148	△ 337,523,614	△ 14.8
収支差引額（収入済額－支出済額）	32,204,841	59,694,589	64,127,410	△ 27,489,748	△ 46.1
国民健康保険財政調整基金残高	75,131,086	71,273,698	97,808,460	3,857,388	5.4

③歳入・歳出構成比

（３）保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 住民税係　に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係　に掲載

（4）保険給付の状況　（事業年報　報告数値）

＊各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

①　一般被保険者分

ア　療養給付費

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
30	76,547	1,523,877,853	△ 5.2	1,119,778,930	351,347,869	52,751,054	345,394	0.2
29	79,902	1,608,141,058	△ 0.9	1,182,417,298	365,210,548	60,513,212	344,799	4.6
28	83,444	1,622,438,066	△ 3.9	1,189,071,142	364,828,728	68,538,196	329,496	△ 2.3

イ　療養費等

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
30	1,382	13,123,688	△ 10.1	9,544,694	2,719,039	859,955	2,975	△ 5.0
29	1,559	14,597,526	△ 6.1	10,626,891	2,809,289	1,161,346	3,130	△ 0.9
28	1,813	15,554,097	8.8	11,369,524	3,657,848	526,725	3,159	10.6

ウ　高額療養費

区分／年度	件数（件）	合算分（円）		単独分（円）			他法併用分（円）	合計（円）	対前年伸び率（%）
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
30	2,796	1,573,547	5,356,816	21,525,986	67,930,834	38,107,786	13,819,444	148,314,413	△ 1.4
29	3,003	882,111	1,694,155	28,398,734	70,773,939	42,595,659	6,093,752	150,438,350	△ 2.4
28	2,962	2,661,073	4,342,199	22,609,380	70,048,194	47,273,713	7,185,935	154,120,494	△ 1.5

エ　高額介護合算療養費

区分／年度	件数（件）	給付額（円）	対前年伸び率（%）
30	0	0	△ 100.0
29	4	79,462	197.2
28	3	26,738	△ 33.0

オ　医療給付費一般分（合計）（ア+イ）

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（%）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（%）
30	77,929	1,537,001,541	△ 5.3	1,129,323,624	354,066,908	53,611,009	348,368	0.1
29	81,461	1,622,738,584	△ 0.9	1,193,044,189	368,019,837	61,674,558	347,929	4.6
28	85,257	1,637,992,163	△ 3.8	1,200,440,666	368,486,576	69,064,921	332,655	△ 2.2

＊1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数

② 退職被保険者等分

ア 療養給付費

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
30	315	16,715,910	△ 15.6	11,608,200	4,980,637	127,073	759,814	145.4
29	893	19,813,410	△ 54.7	13,830,254	4,928,373	1,054,783	309,585	△ 3.7
28	2,122	43,712,948	△ 29.7	30,595,063	11,109,545	2,008,340	321,419	8.5

イ 療養費等

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
30	0	0	△ 100.0	0	0	0	0	△ 100.0
29	30	175,016	△ 54.8	122,508	50,129	2,379	2,735	△ 4.0
28	73	387,468	△ 60.5	271,224	105,861	10,383	2,849	△ 38.9

ウ 高額療養費

区分 年度	件数 (件)	合算分(円)		単独分(円)			他法併用分 (円)	合計 (円)	対前年伸び率 (%)
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
30	26	0	61,455	142,763	1,729,677	1,617,907	40,623	3,592,425	48.8
29	35	0	0	653,081	259,857	1,500,985	0	2,413,923	△ 52.9
28	54	34,242	87,555	941,187	2,145,114	1,912,899	0	5,120,997	38.0

エ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数 (件)	給付額 (円)	対前年伸び率 (%)
30	0	0	−
29	0	0	−
28	0	0	−

オ 医療給付費退職分（合計）（ア+イ）

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	対前年伸び率 (%)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分 (円)	1人当たり費用額 (円)	対前年伸び率 (%)
30	315	16,715,910	△ 16.4	11,608,200	4,980,637	127,073	759,814	143.3
29	923	19,988,426	△ 54.7	13,952,762	4,978,502	1,057,162	312,319	△ 3.7
28	2,195	44,100,416	△ 30.2	30,866,287	11,215,406	2,018,723	324,268	7.8

＊1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数

③　その他給付

ア　出産育児一時金（1件404千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、16千円を加算））

区分 年度	件数 （件）	金額 （円）	対前年伸び率 （%）
30	11	4,620,000	△ 47.5
29	21	8,791,970	23.1
28	17	7,140,000	0.0

イ　葬祭費（1件　50千円）

区分 年度	件数 （件）	金額 （円）	対前年伸び率 （%）
30	44	2,200,000	37.5
29	32	1,600,000	△ 3.0
28	33	1,650,000	△ 2.9

ウ　結核・精神医療給付金

区分 年度	件数 （件）	金額 （円）	対前年伸び率 （%）
30	1,456	1,495,797	△ 7.3
29	1,449	1,614,303	1.9
28	1,348	1,583,964	4.3

（5）診療報酬明細書の点検状況（診療報酬明細書点検調査実施状況報告書）

区分 年度	枚数 （枚）	効果額 （千円）	対前年伸び率 （%）	
30	77,472	8,833	△ 23.3	※暫定値
29	81,800	11,512	103.4	
28	73,850	5,660	△ 24.5	

（6）保健事業について

ジェネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知

回数	発送月	（処方月）	発送数
1	平成30年10月	（平成30年7月）	203 通
2	平成31年2月	（平成30年11月）	191 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費（医療機関ごとの医療費の合計が3,000円以上）の額を通知

回数	発送月	（診療月）	発送数
1	平成30年8月	（平成30年3月～5月）	2,737 通

薬剤多種多量処方者等通知（重複投与対象者通知）

薬剤の多種多量処方者（同一成分の医薬品を同じ月に複数の異なる医療機関から処方）に対して、服薬指導を記載したお知らせを通知

回数	発送月	（処方月）	発送数
1	平成31年9月	（平成29年4月～平成30年3月）	31 通

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 いきいき健康課 健康推進係　に掲載

（7）国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

回数	開　催　日	主な内容（報告事項・議題等）
1	平成30年11月21日	(1) 日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する専決処分について (2) 国民健康保険の運営状況について (3) 国民健康保険事業費納付金について
2	平成31年1月18日	(1) 国民健康保険税の税率改定等について (2) 地方税法等の改正に伴い課税限度額等に変更が生じた場合の条例改正について

2. 国民年金

（1）被保険者等の状況について

① 基礎年金等被保険者数　（年金事務所データ）

種別		30年度末現在	29年度末現在	28年度末現在
第1号	強制被保険者A	1,803人	1,885人	2,057人
	任意被保険者B	21人	18人	25人
第3号被保険者 C		958人	971人	1,006人
計　(A+B+C)		2,782人	2,874人	3,088人

② 被保険者異動状況　（年金事務所データ）

種別	30年度	29年度	28年度
資格取得	663人	688人	788人
転入	114人	90人	115人
転出	137人	136人	141人
資格喪失	728人	854人	928人

③ 受給権者数　（年金事務所データ）

種別	30年度	29年度	28年度
老齢給付	5,329人	5,271人	5,141人
障害給付	396人	415人	400人
遺族給付	22人	14人	17人

④ 被保険者関係届書受付状況　（町受付分件数）

届出種別	30年度	29年度	28年度
資格取得	286	292	344
種別変更	104	37	61
資格喪失	22	24	18
住所変更	3	101	138
氏名変更	0	17	14
付加保険料	18	7	16
資格取得報告書	0	78	130
保険料免除申請書	118	176	241
学生納付特例申請書	91	150	97
免除理由該当・消滅届	12	10	14
年金手帳再交付申請書	4	5	10
合計	658	897	1,082

⑤ 給付請求関係受付状況　（町受付分件数）

届出種別	30年度	29年度	28年度
老齢基礎年金裁定請求書	2	6	2
障害基礎年金裁定請求書	5	6	1
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0
未支給年金請求書	23	16	13
年金受給者死亡届	4	1	0
死亡一時金裁定請求書	0	2	3
受給権者現況届（診断書）	7	10	6
合計	41	41	25

（2）年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

30年度

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	5月24日	木	3	1		2	
2	7月26日	木	2	2			
3	9月27日	木	2	1	1		
4	11月22日	木	1	1			
5	1月24日	木	2	2			
6	3月28日	木	2	1		1	
合計			12	8	1	3	0

29年度	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
	15	1	2	11	1

３．がん医療助成事業

がんによる医療費の負担が、がん患者及びその家族の日常生活に多大な影響を及ぼしている状況において、がん医療費の助成を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、医療に専念し、早期社会復帰を図れるよう支援することを目的として平成 22 年 12 月から実施。

（１）がん助成対象者数（認定証交付数）（平成 31 年 3 月 31 日現在の延べ人数）

がん助成認定者数　　471 人

うち資格喪失者数　　316 人（70 歳到達者等）

平成３０年度分

新規認定者　28 人　　資格喪失者　47 人

（２）がん医療費助成額

内　　訳	30	29	28
認定者数（人）	155	174	180
助成件数（件）	777	886	998
医療費助成額（円）	16,502,276	19,925,813	23,182,832
前年度比較（増減額・円）	△3,423,537	△3,257,019	△326,213

Ⅲ　後期高齢者医療係

1．後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成20年度から制度施行されました。

平成30年度日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計475,347,177円、歳出合計468,433,830円、収支差引残額6,913,347円、対前年度比では歳入5.4%増、歳出5.0%増となりました。

後期高齢者医療制度の運営は、「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

（1）被保険者数及び負担区分割合の状況（各年度3月31日現在）

年度	被保険者数（人）				負担区分割合負担者数（人）				
		75歳以上		障害認定者	3割負担者数（人）	1割負担者数（人）			
		在住	都外				一般	低Ⅱ	低Ⅰ
30	2,952	2,946	3	3	204	2,748	1,641	523	584
29	2,794	2,786	1	7	184	2,610	1,532	478	600
28	2,642	2,635	1	6	174	2,468	1,437	443	588

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。

（2）後期高齢者保険料

後期高齢者保険料		30	29	28	29/30比較	
					増減	増減率
内訳	保険料額合計（円）	215,288,600	199,827,600	184,007,400	15,461,000	7.7%
	年度平均被保険者数（人）	2,871	2,720	2,586	151	5.6%
	一人当たり平均保険料額（円）	74,987	73,466	71,155	1,521	2.1%
	保険料限度額（円）	620,000	570,000	570,000	50,000	8.8%
	限度額超過者数（人）	25	32	33	△7	△21.9%
	限度超過額（円）	33,035,760	27,194,808	31,807,158	5,840,952	21.5%
	所得割率（%）	8.80	9.07	9.07		
	均等割額（円）	43,300	42,400	42,400	900	2.2%
	減免対象者数（人）	0	2	1	△2	△100.0%
	減免額（円）	0	189,900	4,700	△189,900	△100.0%

（３）保険料軽減額

保険料軽減		30		29		28	
		対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）
均等割	９割	602	23,459,940	605	23,086,800	591	22,552,560
	８．５割	484	17,813,620	449	16,181,960	411	14,812,440
	５割	211	4,568,150	192	4,070,400	189	4,006,800
	２割	327	2,831,820	277	2,348,960	232	1,967,360
	被扶養者	199	6,302,315	192	6,561,400	192	7,326,720
所得割	10割					65	371,741
	７．５割					32	326,567
	７割			70	301,784		
	５割	87	244,241			160	2,593,228
	４．５割			23	140,300		
	２．５割	27	95,950				
	２割			173	1,106,928		

※国による所得割の特例軽減については、平成30年度より廃止となりました。「5割軽減」「2.5割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

（４）保険料徴収実績

ア　現年度分

徴収実績（現年度分）		30	29	28	29/30 比較	
					増減額	増減率
特別徴収	予算額（円）	128,913,000	121,284,000	109,668,000	7,629,000	6.3%
	調定額（円）	128,723,300	120,986,500	109,421,200	7,736,800	6.4%
	収入済額（円）	129,145,200	121,145,000	109,589,200	8,000,200	6.6%
	収納率（%）	100.3	100.1	100.2		
	還付未済額（円）	421,900	158,500	168,000	263,400	166.2%
	不納欠損額（円）	0	0	0	0	0%
	未収入額（円）	0	0	0	0	0%
普通徴収	予算額（円）	81,326,000	74,071,000	69,636,000	7,255,000	9.8%
	調定額（円）	86,565,300	78,841,100	74,586,200	7,724,200	9.8%
	収入済額（円）	86,597,300	78,255,200	74,297,700	8,342,100	10.7%
	収納率（%）	100.0	99.3	99.6		
	還付未済額（円）	485,900	54,000	63,800	431,900	799.8%

	不納欠損額(円)	0	0	0	0	0%
	未収入額（円）	453,900	639,900	352,300	△186,000	△29.1%
合計	予算額（円）	210,239,000	195,355,000	179,304,000	14,884,000	7.6%
	調定額（円）	215,288,600	199,827,600	184,007,400	15,461,000	7.7%
	収入済額（円）	215,742,500	199,400,200	183,886,900	16,342,300	8.2%
	収納率（%）	100.2	99.8	99.9		

イ　滞納繰越分

徴収実績（滞納繰越分）		30	29	28	29/30 比較	
					増減額	増減率
普通徴収	予算額（円）	329,000	133,000	195,000	196,000	147.4%
	調定額（円）	934,700	759,300	882,200	175,400	23.1%
	収入済額（円）	329,100	133,200	339,900	195,900	147.1%
	収納率（%）	35.2	17.5	38.5		
	還付未済額（円）	0	0	0	0	0%
	不納欠損額（円）	84,700	331,300	135,300	△246,600	△74.4%
	未収入額（円）	520,900	294,800	407,000	226,100	76.7%

（5）広域連合分賦金

東京都後期高齢者医療広域連合規約第１８条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するもの。

内　訳	30	29	28	29/30 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金（療養給付費の 1/12）	153,456,956	154,910,203	138,624,150	△1,453,247	△0.9%
保険料等負担金（保険料徴収相当額）	210,695,884	195,487,128	179,498,296	15,208,756	7.8%
保険基盤安定負担金（低所得者・被扶養者軽減相当額）	42,937,647	40,383,808	38,790,982	2,553,839	6.3%
広域連合事務費負担金（広域連合の事務に要する経費）	6,794,700	6,496,829	6,226,387	297,871	4.6%
保険料軽減措置負担金（都独自軽減等に要する経費）	9,231,116	8,735,947	8,239,371	495,169	5.7%
保険料負担金【過年度分】（前年度保険料実績に基づく差額分）	3,833,772	4,652,604	3,440,474	△818,832	△17.6%
葬祭費負担金（葬祭費に要する経費）	6,900,000	6,310,000	6,380,000	590,000	9.4%
合　計	433,850,075	416,976,519	381,199,660	16,873,556	4.0%

（６）保健事業

①健康診査事業

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　10.特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査　で掲載

②健康増進事業

国の特別調整交付金を原資とした東京都後期高齢者医療広域連合からの補助事業。

長寿化対策人間ドック事業(75歳人間ドック)

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　8.いきいき健康支援事業　で掲載

（７）葬祭費支給事業

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第１条の２に規定されている額を支給。

年度	助成件数	介護保険住所地特例者	給付額（１件/円）	給付総額（円）	前年度比較増減額（円）
30	240	128	50,000	12,000,000	200,000
29	236	112	50,000	11,800,000	△350,000
28	243	133	50,000	12,150,000	1,100,000

２．長寿化対策事業

（１）高齢者医療費助成事業（対象年齢：７５歳以上）

これまでの高齢者のご苦労に報いるとともに、今後ともますます壮健で地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成２１年４月から実施。

① 医療費助成対象者数（高齢者医療証交付数）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

医療費助成対象者数　　2,365 人

うち医療証交付者数　　2,350 人

平成 30 年度新規医療証交付者数　　315 人

②医療費助成額

内　訳	30	29	28
対象者数（人）	2,365	2,354	2,253
認定者数（人）	2,350	2,338	2,244
新規認定者数(人)	315	272	338
申請件数（件）			2,500
申請件数（診療月）　※1	19,112	18,966	11,769
A　医療費助成額（円）	105,627,554	106,715,902	84,007,137
B　高額療養費受入額(円)	41,237	168,488	5,256,760
A-B　実質助成額（円）	105,586,317	106,547,414	78,750,377
前年度比較（増減額・円）	△961,097	27,797,037	△15,710,584

※1　平成 28 年 8 月診療の申請分より、高額療養費分を差し引いた後に助成する計算方法の変更に伴い、1 月ごとに纏めての申請方法に変更となりました。（申請から助成まで 3 か月以上の期間を要します。）

③ 助成停止及び助成再開

毎年 11 月 1 日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 10 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認している。

内　訳		30	
		停止	再開
町税等の滞納(件)		13	4
合　計	件数	13	4
	人数	13	4

（２）元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢：７０歳～７４歳）

町に居住する７０歳から７５歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成２７年２月から実施。

① 医療費助成対象者数（受給者証交付数）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

医療費助成対象者数　　1,496 人
うち受給者証交付者数　　1,318 人
平成 30 年度新規受給者証交付者数　　306 人

②医療費助成額

内　訳	30	29	28
対象者数（人）	1,496	1,438	1,347
認定者数（人）	1,318	1,314	1,225
新規認定者数(人)	306	347	279
申請件数（診療月）	7,215	6,471	5,776
医療費助成額（円）	47,813,155	40,158,558	35,221,047
前年度比較（増減額・円）	7,654,597	4,937,511	7,143,934

③助成停止及び助成再開

毎年 8 月 1 日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 7 月 31 日までの間、助成停止となる。また、新規受給者は下記の(イ)のみ確認している。

(ア)現況届未提出　(イ)町税等の滞納　(ウ)特定健康診査の未受診等

内　訳		30		29		
		停止	再開	停止	再開	30 再開
現況届未提出(件)		101	43	91	40	1
町税等の滞納(件)		7	3	8	1	1
特定健康診査の未受診等(件)		30	9	48	12	1
合　計	件数	138	55	147	53	3
	人数	138	55	146	53	3

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

④ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績(元気で健康に長生き医療費助成 記念品事業)

前年度において、医療費助成の申請を行わなかった受給者を対象に、健康表彰として表彰状と記念品(ひのでちゃん行政カード 2,000 ポイント)を贈呈。

年　　度	３０	２９	２８
受給資格者(人)	163	206	214
記念品受給者(人)	163	204	213
総付与ポイント	326,000	408,000	426,000

ポイント付与　＝　ポイント×記念品受給者　＝　機械付与ポイント

子　育　て　福　祉　課

Ⅰ　子育て支援係

1．保育所・認定こども園等

（1）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
平成30年度	町内保育所	5園	556人	6,453人	537.8人
	管外保育所	17園	－	204人	17.0人
	管外認定こども園	3園	－	294人	24.5人
	小規模・家庭的保育	2園	－	13人	1.1人
	合　計	26園	(町内) 556人	6,964人	580.3人
平成29年度		21園	(町内) 556人	6,900人	575.0人
平成28年度		28園	(町内) 556人	6,767人	563.9人

（2）保育所等運営費の支払状況

（単位：円）

年度＼区分		国公定価格	都交付金	町補助事業等	計
平成30年度	保育所	599,284,630	267,800,144	69,911,355	936,996,129
	認定こども園	12,131,726	1,137,360		13,269,086
	合計	611,416,356	268,937,504	69,911,355	950,265,215
平成29年度		627,532,208	280,527,394	71,159,865	979,219,467
平成28年度		566,250,180	261,318,804	68,995,090	896,564,074

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されています。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、職員の平均経験年数・賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算（処遇改善等加算Ⅰ）が行われています。

平成29年度からは、技能・経験を積んだ職員に係る追加的な人件費の加算を行うために処遇改善等加算Ⅱが創設され、各園で任命した副主任保育士や職務分野別リーダーの賃金改善に要する経費に対する加算が支給されています。

（3）保育料の徴収状況

（単位：円）

年度		調定額	徴収済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
平成30年度	現年度	99,354,550	99,354,550		0	100.00%
	過年度	473,800	33,800		440,000	7.13%
平成29年度	現年度	107,005,625	106,985,825		19,800	99.98%
	過年度	581,600	127,600		454,000	21.94%
平成28年度	現年度	98,283,400	98,125,900		157,500	99.84%
	過年度	569,950	145,850		424,100	25.59%

（４）財源内訳

負担区分			負担額	負担割合
公定価格	子どものための教育・保育給付費国庫負担金		209,673,105 円	34.29%
	子どものための教育・保育給付費都費負担金		97,276,921 円	15.91%
	保育料		99,354,550 円	16.25%
	町負担額	町運営費負担額	98,381,070 円	16.09%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎となる国基準保育料（206,085,260 円）と実際の保育料との差額です	106,730,710 円	17.46%
	小　　計		611,416,356 円	100.00%
都交付金	都交付金		166,000,000 円	61.72%
	町負担額		102,937,504 円	38.28%
	小　　計		268,937,504 円	100.00%
町補助事業	町負担額		69,911,355 円	100.00%
	小　　計		69,911,355 円	100.00%
合　　計			950,265,215 円	

（５）負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	209,673,105 円	22.06%
都負担額	263,276,921 円	27.71%
町負担額	377,960,639 円	39.77%
保護者負担額（保育料）	99,354,550 円	10.46%
合　　計	950,265,215 円	100.00%

（６）認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	平成 30 年度	46 人	5,873,030 円	3,468,000 円
	平成 29 年度	60 人	7,488,900 円	4,058,000 円
	平成 28 年度	48 人	5,180,040 円	2,590,000 円

※認証保育所は町外の施設となります

（７）一時保育事業

区　分	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
4 時間未満	148 人	972,000 円	480,000 円
4 時間以上	250 人		

（８）臨床心理士の保育所巡廻

臨床心理士が町内保育所を巡廻し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っております。

臨床心理士賃金 772,500 円のうち、子育て推進交付金により 400,000 円が充当されています。

（９）幼稚園等預かり保育促進事業

平成 27 年度より町内の私立幼稚園（学校法人野口学園日の出幼稚園）に時間外の預かり保育事業の委託を実施しています。委託費は保育従事職員の賃金の一部として、年間 800,000 円を上限に町の指定する単価としています。

（10）幼稚園型一時預かり事業

平成 29 年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始。町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

なお、本事業は、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施。

施設名称	利用児童延人数（人）		実施日数（日）		補助金交付額（円）	
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
多摩川幼稚園	1,307	1,117	243	237	600,150	590,600
秋川文化幼稚園	2,331	2,127	234	233	1,612,700	1,304,400
秋川幼稚園	242	—	216	—	185,700	—
すもも木幼稚園	254	—	231	—	110,550	—
合　　計	4,134	3,244	924	470	2,509,100	1,895,000

2．児童手当・児童育成（障害）手当・児童扶養手当

（1）児童手当・児童育成（障害）手当

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延児童数	支出額	財源内訳（上段：負担率、下段：金額） 国庫負担金	都負担金	町負担分
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	人 （ 0） 3,235	円 （ 0） 48,525,000	37/45 40,145,000円	4/45 4,328,000円	4/45 4,052,000円
		3歳～中学校修了前	10,000円	（ 0） 14,667	（ 0） 146,670,000	4/6 98,046,666	1/6 24,438,333	1/6 24,185,001
			15,000円	（ 0） 2,309	（ 0） 34,635,000	4/6 23,170,000	1/6 5,757,500	1/6 5,707,500
			計	（ 0） 16,976	（ 0） 181,305,000	4/6 121,216,666	1/6 30,195,833	1/6 29,892,501
	非被用者		10,000円	（ 0） 3,635	（ 0） 36,350,000	4/6 24,360,000	1/6 6,053,333	1/6 5,936,667
			15,000円	（ ） 1,600	（ 0） 24,000,000	4/6 16,010,000	1/6 4,007,500	1/6 3,982,500
			計	（ 0） 5,235	（ 0） 60,350,000	4/6 40,370,000	1/6 10,060,833	1/6 9,919,167
給特付例			5,000円	1,239	6,195,000	4/6 4,223,333	1/6 1,032,500	1/6 939,167
合計				（ 0） 26,685	（ 0） 296,375,000	295,954,999	45,617,166	44,802,835
児童育成手当	育成		13,500円	3,667	（ 0） 49,504,500	0	10/10 49,369,500	135,000
	障害		15,500円	237	3,673,500	0	10/10 3,487,500	186,000
	合計			3,904	53,178,000	0	52,857,000	321,000

1　児童手当中の（）については施設入所者の延べ人数、金額を内数で記載
2　児童育成手当中の（）は過年度分支払取消額を内数で記載
3　国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

（2）児童扶養手当受給状況　　（31年3月31日現在）

		支給金額　（円）	対象者数（人）
児童扶養手当	全部支給	42,500	62
	一部支給	42,490～10,030	55
	計	－	117
	支給停止	－	44

＊東京都に確認

※　町は届出事務を行い、支給決定及び支給は東京都が実施。

3．こども医療費助成制度

（1）こども医療証交付者異動状況

（単位：人）

	マル乳対象者	マル子対象者	合　計	増減
30年度末現在数	951	1,448	2,399	-71
29年度末現在数	1,059	1,411	2,470	7
28年度末現在数	1,097	1,366	2,463	

（2）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合　計	うち町単独事業分
30年度	5,185,468	23,869,433	538,945	29,593,846	738,697
29年度	6,367,122	26,373,526	499,955	33,240,603	1,103,782
28年度	6,850,085	27,841,798	672,349	35,364,232	927,120

義務教育就学児医療助成費

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合　計	うち町単独事業分
30年度	5,269,490	33,856,885	571,757	39,698,132	5,439,113
29年度	6,637,748	31,742,475	746,860	39,127,083	5,058,806
28年度	7,498,865	31,350,381	594,497	39,443,743	4,955,578

乳幼児審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合　計
30年度	251,754	981,477	15,110	1,248,341
29年度	269,874	1,063,194	16,114	1,349,182
28年度	276,518	1,253,032	16,267	1,545,817

義務教育就学児審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合　計
30年度	188,071	1,023,366	11,182	1,222,619
29年度	212,762	1,030,684	12,734	1,256,180
28年度	244,678	1,113,346	14,482	1,372,506

乳幼児、義務教育就学児の医療費助成は、東京都の制度（補助率1/2）です。なお、通称マル乳・マル子とも所得制限、また、マル子は、通院1回200円の自己負担があります。

町では、こども・青少年育成基本条例を制定し、所得制限の撤廃や自己負担分の助成により、医療費を無料化しています。

4．ひとり親家庭等医療費助成制度（東京都の制度）

（1）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	30年度末現在数	29年度末現在数	28年度末現在数
医療証交付者数	115世帯237人	117世帯212人	120世帯222人

（2）医療助成費等の支払状況

（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合計
30年度	3,201,396	2,155,440	319,323	5,676,159
29年度	2,979,704	2,082,593	203,110	5,265,407
28年度	3,458,171	2,301,692	210,502	5,970,365

（3）審査支払委託料

（単位：円）

	国保分	社保分	高額調整分	合計
30年度	112,555	71,986	6,470	191,011
29年度	95,154	75,802	5,764	176,720
28年度	114,719	91,739	6,872	213,330

5．青少年医療費助成制度

（1）医療費助成状況（平成23年4月施行）

青少年医療助成費

（単位：円）

	医科分	歯科分	調剤分	合計	申請者数(人)
30年度	2,378,031	723,170	1,251,787	4,352,988	211
29年度	2,535,995	588,820	1,175,100	4,299,915	195
28年度	2,845,694	607,260	1,018,970	4,471,924	203

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。実績値はその年によって高校生世代の人数、健康状態、申請件数によって金額が変わるものであるが、

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

6．児童館

（1）児童館の利用状況

単位：人

年度	利用者別延人員					年間開館日数	1日平均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
平成30年度	693	5,044	297	576	6,610	289	22.9
平成29年度	573	5,340	99	447	6,459	290	22.3
平成28年度	573	3,352	180	426	4,531	289	15.7

（2）児童館行事状況

①総合行事

行事名	回数	延参加人員（人）
夏フェス「おばけやしき/他」	1	126

②乳幼児事業

行事名	回数	延参加人員（人）
あかちゃんサロン	11	66
ちびっこ広場（幼児向け）	35	150
ちびっこ広場（ママリフレ）	7	34
観劇会	1	124
幼児おはなし会	3	31
子育て講座	2	35
子育て相談日	11	1
親子サークル	16	139
ちびっこ運動会	1	8
みかん狩り	1	12
ちびっこクリスマス会	1	11
お下がり交換会	1	6

③一般行事（小学生以上）

行事名	回数	延参加人員（人）
工作の日	3	69
ぬりえコンテスト（作品展示）	1	269
ぬりえコンテスト（投票）	1	100
夏フェス子どもスタッフ会議	1	60
おはなし会	2	43
絵本の森	10	56
卓球教室	3	10
卓球の日	5	42

行　事　名	回数	延参加人員（人）
移動児童館	6	343
夏休みスペシャル	1	80
クリスマス会	1	22
どんぐりマーケット	3	143
どんぐり子どもスタッフ会議	15	60
かきぞめ大会	1	12
将棋の日	6	52
一輪車の日	1	6
春休みスペシャル	1	59
フラダンスクラブ	21	426
茶道クラブ	11	223

（３）ボランティア

幼児おはなし会、おはなし会（小学生以上）、児童館クラブ活動（フラダンス・茶道）、将棋の日、幼児人形劇については、ボランティアの方が行っている。

（４）子育て相談日

月に１度、主任児童委員及び民生児童委員が来館し、子育て相談を行った。年 11 回、相談件数１件

（５）その他事業

じどうかんだよりの発行（年 12 回）

（６）修繕

①志茂町児童館引込開閉器盤取替修繕
②志茂町児童館屋外女子トイレ手洗水栓修繕
③志茂町児童館照明器具修繕
④志茂町児童館物置鍵修繕
⑤志茂町児童館男子トイレ漏水修繕
⑥志茂町児童館女子トイレドアノブ修繕
⑦志茂町児童館ネットフェンス修繕

（７）備品購入

品　目	購入額	設置場所
扇風機	11,120 円	児童館遊戯室
円座卓	55,080 円	児童館図書室

7．学童クラブ

（1）学童クラブ延出席児童数　　単位：人

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開所日数	1日平均人数
	本宿（第1・2）	志茂町（第1・2）	大久野	合計		
平成30年度	19,777	16,996	11,725	48,498	290	167
平成29年度	19,630	16,132	10,027	45,789	292	157
平成28年度	19,117	18,235	11,691	49,043	292	168

（2）関連機関との連携

①各小学校と児童についての情報交換（年1回）

②子ども家庭支援センターへの報告・相談（随時）

（3）修繕

①志茂町学童クラブ分室LED証明器具修繕

②大久野学童クラブコンセント修繕

③大久野学童クラブ流し台用水栓修繕

④大久野学童クラブ障害者対応トイレアコーディオン扉交換修繕

⑤本宿第1学童クラブ水栓修繕

⑥大久野学童クラブドアクローザー交換修繕

⑦大久野学童クラブ学校110番非常通報装置修繕

（4）備品購入

品目	購入額	設置場所
傘立て	25,600円	本宿第1学童クラブ
冷蔵庫	161,676円	大久野学童クラブ
加湿空気清浄器	53,676円	大久野学童クラブ
液晶テレビ	63,288円	大久野学童クラブ
ブルーレイディスクプレイヤー	11,880円	大久野学童クラブ
330型いす　背付	22,464円	大久野学童クラブ
画用紙整理棚　15段	30,780円	大久野学童クラブ
色紙ケース	16,740円	大久野学童クラブ
大型バスケットコンテナ200L	62,208円	大久野学童クラブ
清掃用具ロッカー	27,216円	大久野学童クラブ
スチールロッカー　3人用	45,306円	大久野学童クラブ
アーバンピット　36本立	16,200円	大久野学童クラブ
両開書庫　3×6型	28,620円	大久野学童クラブ
ラック　ホワイトグレー	47,196円	大久野学童クラブ
テレビ台	14,580円	大久野学童クラブ

品目	購入額	設置場所
ワイヤレスインターホン	34,128 円	大久野学童クラブ
インターホン中継器	11,880 円	大久野学童クラブ
掃除機	16,200 円	大久野学童クラブ
ＩＨコンロ	17,064 円	大久野学童クラブ
ファックス機	24,840 円	大久野学童クラブ
キャビネット型グリルコンロ	77,640 円	大久野学童クラブ
ファックス機	21,060 円	本宿第２学童クラブ
電波時計	20,412 円	各学童クラブ
電気カーペット	24,300 円	大久野学童クラブ

８．子ども家庭支援センター

（１）相談業務

＜相談受付受理状況（継続案件含む）＞

①主訴別

件数

	養護相談		保健相談	知的障害	発達障害相談	非行相談	育成相談	その他	合計
	虐待相談	養育困難							
平成 30 年度	53	41	1	0	0	2	5	0	102
平成 29 年度	29	18	0	2	0	0	3	0	52
平成 28 年度	62	17	0	0	1	0	5	1	86

②経路別

	児童相談所	保健センター	保育所	警察等	学校等	教育委員会	民生児童委員	家族・親戚	その他	合計
平成 30 年度	11	14	13	1	13	3	0	37	10	102
平成 29 年度	7	9	8	0	8	3	0	12	5	52
平成 28 年度	6	7	24	0	13	3	4	15	14	86

③年齢別

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	うち胎児（特定妊婦）				
平成 30 年度	51	10	31	13	7	102
平成 29 年度	28	4	14	8	2	52
平成 28 年度	46	2	23	12	5	86

※ 平成30年度中の新規案件は受理時の年齢、継続案件については平成30年4月1日時点での年齢。
※ 102件中61件終了。41件は令和元年度継続。

虐待案件の占める割合が平成28年度72%、平成29年度56%、平成30年度52%と大きい割合を占めている。特に、保育所を始めとする関連機関を通告経路とした受理案件が全体の約43%を占めており、子ども家庭支援センターの存在の周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、平成30年度の特徴として、家族・親戚を経路としている相談が全体の約36%を占め、平成29年度（23%）に比べて増えており、子育てに悩む当事者にとってより身近な相談機関になっていると考えられる。

年齢別では依然として未就学児の占める割合が半数以上と高く、そのなかでも特に胎児として受理している特定妊婦件数が10件と、全体の約10%を占めるほどに増えている。

＜虐対相談処理状況＞

① 年齢・内容別　　件数

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計
平成30度	未就学児	6	0	16	4	26
	小学生	6	1	8	4	19
	中学生	2	0	1	2	5
	高校生	1	0	1	1	3
	合　計	15	1	26	11	53
平成29度	未就学児	1	0	6	4	11
	小学生	5	0	2	2	9
	中学生	3	0	3	1	7
	高校生	0	0	1	1	2
	合　計	9	0	12	8	29
平成28度	未就学児	5	0	10	13	31
	小学生	4	0	10	4	18
	中学生	3	0	4	3	9
	高校生	0	0	6	0	4
	合　計	12	0	30	20	62

② 経路別

	児童相談所	保育所	学校	警察等	民生児童委員	家族親戚	その他	合計
平成 30 年度	5	10	7	1	0	21	9	53
平成 29 年度	6	6	3	0	0	6	8	29
平成 28 年度	5	23	8	0	4	7	15	62

※「その他」には保健センター・教育委員会・近隣住民等が含まれる。

③主たる虐待者

	実　父	実　母	実父母	継父養父	継母養母	その他	合計
平成 30 年度	25	14	13	1	0	0	53
平成 29 年度	11	7	8	0	0	3	29
平成 28 年度	22	26	10	1	0	3	62

※ 53 件中 30 件終了。23 件は令和元年度継続。

身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・ネグレクトの全件数内で占める割合に大きな増減は見られず、前年度から引き続き、ほぼ同割合の内訳となった。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の約 85%を占め、前年度と変わらず依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、通告を受けた子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

（2）相談員巡回活動

	年間巡回　合計数	観察児童延べ人数
保育所巡回（5 保育園）	60	1,033
学童クラブ巡回（5 学童）	29	165

（３）地域組織化事業

	対　象	年間実施回　数	参加者延べ人　数
ママさんヨガ	概ね３ヵ月以降の未就学児の保護者	11	253
親子で体操	概ね３ヵ月以降の未就学児と保護者	5	43
ママさんマッサージ	概ね３ヵ月以降の未就学児の保護者	5	68
子育てサロン	各回によって異なる	6	116

全事業を通じて参加親子数はおおむね10組前後を維持しており、町内に住む子育て支援中の親子交流の促進、地域組織化の活性に寄与している。
「ママさんマッサージ」については、事業前半で参加者申込者数の低迷が見受けられたことから、後半２回において、子育てのヒントになるペアワーク実施後に個別マッサージを講師により実施するという方法に変更したところ、参加者が増え、実施後のアンケート結果から、満足度も飛躍的に向上したことがわかった。

（４）要保護児童対策地域協議会　　回数

代表者会議	実務者会議	個別ケース検討会議
1	2	16

代表者会議では、虐待対応に関する基本事項を確認する内容のスライド発表を行い、代表者委員に、虐待への問題意識を高め啓発を促した。また、各委員に虐待対応に関わる取り組み状況について報告を求め、参加者の主体的な会議参加促進に取り組んでいる。
実務者会議では、関与ケースのある委員のみの参加から、全委員参加に開催方法を変更し、町内の虐待ケースの進行管理を実務者会議委員全員で共有することで、より地域の見守りや連携を促進した。
個別ケース検討会議では、欠席者を含む参加者への会議録発送を徹底し、都度、目的を明確にした次回の会議開催予定を確認することで、目的のはっきりとしない漫然とした会議開催を減らし、スリム化を図った。

（５）乳児家庭全戸訪問事業

①自治会別訪問家庭数

平井地区	1自治会	2自治会	3自治会	4自治会	5自治会	6自治会	7自治会	8自治会	9自治会	10自治会	24自治会	25自治会	26自治会	27自治会	28自治会
	3	6	3	6	9	5	4	14	7	5	1	2	3	1	0
大久野地区	11自治会	12自治会	13自治会	14自治会	15自治会	16自治会	17自治会	18自治会	19自治会	20自治会	21自治会	22自治会	合計 100件		
	9	8	3	2	4	1	0	0	0	0	3	1			

②訪問対象家庭数と実施家庭数の状況

年　度	訪問対象家庭数	訪問実施家庭数	4か月以内実施件数（%）
平成30年度	100	100	93（93%）
平成29年度	101	100	99（99%）
平成28年度	140	140	140（100%）

平成30年度実施件数は100件で、平成29年度と同数であり、生後4か月以内の乳児のいる対象家庭への訪問を全家庭において実施している。自治会別ではイオンモール周辺の8自治会が最も多い。実施時期については、4か月以内の実施件数は、平成29年度の99%から、93%と低下。実施できなかった7件中3件は、里帰り中や日の出町転入時期を事由にしたやむを得ない遅延だったが、他4件は理由不明による遅延であったため、出生時の窓口ご案内を丁寧に実施するなどの対策が必要である。

また、平成28年度より開始した「こんにちは赤ちゃんギフト」の贈呈を継続し、訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

（６）ファミリー・サポート・センター事業

平成28年10月から事業開始

①登録会員数　　単位：人

会　員　種　別	登録会員数
協力会員（援助を行う者）	15
利用会員（援助を受ける者）	25
両方会員（援助を行う者、援助を受ける者）	0
合　計	40

②活動実績

活　動　内　容	活動回数
学校下校後の預かり	1
保育所の迎え及び預かり	6
保育所の送り・迎え（預かりを伴わない）	56

③事業説明会、協力会員講習会　　単位：人

種　別	内　容	実施回数	参加者数
事業説明会	事業説明会	随時開催	8
協力会員講習会	援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	2回	2

（7）乳幼児ショートステイ事業

①利用施設：社会福祉法人　東京恵明学園【青梅市】

②利用状況

年　度	11時間未満利用件数	11時間以上利用件数	宿泊件数	実利用人　数	合計利用日数
30	11	6	6	6	23
29	17	0	0	4	17
28	25	0	0	6	25

（8）その他　　回数

4か町村子ども家庭支援センター連絡会議	3
子ども家庭支援センターだよりの発行	4

9．次世代育成支援事業

（1）次世代育成クーポンの交付

子育て世代の経済的支援として、0～15歳（中学3年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども1人につき月額1万円分の次世代育成クーポンを年3期に分けて交付した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付申請児童登録数	2,436人	2,510人	2,572人
交付を受けた児童数	2,396人	2,502人	2,542人
交付枚数	274,020枚	289,946枚	293,397枚
利用枚数	273,416枚	289,005枚	292,614枚
利　用　率	99.8%	99.7%	99.7%

平成29年度から受給資格として居住要件、平成30年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（２）出産助成金の支給

出産に要する経済的負担の軽減を図るため、１回の出産（多胎児出産含む）につき３万円の助成金を支給した。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
申請件数	76 件	111 件	117 件
認定件数	76 件	111 件	116 件
助成金支給額	2,280,000 円	3,330,000 円	3,480,000 円

平成 29 年度から受給資格として居住要件、平成 30 年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

（３）青少年育成支援金の支給

16～18 歳（高校生世代）にかかる経済的支援として、学費、通学費、教材費等の一部について月額１万円を上限に、青少年育成支援金を年３期に分けて支給した。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
認定者数	378 人	376 人	400 人
第１期支給額 （支給対象児童数）	12,141,962 円 （329 人）	12,981,363 円 （342 人）	13,567,023 円 （357 人）
第２支給額 （支給対象児童数）	11,437,894 円 （309 人）	12,019,471 円 （321 人）	12,561,022 円 （337 人）
第３期支給額 （支給対象児童数）	11,297,181 円 （302 人）	11,267,928 円 （304 人）	11,646,622 円 （320 人）
支給額　合計	34,877,037 円	36,268,762 円	37,774,667 円

平成 29 年度から受給資格として居住要件、平成 30 年度から支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

１０．秋川流域病児・病後児保育事業

病児・病後児保育室は、病気中や病気の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難なお子さんをお預かりする施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回します。

集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の３市町村間の広域事業として、平成 30 年４月から開始されました。あきる野市が主管となり、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しています。

（１）利用登録件数内訳

	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合　計
小学３年生	4人	4人	0人	2人	10人
小学２年生	2人	12人	0人	0人	14人
小学１年生	8人	13人	0人	0人	21人
年　長	3人	27人	0人	0人	30人
年　中	12人	24人	0人	1人	37人
年少	9人	32人	0人	0人	41人
２歳児	13人	37人	1人	4人	55人
１歳児	12人	43人	1人	5人	61人
０歳児	9人	50人	2人	5人	66人
合　計	72人	242人	4人	17人	335人

（２）利用件数内訳

	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町以外	合　計
小学３年生	0人	3人	0人	2人	5人
小学２年生	0人	10人	0人	0人	10人
小学１年生	1人	3人	0人	0人	4人
年　長	0人	11人	0人	0人	11人
年　中	9人	16人	0人	0人	25人
年少	18人	58人	0人	0人	76人
２歳児	25人	30人	0人	4人	59人
１歳児	21人	65人	0人	4人	90人
０歳児	27人	118人	0人	2人	147人
合　計	101人	314人	0人	12人	427人

１１．子ども・子育て会議

（１）委員の数　８人（平成29年７月20日委嘱　任期２年間）
平成30年度報酬支払額・・・58,500円

（２）会議開催

・第１回開催　平成30年10月29日（月）

・議事内容　・「日の出町子ども・子育て支援事業計画（第二期）（令和２年度から令和６年度）の策定にあたり実施するニーズ調査の調査内容等について検討。

・第２回開催　平成31年２月８日（金）

・議事内容　　・子ども・子育て支援事業計画（第二期）策定に伴うニーズ調査結果について報告
・幼児教育無償化について
・秋川流域病児・病後児保育室「ぬくもり」の利用状況について

１２．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成３０年度		平成２９年度		平成２８年度	
	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント
ママさんヨガ	121 人	6,050	116 人	5,800	167 人	8,350
ママさんマッサージ	34 人	1,700	30 人	1,500		
親子で体操	28 人	1,400	27 人	1,350	50 人	2,500
親子でクッキング	11 人	550	11 人	550	52 人	2,600
子育てサロン	19 人	950	30 人	1,500	45 人	2,250
子育て講座	6 人	300	16 人	800	27 人	1,300
合計	219 人	10,950	230 人	11,500	341 人	17,050

※ポイント付与用参加証明書配布分を含む。

Ⅱ　地域支援係

1．生活保護の状況

	区　分	前年度末	保護の開始	保護の廃止	年度末
平成30年度	世　帯	66　世帯	21　世帯	15　世帯	72　世帯
	人　員	89　人	32　人	21　人	100　人
平成29年度	世　帯	73　世帯	8　世帯	15　世帯	66　世帯
	人　員	103　人	11　人	25　人	89　人
平成28年度	世　帯	72　世帯	12　世帯	11　世帯	73　世帯
	人　員	99　人	15　人	11　人	103　人

2．障害者の状況（手帳所持者）

（単位：人）

	障害種別	1級、1度	2級、2度	3級、3度	4級、4度	5、6級	計
平成30年度	身体障害者	273	122	88	157	90	730
	知的障害者	8	36	45	97	1	187
	精神障害者	20	79	45	—	—	144
平成29年度	身体障害者	280	131	90	154	82	737
	知的障害者	8	36	45	94	1	184
	精神障害者	19	81	41	—	—	141
平成28年度	身体障害者	265	127	88	147	79	706
	知的障害者	8	35	45	93	—	181
	精神障害者	26	78	40	—	—	144

3．心身障害者諸手当

（単位：人）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
重度心身障害者手当	19	18	18
特別障害者手当	22	22	21
障害児福祉手当	9	11	8
特別児童扶養手当	15	21	23

4．心身障害者福祉手当支給状況

（単位：人；円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
東京都手当 支給分	支給対象者	177	185	178
	支給総額	32,813,500	33,588,500	33,588,500
日の出町手当 支給分	支給対象者	124	134	132
	支給総額	10,619,000	10,948,000	10,948,000

5．特殊疾病福祉手当支給状況

（単位：人；円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給対象者	169	162	162
支給総額	4,755,000	4,497,500	4,602,500

6．心身障害者医療助成　（単位：人）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
助成対象者	218	235	229

7．腎臓機能障害者交通費助成　（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給対象者	41	47	42
支給総額	2,898,000	3,018,000	2,928,000

8．身体障害者（児）補装具購入費助成事業　（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件　　数	38	43	51
助 成 額	4,309,790	4,255,022	5,457,224

9．重度心身障害者（児）日常生活用具購入費助成事業　（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件　　数	107	104	94
助 成 額	4,596,623	4,700,001	4,476,739

10．知的障害者デイサービス事業（町単）　（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件　　数	4	4	4
助 成 額	1,862,505	1,403,415	1,467,231

11．障害福祉サービス費　（単位：日：円）

年度 / 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
居宅介護	311	2,319	21,082,140	283	2,432	15,187,339	218	1,913	11,232,700
重度訪問介護	96	1,515	16,411,472	95	1,558	17,561,454	91	1,577	17,912,612
行動援護	13	44	443,832	11	49	418,339	5	24	219,100
同行援護	82	508	3,385,579	75	438	2,551,852	60	265	2,163,876
療育介護	12	365	3,075,710	12	365	3,062,350	12	365	3,062,350
生活介護	361	7,370	93,685,862	365	8,291	91,697,982	353	7,476	80,236,819
短期入所	194	1,284	8,269,345	245	2,096	7,509,152	206	1,390	6,762,754
施設入所支援	175	5,178	24,163,648	191	6,798	24,741,770	191	6,425	24,571,688
共同生活援助	336	9,215	56,607,149	304	7,601	54,596,028	2	6,093	43,786,555
自立訓練（生活訓練）	5	12	134,506				2	15	127,190
就労移行支援	30	574	4,319,714	36	582	5,672,323	37	572	5,373,691
就労継続支援（A型）	24	472	3,053,198	43	824	5,464,955	65	1,265	8,369,534
就労継続支援（B型）	426	7,210	52,826,620	461	8,272	59,095,078	422	7,300	52,068,068
就労定着支援	4	4	154,112						
計画相談支援	215		3,391,043	234		3,643,055	220		3,517,907
特定障害者特別給付費	486	4,843	4,855,280	523	6,572	4,888,490	431	5,991	4,387,826
高額障害福祉サービス	1		21,271	2		24,210	2		36,300
合　　計			295,880,481			296,114,377			263,828,970

１２．障害児福祉サービス費

項目＼年度	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額	件数	実日数	給付費請求額
障害児相談支援	44		660,573	52		802,708	33		524,878
児童発達支援	80	425	4,445,896	48	255	2,816,082	7	27	297,653
放課後等デイサービス	287	2,700	25,628,367	220	2,112	21,871,897	147	1,767	17,965,396
高額障害福祉サービス	1		20,577						
合計			30,755,413			25,490,687			18,787,927

１３．地域生活支援事業

（単位：人：円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
障害者移動支援事業	対象人数	51	48	49
	助成額	13,465,380	12,545,049	13,194,381
身体障害者福祉ホーム事業	対象人数	3	3	3
	助成額	713,000	805,000	828,000
手話通訳者等派遣事業	対象人数	1	1	1
	助成額	85,500	72,200	57,600

１４．重症心身障害児（者）通所事業

（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象人数	2	1	1
助成額	2,830,450	2,438,000	2,518,500

１５．障害者交通費助成事業

（単位：人：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象人数	69	48	68
助成額	549,630	600,720	556,290

１６．難病医療費助成申請等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	243 件	272 件	248 件

１７．小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	9 件	16 件	19 件

１８．大気汚染健康障害者医療費助成申請等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	33 件	42 件	45 件

１９．原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	0 件	0 件	0 件

２０．小児精神病等医療費助成申請等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	0 件	0 件	0 件

２１．障害者自立支援医療費申請等（精神通院）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	274　件	274　件	294　件

２２．精神保健福祉手帳申請等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	62　件	65　件	81　件

２３．認定審査医師意見書

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
取扱件数	39　件	44　件	48　件

２４．指定管理委託

日の出町ユートピアサンホーム

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託料	37,426,000円	39,974,000円	44,567,000円
在籍者数	18　人	19　人	19　人

日の出町ユートピアひまわりホーム

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託料	38,525,000円	30,356,000円	29,760,000円
在籍者数	20　人	20　人	20　人

２５．受験生チャレンジ貸付事業業務委託

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託料	3,000,000円	3,000,000円	3,000,000円
相談件数	63　件	67　件	51　件
貸付件数	15　件	21　件	9　件

２６．日の出町障害者就労・生活支援センター（あるって）事業業務委託

・契約期間　平成30年4月1日～平成31年3月31日

・契約金額　15,477,000円

利用者（登録者実人数）の状況

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
手帳あり	身体	8人	5人	5人
	知的	23人	19人	12人
	精神	32人	29人	24人
	その他	0人	0人	0人
	計	63人	53人	41人
手帳なし	精神障害	2人	2人	3人
	発達障害	1人	0人	1人
	てんかん	0人	0人	0人
	高次脳機能障害	1人	0人	0人
	難病患者	0人	0人	0人
	その他	0人	1人	0人
	計	4人	3人	4人
合　計		67人	56人	45人

新規就職（実人数）状況

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
手帳あり	身体	0人	0人	0人
	知的	4人	5人	3人
	精神	0人	4人	4人
	その他	0人	0人	0人
	計	4人	9人	7人
手帳なし	精神障害	0人	1人	0人
	発達障害	0人	0人	0人
	てんかん	0人	0人	0人
	高次脳機能障害	0人	0人	0人
	難病患者	0人	0人	0人
	その他	0人	0人	0人
	計	0人	1人	0人
合　計		4人	10人	7人

２７．臨時福祉給付金給付

・平成29年度をもって給付事業終了

・平成30年度において、平成28・29年度分臨時福祉給付金給付事業費補助金額750,000円を返還

２８．日の出町民生・児童委員協議会

・月1回の定例会

・各部会活動及び各関係機関との連絡調整

・町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加

・敬老福祉大会の後援及び敬老金、いきいき奨励金の配付

・救急医療情報キットの配布及び名簿の更新

・歳末助け合い運動募金の配付

２９．日の出町障害者自立支援協議会

・全体会　　平成30年9月5日（水）

・定例会　　4回

・各部会開催状況

相談部会：7回、くらし部会：7回、こども部会：6回、しごと部会：3回、
地域生活拠点部会：4回、精神障がい者地域移行促進部会：6回、
くらし部会学習会：2回

３０．戦没者追悼式

・追悼式　　平成30年10月6日（土）　やまびこホール
日の出町遺族会及び日の出町社会福祉協議会と合同開催

・出席者　　97名

３１．日の出町災害時要援護者名簿登録制度

登録者　　（平成30年3月31日　現在）

	対象者	登録者	登録率
障がい者	150人	104人	69.33%
難病患者	114人	53人	46.49%

３２．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績（社会福祉協議会での付与）

年度／事業名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント
社協ボランティア活動ポイント事業	110人	55,000	63人	31,500	—	—
町民福祉教育講座	380人	19,000	418人	20,900	587人	29,350
小地域福祉活動（福祉協力員）事業	127人	12,700	6人	600	132人	13,200
合　　計	617人	86,700	487人	53,000	719人	42,550

ポイント付与用参加証明書配付分を含む。

いきいき健康課

Ⅰ　高齢支援係

1．温泉宅配便事業

年度	事業費	高齢者利用世帯数	一般世帯利用件数	費用徴収額
30	14,009,652円	23世帯及び3施設	該当者なし	0円
29	9,068,946円	27世帯及び3施設	該当者なし	0円
28	8,276,811円	29世帯及び3施設	該当者なし	0円

※3施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※平成30年度　車輌1台（3ｔ）を購入し、車輌1台（2ｔ）を廃車。

2．寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを1回240円の自己負担で年10回まで、寝具洗濯サービスを1回60円～600円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年2回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
30	412,490円	21人	43枚	99件
29	425,630円	24人	49枚	107件
28	486,770円	28人	64枚	118件

3．理髪サービス事業

65歳以上の在宅かつ要介護3以上で理容所に行くことが困難な方に、1回500円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年6回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
30	112,500円	9人	25回
29	108,000円	8人	24回
28	72,000円	5人	16回

4．在宅介護支援センター運営委託事業

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談（実件数）	申請代行
30	1,248,000 円	53 件	17 件
29	921,000 円	100 件	19 件
28	892,000 円	52 件	6 件

※各種相談件数について、平成 29 年度までは権利擁護・虐待防止の相談件数を含めていたが、平成 30 年度は含まれていない。

5．給食サービス事業

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。（平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担）

年度	事業費	利用人数	延配食数
30	335,400 円	32 人	1,677 食
29	335,600 円	29 人	1,678 食
28	268,200 円	26 人	1,341 食

6．シルバー人材センター運営補助事業

年度	事業費	内　　容
30	29,494,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
29	29,494,000 円	〃
28	29,035,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

7．寝たきり高齢者等支援手当

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	支給者数	金　　額
30	54 名	7,240,000 円
29	60 名	8,240,000 円
28	52 名	7,620,000 円

8．住宅改修給付事業

65 歳以上の在宅の方（要介護認定の状況により給付内容が異なる。）に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。（限度額あり。本人負担…給付額の 1 割）

年度	事業費	予防給付	浴槽等改修	流し改修	便器改修
30	1,635,104 円	3 件	4 件	0 件	0 件
29	1,563,508 円	3 件	5 件	0 件	0 件
28	899,241 円	0 件	3 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

９．介護用品等給付事業

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品（おむつ等）を支給している。

年度	事業費	利用件数	利用実人員
30	1,405,070 円	356 件	43 人
29	1,262,210 円	320 件	41 人
28	1,237,090 円	313 件	39 人

１０．敬老福祉大会

平成 30 年 10 月 13 日（土）、多年にわたり社会に尽くしてこられた 75 歳以上の方を平井中学校体育館にお招きして、「元気に長生き奨励金」及び記念品の贈呈を行うなどご長寿をお祝いした。

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
30	女 105 歳、男 99 歳	9 人	78 人	94 人	161 人
29	女 104 歳、男 104 歳	8 人	95 人	96 人	166 人
28	女 103 歳、男 103 歳	10 人	85 人	94 人	185 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１１．日の出町元気に長生き奨励金

平成 30 年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	336 人	10,000 円	3,360,000 円
75 歳	274 人	20,000 円	5,480,000 円
77 歳	226 人		4,520,000 円
80 歳	128 人	30,000 円	3,840,000 円
85 歳	93 人		2,790,000 円
88 歳	62 人		1,860,000 円
90 歳	41 人	50,000 円	2,050,000 円
95 歳	11 人		550,000 円
99 歳	2 人		100,000 円
100 歳以上	7 人	100,000 円	700,000 円
合　計	1,180 人	—	25,250,000 円
29 年度	1,164 人	—	25,680,000 円
28 年度	980 人	—	23,320,000 円

１２．老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	延人員	施設措置費	負担金徴収額
30	4 人	39 人	7,565,340 円	1,454,305 円
29	5 人	46 人	9,024,739 円	2,380,416 円
28	5 人	50 人	9,441,549 円	1,935,100 円

１３．老人福祉施設緊急入所事業

町内に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	延人員	措置費	負担金徴収額
30	1 人	4 人	289,976 円	13,033 円
29	0 人	0 人	0 円	0 円
28	0 人	0 人	0 円	0 円

１４．高齢者外出支援バス事業

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均(人)
30	12,350,182 円	大久野 1	8,216	244	33
		大久野 2	10,204	244	41
		平　井	13,133	244	53
		本　宿	17,010	244	69
		合　計	48,563	(延) 976	49
29	12,040,906 円	大久野 1	7,465	241	30
		大久野 2	9,700	241	40
		平　井	13,055	241	54
		本　宿	17,081	241	70
		合　計	47,301	(延)964	49
28	11,972,419 円	大久野 1	7,274	241	30
		大久野 2	9,994	241	41
		平　井	13,259	241	55
		本　宿	16,125	241	66
		合　計	46,652	(延)964	48

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１５．おでかけ支援ドリームカー事業

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ 65 歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所（通院、買物等）へ外出するための車椅子用送迎車輌を 2 台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
30	3,060,426 円	43 人	598 人
29	2,833,771 円	49 人	675 人
28	2,544,600 円	58 人	690 人

１６．高齢者緊急通報システム事業

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
30	0 件	2 件	9 世帯	425,232 円
29	2 件	7 件	11 世帯	874,852 円
28	3 件	0 件	16 世帯	489,672 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１７．高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業

年度	取付件数	撤去件数	取付世帯累計	事業費
30	0 件	0 件	0 世帯	0 円
29	0 件	0 件	0 世帯	0 円
28	0 件	0 件	0 世帯	0 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１８．一人暮らし高齢者セーフティーネット事業

町内に身寄りのいない 70 歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている。

年度	設置件数	撤去件数	設置世帯累計	事業費
30	5 件	2 件	17 件	1,124,461 円
29	0 件	1 件	14 件	1,011,185 円
28	2 件	6 件	15 件	1,153,837 円

１９．老人クラブ助成事業

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支給額
鹿の湯長寿会	39 人	300,000 円

耕雲長寿会	61 人	409,800 円
光明長寿会	39 人	300,000 円
三吉野永寿会	60 人	408,000 円
悠友クラブ寿楽会	63 人	413,400 円
わかばの会	111 人	566,400 円
友和会	72 人	429,600 円
明人会	91 人	463,800 円
真寿会	67 人	420,600 円
五楽会	70 人	426,000 円
大正熟盛会	70 人	350,400 円
30 年度合計	743 人	4,488,000 円
29 年度合計	664 人	4,123,200 円
28 年度合計	683 人	4,149,000 円
日の出町悠友クラブ連合会	743 人	300,000 円
29 年度	664 人	300,000 円
28 年度	683 人	300,000 円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象
※平成 30 年度より大正熟盛会が悠友クラブ連合会へ加入

２０．老人福祉センターの指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	20,032,000 円	9,035 人	3,099 人	5,936 人
平成 29 年度	23,621,000 円	8,173 人	2,613 人	5,560 人
平成 28 年度	21,418,000 円	7,808 人	2,696 人	5,112 人
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	32,856,000 円	21,888 人	13,367 人	8,521 人
平成 29 年度	38,927,000 円	22,431 人	13,835 人	8,596 人
平成 28 年度	36,708,000 円	20,239 人	11,497 人	8,742 人
本宿老人福祉センター	36,453,000 円	21,376 人	16,793 人	4,583 人
平成 29 年度	26,464,000 円	22,812 人	17,401 人	5,411 人
平成 28 年度	25,852,000 円	23,216 人	18,240 人	4,976 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

２１．大久野健康いきいきセンター運営事業

（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

転倒骨折予防教室による介護予防の取組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種取組みを行っている。

年度	事業費	入館者数	入浴利用者	講座・事業等
30	28,688,000 円	13,489 人	8,827 人	4,662 人
29	27,213,000 円	13,198 人	8,724 人	4,474 人

28	26,071,000 円	13,017 人	8,599 人	4,418 人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

２２．日の出町避難行動要支援者名簿登録制度

75 歳以上のひとり暮らし高齢者または 75 歳以上の高齢世帯の方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録した。

［登録者］　（平成 30 年 3 月 31 日　現在）

	対　象　者	登　録　者	登　録　率
高　齢　者	369 人	301 人	81.57%
制度全体合計	1,021 人	701 人	68.66%

２３．高齢者の見守り協定等

東京電力、東京都水道局、郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい）、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

２４．認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

		30 年度	29 年度	28 年度
開催回数		13 回	14 回	10 回
受講者数		491 人	511 人	331 人
	男	260 人	177 人	176 人
	女	231 人	334 人	155 人

２５．成年後見制度町長申立事業

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
30	2 件	23,640 円	11,136 円
29	0 件	0 円	0 円
28	0 件	0 円	0 円

２６．てんこつ予防体操教室

転倒・骨折の予防としてストレッチやリズム体操など 1 回 1 時間程度、大久

野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	件数	参加延人員	事業費
30	188 回	1,442 人	3,218,000 円
29	140 回	1,430 人	2,706,000 円
28	138 回	1,361 人	2,706,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

２７．介護予防教室

保健師や運動指導員の指導により血圧測定、準備体操、脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井生涯青春ふれあい総合センター及び大久野老人福祉センターにおいて実施。

年度	件数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	64 歳以上	計	
30	27 回	15 人	710 人	725 人	760,320 円
29	27 回	15 人	739 人	754 人	535,600 円
28	26 回	11 人	658 人	669 人	548,100 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

２８．介護予防まるごと講座

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
30	12 回	332 人	600,000 円
29	12 回	306 人	600,000 円
28	12 回	352 人	600,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

Ⅱ　介護保険係

1．第１号被保険者数

第１号被保険者数の割合（高齢化率）については、住所地特例制度による施設入所者を除いた数値であるが、毎年増加しており、30%超となっている。

	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度		増減率	平成26年度	
	人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合
総人口（外国人を含む）	16,705	100.00%	△ 1.0	16,872	100.00%	△ 0.8	17,003	100.00%	△ 0.2	17,033	100.00%	△ 0.2	17,059	100.00%
第１号被保険者数	5,227	31.29%	0.7	5,190	30.76%	1.7	5,103	30.01%	2.3	4,990	29.30%	3.8	4,807	28.18%
65歳以上74歳以下	2,784	16.67%	△ 5.3	2,940	17.43%	△ 2.0	3,000	17.64%	△ 0.5	3,015	17.70%	1.2	2,978	17.46%
75歳以上	2,443	14.62%	8.6	2,250	13.34%	7.0	2,103	12.37%	6.5	1,975	11.60%	8.0	1,829	10.72%

2．月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、年々増加傾向にあったが、平成29年度より更新認定有効期間が12ヶ月から24ヶ月へ延長したことに伴い、更新申請が減少し、全体の減少にも繋がった。

	平成30年度				増減率	平成29年度				増減率	平成28年度				増減率	平成27年度				増減率	平成26年度			
	新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計
4月	24	37	6	67	△ 6.9	23	47	2	72	26.3	14	37	6	57	△ 14.9	19	42	6	67	28.8	13	32	7	52
5月	14	31	4	49	△ 30.0	22	40	8	70	18.6	14	41	4	59	7.3	13	39	3	55	19.6	12	31	3	46
6月	16	52	4	72	△ 6.5	21	49	7	77	26.2	19	39	3	61	△ 25.6	20	59	3	82	46.4	10	43	3	56
7月	24	45	1	70	△ 10.3	22	53	3	78	8.3	15	49	8	72	5.9	15	50	3	68	44.7	8	35	4	47
8月	14	41	6	61	△ 4.7	17	41	6	64	8.5	22	35	2	59	△ 13.2	19	46	3	68	△ 9.3	22	42	11	75
9月	12	34	8	54	△ 18.2	10	49	7	66	1.5	22	39	4	65	14.0	16	40	1	57	△ 21.9	20	47	6	73
10月	14	42	15	71	14.5	12	47	3	62	△ 16.2	28	38	8	74	32.1	17	37	2	56	7.7	15	32	5	52
11月	16	34	5	55	△ 8.3	13	42	5	60	0.0	17	39	4	60	△ 6.3	16	42	6	64	28.0	9	37	4	50
12月	19	47	5	71	10.9	17	43	4	64	△ 13.5	20	52	2	74	10.4	25	38	4	67	9.8	14	47	0	61
1月	16	41	5	62	△ 23.5	16	63	2	81	20.9	21	42	4	67	9.8	20	37	4	61	△ 15.3	18	54	0	72
2月	19	51	9	79	19.7	15	44	7	66	△ 25.0	16	64	8	88	60.0	14	32	9	55	△ 6.8	14	41	4	59
3月	14	55	7	76	8.6	18	44	8	70	0.0	18	46	6	70	0.0	25	38	7	70	22.8	24	28	5	57
合　計	202	510	75	787	△ 5.2	206	562	62	830	3.0	226	521	59	806	4.7	219	500	51	770	10.0	179	469	52	700

3．要介護・要支援認定状況

認定状況については、毎年度、前年度を上回っている状況である。

	平成30年度					増減率	平成29年度					増減率	平成28年度					増減率	平成27年度					増減率	平成26年度				
年齢区分	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合計	割合
要支援1	2	20	130	152	19.24%	12.6	3	28	104	135	17.60%	42.1	2	18	75	95	13.12%	11.8	3	18	64	85	12.13%	3.7	5	16	61	82	12.65%
要支援2	2	20	98	120	15.19%	23.7	7	15	75	97	12.64%	19.8	4	23	54	81	11.19%	△ 31.0	6	22	63	91	12.98%	16.7	4	25	49	78	12.04%
要介護1	2	23	116	141	17.85%	△ 9.6	1	27	128	156	20.39%	△ 1.3	4	32	122	158	21.82%	4.6	5	32	114	151	21.53%	△ 1.9	6	25	123	154	23.77%
要介護2	2	16	89	107	13.54%	0.9	4	18	84	106	13.86%	△ 9.4	7	15	95	117	16.16%	3.5	4	15	94	113	16.12%	28.4	3	11	74	88	13.58%
要介護3	5	11	89	105	13.29%	29.6	2	8	71	81	10.59%	△ 3.6	5	14	65	84	11.60%	1.2	2	11	70	83	11.84%	13.7	3	18	52	73	11.27%
要介護4	3	15	70	88	11.14%	△ 18.2	2	15	88	105	13.73%	△ 2.8	2	13	93	108	15.92%	21.3	1	16	72	89	12.70%	△ 2.2	1	17	73	91	14.04%
要介護5	2	10	65	77	9.75%	△ 9.4	1	14	70	85	11.11%	4.9	1	10	70	81	11.19%	△ 9.0	2	15	72	89	12.70%	8.5	3	16	63	82	12.65%
合計	18	115	657	790		3.3	20	125	620	765		5.7	25	125	574	724		3.3	23	129	549	701		8.2	25	128	495	648	

4．介護給付費給付実績

給付費総額は平成29年度まで増加傾向であったが、平成30年度は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費等の減少により全体も減少となった。

種　　類	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度	増減率	平成26年度
介護・介護予防サービス諸費	1,065,181,500	△ 1.6	1,082,093,893	5.1	1,029,972,442	1.6	1,013,971,118	2.0	993,690,711
介護サービス諸費	1,012,806,358	△ 2.3	1,036,176,406	6.1	977,022,968	1.6	961,378,491	2.4	938,798,775
介護予防サービス諸費	52,375,142	14.1	45,917,487	△ 13.3	52,949,474	0.7	52,592,627	△ 4.2	54,891,936
高額介護・介護予防サービス費	28,079,029	△ 6.3	29,963,017	6.5	28,126,554	7.9	26,059,551	2.8	25,352,779
高額介護サービス費	25,054,005	△ 7.3	27,037,111	6.9	25,292,213	8.0	23,415,089	4.1	22,491,462
高額介護予防サービス費	15,622	1302.3	1,114	△ 94.9	21,667	△ 55.0	48,100	68.7	28,519
高額医療合算介護サービス費	2,990,529	2.8	2,908,249	4.3	2,788,791	8.2	2,577,619	△ 8.9	2,830,085
高額医療合算介護予防サービス費	18,873	14.1	16,543	△ 30.7	23,883	27.4	18,743	590.9	2,713
特定入所者介護・介護予防サービス費	43,399,310	△ 7.6	46,988,730	△ 6.3	50,147,370	△ 9.2	55,249,870	2.6	53,855,590
特定入所者介護サービス費	43,378,200	△ 7.7	46,988,730	△ 6.3	50,133,850	△ 9.2	55,212,180	2.5	53,842,780
特定入所者介護予防サービス費	21,110	100.0	0	△ 100.0	13,520	△ 64.1	37,690	194.2	12,810
審査支払手数料	961,500	△ 3.0	991,536	0.3	988,524	6.3	929,562	7.6	863,872
保険給付費総額	1,137,621,339	△ 1.9	1,160,037,176	4.6	1,109,234,890	1.2	1,096,210,101	2.1	1,073,762,952

5．低所得者対策事業実施状況

（1）低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項目	平成30年度			増減率	平成29年度			増減率	平成28年度			増減率	平成27年度			増減率	平成26年度		
	申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス低所得利用者負担の軽減	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円	—	0	0	0 円
社会福祉法人等による利用者負担の軽減	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円	△ 39.3	2	2	160,370 円	23.7	2	2	129,624 円
合計	1	1	75,984 円	11.4	1	1	68,230 円	△ 29.9	2	1	97,297 円	△ 39.3	2	2	160,370 円	23.7	2	2	129,624 円

（2）施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。

項目	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度		増減率	平成26年度	
	申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数
負担限度額	151	150	7.1	147	140	△ 10.3	161	156	20.0	133	130	△ 22.6	173	168
特定負担限度額（旧措置施設入所者）	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1	△ 50.0	2	2	0.0	2	2

（3）低所得者保険料の軽減

介護保険料所得段階の第1段階を対象に公費を投入し、保険料の軽減の強化を行う。（公費負担割合　国1/2、都1/4、町1/4）

項目	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度	
	対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計
低所得者保険料軽減	539	1,778,700	6.4	536	1,672,320	3.5	518	1,616,160	3.2	502	1,566,240

6．任意事業

（1）介護給付等費用適正化事業

利用したサービス事業所、サービス種類、介護保険給付額、利用者負担額を通知し、利用者に適切なサービス利用意識の醸成を図る。

項目	平成30年度		増減率	平成29年度		増減率	平成28年度		増減率	平成27年度		増減率	平成26年度	
	通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額		通知件数	執行額
介護給付費通知作成	518	35,127 円	△ 41.4	876名	59,987 円	1.5	836名	59,103 円	113.5	402名	27,687 円	△ 49.8	713名	55,143 円

7．いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成講習）を毎年度2回実施している。

	平成30年度	増減率	平成29年度	増減率	平成28年度	増減率	平成27年度	増減率	平成26年度
全過程修了者数	2	△ 83.3	12	100.0	6	50.0	4	△ 69.2	13

※上記掲載以外の『地域支援事業』については、平成30年度より高齢支援係が所管となったため、『Ⅰ．高齢支援係』に掲載しています。

Ⅲ　健康推進係

全町民の健康を目的として、母子保健、休日診療、予防接種、結核予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

1．母子保健事業

(1)　集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

健康診査名	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6回	91人	83人	6回	110人	104人	6回	151人	138人
3か月・4か月児健康診査	6回	91人	83人	6回	110人	103人	6回	151人	138人
1歳6か月児健康診査	6回	121人	118人	6回	155人	151人	6回	164人	154人
3歳児健康診査	6回	144人	143人	6回	155人	148人	6回	192人	173人
合　計	24回	447人	427人	24回	530人	506人	24回	658人	603人

(2)　個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

健康診査名	受診票受理数		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊婦健康診査	1,029件	1,207件	1,334件
妊婦超音波検査	83件	98件	91件
子宮頸部がん検診	78件	97件	92件
6か月・7か月児健康診査	96件	116件	125件
9か月・10か月児健康診査	101件	116件	125件
合　計	1,387件	1,634件	1,767件

平成28年度より子宮頸部がん検診追加。

(3)　両親学級　平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
平成30年度	3回	6日	18人	24人
平成29年度	3回	6日	20人	31人
平成28年度	3回	6日	20人	31人

(4)　両親学級　休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	受講者実数	受講者延数
平成 30 年度	3 回	3 日	33 人	33 人
平成 29 年度	3 回	3 日	23 人	23 人
平成 28 年度	3 回	3 日	26 人	26 人

(5)　母親学級育児科実施状況（実施場所：日の出町保健センター）
離乳食教室（概ね 3 か月から 12 か月までの乳児を対象に実施。）

	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数
初期	6 回	57 人	6 回	49 人	6 回	64 人
中期・後期	6 回	47 人	6 回	50 人	6 回	58 人
合　計	1 2 回	104 人	1 2 回	99 人	1 2 回	122 人

(6)　妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊　娠　週　数　内　訳			
			満 11 週以内	満 12 週～19 週	満 20 週～27 週	満 28 週以上
平成 30 年度	92 人	1 組	84 人	5 人	2 人	1 人
平成 29 年度	106 人	0 組	101 人	3 人	0 人	2 人
平成 28 年度	112 人	3 組	110 人	1 人	1 人	0 人

(7)　訪問指導実施状況

町保健師訪問指導	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	9 人	15 人	1 人	1 人	0 人	0 人
産婦	68 人	76 人	53 人	53 人	31 人	31 人
新生児（未熟児を除く）	42 人	47 人	50 人	50 人	30 人	30 人
（再掲）生後 28 日未満のもの	29 人	30 人	31 人	31 人	15 人	15 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児（新生児・未熟児を除く）	31 人	34 人	2 人	2	1 人	1 人
合　　計	150 人	172 人	106 人	106 人	62 人	62 人

(8)　保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師相談別	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員
妊　婦	103 人	10 人	108 人	4 人	95 人	1 人
産　婦	14 人	13 人	8 人	3 人	5 人	1 人
乳　児	159 人	47 人	98 人	28 人	159 人	33 人
幼　児	191 人	73 人	160 人	30 人	175 人	71 人
小学生	16 人	10 人	7 人	4 人	7 人	3 人
合　計	483 人	153 人	381 人	69 人	441 人	109 人

妊婦面接相談人員に母子手帳交付時面接相談を計上。

(9)　歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者延人数	予防処置人数
妊婦歯科健康診査	平成30年度	6回	15人	
	平成29年度	6回	31人	
	平成28年度	6回	21人	
乳幼児歯科相談	平成30年度	12回	143人	142人
	平成29年度	12回	167人	159人
	平成28年度	12回	188人	180人
1歳6か月児歯科健康診査	平成30年度	6回	118人	
	平成29年度	6回	151人	
	平成28年度	6回	155人	
3歳児歯科健康診査	平成30年度	6回	143人	46人
	平成29年度	6回	148人	46人
	平成28年度	6回	170人	65人
5歳児歯科健康診査	平成30年度	6回	72人	69人
	平成29年度	6回	76人	76人
	平成28年度	6回	86人	71人
合　計	平成30年度	36回	491人	257人
	平成29年度	36回	573人	281人
	平成28年度	36回	620人	316人

(10)　5歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

幼稚園・保育園	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2月7日	34人	2月1日	42人	1月12日	39人
大正保育園	2月14日	14人	1月25日	14人	1月26日	14人
宝光保育園	12月13日	28人	12月14日	26人	12月8日	30人
大久野保育園	1月24日	22人	12月14日	20人	1月12日	23人
さくらぎ保育園	2月28日	26人	2月22日	26人	2月23日	23人
さくらぎこばん	1月31日	13人	2月8日	18人	2月9日	12人
合　計		137人		146人		141人

(11)　未熟児養育医療

町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、必要な医療の給付を行う。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請者数	2人	2人	2人
決定者数	2人	2人	2人

年度内診療報酬(食事療養件数含む)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
診療月件数	10件	5件	16件
基金決定金額(年度計)	387,293円	298,212円	995,686円

(12) 特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1回の治療につき5万円を上限に助成した。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請件数	5件	4件	8件
決定件数	5件	4件	8件
助成総額	250,000円	200,000円	400,000円

平成28年度より実施

(13) 出産子育て応援事業（育児パッケージの配布）

妊娠期から保健師等の専門職が面接（出産・子育てに関する相談、支援）を行うことにより妊産婦が抱える不安軽減を図るとともに、出産後の切れ目のない支援につなげ、健全な育児環境の醸成を進める。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
妊娠届数	93件	106件	115件
配布	92件	105件(1名辞退)	80件
未配布	1件	0件	35件
パッケージ購入費	740,280円	835,800円	796,000円

平成28年度より実施

2、休日診療事業

(1) 休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して、日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、
ななスキンケア皮膚科クリニック

診療時間：午前9時から午後5時まで

	実施回数	患者数	1日平均患者数
平成30年度	16日	111人	6.9人
平成29年度	16日	211人	13.2人
平成28年度	16日	172人	10.8人

(2)　休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院

診療時間：午前9時から午後5時まで

	実施回数	患者数	1日平均患者数
平成30年度	3日	1人	0.3人
平成29年度	3日	3人	1.0人
平成28年度	3日	1人	0.3人

3．薬物乱用防止推進事業

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市6名・日の出町3名・檜原村3名）で活動を行った。

(1)　活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼や、各地域のイベント等で啓発活動を行った。

(2)　東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	97点	0点	81点	0点	86点	0点
町立大久野中学校	11点	123点	6点	0点	5点	0点

平成30年度薬物乱用防止ポスターの部

佳作　日の出町立大久野中学校1年生　池水（いけみず）　詩月（しづき）

佳作　日の出町立大久野中学校1年生　野村（のむら）　文楓（あやか）

4．予防接種

(1)　定期予防接種

種別			平成30年度				平成29年度				平成28年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
四種混合 ジフテリア 百日せき 破傷風 急性灰白髄炎	第初期回	第1回	108 人	93 人	5 人	86.1%	109 人	115 人	1 人	105.5%	127 人	146 人	0 人	114.2%
		第2回	92 人	95 人	0 人	103.3%	108 人	117 人	1 人	108.3%	120 人	147 人	0 人	122.5%
		第3回	104 人	102 人	1 人	98.1%	103 人	111 人	1 人	107.8%	124 人	149 人	2 人	120.2%
	第Ⅰ期追加		107 人	129 人	1 人	120.6%	155 人	134 人	1 人	86.5%	101 人	128 人	0 人	126.7%
ジフテリア 破傷風	第Ⅱ期		166 人	138 人	0 人	83.1%	170 人	143 人	0 人	84.1%	145 人	125 人	3 人	86.2%
急性灰白髄炎	不活化ワクチン	第初期回 第1回	0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
		第2回	0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
		第3回	0 人	0 人	0 人		0 人	1 人	0 人		0 人	0 人	0 人	
	第Ⅰ期追加		0 人	3 人	0 人		0 人	2 人	0 人		0 人	7 人	0 人	
麻しん 風しん	第Ⅰ期		114 人	114 人	3 人	100.0%	129 人	126 人	3 人	97.7%	125 人	128 人	2 人	102.4%
	第Ⅱ期		171 人	155 人	1 人	90.6%	178 人	161 人	1 人	90.4%	167 人	162 人	1 人	97.0%
ヒブ	第1回		110 人	97 人	2 人	88.2%	112 人	111 人	0 人	99.1%	130 人	143 人	1 人	110.0%
	第2回		97 人	90 人	4 人	92.8%	110 人	105 人	2 人	95.5%	95 人	147 人	0 人	154.7%
	第3回		94 人	93 人	0 人	98.9%	110 人	105 人	1 人	95.5%	80 人	157 人	0 人	196.3%
	追加接種		120 人	122 人	2 人	101.7%	133 人	138 人	2 人	103.8%	100 人	133 人	2 人	133.0%
小児用肺炎球菌	第1回		110 人	98 人	2 人	89.1%	112 人	110 人	0 人	98.2%	130 人	144 人	1 人	110.8%
	第2回		98 人	88 人	4 人	89.8%	112 人	107 人	2 人	95.5%	95 人	144 人	0 人	151.6%
	第3回		91 人	94 人	0 人	103.3%	105 人	108 人	1 人	102.9%	81 人	157 人	0 人	193.8%
	追加接種		99 人	125 人	2 人	126.3%	111 人	135 人	2 人	121.6%	99 人	133 人	1 人	134.3%

種別			平成30年度				平成29年度				平成28年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
子宮頸がん	第1回		0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%	0 人	0 人	0 人	
	第2回		0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%	0 人	0 人	0 人	
	第3回		1 人	1 人	0 人	100.0%	1 人	0 人	0 人	0.0%	0 人	0 人	0 人	
日本脳炎	第初期	第1回	138 人	120 人	0 人	87.0%	163 人	147 人	0 人	90.2%	317 人	302 人	2 人	95.3%
		第2回	122 人	112 人	0 人	91.8%	140 人	143 人	3 人	102.1%	216 人	243 人	0 人	112.5%
	第1期追加		139 人	206 人	0 人	148.2%	256 人	166 人	0 人	64.5%	138 人	163 人	1 人	118.1%
	第II期		303 人	227 人	0 人	74.9%	291 人	220 人	1 人	75.6%	315 人	198 人	1 人	62.9%
水痘	初回		114 人	116 人	2 人	101.8%	129 人	127 人	2 人	98.4%	131 人	131 人	1 人	100.0%
	追加		120 人	124 人	3 人	103.3%	143 人	122 人	0 人	85.3%	117 人	132 人	3 人	112.8%
B型肝炎	第初期	第1回	110 人	95 人	2 人	86.4%	112 人	110 人	0 人	98.2%	50 人	95 人	0 人	
		第2回	94 人	89 人	4 人	94.7%	112 人	106 人	3 人	94.6%	23 人	89 人	0 人	
	第1期追加		104 人	94 人	4 人	90.4%	95 人	115 人	2 人	121.1%	6 人	21 人	0 人	
結核（BCG）			100 人	99 人	0 人	99.0%	110 人	116 人	2 人	105.5%	151 人	145 人	1 人	96.0%
インフルエンザ	65歳以上		5,947 人	2,283 人	0 人	38.4%	5,922 人	2,075 人	0 人	35.0%	5,854 人	2,474 人	0 人	42.3%
	60～65歳未満		1 人	1 人	0 人	100.0%	1 人	1 人	0 人	100.0%	2 人	2 人	0 人	
高齢者肺炎球菌	66歳以上（5歳刻み）		1,185 人	470 人	0 人	39.7%	1,245 人	556 人	0 人	44.7%	1,172 人	510 人	0 人	43.5%
	60～65歳未満		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人	

水痘・高齢者の肺炎球菌は平成26年10月から定期予防接種となった。

B型肝炎は平成28年10月から定期予防接種となった。

5. 伝染病に関する事業

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
伝染病院管理運営負担金	125,000 円	125,000 円	125,000 円

6．健康増進事業

健康増進法に基づく、40歳から64歳までの方を対象とした事業、65歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。（平成28年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

(1) 健康教育

生活習慣病予防やからだの学習、からだの動かし方などについて、一人一人が自分の問題として学べるように、保健師等の講師により健康教育を実施しているが、平成29年度と30年度については保健師の人員不足等により未実施。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
平成30年度	実施なし							
平成29年度	実施なし							
平成28年度	7回	15人 (89人)	0人	0人	7人	14人	1人	0人

(2) 健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
平成30年度	7回	23人 (234人)	0人	0人	10人	14人	2人	1人
平成29年度	9回	46人 (374人)	0人	0人	14人	18人	0人	0人
平成28年度	16回	72人 (473人)	0人	0人	14人	28人	3人	1人

健康教育・リフレッシュ体操との重複計上有

(3) 健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
平成30年度	健康栄養相談	12回	28人	0人	12人	0人
	歯科相談	6回	11人	0人	0人	6人
	本庁舎ロビー相談	3回	25人	3人	3人	0人

平成29年度	健康栄養相談	12回	27人	0人	11人	0人
	歯科相談	5回	10人	0人	0人	5人
	本庁舎ロビー相談	11回	103人	11人	11人	0人
平成28年度	健康栄養相談	12回	27人	0人	11人	0人
	歯科相談	5回	13人	0人	0人	5人
	本庁舎ロビー相談	11回	103人	11人	11人	11人

平成28年度より歯科相談を偶数月健康栄養相談日に実施。

(4) 生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するため、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参加延人員	従事者人員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
平成30年度	5回	8人 (58人)	9人	9人	0人	1人
平成29年度	8回	16人 (94人)	15人	15人	1人	1人
平成28年度	10回	24人 (161人)	10人	13人	1人	4人

(5) 運動

①リフレッシュ体操

保健師や歯科衛生士による健康学習や、運動を通し生活習慣病予防、健康保持増進を図ることを目的として実施した。また、保健師、看護師による血圧測定等の健康相談も同時に実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員				
			保健師	看護師	歯科衛生士	管理栄養士	運動指導員
平成30年度	7回	23人 (234人)	10人	14人	1人	2人	7人
平成29年度	9回	46人 (374人)	10人	18人	1人	3人	9人
平成28年度	9回	57人 (384人)	7人	18人	1人	2人	9人

②中国体操

練功十八法は、病気の予防を目的とした保健体操。日常生活における姿勢などが原因である機能障害に的をしぼった内容の体操を行った。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	運動指導員
平成30年度	4回	10人 (151人)	1人	4人	4人

平成 29 年度	7 回	30 人	8 人	7 人	7 人
平成 28 年度	10 回	99 人 (483 人)	8 人	10 人	10 人

③ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ、各世代の健康課題に適した運動。心と身体をリラックスさせる効果心と身体の健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
平成 30 年度	5 回	14 人 (117 人)	0 人	5 人	5 人
平成 29 年度	8 回	48 人 (254 人)	9 人	8 人	11 人
平成 28 年度	11 回	89 人 (353 人)	8 人	11 人	11 人

(6) 健康診査（特定健康診査）

健康増進法第 19 の 2 に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16 歳から 68 歳までは、保健センターで実施。また、69 歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

① 健診方法及び検査項目

対　　象	受診及び通知方法	検　査　項　目
16 歳～39 歳	集団健診 保健センターで実施 7 月 3 日 広報誌及び HP	基本検査項目・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は　40 歳から 74 歳まで。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質(中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール) ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数）・心電図・眼底検査（片眼、75 歳以上は実施しない）・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は 40 歳以上で一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
無保険者（生活保護受給者）の 40 歳～68 歳	集団健診 保健センターで実施 7 月 3 日 個人宛通知 広報誌及び HP	
無保険者（生活保護受給者）の 69 歳以上	町内 3 か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及び HP 等	

②年齢別受診者数及び判定内訳

区分 / 年齢	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり
19歳以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
20歳～24歳	1人	0人	1人	2人	1人	1人	0人	0人	0人
25歳～29歳	6人	2人	4人	6人	3人	3人	4人	1人	3人
30歳～34歳	11人	8人	3人	18人	8人	10人	16人	11人	5人
35歳～38歳	16人	12人	4人	24人	11人	13人	34人	11人	23人
39歳以上	14人	8人	6人	9人	2人	7人	14人	3人	11人
合　計	48人	30人	18人	59人	25人	34人	68人	26人	42人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続

(7)　肝炎ウイルス検診（B型・C型）

平成14年度から国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査（集団健診）に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】・・・・40歳の者

【節目外検診】・・・41歳以上の者

①　過去に肝機能異常を指摘された者

②　広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者

③　基本健康診査においてALT（GPT）値により要指導とされた者

※　過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対　象　者	217人	8,080人	225人	8,098人	235人	8,139人
区　分	受　診　者　数					
(C型＋B型)	62人	164人	67人	137人	56人	59人
(C型　のみ)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
(B型　のみ)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	62人	164人	67人	137人	56人	59人
判　定　結　果						
[　C　型　]						
感染している可能性が極めて高い	0人	0人	0人	1人	0人	0人
感染していない可能性が極めて高い	62人	164人	67人	136人	56人	59人
[　B　型　]						
陽　性	0人	2人	0人	0人	0人	1人
陰　性	62人	162人	67人	137人	56人	58人

(8)　がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

①　胃がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】平成 30 年 9 月 5 日(水)～9 月 9 日(日)
平成 30 年 10 月 30 日（火）～10 月 31 日（水）

【委 託 先】メディカルインスペクションクリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	6,064 人	623 人	10.3%	597 人	26 人
平成29年度	6,021 人	652 人	10.8%	618 人	34 人
平成28年度	5,974 人	631 人	10.6%	614 人	17 人

②　大腸がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時及び平成30年10月30日(火)～11月16日（金）

【委 託 先】メディカルインスペクションクリニック、日の出ヶ丘病院、
大久野病院、馬場内科クリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	6,408 人	2,103 人	32.8%	1,968 人	135 人
平成29年度	6,385 人	2,007 人	31.4%	1,892 人	115 人
平成28年度	6,335 人	1,950 人	30.8%	1,837 人	113 人

③　肺がん検診

平成 30 年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】平成 30 年 9 月 5 日(水)～9 月 9 日(日)
平成 30 年 10 月 30 日（火）～10 月 31 日（水）

【委 託 先】メディカルインスペクションクリニック

≪胸部エックス線検査≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	6,828 人	676 人	9.9%	666 人	10 人
平成29年度	6,803 人	695 人	10.2%	680 人	15 人
平成28年度	6,750 人	653 人	9.7%	627 人	26 人

≪喀痰細胞診≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	102人	83人	81.3%	82人	1人

※喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む）。

④　子宮がん検診

【対 象 者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）
隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】平成 30 年 5 月～平成 31 年 3 月末日

【委 託 先】〔検診・細胞診検査〕公立阿伎留医療センター
〔検診・細胞診検査〕東京都がん検診センター
〔検診・細胞診検査〕日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	4,293人	601人	25.7%	594人	7人
再掲(クーポン対象者)	58人	6人	10.3%	5人	1人
平成29年度	4,328人	503人	28.9%	497人	6人
再掲(クーポン対象者)	62人	7人	11.3%	7人	0人
平成28年度	4,357人	750人	29.9%	742人	8人
再掲(クーポン対象者)	388人	85人	21.9%	84人	1人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 20 歳、クーポン対象者の委託先は、日の出ヶ丘病院

⑤　乳がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）
隔年受診のため、受診率は 2 ヶ年の平均値として算出

【実施時期】平成 30 年 5 月～平成 31 年 3 月末日

【委 託 先】公立阿伎留医療センター、東京都がん検診センター、日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
平成30年度	3,608人	550人	29.4%	495人	55人
再掲(クーポン対象者)	113人	28人	24.8%	27人	1人
平成29年度	3,585人	511人	31.4%	480人	31人
再掲(クーポン対象者)	112人	21人	18.8%	19人	2人
平成28年度	3,558人	616人	30.8%	577人	39人
再掲(クーポン対象者)	402人	96人	23.9%	89人	7人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 40 歳、クーポン対象者の委託先は日の出ヶ丘病院

⑥　前立腺がん検診

【対 象 者】町内在住の 50 歳以上の男性

【実施時期】健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】メディカルインスペクションクリニック

	受診者数	検　診　結　果	
		異常なし	要精検
平成 30 年度	368 人	339 人	29 人
平成 29 年度	367 人	344 人	23 人
平成 28 年度	308 人	289 人	19 人

(9)　成人歯科【歯周病検診】事業

【対 象 者】当該年度 30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる町民の方

【実施時期】平成 30 年 9 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日まで

【委 託 先】森田歯科医院、ひらい歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
平成 30 年度	1,047 人	89 人	8.5%
平成 29 年度	1,083 人	76 人	7.0%
平成 28 年度	1,039 人	88 人	8.5%

(10)　骨粗鬆症検診

【実施時期】平成 30 年 9 月 5 日・7 日・9 日

【委 託 先】メディカルインスペクションクリニック

	40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳、65 歳、70 歳	20 歳～39 歳
平成 30 年度	48 人	6 人
平成 29 年度	34 人	4 人
平成 28 年度	174 人	5 人

平成 29 年度より対象者を健康増進法対象者（40 歳から 70 歳の 5 歳刻みの年齢）と、20～39 歳に変更

平成 28 年度以前の対象者は、20 歳から 70 歳の年齢の方

7．健康づくり推進事業

(1)　日の出町健康づくり推進活動（27 地区 54 名）

①　自治会別　健康づくり推進員活動（第 13 期生）

自治会ごとに「からころいきいき体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」を活用し地区活動を行っている。

②　健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1 回平均
平成 30 年度	33 回	430 人	13.0 人

平成29年度	69回	872人	12.6人
平成28年度	68回	927人	13.6人

③　健康づくり推進員（第14期生）定例会　6回

月　日	学習内容	講　師	会場・参加人員
5月29日	開会式 委嘱状交付式	町長 いきいき健康課長 保健師	保健センター 37名
7月19日	地区の健康づくりのすすめかた 地域で暮らし続けるために必要なこと	理学療法士 （日の出ヶ丘病院リハビリ科長）	保健センター 28名
①10月19日 ②10月26日	調理実習 「メタボ予防」	管理栄養士2名	保健センター ① 18名②14名
11月8日	ウォーキング（大久野コース）	運動指導員 保健師	町内　16名
1月17日	認知症サポーター養成講座	キャラバンメイト	保健センター 17名
3月4日	健康づくり講演会 「社会的孤立ってなんだろう？ 誰も取り残されない地域」	杏林大学保健学部学科教授	保健センター 36名

④　健康増進事業指導者派遣実施事業　35回

月　日	学習内容	講　師	団体・参加人員
6月8日	健康づくり体操	運動指導員	日の出団地 19名
7月3日	健康体操	運動指導員	第14自治会 16名
7月9日	夏食欲が落ちた時、美味しくバランスのとれた食事	管理栄養士	第8自治会 10名
7月19日	口腔内の健康について	歯科衛生士	第22自治会 6名
7月20日	ストレッチ体操	運動指導士	第5自治会 13名
7月26日	スクエアステップ	運動指導士	第2自治会 12名
8月13日	夏季における健康管理について	保健師	耕雲長寿会 38名
9月8日	男性が独りになっても元気に生活できるための勉強と実習	管理栄養士	男の料理 13名
9月13日	便秘予防	管理栄養士	第7自治会 14名
10月4日	アロマテラピー	セラピスト	第9自治会 17名
10月15日	歯科	歯科衛生士	第21自治会 11名
10月15日	太極拳	運動指導員	第8自治会 10名

10月17日	運動指導	運動指導員	第4自治会 8名
10月23日	太極拳	運動指導員	第28自治会 20名
10月23日	アロママッサージ	セラピスト	第7自治会 16名
10月30日	ヨガ	運動指導員	第18自治会 9名
11月1日	介護予防体操	運動指導員	第9自治会 13名
11月9日	介護予防体操	運動指導員	第3自治会 10名
11月26日	口の健康、口腔ケア講座	歯科衛生士	第15自治会 21名
11月29日	腎臓についての講話と料理	管理栄養士 保健師	元気で健康を考える会 16名
12月1日	スクエアステップ	運動指導員	第13自治会 15名
12月6日	ストレッチ、簡単な体操	運動指導員	第5自治会 5名
12月8日	男性が独りでも生きてゆける勉強	管理栄養士	男の料理 13名
12月25日	健康体操	運動指導員	第27自治会 12名
1月11日	介護予防体操他	運動指導員	日の出団地 18名
1月18日	太極拳	運動指導員	第28自治会 17名
1月18日	健康体操	運動指導員	三吉野永寿会 36名
1月29日	簡単な調理実習	管理栄養士	第18自治会 12名
2月2日	ヨガ（ソフト）	運動指導員	第20自治会 13名
2月8日	介護予防体操	運動指導員	第3自治会 7名
2月15日	健康づくり体操	運動指導員	第17自治会 5名
2月17日	ヨガ	運動指導員	第1自治会 17名
2月20日	運動指導	運動指導員	第4自治会 10名
2月21日	健康体操（日常に取り入れられる）	運動指導員	第22区自治会 14名
3月5日	ストレッチ体操	運動指導員	第14区自治会 16名

8．いきいき健康支援事業

(1)　人間ドック助成事業

（70歳は2万円助成・75歳は全額3万7800円）

【対 象 者】70歳または75歳の町民の方で在住3年以上の方
（施設入所者等除く）

【委 託 先】公立阿伎留医療センター、日の出ケ丘病院

	70歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
平成30年度	30人（335人） 600,000円	79人（324人） 2,986,200円
平成29年度	38人（384人） 760,000円	104人（285人） 3,931,200円
平成28年度	40人（227人） 800,000円	86人（257人） 3,250,800円

参考：年齢別人口…4月1日現在年齢別人口（住民基本台帳）

：75歳人間ドック助成については、平成29年度まで広域連合健康増進事業の全額補助金としていたが、平成30年度より平成29年度の3／4、平成31年度は2／4、令和2年度は1／4、令和3年度には補助なしとなる。

(2)　いきいき健康支援事業健康教育

①　平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア　健康教育、栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導	健康教育	スクエアステップ	栄養指導
4月	—	28人	12人	—	29人	11人	25人	36人	14人
5月	—	22人	—	—	35人	—	—	25人	—
6月	21人	29人	—	13人	30人	—	20人	31人	—
7月	—	26人	16人	—	38人	9人	27人	31人	15人
8月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9月	—	28人	—	—	30人	—	25人	26人	—
10月	24人	29人	16人	24人	29人	16人	22人	33人	19人
11月	—	24人	—	22人	32人	—	24人	39人	—
12月	18人	28人	—	28人	34人	—	19人	22人	—
1月	21人	29人	—	—	28人	—	—	25人	14人
2月	—	31人	—	23人	32人	—	20人	31人	—
3月	—	26人	—	23人	22人	—	24人	27人	—
計	84人	300人	44人	133人	339人	36人	206人	326人	62人

イ　水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後2時00分から3時30分まで

月	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4月	7回	68人	8回	76人	8回	70人
5月	9回	91人	9回	84人	8回	76人
6月	8回	81人	8回	72人	9回	91人
7月	7回	66人	7回	70人	7回	74人
8月	8回	88人	7回	71人	7回	71人
9月	6回	62人	7回	72人	7回	73人
10月	9回	84人	8回	80人	8回	72人
11月	8回	75人	9回	85人	5回	49人
12月	6回	55人	6回	62人	6回	50人
1月	6回	56人	6回	48人	5回	35人
2月	7回	63人	7回	62人	8回	69人
3月	8回	78人	7回	69人	8回	79人
計	89回	867人	89回	851人	86回	809人

平成28年度より男性限定の水中歩行教室を月1回実施。

② 本宿老人福祉センター

ア　栄養指導

実施時間：午前10時00分から11時30分まで

月	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	栄養指導	栄養指導	栄養指導
5月	9人	10人	9人
11月	14人	11人	11人
2月	10人	15人	12人
計	33人	36人	32人

③ 大久野老人福祉センター実施内容

ア　健康教育リフレッシュ体操、栄養指導

実施時間：午前10時から11時20分まで

月	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導	健康教育	リフレッシュ体操	栄養指導
4月	19人	—	—	20人	—	—	9人	—	—
5月	—	26人	—	—	15人	—	10人	9人	—
6月	15人	—	11人	15人	—	17人	10人	—	10人
7月	—	18人	—	—	17人	—	—	11人	—

8 月	—		—	—	—	—	—	—	—
9 月	—	24 人	18 人	—	15 人	15 人	—	11 人	14 人
10 月	21 人	—	—	19 人	—	—	10 人	—	—
11 月	—	18 人	—	—	21 人	—	—	7 人	—
12 月	—	—	12 人	—	—	15 人	16 人	—	17 人
1 月	—	21 人	—	—	18 人	—	12 人	7 人	—
2 月	16 人	—	—	12 人	—	—	13 人	—	—
3 月	—	—	12 人	—	17 人	9 人	14 人	12 人	15 人
計	71 人	107 人	53 人	66 人	103 人	56 人	94 人	57 人	56 人

9．阿伎留病院組合分賦金

平成 30 年度負担金　223,701 千円
平成 29 年度負担金　224,736 千円
平成 28 年度負担金　233,764 千円

10．特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

（1）特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

	対象者	受診及び通知方法	健康診査項目
国民健康保険特定健康診査	40 歳～68 歳	集団健診 保健センターで実施 6 月 27 日～7 月 3 日 個人宛通知 広報誌及び HP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は、75 歳以上は実施しない。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質（中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール） ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、HbA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ・心電図 ・眼底検査（片眼、75 歳以上は実施しない）
	69 歳～74 歳	個別健診 6 月 1 日～7 月 31 日 町内 3 か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及び HP	

後期高齢者医療健康診査	75歳以上（障害認定を受けている65歳以上）	個別健診 9月1日～10月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。 ・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
上記各健診の未受診者		集団健診 保健センターで実施 12月2日、3日 個人宛通知（国民健康保険加入者の未受診者のみ） 広報誌及びHP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
30	国民健康保険特定健康診査	3,406人	2,085人	61.2%(+5.2)	個別 12,104,430円 集団 4,258,764円
	後期高齢者医療健康診査	2,157人	1,045人	48.4%(+6.2)	10,654,178円
29	国民健康保険特定健康診査	3,664人	2,055人	56.0%(+2.8)	個別 13,046,466円 集団 2,677,705円
	後期高齢者医療健康診査	2,045人	863人	42.2%(+3.2)	8,695,055円
28	国民健康保険特定健康診査	3,738人	1,987人	53.2%(+2.7)	個別 12,398,272円 集団 2,022,392円
	後期高齢者医療健康診査	1,836人	716人	39.0%(+2.2)	7,215,617円

（　）内　前年度比較（単位：ポイント）

（2）特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

①【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

②【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：メディカルインスペクションクリニック

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
30	動機付け支援	199 人	53 人	26.6%(＋11.0)
	積極的支援	45 人	0 人	0%(△2.1)
29	動機付け支援	192 人	30 人	15.6%(△10.9)
	積極的支援	46 人	1 人	2.1%(△1.9)
28	動機付け支援	192 人	51 人	26.5%(△8.7)
	積極的支援	50 人	2 人	4.0%(＋4.0)

（　）内　前年度比較(単位：ポイント)

11. ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成 30 年度		平成 29 度		平成 28 度	
	人数	総付与ポイント	人数	総付与ポイント	人数	総付与ポイント
特定健診・がん検診	7,006	700,600	7,642	764,200	7,614	761,400
人間ドック等健診	478	33,460	465	32,550	508	35,560
健康教育、体操、相談等	1,759	87,950	2,380	119,000	3,116	155,800
母子保健事業	34	1,700	15	750	51	2,550
地区事業等	1,270	38,100	1,203	36,090	1,163	34,890
合計	10,547	861,810	11,705	952,590	12,452	990,200

平成 28 年 1 月開始　ポイント付与用参加証明書配布分を含む。

まちづくり課

Ⅰ　都市計画係

1．.東京都街路事業促進協議会

平成 30 年 4 月 19 日（金）都庁

2．日の出町都市計画審議会

開催なし

3．三吉野場末土地区画整理事業

引き続き発起人会を中心に、地権者全員の同意に向け対応を行った。

4．町内空き家対策

町内調査や苦情により、管理不全のため近隣に迷惑が掛かっている空き家所有者等に改善のお願いを送付し、ある程度の改善が見られた。

・対象件数　7件（発送件数延べ10件）、　内改善件数　4件

5．日の出町耐震改修促進事業

（1）木造住宅耐震診断費助成

平成 30 年度　0 件
平成 29 年度　1 件
平成 28 年度　0 件

（2）木造住宅耐震改修費助成

平成 30 年度　0 件
平成 29 年度　2 件
平成 28 年度　0 件

6．国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

平成 30 年度　2 件
平成 29 年度　0 件
平成 28 年度　1 件

8．公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

平成 30 年度　0 件
平成 29 年度　0 件
平成 28 年度　0 件

9．日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	事前協議	開発協議・同意	変更承認	指導要綱・協議
平成 30 年度	2 件	1 件	0 件	1 件
平成 29 年度	3 件	1 件	1 件	2 件
平成 28 年度	4 件	4 件	2 件	0 件

１０．地区計画の区域内における行為の届出状況

平成 30 年度　　8 件（三吉野　4 件、桜木　4 件）
平成 29 年度　　12 件（三吉野　8 件、桜木　4 件）
平成 28 年度　　22 件（三吉野 10 件、桜木 12 件）

三吉野地区地区計画　　（平成 30 年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳
三吉野Ａ地区	3	工場…2　倉庫…1　事務所…　その他…
三吉野Ｂ地区	－	工場…　倉庫…　事務所…　その他…
三吉野Ｃ地区	－	工場…　倉庫…　事務所…　その他…
変更届	1	
合　　計	4	

三吉野桜木地区地区計画　　（平成 30 年度届出状況）

地区計画区域	件数	用途別内訳
大規模商業地区		店内用途変更…
複合商業地区①	2	一戸建住宅…1　共同住宅…1　店舗…　その他…
複合商業地区②		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
複合住宅地区①		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
複合住宅地区②		一戸建住宅…　共同住宅…　店舗…　その他…
住宅地区	1	一戸建住宅…　共同住宅…
変更届	1	
合　　計	4	

１１．都市計画・建築確認に関する証明

（１）市街化区域、市街化調整区域の証明
平成 30 年度　　6 件
平成 29 年度　　5 件
平成 28 年度　　5 件

（２）用途地域の証明
平成 30 年度　　9 件
平成 29 年度　　9 件
平成 28 年　　15 件

（３）都市計画道路・河川区域の証明
平成 30 年度　　3 件
平成 29 年度　　6 件
平成 28 年度　　4 件

（４）長期優良住宅建築等計画の認定申請　居住環境への配慮事前照会報告書
平成 30 年度　　26 件
平成 29 年度　　18 件
平成 28 年度　　14 件

１２．（仮称）野鳥の森・こども自然公園事業

（１）運営連絡協議会関係

①（仮称）野鳥の森・こども自然公園運営連絡協議会設立準備会

昨年に引き続き今後の維持管理及び運営体制、利活用方法等を検討し意見を取りまとめて本協議会に引き継いだ。

・第１回　　平成 30 年 6 月 14 日(木)

②（仮称）野鳥の森・こども自然公園運営連絡協議会

協議会を設立し、準備会の方針を引き継いで検討を行い、正式名称を「ひので野鳥の森自然公園」に決定して、設置及び管理に関する条例及び同規則(案)を検討した。

・第１回　　平成 31 年 1 月 21 日(月)

・第２回　　平成 31 年 2 月　7 日(木)

（２）管理施設建設工事

①	建設工事	契約金額	43,038,724 円
		請負業者	有限会社　小林建築
②	その他付帯工事		223,776 円
③	管理施設建設工事監理業務委託		2,527,200 円
		委託業者	株式会社　グラック

（３）維持管理業務

・園地内除草等管理委託（園内散策道等の除草及び軽作業）
404,055 円

・維持管理作業委託（園内巡視、倒木、危険木処理等）
1,823,050 円

・トイレ清掃委託　150,690 円

（４）森林修景整備委託　　眺望確保等の為、2 か所を整備（間伐等）
1,338,057 円

１３．都市公園事業

（１）公園施設修繕（トイレ・水道・照明等）

平成 30 年度	8 件	406,458 円
平成 29 年度	16 件	595,976 円
平成 28 年度	9 件	323,892 円

（２）公園管理委託（全公園、緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

平成 30 年度	47 件	7,632,481 円
平成 29 年度	44 件	9,863,982 円
平成 28 年度	52 件	10,903,523 円

（３）公園清掃管理委託　（公園トイレ清掃、尿石除去等）

平成 30 年度	1,713,988 円
平成 29 年度	1,574,704 円
平成 28 年度	1,518,994 円

（4）公園施設整備工事

平成30年度

・都市公園防犯カメラ設置工事（5公園）　3,510,000円

・小工事（2件）　99,360円

平成29年度

・三吉野欠上公園トイレ棟塗装工事　581,040円

・三吉野欠下2号公園階段手摺設置工事　419,040円

・小工事（3件）　254,340円

平成28年度

・三吉野欠下2号公園トイレ改修工事　577,800円

・小工事（1件）　81,000円

※　その他、職員が全公園を定期的に巡回し、また随時安全確認やごみ回収、軽作業等行っている。

14．都市公園使用許可　（地域行事、消防団、防災訓練関係等）

平成30年度　21件

平成29年度　30件

平成28年度　31件

15．都市公園占用許可　（電気、電話施設等）

平成30年度　4件（新規2件・更新2件）

平成29年度　2件（新規0件・更新2件）

平成28年度　1件（新規1件・更新0件）

16．平成30年度都市計画基礎調査

都市計画法に基づき東京都からの委託で5年ごとに行われる調査

契約業者　株式会社　ヤチホ　多摩支店

契約期間　平成30年11月14日から平成31年3月15日

契約金額　1,944,000円　都市計画基礎調査委託金(10/10)

委託内容　「東京都実施要領」及び「東京都実施項目表」に基づき、人口、産業、住宅、土地利用及び土地利用条件、建物、都市の歴史と景観、都市の緑とオープンスペース、都市施設などについて現況及び将来の見通しに関する調査を行い、図面や調書(データ)を作成。

１７．地籍調査事業

（１）事業実績

年度	地区名	事業内容	面積（㎢）	筆数	補助対象金額等
平成30年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍測定 ・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.25	52	契約金額 11,016,000円 うち都補助金(3/4) 8,262,000円 うち町負担金(1/4) 2,754,000円
平成29年度	大久野（長井）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍図根多角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.17	(前) 73 (後) 36	契約金額 10,670,400円 うち都補助金(3/4) 7,935,000円 うち町負担金(1/4) 2,735,400円
平成28年度	大久野（水口）の一部	・地籍図根三角測量 ・地籍図根多角測量 ・地籍細部測量 ・一筆地測量 ・一筆地調査 ・地籍図・地籍簿・閲覧・複図作成	0.24	(前) 90 (後) 42	契約金額 12,582,000円 うち都補助金(3/4) 9,423,000円 うち町負担金(1/4) 3,159,000円

※補助率は、別に定めた補助基本額に対して算定。

（２）進捗率　　（実績面積÷計画面積＝進捗率）

行政面積：28.08㎢		計画面積：27.66㎢	
年度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
平成30年度	大久野（長井）の一部	15.92k㎡（0.25㎢）	57.56%
平成29年度	大久野（長井）の一部	15.67k㎡（0.17㎢）	56.65%
平成28年度	大久野（水口）の一部	15.50k㎡（0.24㎢）	56.04%
S32～H27	平井・大久野の一部	15.26k㎡	55.17%

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。行政面積は、国土調査事業 10 箇年計画に基づく為変更は行わない。（行政面積：28.07㎢/平成27年4月1日）

（3）地籍調査業務委託

年　　度	委託件名 受注者名	委託金額
平成30年度	長井地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	11,016,000円
平成29年度	長井地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	10,670,400円
平成28年度	水口地区外地籍調査業務委託 公益社団法人　全国国土調査協会	12,582,000円

（4）地籍調査成果閲覧等

項　　目	年　度	件　数	写し発行枚数
地籍調査成果等の閲覧	平成30年度	264件	1,844枚
	平成29年度	273件	2,225枚
	平成28年度	261件	1,507枚
項　　目	年　度	件　数	筆　数
地籍調査成果の証明	平成30年度	30件	36筆
	平成29年度	15件	32筆
	平成28年度	20件	45筆

※地籍調査成果の証明に国調成果の確認書を含む。

Ⅱ　下水道係

1．下水道計画及び整備実績

区分	計画概要			平成30年度末整備実績					
	面積 (ha)	人口 (人)	認可区域面積 (ha)	整備面積 (ha)	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
全体計画区域	872	14,100	700	527	16,700	16,700	16,284	—	—
計画区域外	1,935	0	—	0	5	0	0	—	—
合計	2,807	14,100	700	527	16,705	16,700	16,284	100	97.5

平成31年3月31日現在

【水洗化率前々年度からの対比】

	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	前年比 (%)
平成30年度	16,705	16,700	16,284	97.5	
平成29年度	16,872	16,867	16,448	97.5	
平成28年度	17,003	16,998	16,567	97.5	

2．下水道未接続状況

未接続件数	接続の約束	今後検討	経済的理由	未接触、交渉中
171件	4件	16件	8件	143件

平成31年3月31日現在

3．下水道使用料の状況

	有収水量 (㎥)	収入額 (円)	収入額（円） 前年度対比（%）	
平成30年度	2,453,582	434,444,401	△1,703,355	△0.4
平成29年度	2,444,088	436,147,756	4,618,989	1.1
平成28年度	2,451,090	431,528,767	△7,734,580	△1.8

＊大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

4．地方債の状況

（1） 当該年度地方債借入状況 （単位：千円）

事業名	起債額	借人先	利率(%)	償還方法
公共下水道事業債	13,900	財務省財政融資資金	0.5	30年償還（5年据置）
公共下水道事業債	4,000	東京都区市町村振興基金	0.5	30年償還（5年据置）
流域下水道事業債	29,300	財務省財政融資資金	0.5	30年償還（5年据置）
資本費平準化債	40,000	財務省財政融資資金	0.2	20年償還（3年据置）
計	87,200	――	――	――

（2） 地方債現在高状況 （単位：千円）

区分	平成29年度末現在高 (A)	平成30年度借入額 (B)	平成30年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)−(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道事業債	4,150,452	17,900	416,222	93,606	509,828	3,752,130
流域下水道事業債	434,326	29,300	55,511	8,955	64,466	408,115
資本費平準化債	242,420	40,000	7,147	1,484	8,631	275,273
計	4,827,198	87,200	478,880	104,045	582,925	4,435,518

5．多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

（1）流域下水道建設事業費負担金 （単位：円）

区分	流域下水道建設事業費(秋川処理区)	市町村負担金額(秋川処理区内7市町村)	日の出町負担金額
主要排水施設建設	0	0	0
終末処理場建設		1,052,783,486	30,045,618
用地費		1,999,497	52,564
事務費等		115,189,840	3,287,260
計		1,169,972,823	33,385,442
前年度過不足額	―	―	△750,214
納付額	―	―	32,635,228

（２）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (㎥) A	単　価 (円/㎥) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（円） 前年度対比（%）	
平成30年度	2,860,751	38	108,708,538	△62,510	△0.1
平成29年度	2,862,396	38	108,771,048	1,142,014	1.1
平成28年度	2,832,343	38	107,629,034	△3,645,264	△3.3

＊流入水量（有取水量＋不明水量）の増減に伴い負担金額の増減となる。

６．維持管理

	件　　名	契約金額（円）（委託業者）	委　託　費（円） 前年度対比（%）	
平成30年度	下水道施設維持管理／下水道台帳／	36,855,525（都市づくり公社）	66,431	0.1
平成29年度	下水道施設維持管理／下水道台帳／	36,789,094（都市づくり公社）	496,774	1.3
平成28年度	下水道施設維持管理／下水道台帳／	36,292,320（都市づくり公社）	△11,159,357	△23.5

７．公共下水道事業

	件　　名	契約金額（円）	工事件数
平成30年度	マンホールトイレ整備業務委託	23,105,520	—
	汚水枡設置工事	13,890,960	61件
平成29年度	マンホールトイレ整備業務委託	23,884,200	—
	汚水枡設置工事	8,352,320	39件
平成28年度	マンホールトイレ実施設計業務委託	5,869,800	—
	汚水枡設置工事	6,876,360	32件

＊汚水枡設置工事は申請により毎年度増減がある。

８．排水設備工事確認・検査等

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認申請件数	排水設備工事完了検査件数	備　考
平成30年度	103件	90件	
平成29年度	77件	97件	
平成28年度	81件	85件	

９．水洗化台帳整備

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
平成30年度	2,759,200	（株）日野	H30.4.1～H31.3.31
平成29年度	2,951,100	（株）日野	H29.4.1～H30.3.31
平成28年度	2,943,000	（株）日野	H28.4.1～H29.3.31

＊排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

１０．公共下水道水質検査

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年４回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。平成30年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりである。

採水地点等	回数	分析項目数	基準値
流域下水道接続点（大久野幹線）	4	7項目～22項目	以下
流域下水道接続点（平井幹線）	4	7項目～22項目	以下
特定事業場（5事業場）	4	3項目～10項目	以下
その他事業場（5事業場）	2～4	4項目～40項目	以下

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
平成30年度	1,167,678	（株）エヌ・イーサポート東京支社	H30.4.1～H31.3.31
平成29年度	1,069,914	（株）エヌ・イーサポート東京支社	H29.4.1～H30.3.31
平成28年度	1,073,284	（株）エヌ・イーサポート東京支社	H28.4.1～H29.3.31

１１．日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請		指定下水道工事店登録更新申請		排水設備工事責任技術者新規登録		排水設備工事責任技術者登録更新	
	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）
平成30年度	6	60,000	9	45,000	0	0	0	0
平成29年度	5	50,000	21	105,000	0	0	0	0
平成28年度	8	80,000	20	100,000	0	0	0	0

＊主に指定下水道工事店登録更新申請が５年更新で増減がある。

建　設　課

Ⅰ 管 理 係

1. 町道の状況

(1) 延長面積の前年対比

区分	平成30年度 延長(m) 面積(㎡)	平成29年度 延長(m) 面積(㎡)	平成28年度 延長(m) 面積(㎡)	比較増減 延長(m) 面積(㎡)	路線・橋梁数
道路	115,072 560,736	115,027 560,217	114,917 559,468	45 519	537
橋梁	963 5,455	963 5,455	993 5,612	0 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合計	116,083 566,360	116,038 565,841	115,958 565,249	45 519	

(2) 車道幅員別内訳

	幅員	1.5m未満	1.5m以上 5.5m未満	5.5m以上 13.0m未満	13.0m以上	合計
規格改良済	延長(m)	0	48,269	14,217	216	62,702
	面積(㎡)	0	261,149	155,433	4,573	421,155
	幅員	1.5m未満	2.5m以上 3.5m未満	3.5m以上 5.5m未満	5.5m以上	合計
未改良	延長(m)	6,785	45,245	1,098	253	53,381
	面積(㎡)	9,125	128,216	5,728	2,136	145,205

(3) 路面別内訳

区分			平成30年度 延長(m) 面積(㎡)	平成29年度 延長(m) 面積(㎡)	平成28年度 延長(m) 面積(㎡)	比較増減 延長(m) 面積(㎡)
未舗装			25,211 70,125	25,211 70,144	25,211 70,125	0 19
舗装道	セメント系		4,342 37,780	4,342 37,780	4,342 37,780	0 0
	アスファルト系	高級	23,988 163,957	23,921 163,604	23,841 163,103	80 501
		簡易	62,542 294,498	62,564 294,313	62,564 294,241	0 72
合計			116,083 566,360	116,038 565,841	115,958 565,249	80 592

2．道路占用等関係事務

（単位：件）

種　　別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
占　　用	69	74	97
町道掘削	10	7	14
物件除去	1	0	5
自費工事	12	15	8
公共物占用	7	3	0
合　　計	99	99	124

3．境界確認及び証明関係事務

（単位：件）

種　　別	平成30年度	平成29年度	平成28年度
境界確認	8	8	8
幅員証明	18	19	18
境界証明	9	10	20
区域証明	0	0	0
公道証明	0	0	1
合　　計	35	37	47

4．道路敷地として採納用地の状況

（1）採納用地

所在地	筆数（筆）	面積（㎡）	備考
平井字足下田3564番7	1	5.62	補助道第21号線
平井字三吉野清坊686番13外	2	434.00	三吉野清坊11号線
平井字谷ノ入4017番15外	2	20.02	谷の入7号線
平井字宮本3629番13	1	26.00	宮本17号線
大久野字幸神2045番4外	9	478.90	幸神12号線
大久野字萱窪949番5	1	5.80	萱窪5号線

（2）道路用地に係る登記処理の状況

種　　別	件　　数
所有権移転登記	6
合筆登記	0

5．街路灯管理状況

（1）契約機器・数量

契約機器（W）	LED						その他	合計
	～10	10～20	20～40	40～60	60～100	100～200	デザイン灯など	
数　　量	493	1,004	752	49	133	43	256	2,730

（2）電気料の推移　　（単位　円）

平成30年度	平成29年度	平成28年度
8,569,331	7,787,242	7,867,770

（3）修繕件数

種　別	球切等(件)	その他(件)	合　計	金　額(円)
水　銀　灯	31	0	31	356,940
ナトリウム灯	0	0	0	
蛍　光　灯	0	0	0	
L E D 灯	0	4	4	
合　計	31	4	35	

6．街路灯及び道路照明設置状況

種　別	箇所数(個)	金　額(円)
街路灯新設	2	132,840
撤　去	7	86,400
単独柱新設	2	140,400
単独柱撤去	4	340,200
合　計	15	699,840

7．植栽管理委託等状況

内　容	路　線　名　等	金　額（円）		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
植栽維持	補助道第4号線	9,216,720	9,562,158	8,589,303
	補助道第19号線			
	補助道第25号線			
	玉の内15号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	坊平地区	178,848	—	—
	萱窪地区	141,588	—	—
	北原8号線	152,685	—	—
	大久野7077番地付近	51,192	—	—
	都道第184号線	594,000	873,720	732,818
	三吉野桜木調整池	397,440	399,094	399,094
害虫駆除	補助道第4号線	—	194,292	186,948
倒木伐採	補助道第19号線	43,200	—	—
発生材処分	発生材処分	28,166	—	—

８．道路・河川維持管理に伴う用地取得

件　　名	筆　数	面　積	金　額（円）
道路工事大作戦に伴う用地費	2	31.2	564,096
道水路敷地管理に伴う用地費	2	220.0	397,760

９．道路改良工事に伴う物件補償算定委託

件　　名	調査対象件数	金　額（円）
落合５号線物件調査算定委託	11	2,165,400

１０．河川維持改良

工　事　場　所	契約金額(円)	内　　容
河川維持管理委託　（0件）	0	

１１．町営住宅管理状況

（１）使用料徴収状況

住宅名	管理戸数	調定額（円）	徴収額（円）	徴収率（%）
東本宿住宅	21			
諏訪下住宅	22			
新井住宅	22			
合　計	65	16,014,800	16,014,800	100.0

（２）維持管理状況

件　　名	内　　容	金　額(円)
光熱水費	住宅内通路照明の電気料等	67,570
修繕費	住宅の修理等	311,580
住宅管理委託	住宅清掃、除草等	686,880
消防設備点検委託	東本宿住宅・諏訪下住宅消防設備保守点検	297,000
土地賃貸料	新井住宅用地	3,026,664

（３）建設経費状況

件　　名	内　　容	金　額(円)
町営住宅維持管理経費	諏訪下町営住宅Ａ棟門扉新設工事	147,550
諏訪下住宅確認検査手数料	諏訪下住宅建設工事（第四期）完了検査	85,000
諏訪下住宅建替事業	諏訪下住宅建設工事（第四期）監理委託料	3,630,960
	諏訪下住宅建設工事（第四期）	103,555,600
	建替えに伴う植栽工事	1,015,200

Ⅱ　工務係

1．道路橋梁事業

（1）道路維持　　（単位　円）

件　　名	契約金額	概　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
萱窪6号線雨水対策工事設計委託	3,240,000	90.0	—	設計	
日の出団地8号線外路面下空洞調査委託	2,898,720	1,572	—	地中調査 調査解析	
日の出団地 33 号線外舗装打換工事（第三工区）	33,901,200	469.7	5.0～ 6.0	舗装補修工 L形側溝工	
都水道工事に伴う道路舗装工事（幸神13号線外2路線）	3,996,000	—	—	舗装補修工	
道場19号線雨水対策工事	12,852,000 (5,100,000)	220.4	3.0～ 4.0	舗装補修工 管きょ工	債務負担
萱窪6号線雨水対策工事	8,738,280	106.1	4.5	舗装補修工 管きょ工	
肝要1号線落石防止柵補修工事	2,376,000	—	—	法面整形工 ネット張替	
玉の内地内赤道簡易整備工事	10,692,000 (4,200,000)	515.0	1.5	丸太構造物工	債務負担
8　件	78,694,200 (64,450,200)				

（ ）：前払金額(平成30年度支払額)

道路工事大作戦

工　事　場　所	契約金額	概　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	工 事 内 容	
大久野5405-4番地先外	298,512	—	19.0	舗装補修	
平井387番地先	249,480	—	59.0	舗装撤去	
平井3564番地先	599,918	4.0	40.0	側溝設置・舗装補修	
平井385-1番地先	165,240	—	5.4	歩道舗装補修	
大久野1667番地先	149,040	—	—	集水桝補修	
大久野1247番地先	13,000	—	—	側溝鉄蓋補修	
大久野7042番地先	163,296	—	—	集水桝補修	
平井1244番地先	167,400	—	1.6	舗装補修	
平井21-1番地先	790,020	4.3	21.9	舗装L型側溝補修	

平井 2196-103 番地先	378,000	—	7.8	舗装補修	
大久野 5474 番地先 外 16 件	総額 8,995,505	—	—	道路補修 その他	
27 件	11,969,411				

（2）道路新設改良

件　　名	契約金額	概　　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
補助道第 3 号線道路改良工事	10,426,320	55.0	6.5	道路拡幅　（側溝・舗装工）	
羽生 6 号線測量委託	1,620,000	—	—	基準点・水準点・現地測量	
2 件	12,046,320				

（3）橋梁維持

件　　名	契約金額	概　　要			備考
		延 長 (m)	幅 員 (m)	内　容	
東平井橋通行止めに伴う仮設工事[単価契約]	387,418	—	—	仮設設置	
長井 1 号橋補修工事	259,200	6.0	1.5	桁補修	
中里橋橋脚補強設計委託	3,186,000	—	—	設計	
向殿橋補修設計委託	1,879,200	—	—	設計	
北足下田橋補修設計委託	2,268,000	—	—	設計	
橋梁点検委託	7,236,000	—	—	橋梁定期点検 34 橋	
6 件	15,215,818				

（4）交通安全施設

道路反射鏡

工　事　場　所	契約金額	概　　要		備考
		1 面鏡	2 面鏡	
大久野 2217-14 番地先	143,100	移設		
大久野 8771-1 番地先	156,924	移設		
平井 4017-12 番地	90,828	設置		
平井 2196-633 番地	155,196	設置		

平井 2196-605 番地	119,124	設置		
平井 1868-2 番地先	155,196	設置		
大久野 1152-1 番地	116,964	設置		
大久野 1843 番地	116,964	設置		
8 件	1,054,296			

区画線設置

工事場所	契約金額	概要		備考
		延長 (m)	設置物件	
平井 3389-1 番地先外 1 箇所	176,907	266.3	15 cm幅 実線等	
平井 1440-1～1748-7 番地間	202,321	397.1	15cm 幅 実線等	
平井 15-1～15-6 番地間	594,000	1,102.8	15cm 幅 実線等	
3 件	973,228	1,766.2		

交通安全対策

工事場所	契約金額	概要		備考
		延長 (m)	工事内容	
平井 2738 番地先	76,896	—	車止め設置	
平井 237-3 番地先	103,680	0.6	街きょブロック補修	
平井足下田地内	16,416	—	待避所看板設置	
平井 2988-3 番地先	82,620	3.0	ガードパイプ取替	
平井 1146-2 番地先	84,348	0.8	転落防止柵取替	
平井 953 番地付近	723,600	23.0	手摺設置	
大久野 30 番地外 4 箇所	36,498	—	路面標示設置	
大久野 281 番地先	299,052	—	ポストコーン設置	
平井谷ノ入地内	8,208	—	待避所看板設置	
平井 2777 番地先	298,890	—	ポストコーン設置	
平井 2265-1 番地付近	4,860	—	通行止め看板設置	
11 件	1,735,068			

2．河川事業

（1）河川維持改良

工　事　場　所	契約金額	概　要 内　容	備考
河川等維持補修工事　　6件	4,259,844	護岸維持補修	

（2）河川新設改良

工　事　場　所	契約金額	概　要 内　容	備考
大久野字細尾地内	299,700	沢改修	

3．道路河川災害復旧事業

災害復旧作業委託

件　　名	契約金額	概　要 内　容	備考
西本宿6号線（平井2212-2番地先）	44,064	平成30年10月1日 台風24号 倒木除去	
玉の内4号線(大久野8456-1番地先)	51,840	平成30年10月1日 台風24号 倒木除去	
玉の内15号線(大久野8011-12番地先)	19,440	平成30年10月1日 台風24号 倒木除去	
補助道第4号線・玉の内15号線（平井969～628番地先間)・(大久野7969～8067番地先間)	143,694	平成30年10月1日 台風24号 路面清掃	
沢口入沢（大久野2065番地先)	280,800	平成30年10月1日 台風24号 流木・土砂除去	
足下田沢（平井3552-3番地先)	68,688	平成30年10月1日 台風24号 倒木除去	
三吉野工業団地2号線（平井20～30番地先間)	90,720	平成30年10月1日 台風24号 街路樹復旧	
谷戸沢倒木撤去作業委託（平井3003番3地先)	3,144,096	平成30年10月1日 台風24号 倒木撤去他	
8　件	3,843,342		

産　業　観　光　課

Ⅰ　農林振興係

1．農業振興事業

（1）認定農業者等認定審査会

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	0回	1回	2回
認定農業者	0経営体	3経営体	14経営体
認定新規就農者	0経営体	1経営体	1経営体

※平成29年度より、認定農業者認定審査会と認定就農者認定審査会を統合

（2）人・農地プラン検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定するため検討委員会で、平成30年度は中心となる経営体が変わらなかったため開催なし。

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	0回	1回	1回
中心となる経営体数	22経営体 （うち2法人）	22経営体 （うち2法人）	18経営体 （うち1法人）

（3）農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給付人数	3名（1組夫婦）	4名（1組夫婦）	4名（1組夫婦）
給付金額	3,750,000円	5,250,000円	4,500,000円

（4）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農作物有害鳥獣駆除委託料	950,000円	935,000円	748,000円
都補助金	475,000円	467,000円	374,000円

②農業者に簡易電気柵を貸し出し、農地や農作物を自己防衛する意識の向上を図るため10セット購入した。

年度 内訳	平成30年度
貸出用簡易電気柵購入	223,560円
都補助金	111,000円

③電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
簡易電気柵	10基	10基	10基
貸出件数	3件	7件	14件

※平成23年度より実施

④農作物の被害状況

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被害作物	タケノコ、スイトウ、ジャガイモ、クリ、サトイモ等	タケノコ、スイトウ、ジャガイモ等	タケノコ、ジャガイモ、サツマイモ、サトイモ、スイートコーン等
被害畑数	8カ所	15カ所	29カ所
被害面積	5.5 a	21.0 a	12.4 a
被害金額	171,400円	688,700円	356,500円

※農家よりの被害報告による集計

⑤有害鳥獣捕獲実績

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イノシシ	43頭	23頭	25頭
ハクビシン	5頭	7頭	10頭
アライグマ	16頭	15頭	20頭
タヌキ	20頭	19頭	17頭
アナグマ	5頭	3頭	0頭
カラス	13羽	17羽	51羽
ヒヨドリ	31羽	40羽	39羽
ニホンザル	0頭	1頭	0頭
ニホンジカ	7頭	8頭	6頭
ツキノワグマ	0頭	0頭	0頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

（5）ひので塩田農産物普及センター管理運営

町の特産品である「ひのでトマト」の普及を目標に運営を行っている。学校給食の食材としての供給のほか、イオンモール日の出をはじめ、つるつる温泉・肝要の里・各老人福祉センター等で販売を行っている。

① 指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

② 指定期間　平成26年7月1日から平成31年3月31日まで

③ 施設の状況

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
敷地面積(借地)	8,962 ㎡	8,962 ㎡	8,962 ㎡	所有者数9名
借地料	79,548 円	79,548 円	79,548 円	
ガラスハウス	4 棟	4 棟	4 棟	
プレハブ管理等	1 棟	1 棟	1 棟	

④ 決算状況

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売上高	10,386,266 円	10,161,103 円	10,106,337 円
指定管理料	1,855,556 円	1,855,556 円	2,004,000 円
合　計	12,241,822 円	12,016,659 円	12,110,337 円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

⑤ 従業員数

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
パートタイム	6 人	4 人	5 人
日の出町シルバー人材センター請負	0 人	0 人	1 人
合　計	6 人	4 人	6 人

（6）農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金額	300,000 円	300,000 円	300,000 円

②特産品作付け等奨励交付金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合（農家数10戸）に対して、ブルーベリーＰＲ用ラベルシール及びブルーベリーケースの作成経費の助成を実施した。

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金額	24,800 円	29,800 円	24,800 円

③日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

農業用フィルムの処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及

を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

内訳＼年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業用フィルム等削減事業	補助金額	15,850円	25,100円	27,125円
生分解性マルチ普及	農家戸数	4戸	4戸	4戸

（7）農地の創出・再生支援事業（旧ストップ遊休農地再生事業）

認定農業者又は認定就農者が荒廃した遊休農地を耕起、伐採、抜根、整地等を行い、耕作することが可能な農地に再生することを支援する事業。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業件数	1件	3件	1件
事業規模	9.53a	57.1a	12.95a
事業内容	抜根、整地	伐採抜根、整地	伐採抜根、整地
事業費	824,688円	3,392,442円	648,000円
都費	381,000円	1,914,000円	432,000円
農家負担金	443,688円	1,478,442円	216,000円

（8）都市農業活性化支援事業

高い営農意欲を持った認定農業者又は認定就農者が経営力を強化するために行う、生産施設や農畜産業用機械などの施設の整備を支援する事業。

年度	平成30年度	平成29年度
受益農家数	3戸	5戸
事業費	40,791,239円	64,389,974円
都費	23,920,000円	36,213,000円
町費	8,434,000円	12,302,000円
農家負担金	8,437,239円	15,874,974円

（9）農業振興地域整備計画等策定等業務委託

昨年度実施した基礎調査をもとにして、日の出町の農業振興施策の中心となる農業振興地域の見直しを行い、農業振興地域整備計画案を策定した。

年度	平成30年度
委託料	4,298,400円

2．畜産振興事業

町内家畜頭数状況

内訳＼年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	頭数	農家戸数	頭数	農家戸数	頭数	農家戸数
乳用牛	26頭	1戸	29頭	1戸	41頭	1戸

※家畜所有者の定期の報告より

3．町民農園運営事業

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

（1）油田町民農園

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区画数	287区画	287区画	287区画
面積	8,026㎡	8,026㎡	8,026㎡
利用者数（延べ）	290人	295人	301人
貸付収入	658,236円	652,692円	666,156円円

（2）王の内ふれあい農園

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区画数	13区画	13区画	13区画
面積	1,635㎡	1,635㎡	1,635㎡
利用者数（延べ）	8人	8人	9人
利用団体数（延べ）	0団体	0団体	1団体
貸付収入	183,645円	185,500円	300,433円

4．農業施設事業

（1）農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

年度 事業名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地．側溝維持管理（委託単価契約）	554,601円	373,349円	498,592円

※清掃内容：排水管浚渫、側溝浚渫、集水桝及び浸透槽の清掃工

（2）於奈渕用水堰改修事業費負担金

老朽化による治水機能が低下した於奈渕堰の改修を目的とした設計委託及び河川工事を都営事業により実施した。

年度 事業名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
於奈渕用水堰改修工事設計委託及び河川工事（総額）	31,729,320円	1,944,000円	4,440,960円
町負担金	2,538,000円	155,000円	355,000円

東京都との基本協定に基づき、町は事業費の８％を負担金として支出した。

5．ひので肝要の里管理運営委託

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

（1）指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間　　平成26年4月1日から平成31年3月31日

（2）営業日数・入館者数

年度／内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業日数	307日	303日	323日
入館者数	8,310人	6,996人	4,324人

（3）決算状況

年度／内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
売上高	14,093,005円	10,733,532円	10,079,097円
町支援金	7,181,657円	6,928,068円	5,143,497円
収益戻入額	0円	0円	2,675,746円
合　計	21,274,662円	17,661,600円	17,898,340円

※日の出町サービス総合センター株式会社決算ベースによる。

（4）加工・生産品

原料（農産物）	加　工　品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
トマト	ケチャップ・ハーブソース・ピザソース・ジャム・ピューレ
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー・ブルーベリースカッシュ
ユズ	ジャム・バウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油
その他	味噌・おやき・まんじゅう・竹の子水煮・竹の子ご飯

（5）ひのでマルシェ

ひので肝要の里の活性化、集客力アップのため、新しいことに出会えるマルシェとしてイベントを開催した。

5月3日（祝）　来場者数　約2,000人

10月14日（日）　来場者数　約　400人

（6）従業員数

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
パートタイム	8人	6人	6人
日の出町シルバー人材センター請負	0人	1人	1人
合計	8人	7人	7人

（7）アイスクリーム用冷凍庫購入

アイスクリーム用冷凍庫の故障により新規に冷凍庫を購入した。

品名：ホシザキ HF-120A3-IC

納入年月日：平成31年1月23日

契約金額：656,640円

6．日の出町森林整備計画関係

（1）日の出町森づくり推進協議会の開催

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	開催なし	開催なし	1回

※「日の出町森林整備計画」の変更がなかったため開催なし

（2）伐採届関係

森林法第10条の8の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受理件数	20件	8件	4件
適合件数	20件	8件	4件

（3）森林経営計画の認定

森林所有者等が5年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
認定件数	2件	2件	2件
認定面積	688 ha	691 ha	692 ha
変更回数	5回	5回	4回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

7．林業関連各種団体関係

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

（1）東京都森林組合

委託件名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
森林管理委託 （森林・林道巡視）	1,924,000円	1,802,000円	1,747,000円

（2）日の出町林業研究会

町補助金名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
日の出町林業研究会補助金	50,000円	50,000円	50,000円

（3）治山林道協会負担金

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負担金額	243,000円	465,000円	755,000円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

8．緑の募金事業

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行なった。

（1）募金期間　平成30年5月1日から平成30年6月1日

（2）募金方法　町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金

（3）募金集計額

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
募金額	123,610円	142,385円	140,274円

（4）実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ビオラ苗配布	661鉢	910鉢	1,010鉢

9．林道事業

（1）林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件　　数	7件	7件	8件
工事費	753,300円	968,544円	1,119,285円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件　　数	3件	5件	2件
委託費	841,872円	1,118,672円	802,208円

（2）町施工林道工事（都補助事業）　　（単位　円）

工事	路線名	施工地	補助事業費（工事請負額）	都補助金	請負業者	工事概要
開設	幸神入林道	大字大久野字幸神地内	44,434,562 (40,152,000)	44,434,562 (事務費含む)	(株)島田造園土木	L＝140.0m W＝ 4.0m 排水施設工 路面工 擁壁工 法面保護工
開設	不動沢林道	大字大久野字三ッ沢滝ノ入地内	20,821,000 (20,521,000)	16,656,000 (事務費含む)	(株)島田造園土木	L＝ 0.0m W＝ 4.0m 土工
改良	タルクボ林道	大字大久野字三ッ沢地内	5,100,000 (5,000,000)	3,570,000 (事務費含む)	旭鉱業(有)	L＝30.0m W＝ 3.0m 排水施設工 安全施設工

（3）町内林道管理状況　　（平成31年3月31日現在）

番号	路線名	位置	幅員(m)	延長(m)	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0～3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝要	3.6	242	〃
3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	662	〃
6	高指入林道	長井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸神	3.0～4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃

10	松尾沢林道	松　尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細　尾	2.7	430	〃
12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水　口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水　口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松　尾	4.0	2,184	〃
16	大場入林道	細　尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長　井	3.0～4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0～4.0	576	〃
19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水　口	3.0	1,510	〃
21	文化の森林道	塩　田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台沢林道 (北大久野)	長井・肝要 松尾・水口	4.0	4,349	都
24	大入林道	三ツ沢	3.6～4.0	2,498	〃
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合			計	34,846	

（4）林道・作業道総延長、林道密度推移　　(上段 m・下段 m/ha)

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総延長	34,846	34,846	34,788
林道密度	18.29	18.29	18.26

※林道密度 ＝ 総延長 34,846m / 森林面積 1,905ha

１０．東京都「森林再生事業・枝打ち事業」（受託事業）

（1）森林再生事業（間伐等委託）

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
間伐実施	5件（9筆）	13件（85筆）	12件（21筆）
実施面積	13.63ha	27.53ha	27.93ha
委託費	9,600,360円	19,335,464円	16,742,430円

（2）枝打ち事業（枝打ち等委託）

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
枝打ち実施	8件（16筆）	7件（25筆）	7件（12筆）
実施面積	3.13ha	10.59ha	4.66ha
委託費	4,686,760円	15,061,214円	6,210,134円

１１．東京の農林水産ｗｅｂサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産ｗｅｂサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成２９年度から賛助員として参画した。

・運営団体　公益財団法人東京都農林水産振興財団

・構成団体　東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合

・掲載内容　農林水産関係のイベント告知、賛助員のHPに関する情報提供

年　　度	平成30年度	平成29年度
負担金額	30,000円	30,000円

１２．災害復旧作業委託

西の入林道他二路線台風24号による災害復旧作業委託

路線名	施工地	契約金額	委託業者	委託概要
西の入線 石原沖線 焼岩沢線	大字 大久野地内	1,245,888円	旭鉱業（有）	土工 仮設費

Ⅱ　商工観光係

1．商工振興事業

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（1）商工振興

①商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア、商工会補助金

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商工会補助金	9,000,000円	9,000,000円	9,000,000円

イ、会員及び職員数

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
商工部会	196人	191人	183人
工業部会	74人	72人	75人
建設部会	104人	105人	104人
事務局員	6人	5人	5人
合　計	380人	373人	362人

②産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、第30回日の出町産業まつりを開催した。

ア、開　催　日　平成30年11月3日（土）・4日（日）

イ、開催場所　日の出町民グランド

ウ、出店団体

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出店団体	75団体	68団体	68団体
	112テント	101テント	95テント

エ、出演団体

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出演団体	12団体	12団体	12団体

オ、事業費

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事　業　費	3,971,073円	3,807,046円	3,192,987円
町補助金額	2,224,000円	2,224,000円	1,572,000円

・エコセメント広報展開業務委託料100,000円を事業費に含めた。
・チャリティーオークションの売上金41,400円を福祉振興基金へ寄付をした。
・公益財団法人東京都農林水産振興財団より「緑の募金公募金」として71,366円の交付を受け、会場で花苗の配布を行った。

カ、来場者数

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来場者数	約10,000人	約11,000人	約11,000人

③中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア、制度利用者

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
新規利用者	5人	5人	5人
総融資額	7,000,000円	9,000,000円	7,500,000円
融資年度末残額	5,944,000円	7,710,664円	5,932,000円

イ、利子補給

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利　用　者	22人	24人	22人
利子補給額	97,996円	104,761円	115,463円

④小企業等経営改善資金利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利　用　者	51人	50人	88人
利子補給額	2,475,755円	2,186,065円	2,377,435円

※平成28年度は前期・後期の支払人数の合算数で、平成29年度以降は実数とした。

⑤商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひのでー店逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総事業費	1,008,406円	950,060円	948,888円
補助金	512,000円	476,000円	458,000円

⑥青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

ＪＲ青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（ＴＡＭＡ協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織：青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等　16団体

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負担金	50,000円	50,000円	50,000円

ア、運営協議会

・開催日　平成30年5月29日（火）

・会　場　羽村市産業福祉センター2F　ｉホール

イ、事務局会議　4回

ウ、ワーキンググループ　5回

エ、事業内容

・新入社員研修　3回　延べ120名（うち日の出町参加者1名）

・中堅社員研修　3回　延べ86名（うち日の出町参加者3名）

・管理監督者研修　2回　延べ22名（うち日の出町参加者3名）

・人材確保支援事業（新卒採用向け）～合同企業説明会～

平成30年　7月26日（木）駿河台大学　飯能キャンパス

平成30年10月25日（木）杏林大学　井の頭キャンパス

・人材確保支援事業（中途採用向け）～合同企業説明会～

平成30年9月11日（火）都立多摩職業能力開発センター

・企業間連携事業～企業視察見学会～

平成30年11月13日（火）日本電子株式会社

・販路開拓支援事業～ポータルサイト運営～

⑦住宅改修等補助事業

町内において、個人住宅の改修工事等を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア、補助金交付実績

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請受付件数	42件	32件	38件
交付確定件数	39件	31件	36件
総工事費（税抜き）	36,111,583円	25,645,771円	30,836,853円
補助金交付確定額	2,498,000円	1,724,000円	2,231,000円

イ、住宅改修等補助金事務委託

町内事業所の申請書類・実績報告書類の受付予備審査業務を日の出町商工会に委託し、施工業者へ見積内容精査と書類添削指導を行い、市場への競争力強化を図った。

委託料　180,000円

（2）ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

① ひのでちゃん行政カード読取機購入

行政カード事業拡大のため、カード読取機を購入した。

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
備品購入費	0円	97,200円	973,620円
内　訳		子機（据置）1台	子機（据置）8台 子機（ﾊﾝﾃﾞｨ）2台

② 平成30年度　各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
企画財政課	企画係	20	1,000
生活安全安心課	防災・コミュニティ係	11	600
町民課	後期高齢者医療係	163	326,000
子育て福祉課	子育て支援係	219	10,950
	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	617	86,700
いきいき健康課	高齢支援係	1,411	65,590
	介護保険係	0	0
	健康推進係	10,547	861,810

産業観光課	商工観光係	50	2,050
文化スポーツ課	社会教育係	1,329	68,300
	文化財係	0	0
	スポーツ振興係	281	14,050
	図書館係	124	14,600
学校給食センター	管理係	0	0
合　計		14,772	1,451,650

※ポイント付与＝ポイント×人数＝
機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

③ カード発行枚数・換金等実績

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
カード発行枚数	2,109 枚	2,452 枚	3,291 枚
ポイント付与数	1,451,650P	1,076,500P	1,069,200P
満点カード交換枚数	1,621 枚	1,305 枚	655 枚
満点カード換金額	810,500 円	652,500 円	327,500 円
カード換金業務委託料	81,050 円	65,250 円	32,750 円

※１ポイント＝１円で換算
※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換した
ひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟
店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

（３）ひのでグリーンプラザ維持管理

①ひのでグリーンプラザ指定管理委託

ア、指定管理者　日の出町商工会

イ、指定管理料

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
指定管理料	5,489,340 円	5,685,414 円	5,483,441 円
使用料収入	740,900 円	730,600 円	954,400 円
使用件数	174 件	184 件	188 件

ウ、施設管理

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度
工事請負費	玄関タイル張替工事 192,024 円	2 階空調機改修工事 1,274,400 円
修繕料	エレベーター修理 139,093 円	

（４）その他

①日の出町商工振興ひろば指定管理委託

ア、 指定管理者　日の出町商工会

イ、 指定管理決算

年　度		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収入	使用料	781,992 円	1,033,620 円	1,102,703 円
	雑収入	7 円	29 円	36 円
	前期繰越金	668,076 円	516,871 円	351,159 円
	合　計	1,450,075 円	1,550,520 円	1,453,898 円
支出	管理費	448,348 円	582,444 円	637,027 円
	広告宣伝費	0 円	0 円	0 円
	負担金	300,000 円	300,000 円	300,000 円
	次期繰越金	701,727 円	668,076 円	516,871 円
	合　計	1,450,075 円	1,550,520 円	1,453,898 円

②砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の採石場に関し東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロールを行った。

〔実施場所〕太平洋セメント株式会社

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
実施日	11 月 15 日（木）	11 月 9 日（木）	11 月 10 日（木）

（５）消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

①消費者啓発事業

ア、日の出町消費生活講座

（東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業）

実施日	平成 30 年 10 月 30 日（火）
場　所	第 1・2 会議室
演　題	落語を交えて楽しく学ぶ～笑ｴﾝﾃﾞｨﾝｸﾞﾉｰﾄ講座～
目　的	町民へ学習の機会を提供し、消費者教育の推進を図る。
受講者数	58 名

イ、日の出町消費生活講座

（東京都行政書士会西多摩支部、社会福祉協議会共同事業）

実施日	平成31年1月26日（土）
場　所	第1・2会議室
演　題	消費生活講座「終活&相続」講演会
目　的	町民へ学習の機会を提供し、消費者教育の推進を図る。
受講者数	50名

②西多摩地域消費生活講座・実験講座

「西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携に関する協定」に基づき組織された西多摩地域消費者行政事務連絡会における消費生活相談の広域連携と共催講座を開催した。

ア、座学講座

実施日	平成30年11月27日（火）
場　所	あきる野ルピア
演　題	身近になったインターネット～その中に潜む危険性～
目　的	消費者被害、情報漏洩等セキュティ対策の普及啓発。
受講者数	20名（うち日の出町民参加数 4名）

イ、実習講座

実施日	平成31年2月25日（月）
場　所	あきる野市中央公民館
演　題	災害時の食を考える～いつもの食材のいざという時の使い方～
目　的	備蓄食材の活用法、食品ロス、災害時対策の普及啓発。
受講者数	21名（うち日の出町民参加数 3名）

③消費者問題啓発

ア、消費者相談

消費生活相談員が、町の総合相談窓口に合わせ毎月第2水曜日に開設した（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている（他市町村への日の出町相談者6人）。

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談回数	12回	12回	12回
相談件数	42件 (うち消費者相談2件) (広域連携扱0件)	21件 (うち消費者相談1件) (広域連携扱0件)	32件 (うち消費者相談6件) (広域連携扱0件)
相談員謝礼（年）	84,000円	84,000円	84,000円
消費生活講座（回）	0円	3,000円	3,000円

2．観光事業

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

（1）観光宣伝

①観光宣伝事業

観光マップ作成委託

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委　託　費	1,698,840円	529,200円	497,880円

※20,000部増刷、15,000部新規作成。

②大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア、実施事業

・大多摩紅葉まつり、春まつりの開催
・広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布
・観光案内所の開設
・ホームページ運営

イ、町負担金

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負　担　金	872,000円	872,000円	872,000円

③観光協会補助

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し補助及び助言・指導等を行った。

ア、観光協会補助金

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補　助　金	4,188,000円	5,444,000円	4,338,000円

イ、観光協会主催イベント

・「第28回桜まつり」
　開催日　平成30年4月7日（土）
　会　場　日の出町民グランド
・農村プロジェクトひのでサツマイモ収穫体験
　開催日　平成30年10月1日（月）～11月18日（日）

④広域的観光まちづくり推進事業

秋川流域3市町村の観光関連団体で構成する、秋川流域観光ま

ちづくり推進協議会に参加し、地域の魅力をＰＲするとともに、周辺情報の提供を行う事業を実施した。

〔広域観光ＰＲポスター作製負担金〕

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負担金	554,200 円	459,900 円	459,900 円

⑤秋川流域ジオパーク推進協議会負担金

日の出町、あきる野市、檜原村の３市町村の地域で、秋川流域ジオパーク（大地の公園）として日本ジオパーク認定を目指し活動を行う「秋川流域ジオパーク推進協議会」に対し、負担金を支出する。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負担金	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

⑥ひのでで観光及び物産フェア

日の出町の観光資源と物産品を町外に広く広報するイベントとしてイオンモール日の出駐車場で開催した。

・開催日時　平成 30 年 10 月 21 日（日）
　　午前 10 時から午後 4 時まで
・開催規模　フリーマーケット 102 区画
　　観光、物産ブース　12 店、キッチンカー6 店
・来場者数　約 10,000 人

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度
事業費	1,132,836	1,749,928 円
町補助金	1,000,000	1,569,926 円

（２）観光まちづくり事業

観光まちづくり事業は、平成 26 年度に改訂した日の出町観光振興計画の特別重点プロジェクトである。町民が観光をテーマに自主的・主体的に取り組む事業を採択し、その支援を行った。

①観光まちづくり事業審査会

応募のあった事業が、観光まちづくり事業として補助することが適正か否かを審査するため、有識者や公募を含む町民の代表者等からなる審査会において、ヒアリングと審査員の評議により審査を行った。

・審査員　　5 名
・審査会開催数　2 回
・事業募集回数　1 回

事業の応募及び採択状況

・募集期間　平成30年4月1日（日）～5月14日（月）
・審査会　1次審査　平成30年6月13日（水）
　　2次審査　平成30年7月23日（月）

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
応募件数	3件	3件	5件
申請金額	1,444,000円	2,100,000円	2,463,000円
採択件数	3件	2件	4件

②審査会委員報償費

年度	平30年度	平成29年度	平成28年度
報償費	12,000円	12,000円	18,000円

③運営委託料

日の出町観光振興計画に基づく当該補助事業の趣旨を熟知している次の事業者に委託した。

ア、委託先　株式会社堀切経営コンサルティング事務所

イ、委託料

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託費	200,000円	200,000円	200,000円

④観光まちづくり事業補助金

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金	1,444,000円	1,100,000円	2,012,780円

（3）観光施設管理及び整備

①光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ）

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
電気上下水道料	39,739円	40,528円	38,845円

②修繕料

刈払機、花の館トイレ修繕を行った。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
修繕料	28,792円	497,543円	437,904円

③安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受講者	2人	2人	2人
受講料	20,600円	20,600円	20,600円

④観光施設整備委託

年　度	平成 30 年度
委託費	48,600 円

⑤勝峰山園地除草作業委託

特定非営利活動法人「里山の自然と歴史に触れ合う会」に勝峰山園地の除草作業を委託した。

年　度	平成 30 年度	平成 98 年度	平成 28 年度
委託費	100,000 円	100,000 円	100,000 円

⑥森林修景整備委託

大自然の魅力を存分に活かした観光ハイキングコースの創造を目的に、東京都の「観光に資する森林資源整備事業補助金」を活用し、登山客や観光客が多い日の出山周辺等のハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。平成 30 年度は、日の出山北東周辺の整備を実施した。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
修景整備	4,816,458 円	6,895,980 円	9,629,506 円
広場整備	-	-	-
整備面積	7,000 ㎡	22,500 ㎡	12,600 ㎡
補償費	1,723,300 円	-	2,448,000 円

⑦修景整備効果測定調査委託

修景整備を行った場所で、登山者数を数え、登山者に対しアンケート調査を行った。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	430,920 円	430,920 円	215,460 円

⑧観光トイレ清掃委託

（白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館）

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	812,350 円	801,850 円	632,000 円

⑨塩田堤景観整備委託

塩田堤に花壇を 15 箇所設置し、「社会福祉法人日の出町社会福祉協議会」に委託し、一年を通じて花に親しめる環境づくりを行い、町民の憩いの場としての機能と観光資源の整備を図った。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

⑩観光施設除草作業委託

ア、委託先　　日の出町シルバー人材センター

イ、実施場所　大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっ子ワンパク村

ウ、委託料

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	296,784 円	290,520 円	285,120 円

⑪土地賃借

ア、公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、松尾（白岩の滝）トイレ用地

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	26,216 円	26,355 円	26,380 円

イ、資材置場土地賃借料（落合倉庫用地）

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	284,633 円	284,633 円	284,633 円

⑫白岩の滝フェンス及び階段補修工事

年　度	平成 30 年度
工事費	324,000 円

⑬平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
補助金	100,000 円	100,000 円	100,000 円

⑭塩田堤桜の根撤去委託

年　度	平成 30 年度
委託料	294,840 円

（4）ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン 21 事業で実施した桜植栽地の除草作業を実施するとともに、桜と植栽地の維持管理に努めている。

① 病害虫駆除委託料

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	0 円	21,600 円	0 円

② 除草作業委託料

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	753,120 円	629,946 円	635,040 円

③ 土地（植栽地）賃借料

賃 借 地　　文化の森南側斜面ほか

面　　積　　7,529 ㎡（2 筆）山林

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	1,060,788 円	1,060,788 円	1,060,788 円

④ 日本さくらの会負担金

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負担金	5,000 円	5,000 円	5,000 円

（5）平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第 99 条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

① 実施日　　1 回目　平成 30 年 7 月 1 日(日)

2 回目　平成 30 年 9 月 9 日(日)

3 回目　平成 30 年 11 月 7 日（水）・13 日（火）

②委託面積　66,000 ㎡

③委託料

ア、清掃委託料

委託先　各小学校ＰＴＡ、シルバー人材センター

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	820,984 円	821,000 円	773,612 円

イ、危険物収集委託料

委託先　藤谷産業㈱、㈱クリーンエコロジー

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

（6）温泉センター維持管理事業

つるつる温泉は平成 8 年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①生涯青春の湯・ひのでミツ沢つるつる温泉指定管理委託

町民の福利厚生の施設であるとともに、町の観光資源としての活用も視野に入れ運営を行っている。日帰り登山ブームにより御岳山・日の出山エリアの日帰り温泉として立地条件を活かし、収益力等の向上を目指し運営を行っている。

ア、指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

イ、営業日数・入館者数

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
営業日数	342 日	346 日	347 日
入館者数	142,938 人	135,514 人	131,279 人

ウ、決算等状況

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
売上高	196,032,517 円	186,448,728 円	180,874,893 円
町支援金	0 円	0 円	0 円
合　計	196,032,517 円	186,448,728 円	180,874,893 円
利益戻入額	1,849,660 円	1,120,956 円	634,715 円

エ、従業員数

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
フルタイム	5 人	6 人	7 人
パートタイム アルバイト	28 人	21 人	17 人
町職員派遣	1 人	1 人	1 人
※業務請負	0 人	7 人	7 人
合　計	34 人	35 人	32 人

※業務請負　日の出町シルバー人材センター

②施設管理

件　名	支払額
受水槽給水配管修繕	248,400 円
泉湯一次ポンプ No,2 交換修繕	250,560 円

③委託料

件　名	支払額
ボイラー交換工事設計委託	216,000 円
大広間空調機器改修工事設計委託	216,000 円
温泉成分分析調査委託	92,016 円

④温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つるつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	202,104 円	202,104 円	202,104 円

⑤土地賃借

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	1,589,678 円	1,625,699 円	1,604,505 円

⑥工事

件　名	支払額
ボイラー交換工事	13,608,000 円
給水ポンプユニット交換工事	2,808,000 円
大広間空調機器改修工事	6,156,000 円
源泉ポンプ入替工事	3,834,000 円

⑦消火器購入

使用期限が来たため購入した。

年　度	平成 30 年度
購入費	209,620 円

（7）さかな園振興事業

①委託

件　名	支払額
トイレ建替工事設計委託料	1,620,000 円

②さかな園土地借地料

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	1,696,823 円	1,712,389 円	1,715,617 円

（８）日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成18年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行った場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①日の出山荘指定管理委託

ア、指定管理者　日の出町サービス総合センター（株）

イ、開館時間　午前10時～午後3時30分

ウ、休館日　月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）

エ、入館料　一般300円、65歳以上200円、高校生200円、小中学生100円、JAF割引

オ、営業日数、入館者数

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開館日数	227日	229日	230日
入館者数	4,486人	3,842人	4,053人
入館料収入	938,940円	795,560円	850,780円
指定管理委託料	6,941,819円	6,743,716円	6,844,180円
施設使用料	410,800円	74,000円	151,000円

カ、パンフレット作成委託を行った。

年　度	平成30年度	平成29年度
委託料	137,700	167,400円

②修繕

件　名		支払額
日の出山荘	照明器具修繕工事	29,160円
日の出山荘	雨樋修繕工事	242,730円
日の出山荘	駐車場トイレ小便器修繕工事	5,400円

③植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年　度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委託料	486,000円	492,480円	486,000円
倒木撤去委託料	129,600円		

④駐車場土地賃借

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
賃借料	158,189 円	160,329 円	183,449 円

⑤書院柱補修工事

年　度	平成 30 年度
賃借料	158,189 円

⑥青雲堂電気配線改修工事

年　度	平成 30 年度
賃借料	537,840 円

（９）その他

①日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町サービス総合センター株式会社に委託した。

〔委 託 内 容〕施設管理、草刈・雑木伐採

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
委託料	2,830,803 円	2,547,671 円	2,545,240 円

②ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成 23 年度から支援を実施している。

年　度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
ロケ申込、問合せ状況	12 件	66 件	92 件
ロケ実施状況	7 件	6 件	44 件

３．ひのでちゃん行政カード事業ポイント付与実績

消費生活に対する意識の向上を目的にして消費生活講座を実施し、講座参加者にひのでちゃん行政カードポイントを付与した。

事業名	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	人数	付与ポイント	人数	付与ポイント	人数	付与ポイント
消費生活講座	50	1,950	18	800	33	1,650

会　　計　　課

Ⅰ　会　計　係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

（1）納入通知書件数及び収入伝票数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
平成30年度	納入通知書	49,258	6,687	0	2,280	4,097	62,322
	収入伝票	3,712	582	259	339	311	5,203
平成29年度	納入通知書	48,969	7,858	0	2,513	3,795	63,135
	収入伝票	4,375	784	272	366	293	6,090
平成28年度	納入通知書	50,401	8,410	0	2,477	3,791	65,079
	収入伝票	4,135	771	276	334	278	5,794

（2）支出命令書処理件数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	計
平成30年度	件数	13,421	446	272	777	182	15,098
平成29年度	件数	14,241	508	244	536	192	15,721
平成28年度	件数	13,313	524	212	541	163	14,753

（3）支出命令書支払執行内訳

項目＼支払方法		窓口（現金）	口座振替等	合計
平成30年度	支出命令書伝票数	582	15,509	16,091
	構成比（%）	4	96	100
平成29年度	支出命令書伝票数	577	16,513	17,090
	構成比（%）	3	97	100
平成28年度	支出命令書伝票数	895	15,387	16,282
	構成比（%）	5	95	100

※ 支払方法

窓口（現金）：　会計課窓口での現金支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等　：　債権者の指定口座に振り込んだ件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫　年額　1,800,000円

3. 各会計別・月別支出額

（単位：円）

会計別 / 月別	一般会計	国民健康保険特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合　計
平成30年　4月	665,580,521	14,350,457	1,502,306	2,983,233	31,021,382	715,437,899
平成30年　5月	404,329,285	126,522,010	7,825,797	101,006,080	23,091,671	662,774,843
平成30年　6月	858,681,671	102,598,371	19,245,398	99,904,023	23,418,673	1,103,848,136
平成30年　7月	477,820,925	180,130,445	34,667,423	101,802,646	23,195,400	817,616,839
平成30年　8月	481,743,337	116,996,996	14,903,017	109,707,691	24,103,992	747,455,033
平成30年　9月	744,380,636	184,557,578	172,282,556	110,042,044	23,921,536	1,235,184,350
平成30年　10月	681,644,149	186,641,584	169,330,486	102,007,134	43,338,915	1,182,962,268
平成30年　11月	601,553,223	197,213,456	30,223,468	106,168,220	39,379,247	974,537,614
平成30年　12月	651,983,210	265,668,211	16,349,681	111,363,474	42,705,432	1,088,070,008
平成31年　1月	488,396,437	106,208,913	32,920,845	99,974,029	51,073,417	778,573,641
平成31年　2月	789,435,898	173,726,615	20,653,110	113,872,001	48,141,348	1,145,828,972
平成31年　3月	975,405,390	193,726,397	175,904,183	128,088,681	86,886,602	1,560,011,253
平成31年　4月	729,044,395	111,665,206	180,502,001	109,383,525	8,129,751	1,138,724,878
令和元年　5月	167,506,596	−15,788,911	28,540,973	15,124,411	26,464	195,409,533
合　計	8,717,505,673	1,944,217,328	904,851,244	1,311,427,192	468,433,830	13,346,435,267

4. 一般会計節別決算額

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	93,428,050	1.07	93,032,013	1.06	98,120,720	1.13
2 給料	584,422,696	6.71	595,668,471	6.80	577,909,008	6.66
3 職員手当等	525,496,050	6.03	546,413,726	6.24	514,418,710	5.93
4 共済費	230,934,224	2.65	228,029,504	2.60	213,111,196	2.46
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	2,070	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	152,946,690	1.75	143,603,900	1.64	120,709,410	1.39
8 報償費	49,161,105	0.56	52,982,270	0.60	45,407,843	0.52
9 旅費	7,738,334	0.09	7,124,555	0.08	8,484,961	0.10
10 交際費	1,097,808	0.01	1,066,652	0.01	955,210	0.01
11 需用費	184,214,081	2.11	189,594,308	2.16	189,581,479	2.18
12 役務費	36,618,491	0.42	40,959,553	0.47	48,438,048	0.56
13 委託料	2,004,669,366	23.00	2,040,498,432	23.29	2,031,282,800	23.41
14 使用料及び賃借料	192,587,768	2.21	190,340,063	2.17	132,481,419	1.53
15 工事請負費	442,436,334	5.08	469,246,657	5.36	400,058,127	4.61
16 原材料費	373,267	0.00	430,733	0.00	455,789	0.01
17 公有財産購入費	961,856	0.01	10,891,843	0.12	199,281,983	2.30
18 備品購入費	48,467,846	0.56	29,698,089	0.34	32,533,529	0.37
19 負担金補助及び交付金	1,425,434,201	16.35	1,636,286,330	18.68	1,464,712,648	16.88
20 扶助費	870,800,742	9.99	870,598,784	9.94	835,272,279	9.63
21 貸付金	4,000,000	0.05	4,000,000	0.05	4,000,000	0.05
22 補償補填及び賠償金	2,095,862	0.02	824,268	0.01	8,616,661	0.10
23 償還金利子及び割引料	550,665,114	6.32	525,716,945	6.00	716,618,008	8.26
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	288,420,000	3.31	115,222,000	1.32	5,491,000	0.06
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	1,163,600	0.01	625,400	0.01	1,036,000	0.01
28 繰出金	1,019,372,188	11.69	968,558,960	11.05	1,027,464,039	11.84
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	8,717,505,673	100	8,761,413,456	100	8,676,442,937	100

5．国民健康保険特別会計節別決算額

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
9 旅費	34,729	0.00	69,380	0.00	66,711	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	344,722	0.02	944,778	0.04	296,333	0.01
12 役務費	1,632,266	0.08	2,611,845	0.12	1,475,139	0.06
13 委託料	25,447,702	1.31	40,232,029	1.76	22,834,301	0.94
14 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	1,903,223,183	97.89	2,213,260,372	97.00	2,264,506,231	93.49
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	9,677,338	0.50	20,751,300	0.91	9,816,824	0.41
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	3,857,388	0.20	3,871,238	0.17	34,360,609	1.42
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
28 繰出金	0	0.00	0	0.00	88,984,000	3.67
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,944,217,328	100	2,281,740,942	100	2,422,340,148	100

6．下水道事業特別会計節別決算額

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	13,071,600	1.44	16,379,148	1.82	16,900,800	1.83
3 職員手当等	9,005,945	1.00	10,385,099	1.15	12,062,222	1.31
4 共済費	4,285,027	0.47	5,110,262	0.57	5,046,436	0.55
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
9 旅費	14,482	0.00	10,890	0.00	44,471	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	1,822,672	0.20	1,814,717	0.20	1,680,689	0.18
12 役務費	45,476	0.01	44,671	0.01	45,816	0.00
13 委託料	94,212,921	10.41	84,966,799	9.43	68,932,544	7.48
14 使用料及び賃借料	52,162	0.01	14,351	0.00	14,055	0.00
15 工事請負費	14,164,064	1.57	8,854,818	0.98	7,100,568	0.77
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	7,182,712	0.79	7,775,784	0.86	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	141,485,376	15.64	129,601,360	14.39	127,738,934	13.85
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	582,924,807	64.42	599,598,109	66.57	621,198,327	67.37
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	36,584,000	4.04	36,169,500	4.02	39,690,800	4.31
28 繰出金	0	0.00	0	0.00	21,664,000	2.35
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	904,851,244	100	900,725,508	100	922,119,662	100

7．介護保険特別会計節別決算額

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	3,444,000	0.26	3,540,000	0.27	3,378,000	0.27
2 給料	9,324,000	0.71	15,296,400	1.16	15,054,000	1.20
3 職員手当等	7,412,043	0.57	11,605,928	0.88	12,406,500	0.99
4 共済費	3,195,641	0.24	5,126,535	0.39	4,711,797	0.37
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 賃金	7,873,106	0.60	7,461,048	0.57	9,131,969	0.73
8 報償費	12,000	0.00	12,000	0.00	0	0.00
9 旅費	36,019	0.00	36,405	0.00	34,705	0.00
10 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
11 需用費	598,849	0.05	718,241	0.05	533,586	0.04
12 役務費	4,409,148	0.34	4,882,683	0.37	5,146,018	0.41
13 委託料	47,379,090	3.61	40,139,934	3.05	38,724,533	3.08
14 使用料及び賃借料	453,600	0.03	0	0.00	0	0.00
15 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 備品購入費	0	0.00	1,490,400	0.11	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	1,160,860,023	88.52	1,169,095,000	88.67	1,108,258,847	88.15
20 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	33,437,019	2.55	8,137,212	0.62	9,933,998	0.79
24 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 積立金	22,964,959	1.75	38,379,000	2.91	43,954,042	3.50
26 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
28 繰出金	10,027,695	0.77	12,568,169	0.95	5,898,969	0.47
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,311,427,192	100	1,318,488,955	100	1,257,166,964	100

8．後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬			0	0.00	0	0.00
2 給料			0	0.00	0	0.00
3 職員手当等			0	0.00	0	0.00
4 共済費			0	0.00	0	0.00
5 災害補償費			0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金			0	0.00	0	0.00
7 賃金			0	0.00	0	0.00
8 報償費			0	0.00	0	0.00
9 旅費	24,359	0.00	9,312	0.00	24,171	0.01
10 交際費			0	0.00	0	0.00
11 需用費	219,186	0.05	199,849	0.04	164,170	0.04
12 役務費	1,627,192	0.35	831,565	0.19	1,392,027	0.34
13 委託料	16,436,978	3.51	12,626,255	2.83	10,466,417	2.55
14 使用料及び賃借料	24,561	0.00	34,800	0.01	34,800	0.01
15 工事請負費			0	0.00	0	0.00
16 原材料費			0	0.00	0	0.00
17 公有財産購入費			0	0.00	0	0.00
18 備品購入費			0	0.00	0	0.00
19 負担金補助及び交付金	445,850,075	95.18	428,776,519	96.10	393,383,660	95.79
20 扶助費			0	0.00	0	0.00
21 貸付金			0	0.00	0	0.00
22 補償補填及び賠償金			0	0.00	0	0.00
23 償還金利子及び割引料	605,200	0.13	97,200	0.02	1,278,100	0.31
24 投資及び出資金			0	0.00	0	0.00
25 積立金			0	0.00	0	0.00
26 寄附金			0	0.00	0	0.00
27 公課費			0	0.00	0	0.00
28 繰出金	3,646,279	0.78	3,611,120	0.81	3,898,930	0.95
29 予備費			0	0.00	0	0.00
合計	468,433,830	100	446,186,620	100	410,642,275	100

学　校　教　育　課

Ⅰ　庶務係

教育長

職　名	氏　名	任　期
教育長	小林　道弘	平成27年12月15日 ～ 平成30年12月14日 平成30年12月15日 ～ 令和3年12月14日

教育委員会教育委員

職　名	氏　名	任　期
教育長 職務代理者	濱松　裕子	平成28年6月10日 ～ 平成30年6月30日 平成30年7月1日 ～ 令和4年6月30日
委　員	大串　園廣	平成26年10月1日 ～ 平成30年9月30日
委　員	古山　吉利	平成28年6月10日 ～ 令和元年6月30日
委　員	小林　作二	平成28年10月1日 ～ 令和2年6月30日
委　員	高野　泰弘	平成30年10月1日 ～ 令和3年6月30日

1. 教育委員会定例会等の開催状況

(1) 定例会

種　別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	11	11	11
臨時会	1	1	1

(2) 協議会

種　別	開催回数
委員協議会	12

2. 附議事件と結果(定例会・臨時会)

議案番号	件　　名	議　決	
		年月日	結果
23～27	日の出町文化財保護審議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	H30.5.30	同意
28	日の出町学校給食運営協議会委員の委嘱につき同意を求めることについて	H30.5.30	同意
29	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	H30.5.30	可決
30	平成29年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	H30.6.27	可決
31	平成30年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	H30.6.27	可決
32	日の出町学習等供用施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H30.6.27	可決
33	平成31年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	H30.7.26	可決
34	平成31年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	H30.7.26	可決
35	平成31年度使用日の出町公立小学校教科用図書の採択について	H30.7.26	可決
36	平成31年度使用日の出町公立中学校教科用図書の採択について	H30.7.26	可決

37	日の出町学校給食運営協議会規則の一部を改正する規則	H30.9.26	可決
38	日の出町学校給食費の会計処理に関する規則の一部を改正する規則	H30.9.26	可決
39 ～45	日の出町教育委員会表彰者について	H30.10.31	可決
1	日の出町立小学校校長の任命内申の承認を求めることについて	H31.2.6	承認
2	日の出町立小学校副校長の異動の承認を求めることについて	H31.2.6	承認
3	日の出町立小学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	H31.2.6	承認
4	日の出町立中学校副校長の異動の承認を求めることについて	H31.2.6	承認
5	日の出町立中学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	H31.2.6	承認
6	日の出町民登録文化財の登録について	H31.2.26	可決
7 ～12	日の出町青少年委員の委嘱につき同意を求めることについて	H31.3.22	同意
13 ～16	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	H31.3.22	同意
17	平成31年度日の出町教育委員会の基本方針及び主要施策について	H31.3.22	可決
18	日の出町社会教育関係団体新規登録について	H31.3.22	可決

3. 教育委員会広報発行状況

教育ひので　発行部数6，300部

発行月	発行番号	頁数	表　　紙
6月	137	6	平成30年度　教育目標の紹介
9月	138	6	青少年委員事業　ヒップホップダンス教室
12月	139	6	「ランニングクリニック」が開催されました
3月	140	6	青少年健全育成会事業　「親子餅つき・昔あそび大会」

4. 施設関係

(1)　施設整備事業(50万円以上)　　(単位:円)

工　事　件　名	請負(委託)業者名	金　額
大久野小学校水道管漏水修繕工事	㈱橋本ポンプ工業所	1,295,190
本宿小学校校舎改修工事実施設計委託	㈱構研設計事務所	8,532,000
トイレ洋式化設計委託	㈱雄建築事務所	6,361,200

(2)　空調整備事業　　(単位:円)

工　事　件　名	請負(委託)業者名	金　額
大久野小学校図書館エアコン設置工事	東京環境プラント㈱	3,764,861
平井小学校図工室エアコン設置工事	東京環境プラント㈱	3,291,880
本宿小学校学級増に伴うエアコン設置工事	東京環境プラント㈱	1,986,884
大久野中学校第2視聴覚室エアコン設置工事	東京環境プラント㈱	1,641,190
平井中学校学級増に伴うエアコン設置工事	東京環境プラント㈱	2,143,670
平井中学校理科室エアコン設置工事	東京環境プラント㈱	5,503,140

5. 空間放射線量の測定

4月に町内小中学校 5校の校庭で測定を実施。

10月に町内小中学校 5校の敷地内側溝部及び文化の森調整池で測定を実施。

※最高測定値は0.10μシーベルト／時で、その他の測定値はすべてそれ以下。

6. 教育委員の活動

(1)日の出町総合教育会議　第1回　平成30年9月26日

第2回　平成31年2月26日

・日の出町立学校における働き方改革について

・防犯カメラ設置状況について

・本宿小学校大規模改修について

(2)学校訪問　平成30年6月12日　平井中学校

平成30年6月19日　大久野小学校

平成30年10月30日　大久野中学校

平成30年11月13日　平井小学校

平成30年11月22日　本宿小学校

・学校経営、教育活動の状況と課題及びその対応について

・児童、生徒及び教職員の状況について

(3)その他の事業

開催日	事業名・内容	備考
H30.4.3	日の出町立学校教職員着任式(辞令交付式)	
H30.4.6	日の出町立小学校入学式	
H30.4.9	日の出町立中学校入学式	
H30.4.20	東京都施策連絡協議会	中野サンプラザ
H30.4.24	東京都市町村教育委員会連合会理事会	東京自治会館
H30.4.26	西多摩郡教育委員会連絡協議会総会	瑞穂町
H30.5.22	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	東京自治会館
H30.5.25	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会	静岡県藤枝市
H30.7.3	東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会	東京自治会館
H30.7.20	東京都市教育長会研修会	東京自治会館
H30.7.30	東京都市町村教育委員会連合会研修推進委員会	東京自治会館
H30.8.23	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
H30.10.12	東京都市町村教育委員会連合会管外視察研修会	江東区
H30.11.6	東京都市町村教育委員会連合会第1ブロック研修会	福生市
H30.12.1	日の出町教育委員会表彰式	
H31.1.4	日の出町賀詞交歓会	
H31.1.15	東京都市町村教育委員会連合会理事会及び理事研修会	東京自治会館
H31.1.24	西多摩郡教育委員会連絡協議会視察研修会	循環組合
H31.2.8	東京都市町村教育委員会連合会研修会	東京自治会館
H31.3.20	日の出町立中学校卒業式	
H31.3.25	日の出町立小学校卒業式	

Ⅱ　教職員係

1．教職員の状況

（1）小学校

平成30年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員							町費負担職員				合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	時間講師	事務職員	事務職員	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野小学校	13	男	1	1	10	—	1	1	—	—	3	3	4	24
		女	—	—	10	1	2	1	1	1	—	—	—	16
平井小学校	12	男	1	1	9	—	0	1	—	—	3	3	3	21
		女	—	—	10	1	2	1	1	1	—	—	—	16
本宿小学校	13	男	1	1	9	—	2	—	1	—	3	3	3	23
		女	—	—	10	1	3	—	—	1	—	—	—	15
小計	38	男	3	3	28	—	3	2	1	—	9	9	10	68
		女	—	—	30	3	7	2	2	3	—	—	—	47
合計	38		3	3	58	3	10	4	3	3	9	9	10	115

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

（2）中学校

平成30年5月1日（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員							町費負担職員				合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	時間講師	事務職員	事務職員	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野中学校	7	男	1	1	10	—	1	3	1	—	3	3	2	25
		女	—	—	6	1	—	4	—	1	—	—	—	12
平井中学校	10	男	1	1	11	—	2	2	1	1	2	3	2	26
		女	—	—	9	1	—	3	—	—	—	—	—	13
小計	17	男	2	2	21	—	3	5	2	1	5	6	4	51
		女	—	—	15	2	0	7	—	1	—	—	—	25
合計	17		2	2	36	2	3	12	2	2	5	6	4	76

（整備員・管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

2．教職員定期健康診断（対象：町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（1）健康診断の受診状況　　（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	30	118	95	前立腺がん検診	30	17	77
	29	122	91		29	19	59
	28	114	88		28	15	54
消化器検診	30	83	67	人間ドック	30	6	5
	29	64	52		29	12	9
	28	45	39		28	16	12
大腸がん検診	30	108	87	一般検診と人間ドックの計	30	124	100
	29	81	66		29	134	100
	28	81	71		28	130	100

※前立腺がん検診対象者は50歳以上

（2）婦人科検診　　（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳癌	30	24	51	子宮癌	30	20	42
	29	23	39		29	19	32
	28	23	68		28	34	59

Ⅲ　指導・学務係

1．児童・生徒、学級の状況

（1）小学校

平成30年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数合計	学級数
大久野小学校	30	55	55	50	51	46	51	308	12
	29	54	49	54	46	53	47	303	12
	28	49	55	47	53	47	44	295	12
（支援学級）	30	1	1	0	2	1	2	7	1
	29	1	0	0	1	2	3	7	1
	28	0	0	1	1	3	2	7	1
平井小学校	30	61	48	61	62	52	62	346	12
	29	49	59	60	50	64	68	350	12
	28	58	62	50	65	69	54	358	12
本宿小学校	30	61	61	84	57	63	50	376	13
	29	62	83	56	63	50	49	363	13
	28	83	56	63	53	49	40	344	12
学年別計	30	177	164	195	170	161	163	1,030	37
	29	165	191	170	159	167	164	1,016	37
	28	190	173	160	171	165	138	997	36
（支援学級）	30	1	1	0	2	1	2	7	1
	29	1	0	0	1	2	3	7	1
	28	0	0	1	1	3	2	7	1

（2）中学校

平成30年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数合計	学級数
大久野中学校	30	42	46	37	125	5
	29	45	37	40	122	4
	28	38	41	40	119	4
（支援学級）	30	4	2	4	10	2
	29	2	3	1	6	1
	28	1	3	2	6	1

平井中学校	30	113	86	87	286	10
	29	86	88	83	257	9
	28	90	83	77	250	8
学年別計	30	155	132	124	411	15
	29	131	125	123	379	13
	28	128	124	117	369	12
(支援学級)	30	4	2	4	10	2
	29	2	3	1	6	1
	28	1	3	2	6	1

2. 学校検診

(1) 尿検査(全児童・生徒対象)

(公財) 東京都予防医学協会委託 (単位:人)

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野小学校	30	315	14	1	大久野中学校	30	134	17	4
	29	310	17	4		29	128	8	1
	28	302	12	2		28	125	9	4
平井小学校	30	345	10	0	平井中学校	30	279	23	1
	29	350	12	2		29	248	9	0
	28	358	12	0		28	248	21	9
本宿小学校	30	375	12	5	小・中合計	30	1,448	76	11
	29	362	16	6		29	1,398	62	13
	28	344	16	3		28	1,377	70	18

(2) 貧血検査(中2年・前年度要経過観察者及びその他)

日の出ヶ丘病院委託 (単位:人)

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	30	34	3
	29	34	3
	28	37	12
平井中学校	30	64	4
	29	55	10
	28	65	16
計	30	98	7
	29	89	13
	28	102	28

（３）心臓検診（小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	30	108	1	大久野中学校	30	46	1
	29	104	1		29	47	0
	28	106	2		28	39	0
平井小学校	30	123	1	平井中学校	30	116	1
	29	101	0		29	86	1
	28	126	1		28	93	0
本宿小学校	30	116	0	小・中合計	30	509	4
	29	125	1		29	463	3
	28	135	1		28	499	4

（４）脊柱側わん検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内訳		2次受診者	要治療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	30	45	45	0	0	0	1
	29	53	52	1	0	0	0
	28	67	50	17	0	0	1
平井小学校	30	62	52	10	0	0	2
	29	68	63	5	0	0	4
	28	70	67	3	0	0	0
本宿小学校	30	63	61	2	0	0	2
	29	52	49	3	1	0	1
	28	50	47	3	1	0	3
大久野中学校	30	47	43	4	1	0	8
	29	53	47	6	1	0	3
	28	4		4	2	0	1
平井中学校	30	127	110	17	5	0	12
	29	93	83	10	1	1	7
	28	12		12	3	0	0
計	30	344	311	33	6	0	25
	29	319	294	25	3	1	15
	28	203	164	39	6	0	5

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（28年度より実施。対象学年は小5年・中1年。中1年は29年度より実施。）

（5）眼科検診（全児童・生徒対象）

野口眼科医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	30	306	98	大久野中学校	30	134	0
	29	306	2		29	128	0
	28	296	0		28	122	0
平井小学校	30	344	136	平井中学校	30	274	66
	29	348	139		29	251	4
	28	355	145		28	243	0
本宿小学校	30	375	102	小・中合計	30	1,433	402
	29	361	4		29	1,394	149
	28	338	95		28	1,354	240

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（6）耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

清水耳鼻咽喉科クリニック（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	30	313	134	大久野中学校	30	132	61
	29	306	134		29	127	34
	28	298	122		28	122	31
平井小学校	30	342	71	平井中学校	30	268	68
	29	342	206		29	248	65
	28	357	213		28	244	50
本宿小学校	30	373	66	小・中合計	30	1,428	400
	29	361	122		29	1,384	561
	28	341	143		28	1,362	559

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（7）結核検診（全児童・生徒対象）　日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者
大久野小学校	30	313	313	0
	29	310	308	0
	28	301	301	1
平井小学校	30	345	344	0
	29	350	350	1
	28	357	357	0
本宿小学校	30	375	373	0
	29	363	363	0
	28	344	344	0

大久野中学校	30	135	133	0
	29	128	127	0
	28	125	123	0
平井中学校	30	286	286	0
	29	257	257	0
	28	250	249	0
計	30	1,454	1,449	0
	29	1,408	1,405	1
	28	1,377	1,374	1

（1次検診は、学校医等による診察）

3．教育振興

（1）小・中学校児童生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

	年度	該当児童・生徒数（人）	支給額（円）		
			学用品費等	給食費	合計
小学校	30	86	2,102,290	3,622,080	5,724,370
	29	83	1,732,685	3,596,626	5,329,311
	28	78	1,338,800	3,388,376	4,727,176
中学校	30	38	3,216,580	1,965,288	5,181,868
	29	41	2,469,073	2,040,379	4,509,452
	28	38	1,757,787	1,872,079	3,629,866
計	30	124	5,318,870 (0)	5,587,368 (0)	10,906,238 (0)
	29	124	4,201,758 (0)	5,637,005 (0)	9,838,763 (0)
	28	116	3,096,587 (0)	5,260,455 (0)	8,357,042 (0)

（2）支援学級児童生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数（人）	支給額（円）
小学校	30	4	142,090
	29	7	337,590
	28	6	227,020
中学校	30	6	377,706
	29	4	363,182
	28	5	224,530
計	30	10	519,796 (248,000)
	29	11	700,772 (333,000)
	28	11	451,550 (225,000)

（　）内は国庫補助金額

（3）社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学　年	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	4年（社）単価900円	30	52	46,800
		29	46	41,400
		28	52	46,800
	5年（移）単価5,400円	30	46	248,400
		29	53	286,200
		28	50	270,000
	6年（移）単価8,100円	30	51	413,100
		29	50	405,000
		28	45	364,500
平井小学校	4年（社）単価900円	30	61	54,900
		29	50	45,000
		28	0	0
	5年（移）単価5,400円	30	52	280,800
		29	62	334,800
		28	68	367,200
	6年（移）単価8,100円	30	62	502,200
		29	68	550,800
		28	54	437,400
本宿小学校	4年（社）単価900円	30	57	51,300
		29	60	9,600
		28	0	0
	5年（移）単価5,400円	30	63	340,200
		29	49	264,600
		28	49	264,600
	6年（移）単価8,100円	30	50	405,000
		29	49	396,900
		28	40	324,000
大久野中学校	1年（移）単価5,400円	30	44	237,600
		29	46	248,400
	2年（移）単価5,400円	29	39	210,600
		28	40	216,000
	3年（修）単価9,900円	30	40	396,000
		29	40	396,000
		28	42	415,800
平井中学校	1年（移）単価5,400円	30	103	556,200
		29	79	426,600
		28	88	475,200

平井中学校	3年(修) 単価9,900円	30	84	831,600
		29	80	792,000
		28	76	752,400
小・中合計		30		4,364,100
		29		4,407,900
		28		3,933,900

※大久野中学校移動教室は、実施学年を2年生から1年生に変更の移行期間につき、29年度は1年・2年と両学年にて実施。

（4）支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学　級	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	すぎの子	30	6	2,412
		29	7	4,648
		28	6	4,980
大久野中学校	C　　組	30	8	72,000
		29	5	67,500
		28	4	54,000
計		30	14	74,412
		29	12	72,148
		28	10	58,980

（5）水泳指導補助事業　　報償費　304,150円

町立小学校3校における水泳指導の安全確保を図ることを目的にして、水泳指導補助員を配置した。

平成30年度も、「日の出町学校支援人材バンク」に亜細亜大学陸上部の学生の登録をいただき、地域人材を活用した水泳補助員を配置したことにより、安全性を確保した水泳指導の充実と、効率的・効果的な予算執行に努めた。

(配置期間)6月中旬～8月初旬

(配置人数)1校当たり1～2名

(時給単価)一時間当たり1,100円

【参考】

30年度報償費	304,150円
29年度報償費	514,800円
28年度賃金	258,134円

（6）ALT(外国語指導助手)委託事業　　委託料　3,784,860円

町立小中学校における外国語教育の一環として、外国人英語指導講師を委託契約し延べ185日（一日当たり6時間）配置。

小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、中学校では聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。

30年度委託料	3,784,860円
29年度委託料	3,726,000円
28年度委託料	3,726,000円

4．幼児教育援助の状況

（1）幼稚園就園奨励費補助金（幼稚園に対する補助金）

《目的》幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、町が実施する就園奨励事業に対して国がその経費の一部を補助し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする。

区　　分	第1子					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計①	減免単価②（円）	合　計 ①×②（円）
生活保護世帯					308,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）		1		1	272,000	270,000
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	1	1	1	3	308,000	578,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）		1		1	272,000	272,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）					308,000	
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	2	1		3	187,200	474,200
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					272,000	
所得割課税額211,200円以下	10	9	19	38	62,200	2,214,400
小　　計	13	13	20	46		ア　3,808,600

区　　分	第2子					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計①	減免単価②（円）	合　計 ①×②（円）
生活保護世帯					308,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					308,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	1			1	308,000	282,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					308,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）					308,000	
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	2	4	2	8	247,000	1,841,000
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					308,000	
所得割課税額211,200円以下	10	14	11	35	185,000	6,388,700
上記区分以外の世帯	6	6	6	18	154,000	2,635,900
小　　計	19	24	19	62		イ　11,147,600

区　　分	第3子以降					
	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計①	減免単価②（円）	合　計 ①×②（円）
生活保護世帯					308,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					308,000	
町民税非課税世帯（ひとり親世帯等）		1	1	2	308,000	450,000
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等除く）					308,000	
町民税所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）					308,000	
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等除く）	2	1	1	4	308,000	958,000
所得割課税額77,100円以下（ひとり親世帯等）					308,000	
所得割課税額211,200円以下	4	1	1	6	308,000	1,684,000
上記区分以外の世帯	1	2		3	308,000	816,000
小　　計	7	5	3	15		ウ　3,908,000

※合計欄の金額は、申請者の申請金額により必ずしも①×②とはならない場合がある。

	年度	第1子、第2子、第3子以降合計				
		3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	計（人）	合計　ア＋イ＋ウ（円）
合　計	30	39	42	42	123	総支払額 18,864,200 内国庫補助額(6,288,000)
	29	57	53	47	157	総支払額 23,279,400 内国庫補助額(7,385,000)
	28	57	45	43	145	総支払額 20,584,600 内国庫補助額(6,303,000)

※国庫補助金は、園へ交付する補助金合計に1/3を乗じたもので交付決定されている。満3歳児は3歳児に含める。

（２）　私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

《目的》私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。（町独自の補助単価（3,400円／月額）を上乗せ）

	3歳児	4歳児	5歳児		3歳児	4歳児	5歳児
4月	33	41	50	10月	36	43	50
5月	33	41	50	11月	44	43	50
6月	33	42	51	12月	47	43	49
7月	33	42	51	1月	49	43	50
8月	33	42	51	2月	53	44	50
9月	35	42	50	3月	53	44	50
				合　計	482	510	602

(単位：人)

世帯の所得の基準	3歳児（人）	4歳児（人）	5歳児（人）	園児計（人）	補助単価（円）	町上乗せ（円）	合　計（円）
生活保護及び町民税所得割非課税及び区分Ⅱのうちひとり親世帯等	3	4	3	10	6,200	3,400	165,600
町民税所得割課税額 77,100円以下（第1子～第3子以降）	8	7	3	18	4,500 6,200	〃	637,100
町民税所得割課税額211,200円以下（第1子～第3子以降）	31	28	35	94	3,500 5,600	〃	7,302,600
町民税所得割課税額256,300円以下（第1子～第3子以降）	7	6	5	18	2,400 5,000	〃	1,267,000
上記区分に該当しない世帯	8	8	13	29	－	〃	1,091,600
合　計	57	53	59	169	－		10,463,900

※満3歳児は3歳児に含める。減額支給者含む。
※補助単価の上段は第1子、下段は第2子以降。

（3）未認可幼児園等園児保護者補助金

《目的》私立未認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年　齢	年度	対象園児（人）	在園月数（月）	町補助金（円／月）	交付額（円）
3才児	30	9	90	3,400	306,000
	29	2	24	3,400	81,600
	28	0	－	3,400	0
4才児	30	7	76	3,400	258,400
	29	0	－	3,400	0
	28	0	－	3,400	0
5才児	30	2	24	3,400	81,600
	29	0	－	3,400	0
	28	1	12	3,400	40,800
合　計	30	18	190	3,400	646,000
	29	2	24	3,400	81,600
	28	1	12	3,400	40,800

5．日の出町進学支度金貸付状況

	年度	
申請件数（件）	30	2
	29	0
	28	4
決定件数（件）	30	2
	29	0
	28	4

貸付件数（件）	30	2
	29	0
	28	4
貸付金額（円）	30	1,000,000
	29	0
	28	1,100,000
償還金額（円）	30	1,060,000
	29	1,290,000
	28	560,000

6．学校安全

（1）通学案内指導員の配置

町内小・中学校校門前に1名、本宿小学校北側道路の亜細亜大学野球部寮付近に登校時3名を配置し、児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行っている。

（2）児童用防犯ブザー・防災頭巾の貸与

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災頭巾を貸与し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行っている。

	年度	貸与数
防犯ブザー・防災頭巾	30	177
	29	190
	28	190

（3）中学校防犯カメラの改修

平成18年度に設置した小・中学校の防犯カメラの老朽化に伴い、平成29年度及び30年度に改修工事を計画した。

平成30年度東京都防犯設備整備事業補助金を活用して、小学校に設置している防犯カメラ、モニター、記録装置の改修を行った。

総事業費4,644,000円

（都補助1/3、１校当たり限度額500,000円）

項　　目	内　　容
防犯カメラ	各小学校　4台、計12台 240万画素デジタルカメラ
モニター	23インチ液晶モニター
記録装置	ネットワークディスクレコーダー 容量　500GB

7．人材育成

（1）日の出町若手教員育成研修

ねらい：学校支援員による若手教員等の授業観察及び面接指導を通して、東京都の教員に求められる基本的な4つの力のうち学習指導力及び生活指導力を向上させることをねらいとする。

年度	初任者	2年次	3年次	4年次	5年次	＊その他	合計
30	4	5	4	2	1	1	17
29	6	4	3	2	10	2	27
28	4	3	3	11	2	6	29

＊その他は産休・育休代替教員、期限付任用教員等

（2）指導室訪問（平成28年度から新規事業）

ねらい：指導室の係員による学校訪問を通して、全教員の授業観察を行い、教員一人一人の学力向上に向けた効果的な指導内容・方法や授業改善に向けた留意点等を明らかにして、今後の学習指導力の向上に資することをねらいとする。

年度	学校名	実施日	訪問者
30	大久野小学校	10/24	室長・指導主事・学校支援主事
	平井小学校	11/15	
	本宿小学校	10/25	
	大久野中学校	11/9	
	平井中学校	9/25	

（3）指導室長訪問（平成28年度から新規事業）

ねらい：指導室長による各校の管理職等との面談を通して、学校評価や校内OJT等の状況を把握し、今後の学校経営改善の方向性について協議し共有することをねらいとする。

年度	学校名	実施日	訪問者
30	大久野小学校	7/31	室長
	平井小学校	7/27	
	本宿小学校	7/27	
	大久野中学校	7/27	
	平井中学校	7/27	

（4）主幹教諭等幹部教員の室長面談（平成28年度から新規事業）

ねらい：各校の学校経営の中核をなす主幹教諭等の幹部教員が、校長の人事構想及び自身のキャリアプランの下、その適性及び資質・能力を最大限生かし、自己実現を図るとともに、東京都の教育全体の発展に寄与することをねらいとする。

Ⅳ　相談支援係

1．教育相談室事業

（1）目的

町内の子供（幼児から高校生程度）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子供、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-4教育相談室関係経費〕（単位：円）

年　度	30	29	28
決算額	9,574,342	11,944,670	9,434,288
一般財源	7,667,491	5,338,134	4,144,636
特定財源	1,906,851	6,606,536	5,289,652

平成26年度から継続している東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の補助を活用し、教育相談室体制の充実を図った。平成28、29年度に実施した東京都不登校児童・生徒支援モデル事業は終了したが、登校支援体制の整備についても引き続き取り組んだ。

（3）内容

臨床心理士等の資格を有する町職員2名及び臨時職員3名の計5名の相談員で、下記の相談を実施した。

① 来室教育相談

町内在住の児童・生徒及び保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

② 学校支援相談

学校において、教職員が支援が必要であると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を把握し、関係機関も含めて連携して問題の解決に当たり、学校支援相談の充実を図った。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して支援を行う体制の充実を図った。

（４）成果　（◆：平成30年度の状況、◇：前年度との比較）

①来室教育相談

ア　教育相談室はどのくらい利用されているか

図1. 相談件数の年度別推移

【1年間に寄せられた相談の件数】

◆平成30年度は、128件の相談（今年度新しく申込みがあった59件と、前年度からの継続相談69件の合計）について対応した（図１）。過去最多の相談件数となった。

◆新規申込みの59件中37件（約63%）は平成30年度内に終結しており、多くの事例で問題が早期に改善・解決できたと考えられる。

図2. 相談対応のべ回数の年度別推移

【年間の相談対応のべ回数】

◆図1の128件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応したのべ回数は1905回であった（図2）。

◆対応の方法としては、来室相談（児童・生徒や保護者が教育相談室に来て、対面での相談。1回50分）、学校訪問（学校で教職員を交えての相談）等がある。

◆これ以外に、上記の来室相談等の維持に不可欠な電話連絡（含、電話相談）について、保護者736回、児童・生徒110回、学校1,137回、他機関106回行った。

イ　どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか

図3. 年齢別にみた相談件数

◆図3にあるとおり就学前（小学校入学前）から高校生年齢以上の方まで、幅広い年齢層の相談に応じた。

◆相談には、児童・生徒とその保護者が共に来室する場合と、保護者のみが来室する場合とがある。

◇平成30年度も例年同様、小学校高学年（4～6年）と中学生の相談が多い傾向があった。

◇就学前の相談は過去最多の18名で、その内の約半数（8名）は就学相談にもつながった。

ウ　子供や保護者はどんなことに困っているのか

図4. 主訴別の相談件数

◆平成30年度の相談の中で最も多い主訴（※1）は、「不登校」であった（図4）。この中には、早期対応の観点を踏まえ、登校しぶり等の段階での相談も含まれている。スクールソーシャルワーカー機能により家庭訪問を行った事例もあった。

◆子どもの発達的特徴について、医療機関で診断を受けた上で、具体的な対応について相談される方が増ていることが、「進路」や「発達の偏り」（※2）の相談の増加につながっていると考える。

※1 主訴：子供や保護者が相談してきた主な内容。
※2 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害（※4）の診断を受けている方。
※3 気になる様子：発達障害（※4）の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。
※4 発達障害：知的な遅れはないが様々な能力にアンバランスさがあることによって、日常生活で本人や周囲が困っている状態のことをいう。
例）字を読むことはできるが、書くことはとても苦手で、板書を書き写すことが苦痛。／相手の表情や場の空気を読み取ったり、冗談を理解したりすることが難しく、友達とトラブルになることが多い。など

②学校支援相談

ア　教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか

図5. 学校訪問のべ回数の年度別推移

図6. 学校支援相談のべ回数の年度別推移

【小・中学校への訪問及び相談のべ回数】

◆年間273回学校へ訪問し（図5）、年間538回の相談対応を行った（図6）。

◆学校からの要請に応じて、授業参観、教職員や保護者、児童・生徒も含めた面談、校内支援委員会への参加等を行った。

◇指導室体制の下、引き続き業務の合理化・簡素化を図った。例えば、学校への訪問は必要に応じて機会を絞り、その分電話対応を増やすことで補う工夫をした。電話連絡・相談については、小学校1,116回、中学校457回対応し、平成29年度比1.2倍に増加した。

イ　学校からはどのような内容の相談があるのか

図7. 学校支援相談のべ回数の相談内容別内訳(回)

◆学校支援相談の内容では3年続けて「進路」が最多であった。

◇学校と連携して児童・生徒一人一人に必要な支援が受けられる環境について検討することが増え、支援学級（固定制・知的障害）（※7）への転学・就学や通級指導学級（※8）及び支援教室（※9）への入級に関する連携・相談が増加したことが背景にある。

※5　気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。
※6　発達上の問題：主に「発達の偏り（医療機関で何らかの発達障害（※4）の診断を受けている方）」、あるいは「発達の遅れ（＝知的障害）」に関する内容。
※7　支援学級（固定制・知的障害）：毎日通い、個々のペースに応じてじっくり学習を進める学級。交流授業や行事などで通常の学級と一緒に学ぶ機会もある。大久野小学校、大久野中学校に設置。
※8　通級指導学級：通常の学級に在籍したまま、週に数時間程度通う学級。個別や小集団で、得意なことを伸ばし、コミュニケーションなどの苦手なことの学習に取り組む。当町では、中学校2校に設置。
※9　支援教室：東京都の制度変更により、小学校における通級による指導は、平成30年度から「支援教室」に変更して実施されている。小学校3校に設置。

2．自立支援事業

（1）目的

教育委員会における不登校対策として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小集団によるグループ活動等を実施し、その中での学習体験や対人関係体験を通して対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

（2）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-8自立支援事業経費〕（単位：円）

年　度	30	29	28
決算額	2,326,287	4,832,819	483,777
一般財源	508,287	320,819	483,777
特定財源	1,818,000	4,512,000	0

平成29年度に続き平成30年度も「東京都教育支援センター（適応指導教室）機能強化モデル事業」（全額補助）を活用し、適応支援グループ実施のための環境整備による適応支援機能の強化を図った。

（3）内容

○教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒（小学校高学年～中学生）を対象に、少人数のグループ活動（通称「適応支援グループ・

レッツ」）を通して学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支援等を行った。

○学校等の要望に応え、平成29年度から週3回に増やした実施回数を平成30年度も維持して実施した。

○夏季休業明けに児童・生徒の不適応感が大きくなる現象への対策として、夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施した。

○臨床心理士等の資格を有する町職員2名及び臨時職員3名の計5名の相談員とその指導の下、指導の補助を担うメンタルアシスタント（年間計3名）が交替で担当した。

○「東京都教育支援センター（適応指導教室）機能強化モデル事業」（全額補助）を活用し、下記の環境整備を行い、適応支援機能の強化を図った。

●ICT活用による学習サポートプログラムの利用

●備品購入等による環境整備

（4）成果

○「適応支援グループ・レッツ」について、平成30年度は下表の通り実施した。

○平成30年度の利用人数は、実人数11人も、のべ人数336人もこれまでで最も多かった。登校支援においても小・中学校と町学校教育課の連携がより円滑になっているためと考えている。

実施期間、場所	5月～3月、教育センター教材開発室、プレイルーム
実施日時	原則として、月、火、金曜日の週3回　13：30～15：40 ＊上記以外に、週1回 水曜日　9：10～10：30 に別グループも実施した。
実施回数	122回（平成29年度は116回）
利用 児童・生徒数	11人　（小3：1人、小6：3人、中1：4人、中2：3人） ＊上記の11人に加えて、高校生年齢以上の「レッツ」卒業生6人が自らの成長を確認するための卒業生対象のレッツを実施した（夏季休業中1回）。
のべ参加人数	336人（平成29年度は209人）

3．支援教育関係事業

（1）目的

発達障害がある、もしくはあると判断される児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、町立小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。

（2）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3 9支援教育関係経費〕（単位：円）

年度	30	29	28
決算額	417,353	314,613	316,354
一般財源	417,353	314,613	316,354
特定財源	0	0	0

○引き続き、スーパーバイザー巡回相談事業を実施した。

○発達検査用具を備品として購入した。

（3）内容

①小・中学校における支援教育実施への支援

○創価大学教授・高野久美子先生による「スーパーバイザー巡回相談」を各校2回ずつ実施した。主な内容は以下のとおりである。

・授業観察と事例検討（複数の児童・生徒について担任、管理職、通級指導学級担任、養護教諭、支援教育コーディネーター等との協議）

②教育委員会による支援教育の推進

○日の出町支援教育運営委員会を2回実施した。

○日の出町支援教育コーディネーター連絡会を2回実施した。

○東京都の制度変更により、小学校に続き、中学校の通級指導学級も令和3年度までに「支援教室」に移行しなければならないことについて、また、町内で設置を望む声が大きくなっている固定制の情緒障害等支援学級の設置について町校長会等と連携して検討を行った。

○日の出町支援教育担任連絡会を3回実施した。第2回には外部講師（東京学芸大学教職大学院准教授 増田謙太郎先生）を招聘し、研修会を実施した。

○日の出町支援教育担任会では、支援学級公開ウィーク（6月11日～6月13日の3日間）として町内の各支援学級の授業の様子を町民に公開し、支援学級に対する理解啓発を進めた。例年秋に実施していたが、就学相談に連動させるために6月に早めて行う工夫をした。

③ 就学支援シートの配布・回収

○就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、来年度小学校に入学する幼児（新就学児）の保護者が、小学校に伝えたい子供の様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍する幼稚園・保育園等を通じて配布、回収し、小学校に提出した。

（4）成果

①小・中学校における支援教育実施への支援

○各小・中学校がスーパーバイザー巡回相談の機会を積極的に活用することで、教職員の児童・生徒の実態を把握する力が向上して、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになっていると考える。

②教育委員会による支援教育の推進

○中学校の通級指導学級が支援教室に移行することや固定制の情緒障害等支援学級の設置の必要性等、町の支援教育体制の今後に向けた検討

及び準備を進めることができた。

③就学支援シートの配布・回収

○平成30年度の新就学児の就学支援シートの回収率は、約51%（平成29年度は約48%）であった。

4．就学相談事業

（1）目的

心身に障害のある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

（2）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3 10-810支援教育就学相談委員会関係謝礼〕（単位：円）

年　度	30	29	28
決算額	90,000	45,000	67,500
一般財源	90,000	45,000	67,500
特定財源	0	0	0

（3）内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住の就学前幼児、小・中学生とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下の通りである。

【就学相談】平成31年度に小・中学校に入学予定で、通級指導学級や支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】平成30年度に小・中学校に在籍し、支援学級（固定制・知的障害）、都立特別支援学校への転学を検討している方。

【入級相談】平成30年度に小・中学校に在籍し、通級指導学級や支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校通級指導学級への入級は就学相談として扱う）。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営（指導・学務係による）

上記の就学相談等の申込みを受け、就学前幼児、小・中学生一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。各委員会の対象と実施回数は以下の通りである。

○日の出町就学相談委員会

就学相談及び転学相談を対象とする。平成30年度は年6回実施した。

○日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。平成30年度は年3回実施した。

（4）成果（◆：平成30年度の状況、◇：前年度との比較）

①就学・転学・入級相談の実施状況の推移

図8. 就学・転学・入級相談の実施状況の年度別推移

◆図8のとおり、平成30年度の就学・転学・入級相談実施件数は50件であった。

◇平成30年度は、小学校の転学相談が多かった。

◇小・中学校の支援教室及び通級指導学級への入級相談の件数は、安定して多い傾向にある。

図9. 支援学級（固定制・知的障害）の在籍児童・生徒数の推移（各年度4/7現在）

図10. 通級指導学級・支援教室(情緒障害等)在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

◆図9、10は、就学相談（含、転学相談、入級相談）を経て町内の支援学級に在籍した児童・生徒数について、支援学級（固定制・知的障害）と通級指導学級及び支援教室（情緒障害等）に分けて3年間の推移を表した図である。

◇支援学級（固定制・知的障害）の在籍人数は、ほぼ安定している。平成30年度は、中学校が10名、2学級編成となった。新就学児だけでなく、中・長期的な相談を経て通常の学級から支援学級（固定制・知的障害）に転学する児童・生徒もいる。

◇通級指導学級及び支援教室を利用する児童・生徒数は、多いままほぼ横ばいで安定している。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして通級指導学級及び支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていると考える。

文化スポーツ課

Ⅰ　社会教育係

1．社会教育委員

社会教育法第15条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等に出席した。

（1）社会教育委員の会議　定例会　6回

（2）東京都市町村社会教育委員連絡協議会

①総　　会　4月21日（土）　立川市女性総合センター・アイム　ホール

②第1ブロック研修会　10月14日（日）　瑞穂町郷土資料館　けやき館

③交流大会・社会教育委員研修会　12月15日（土）　武蔵野公会堂　ホール

2．青少年委員

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等の出席、および、青少年委員主催事業を開催した。

（1）青少年委員会　定例会　10回

（2）多摩地区青少年委員連絡協議会

①総　　会　事例発表会　5月12日（土）昭島市役所　1階　市民ホール

②理 事 会　5回　昭島市役所　会議室

③第3ブロック研修会　10月6日（土）あきる野市　城山テラス体育館

（3）東京都青少年委員会連合会

①総　　会　5月26日（土）　国立オリンピック記念青少年総合センター

②東京都青少年委員大会　2月17日（日）　曳舟文化センター

③代表者会議

千代田区立番町小学校、国分寺市COCOBUNJIプラザリオンホールA　8回

（4）青少年委員主催事業

「オアシス運動※1、あいさつをしっかりしよう！！」を方針付け、事業を主催。

※1：「おはようございます。」「ありがとうございます。」「しつれいします。」「すみません。」この、4つの「あいさつ」をする運動。

① こども体験教室　ヒップホップダンス教室

初心者を優先とし、ヒップホップダンスをより多くの子供達に体験してもらうための事業を実施した。

体験内容	ヒップホップダンス
場　　所	やまびこホール及びイオンモール日の出メインコート
実 施 日	6月3日（日）～7月15日（日）全11回
参加人員	町内在住の小学1年生～中学3年生　計49人

② こども体験教室　夏休み自然体験教室

「シーカヤック体験」　～葉山の海で潮風を感じよう～

次世代を担う子供の青少年健全育成事業として、学校や年齢を超えた交流を通して様々な自然体験や宿泊事業を行い自主性・協調性・リーダー育成等を養わせることを目的とする事業を実施した。

体験内容	シーカヤック体験、江ノ島散策、自動車工場見学　他
実施日	8月6日（月）～7日（火）
場　所	神奈川県三浦郡葉山町「葉山シーカヤッククラブ」他
参加人員	町内在住の小学3年生～中学3年生　計23人

③ 親子体験教室　やまびこシネマ（青少年健全育成会協力事業）

映画を通じてメッセージを伝えると共に、当町において第八番目の芸術に位置づけている、映画という芸術に触れる機会を作り、芸術鑑賞の底上げを行なう事を目的とする事業を実施した。

体験内容	映画「パディントン」　日本語吹替え版の鑑賞
実施日	2月24日（日）
場　所	イオンシネマ日の出
参加人員	町内在住の小中学生及び幼児の親子（保護者）84人

3．青少年問題協議会

青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催した。

会議の開催　2月21日（木）

（1）内　容

①「少年の非行防止について」講話

②五日市警察署管内の青少年問題の概況について

③団体等の意見及び情報交換等

（2）参加者

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校PTA会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員、町担当職員等

（3）出席団体

警視庁五日市警察署生活安全課

4．青少年健全育成会

社会教育法上設置の義務は無く、自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。

（1）会議の開催

①総会　5月9日（水）役場第1・2会議室

②理事会　7回

（2）青少年健全育成会主催事業

①夏休み親子木工教室

8月26日（日）ひのでの肝要の里　参加者68人（子供37人・大人31人）

②第27回親子で楽しむ夕焼けコンサート

9月9日（日）　平井中学校体育館　出演　11団体　参加者約300人

③親子イモ掘り・トン汁を食べよう！

10月28日（日）本宿小学校南側畑　参加者242人（子供136人・大人106人）

④親子餅つき・昔あそび大会

1月27日（日）やまびこホール　参加者117人

（子供65人・大人52人）

餅つき・こま回し・駄菓子屋・竹馬・めんこ・けん玉・竹とんぼ・かるたなど

（3）その他事業

①社会を明るくする運動　協力

7月7日（土）さかな園　親子ふれあいマス釣り大会　348人

②教育講演会（町P連共催）

11月3日（日）イオンモール日の出イオンホール　参加者75名

講師　コーチングアカデミー理事長

佐藤　広康　氏

演題　子どものやる気を引き出すコーチング

5．日の出町社会教育関係団体

社会教育法第10条に規定する法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことが主たる目的。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目＼年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録団体数	34団体（スポーツ系6・文科系28）	34団体（スポーツ系6・文科系28）	36団体（スポーツ系6・文科系30）
補助金支出額	548,130円	558,110円	597,115円
受給団体数	21団体	21団体	22団体

6．文化スポーツ課主催事業

（1）日の出町成人式

実施日	平成31年1月14日（月・祝）
場所	イオンモール日の出イオンホール
対象者	平成10年4月2日～平成11年4月1日生まれ
対象人員	166人（男性97人・女性69人）町内成人者
出席者数	119人（男性68人・女性51人）
第2部	元スキー・ノルディック複合金メダリスト　荻原　健司　氏 講演会　「本気は本物か」

（2）ひので町民大学（生涯学習講座）

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」を実施している。学ぶことのきっかけづくりとして、初心者向けの教室を開催した。

①基調講演会

実施日	5月20日（日）
場　所	役場3階会議室
講　演	講師．園　まり （歌手・女優） テーマ　「歌と語りでつづる講演会　～度重なる逆境を乗り越えて～」
受講者数	150人

②坐禅教室

実施日	5月26日（土）
場　所	日の出山荘　青雲堂
受講者数	11人
講　師	曹洞宗 天正寺 副住職　高野　泰弘

③初級英会話教室

実施日	9月8日（土）、22日（土）、10月6日（土）、27日（土）、 11月17日（土）、12月8日（土）、15日（土）、2月23日（土） 全8回
場　所	教育センター　多目的会議室、役場3階会議室（第2回目のみ）
受講者数	20人　延べ人数113人
講　師	アンドリュー　ケリー

④生涯楽習 楽々♪健康教室

実施日	11月9日（金）、16日（金）、30日（金）、12月7日（金）　全4回
場　所	教育センター　多目的会議室（第1・4回目） 役場3階会議室（第2・3回目）
受講者数	29人　延べ人数100人
講　師	音楽健康指導士　橋本　よしこ

⑤料理教室

実施日	2月16日（土）
場　所	保健センター 栄養指導室
受講者数	7人
講　師	元日の出町学校給食センター栄養士　神田　美津江
内　容	学校給食の人気メニューを作ろう！～なつかしの手作りシチュー～

⑥かご編み教室

実施日	3月17日（日）
場　所	ひので郷の里　食体験室
受講者数	21人
講　師	バスケタリー作家　長谷川　美和子

⑦総合講座（前期）

実施期間	5月24日（木）～6月21日（木）　全5回		
場　　所	役場3階会議室（第1回目～第4回目）		
受講者数	95人　延べ人数392人		
回数	月　日	内　　容（テーマ）	講　　師
1	5月24日（木）	ニュースの見方・読み方・楽しみ方	ニュースアナリスト　髙田　昌史
2	5月31日（木）	ヴァイオリン～その魅惑の響き～	東京都交響楽団ヴァイオリニスト　海和　伸子
3	6月7日（木）	江戸五街道・面白よもやま話	街道研究家　山下　敬之
4	6月14日（木）	世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」～日本の近代化産業を導いた世界遺産「高山社」～	藤岡市教育委員会　文化財保護課　田野倉　武男
5	6月21日（木）	群馬県富岡市・世界遺産「富岡製糸場」と「高山社跡」の見学	現地バス見学会

⑧総合講座（後期）

実施期間	10月23日(火)～11月29日（木）　全6回		
場　　所	役場3階会議室（第1回目～第5回目）		
受講者数	76人　延べ人数329人		
回数	月　日	内　　容（テーマ）	講　　師
1	10月23日（火）	日本列島3000キロ『徒歩』縦断の旅　～北海道最北端　宗谷岬から最南端　鹿児島佐多岬まで～	日本スポーツ協会公認　上級山岳指導員　山崎　順一
2	10月30日（火）	落語を交えて楽しく学ぶ　～笑エンディングノート講座～	行政書士　生島　清身
3	11月6日（火）	最新（平成30年度）の健康づくりの真髄を学ぶ	NPO法人日本成人病予防協会　認定講師　松島　勇次
4	11月13日（火）	フルート～音色そして表現力～	フルート奏者　村野　直子
5	11月20日（火）	武蔵の国の心のよりどころ武蔵一宮氷川神社	大宮観光ボランティアガイド会　副会長　杉本　眞一郎
		人々に親しまれ130年を超えた大宮公園	大宮観光ボランティアガイド会　理事　中島　留男
6	11月29日（木）	埼玉県さいたま市・大宮はなぜ鉄道の町になったのか!?　「鉄道博物館」と「大宮氷川神社」の見学	現地バス見学会

⑨「ひので映画大使」

応募された方の中から年代別に数名の方が新作映画を鑑賞し、感想を話し合う。ロジカルコミュニケーション能力（自分の意見や考えを論理的にまとめ、わかりやすく伝えること）の向上や様々な意見を聞いて映画の芸術性を学習し、その内容をホームページに掲載した。

場　所　イオンシネマ日の出　　開催数　13回　　延べ参加人数　111人

⑩「ひので映画大使」100回記念事業（映画鑑賞会・映画講座）

12月開催で100回目を迎えた「映画大使」を記念して、来賓をお招きし、イオンシネマ日の出にて「無声映画の鑑賞会・映画講座」及び祝賀会をした。対象は現・旧映画大使とし、過去に大使として活動いただいた方も対象としたが、映画大使の普及を目的に、映画大使に登録された事がない一般の町民の方も公募した。

※一般の町民の方は、「無声映画の鑑賞会・映画講座」のみの参加

実施日	2月9日（土）
場　所	イオンシネマ日の出
受講者数	現・旧映画大使　33人 一般申込者　25人
内　容	無声映画の鑑賞及び映画講座「映画の歴史」 鑑賞作品「椿姫」　1921年アメリカ作品
講　師	活動弁士　ハルキ
来　賓	教育委員、元イオンシネマ総支配人

（3）放課後子ども教室

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を、地域住民の参加・協力を得て開催した。

実施日	5月16日(水)～2月27日（水）
内　容	いろいろあそび・読みきかせ・ドッジビーなど
場　所	大久野小学校・平井小学校・本宿小学校
延べ回数	84回（大久野小30回・平井小29回、本宿小25回開催）
延べ人数	2,160人

（4）プレミアムコンサート

東京文化発信プロジェクトは、「世界的な文化創造都市・東京」の実現に向けて、東京都と東京都歴史文化財団が芸術文化団体やアートNPO等と協力して実施しているプロジェクト。また、市町村長会で、西多摩にも芸術鑑賞できるよう要望したことで、プレミアムコンサートを開催した。

実施日	12月1日（土）　午後2時～3時15分
場　所	やまびこホール
内　容	東京都交響楽団による木管五重奏 イベール：≪3つの小品≫より第1楽章 ドビュッシー：小組曲 内田祥子編曲：日本の歌メドレー～四季折々のうた～ 三木たかし：『それいけ！アンパンマン』主題歌 「アンパンマンのマーチ」 ロジャース：『サウンド・オブ・ミュージック』メドレー 平井中学校吹奏楽部との共演 ワルターズ：インスタント・コンサート
鑑賞者数	163人

（5）Let`s!　ダンス・ダンス

青少年の健全育成を目的に、青少年のダンスイベントを開催した。

実施日	7月14日（土）　午前11時30分～午後3時 7月15日（日）　午前11時～午後6時
場所	イオンモール日の出　1階メインコート
内容	ヒップホップダンス、チアダンス、フリースタイルダンス等、ダンス団体や高校ダンス部など18団体、総勢430人の出演者が、ダンスを披露した。
観客数	延べ　約6,000人

（6）パフォーマンスアートひので“2018”

多くの人が気軽に芸術を楽しみ、芸術文化を広げるとともに、青少年の健全育成を目的に、パフォーマンスイベントを開催した。

実施日	11月24日（土）　正午～午後5時 11月25日（日）　午前10時～午後7時15分
場所	イオンモール日の出　1階メインコート
内容	ダンス、軽音楽、楽器の演奏、朗読紙芝居、お囃子等、子どもから大人まで各ジャンルの35団体、総勢550人の出演者が、多彩なステージを披露した。
観客数	延べ　約7,000人

7．施設使用状況

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設名＼数	回数	回数	回数
	人数	人数	人数
かやくぼ地区学習等供用施設	37回	111回	131回
	255人	737人	874人
本宿地区学習等供用施設	329回	306回	272回
	3,852人	3,003人	2,663人
やまびこホール	1,213回	1,036回	971回
	19,705人	16,549人	14,847人
合計	1,579回	1,453回	1,374回
	23,812人	20,289人	18,384人

＊　使用報告書集計による延べ回数及び延べ人数

＊　かやくぼ地区学習等供用施設は所管換えにより7月分までの合計

8．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント
青少年健全育成会理事	37人	3,700	37人	3,700	38人	3,800
ひので町民大学 基調講演会	150人	7,500	67人	3,350	97人	4,850
ひので町民大学 総合講座・前期	392人	19,600	291人	14,550	335人	16,750
ひので町民大学 坐禅教室	11人	550				
ひので町民大学 初級英会話教室	113人	5,650			207人	10,350
ひので町民大学 生涯楽習 楽々♪健康教室	100人	5,000	68人	3,400		
ひので町民大学 総合講座・後期	329人	16,450	317人	15,850	283人	14,150
ひので映画大使100回記念事業	33人	1,650				
ひので町民大学 映画講座1	25人	1,250	65人	3,250	23人	1,150
ひので町民大学 料理教室	7人	350	9人	450	11人	550
ひので町民大学 かご編み教室	21人	1,050				
ひので町民大学 写真教室			17人	850		
ひので町民大学 親子竹灯ろう・竹細工作り教室			15人	750		
ひので町民大学 人物シリーズ講座			122人	6,100	128人	6,400
ひので町民大学 アイシングクッキー教室			26人	1,300		
ひので町民大学 ふ～さんの脳トレ&記憶力アップ教室			75人	3,750		
ひので町民大学 池川 明 氏講演会			41人	2,050		
ひので町民大学 映画講座2			120人	6,000		
ひので町民大学 健康づくり講座					56人	2,800
ひので町民大学 せっけん作り教室					23人	1,150
ひので映画大使	111人	5,550	114人	5,700	71人	3,550
合計	1,329人	68,300	1,384人	71,050	1,272人	65,500

ポイント付与用参加証明書配布分を含む。

Ⅱ　文化財係

1．文化財関係事業

（1）実施事業

①文化財保護審議会

年月日	内　容	場　所
平成30年 7月17日	1．委嘱状の伝達 2．正副会長の選出及び挨拶 3．報告事項 ・東京都文化財ウィーク2018について ・武蔵岩井線（武蔵大久野線）切符寄贈について ・武蔵岩井線（武蔵大久野線）車両写真データ寄贈について ・故宮野浩二氏化石・岩石収集品寄贈について ・日の出町平井24番8・9埋蔵文化財試掘調査結果について 4．審議事項 ・平成30年度町民登録文化財の諮問について 5．その他	教育委員会2階 多目的会議室
平成30年 11月20日	1．審議事項 ・平成30年度町民登録文化財諮問について ・平成30年度町民登録文化財視察について ・平成30年度町民登録文化財建議について 2．報告事項 ・2018東京文化財ウィーク展示について ・新井薬師建屋の破損事件及び外周フェンス取付け要望について 3．その他	役場2階・庁議室

②町等指定文化財管理公開謝礼
町等指定文化財 27 件　30 団体（一団体につき 4,000 円）

③国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託
総事業費 299,246 円
※国指定天然記念物「シダレアカシデ」の樹木医による年間の育成管理を行い問題点等報告書で指摘いただいた。

2．埋蔵文化財関係事業

（1）実施事業

①町内遺跡確認調査事業（国庫補助・都補助事業）
総事業費 806,706 円（国庫補助金 403,000 円・都補助金 201,000 円）

年度	件数	調査面積	調査場所
平成 30 年度	2	147 ㎡	日の出町平井 24 番地 8・9・661 番地 5
平成 29 年度	2	412 ㎡	日の出町平井 376 番地 696 番地 1
平成 28 年度	2	28 ㎡	日の出町平井 35 番 7・2642 番地

②埋蔵文化財保存活用整理事業（国庫補助事業）
総事業費 2,087,253 円（国庫補助金 1,043,000 円）
※学校支援の一環として 6 年生の総合的な学習の時間に古代人体験学習を行うとともに休日に児童・生徒を対象とした古代人体験教室を行った。

小学校・古代人体験学習

年度	学校名	内　　容	学級数	児童数	授業時数
平成 30 年度	大久野小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・火起こし・土器焼き・土器取り出し・煮炊き	2	52	20
	本宿小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・火起こし・土器焼き・土器取り出し	2	50	18
	合　計		4	102	38
平成 29 年度	大久野小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・火起こし・土器焼き・土器取り出し・煮炊き	2	50	20
	本宿小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・火起こし・土器焼き・土器取り出し	2	49	17
	合　計		4	99	37

平成 28 年度	大久野小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・アンギン編み・火起こし・土器焼き・土器取り出し・煮炊き	2	43	24
	本宿小	古代の暮らし・勾玉づくり・土器づくり・火起こし・土器焼き・土器取り出し	2	37	17
	合計		4	80	41

休日・古代人体験教室

年度	内容	回数	延べ参加数
平成 30 年度	マルシェまが玉づくり・まが玉作り（2回）・アンギン編み	4	105
平成 29 年度	勾玉づくり・縄文土器づくり・アンギン編み・火起こしと土器焼き・土器取り出し	5	116
平成 28 年度	勾玉づくり・縄文土器づくり・アンギン編み・火起こしと土器焼き・土器取り出し	5	129

※平成 28 年度から個別の参加も可能とした。
※平成 30 年度予定していた火起こしは猛暑のため中止とした。

3．小さな蔵の資料館事業

（1）実施事業

①資料館入館状況

年度	有料	減免	無料	子供	合計	開館日数	H平均
平成 30 年度	185	0	22	21	228	79	2.9
平成 29 年度	144	0	0	21	165	79	2.1
平成 28 年度	204	0	13	31	248	80	3.1

※平成 30 年度入館料（185 人×100 円）＝18,500 円

Ⅲ　スポーツ振興係

1. 事業順予算執行状況（報酬等・施設整備に係るもの）

事業	節	細節	細節名	金額	内訳	
01 社会体育一般経費						
	01	10	スポーツ推進委員報酬	805,500	4,500円(1回)×(延べ)179人(委員10名)	
02 社会体育振興経費						
	08	10	報償費	178,000	70,000	スポーツ振興等事業補助スポーツ教室講師料
					108,000	スポーツ教室講師料
	12	42	講師派遣手数料	1,200,000	1,200,000	割引き・ゲートボール大会オリンピアントーク ショー・講師派遣手数料
03 社会体育施設一般管理経費						
	11	60	修繕料	0	0	平成30年度実施無し
04 町民グランド管理経費						
	11	60	修繕料	129,600	129,600	夜間照明修繕
	13	50	委託料	411,600	411,600	グランド整備委託
	15	30	工事請負費	43,200	43,200	看板設置工事
05 スポーツと文化の森体育施設管理経費						
	11	60	修繕料	163,220	163,220	トラクター除草ローター修繕、トイレ修繕
	13	10	委託料	10,639,322	6,696,000	サッカー場芝生管理委託
		11			145,800	サッカー場散水設備保守点検委託
		12			214,200	サッカー場散水委託
		13			48,060	スポーツトラクター保守点検
		50			1,543,122	管理委託
		51			1,992,140	草刈委託
06 スポーツパーク管理経費						
	11	60	修繕料	411,480	411,480	トイレ排水管修繕
	13	50	委託料	625,968	625,968	草刈委託
	15	10	工事請負費	382,320	382,320	テニスコート不陸調整
	18	10	備品購入費	122,796	122,796	ベンチ購入費
07 塩田テニスコート・ゲートボール場管理経費						
	13	11	委託料	137,000	87,000	樹木剪定委託
		51			50,000	草刈委託
	18	10	備品購入費	85,104	85,104	ベンチ購入費

款	節	名　称	平成29年度	平成28年度
01	社会体育一般経費			
	01	報酬	792,000	720,000
02	社会体育振興経費			
	08	報償費	1,366,000	398,000
	12	講師派遣手数料	2,500,000	3,650,000
03	社会体育施設一般管理経費			
	11	修繕料	37,800	71,280
	13	委託料	0	168,799
04	町民グランド管理経費			
	11	修繕料	363,420	159,408
	13	委託料	359,037	499,692
	15	工事請負費	1,153,699	0
	18	備品購入費	0	129,600
05	谷戸沢グランド管理経費			
	11	修繕料	319,680	534,600
	13	委託料	9,851,162	9,303,330
	15	工事請負費	351,000	2,916,000
	18	備品購入費	257,364	0
06	スポーツパーク管理経費			
	11	修繕料	49,140	33,480
	13	委託料	632,448	523,778
	15	工事請負費	129,680	49,660
	18	備品購入費	129,600	47,520
07	塩田テニスコート・グートボール場管理経費			
	11	修繕料	29,808	0
	13	委託料	82,393	0

2. 実施事業

(1) スポーツ推進委員

No.	事業名	月	日数	対象者	延人数	開催場所
1	ノルディックウォーキング	4	1	町民全般	20	日の出町平井地区
2	フライングディスク教室	6	1	小・中学生	29	町立本宿小学校体育館
3	ふれあいスポーツ教室	6	1	障害者	25	日の出町やまびこホール
4	レクリエーション吹矢教室	9	1	町民全般	17	日の出町やまびこホール
5	パラリンピック種目を体験しよう！ボッチャ教室	10	1	町民全般	28	町立本宿小学校体育館
6	小・中学生スケート教室	10	1	小・中学生	39	東大和スケートセンター
7	町民ウォーキング	3	1	町民全般	18	武蔵五日市駅～瀬音の湯

(2) 町主催スポーツ教室

No.	事業名	月	日数	対象者	延人数	開催場所
1	Yoga教室～こころヨガ～	5・6	6	町民全般	34	日の出町役場　地下食堂
2	フィットネス教室	8・9	3	町民全般	17	日の出町やまびこホール
3	ポールウォーキング教室	9	1	町民全般	26	日の出町内
4	ふれあいスポーツ教室～クッブ～	10	1	障害者	14	スポーツと文化の森谷戸沢サッカー場
5	ソトヨガ～秋の青空の下　ヨガでリセットリフレッシュ～	10	1	町民全般	27	亜細亜大学日の出キャンパスグラウンド
6	亜細亜大学で行うランニングクリニック	11	1	町民全般	74	亜細亜大学日の出キャンパスグラウンド
7	亜細亜大学で行うジュニアスポーツ教室	2	1	小・中学生	96	亜細亜大学日の出キャンパスグラウンド

3. スポーツ推進委員会議及び研修会等

実施日	内容	開催場所
4月　11日	スポーツ推進委員継続・新規委嘱状伝達　他	教育センター
5月　9日	ドッヂビー教室について　他	教育センター
5月　10日	ノルディックウォーキング反省について　他	教育センター
6月　8日	関東スポーツ推進委員研究大会 東京大会	墨田区総合体育館
6月　13日	ふれあいスポーツ教室及びボッチャ研修会について　他	本宿小学校
7月　11日	ドッヂビー教室・ふれあいスポーツ教室反省他	教育センター
8月　1日	スポーツ吹矢教室・第7ブロック研修会について　他	教育センター
9月　1日	東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会〈第7ブロック〉	奥多摩町内
9月　12日	スケート教室及びボッチャ教室について　他	教育センター
9月　22日	瑞穂町スポーツ推進委員とのボッチャ研修会	瑞穂町中央体育館
10月　10日	平成31年度事業計画について　他	教育センター
11月　14日	第28回西多摩地域広域行政圏体育大会スポーツフェスタについて 他	教育センター
12月　12日	スポーツフェスタ反省及びボッチャ多摩カップ（仮称）について　他	教育センター
1月　9日	町民ウォーキングの実施報告について　他	教育センター
2月　13日	平成31年度事業及び町民ウォーキングについて　他	教育センター
3月　13日	町民ウォーキング及びポールノルディックウォーキングについて　他	教育センター
その他	各研修会・講習会参加	

4. 体育施設等利用状況

(1) グランド(3年間の使用状況)

町民グランド

種目・昼夜 ＼ 年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	昼	71	2,678	75	2,490	99	3,200
	夜	7	105	24	274	35	544
サッカー	昼	48	1,205	66	3,310	213	12,525
	夜	257	19,070	214	15,045	292	15,666
ソフトボール	昼	41	1,618	28	634	27	461
	夜	3	45	9	130	1	15
ゲートボール	昼	4	400	6	720	5	500
	夜	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	昼	268	5,877	286	6,114	314	9,118
	夜	0	0	0	0	0	0
その他	昼	8	15,176	5	5,520	5	5,084
	夜	3	85	0	0	8	320
計	昼	440	26,954	466	18,768	663	30,888
	夜	270	19,305	247	15,449	336	16,545

谷戸沢グランド

種目 ＼ 年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	50	3,690	58	4,275	75	8,865
サッカー	17	1,985	18	1,280	18	1,740
ソフトボール	5	370	9	860	5	390
ゲートボール	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	4	350	3	410	2	270
その他	1	800	3	2,506	10	239
計	77	7,195	91	9,331	110	11,504

谷戸沢サッカー場

種目・昼夜 ＼ 年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	37	3,147	49	3,848	60	5,650
ゲートボール	1	205	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	2	230	0	0	0	0
その他	1	30	1	60	0	0
計	41	3,612	50	3,908	60	5,650

(2) テニスコート(3年間の使用状況)

施設 ＼ 年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩田テニスコート	151	3,073	214	3,974	294	4,096
スポーツパークテニスコート	1,890	12,180	2,381	13,979	2,379	14,076

5. 学校施設開放状況

スポーツ基本法第13条により、地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

(1) 体育館（平井小・大久野小は多目的ホール含む）

施設／種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	90	1,292	0	0	146	1,403	105	1,472
バスケットボール	2	70	3	108	0	0	38	380	92	602
バドミントン	0	0	28	212	82	1,012	39	378	0	0
サッカー	80	2,108	33	810	36	1,453	45	668	0	0
インディアカ	31	477	14	160	119	1,123	33	230	0	0
エアロビック	0	0	0	0	0	0	44	440	0	0
ミニテニス	0	0	0	0	37	514	0	0	0	0
ダンス	0	0	42	371	3	60	0	0	0	0
卓球	0	0	52	765	0	0	0	0	0	0
剣道	78	889	68	1,360	2	350	16	171	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	46	567	0	0
体操	0	0	71	1,114	64	1,230	0	0	0	0
その他	4	450	6	182	7	457	0	0	0	0
計	195	3,994	407	6,374	350	6,199	407	4,237	197	2,074

(2) 校庭（中学校は部活動のため、校庭は一般開放していない）

施設／種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	70	2,416	9	510	115	4,910
ソフトボール	0	0	0	0	78	859
野球	0	0	81	2,102	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	70	2,416	90	2,612	193	5,769

施設／年度		平成29年度		平成28年度	
		回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	235	4,928	171	3,479
	校庭	81	4,875	102	3,447
平井小	体育館	392	6,647	373	6,647
	校庭	111	3,675	111	3,350
本宿小	体育館	358	6,089	384	5,545
	校庭	186	6,988	184	5,979
大久野中	体育館	400	4,496	407	4,872
平井中	体育館	202	1,983	218	1,983
計	体育館	1,587	24,143	1,553	22,526
	校庭	378	15,538	397	12,776

6. 体育大会参加状況

大会名 開催地	期日	参加種目	参加人数	結果等
第71回都民体育大会春季大会 駒沢オリンピック公園総合運動場他	5/6～6/23	3	28	自転車400m速度競争(31～40歳の部)優勝(51～60歳の部)優勝自転車1000mタイムトライアル(51～60歳の部)第3位 総合成績団体第8位
第72回都民体育大会冬季大会 菅平高原	3/3～3/4	1	1	
第51回東京都市町村総合体育大会 東大和ハミングホール「大ホール」　他	7/15～8/6	6	51	
都民生涯スポーツ大会 駒沢オリンピック公園総合運動場他	8/19～9/30	0	0	
第28回西多摩地域広域行政圏体育大会 瑞穂町・羽村市	11/4～11/18	10	153	空手：インディアカ（男子）体操：グラウンドゴルフ（男子個人）第3位：バレーボール（家庭婦人）ソフトテニス（女子）スコービッチソフトボール
第28回西多摩地域広域行政圏体育大会スポーツフェスタ 羽村市スポーツセンター	11/17	7	8	

7. 多摩島しょ広域連携活動助成金事業

大会名	秋川流域子ども体験塾小中学生駅伝大会
日時・会場	平成30年12月8日（土）午前8時30分から　都立秋留台公園陸上競技場
参加人数	小学校90チーム、中学校47チーム　合計137チーム　711名参加 (内、日の出町から　小学校15チーム、中学校7チーム　120名参加) 平成29年度　日の出町から　小学校12チーム、中学校7チーム　96名参加 平成28年度　日の出町から　小学校13チーム、中学生7チーム　101名参加
主催	秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会

8. ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人(回)数	総付与ポイント	人(回)数	総付与ポイント	人(回)数	総付与ポイント
ノルディックウォーキング	20	1,000	24	1,200	28	1,400
フライングディスク教室	0	0	2	100	5	250
あらば～るバレーボール教室	0	0	2	100	10	500
レクリエーション吹矢教室	16	800	46	2,300	54	2,700
ボッチャ教室	15	750	0	0	0	0
町民ウォーキング	18	900	16	800	0	0
エクササイズ教室	49	2,450	22	1,100	17	850
yoga教室	93	4,650	57	2,850	143	7,150
ポールウォーキング教室	26	1,300	0	0	0	0
ランニングクリニック	17	850	50	2,500	20	1,000
ソトヨガ	27	1,350	0	0	0	0
体育協会理事	0	0	43	4,300	43	4,300
合計	281	14,050	262	15,250	320	18,150

ポイント付与用参加証明書配分を含む。

ポイント付与＝ ポイント　× 人(回)数 ＝ 機械付与ポイント＋ 未回収証明書ポイント

Ⅳ　図書館係

1．図書館運営状況

	本　　館			大久野分室		
開 館 日	火曜日～日曜日			火曜日・木曜日・土曜日		
開館時間	午前10時～午後5時			午後1時～午後5時		
休 館 日	月曜日・祝日・年末年始・第3火曜日（整理日）・特別資料整理期間			月曜日・水曜日・金曜日・日曜日・祝日・年末年始・特別資料整理期間		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
開館日数	277	282	278	142	140	142
蔵書冊数	84,645	83,297	85,773	24,767	24,784	25,846

2．図書館の活動

（1）定例おはなし会

本館（児童対象：毎週水曜日）	読み聞かせ、語り、紙芝、手遊び、パネルシアター、ペープサート等を実施	40回	115人
本館（幼児対象：毎週木曜日）		43回	178人
分室（児童対象：毎週火曜日		34回	182人

（2）小学校訪問（小学１年生対象）

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施	10 回
平井小学校		10 回
本宿小学校		10 回

（3）保育園訪問（年中、年長組）

宝光保育園	保育園5園へ年中、年長組へ各月1回の定期訪問読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	24 回
大久野保育園		24 回
大正保育園		17 回
さくらぎ保育園		12 回
さくらぎこばん		24 回

（4）夏・冬のお話し会

夏のおばけばなし会	分室　7月18日（火）	ブラックパネルシアター・語り・影絵語りの会「あかいろうそく」と共催	46 人参加
	本館　7月19日（木）		46 人参加
幼児冬のおはなし会	本館　12月21日（木）	大型絵本・ペープサート・パネルシアター・歌・ゲーム　など	47 人参加
児童冬のおはなし会	分室　12月19日（火）	ロールシアター・ペープサート・スクリーン・マジック・マジックゲーム　など	45 人参加
	本館　12月20日（水）		15 人参加

（5）一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（一人半日）

7/26、8/2・9・16・23(5日間)	小4～6/中1	延べ20人参加

（6）町内中学生職場体験

9/12～14の3日間	平井中学校2年生	2人

（7）ブックスタート事業

5/19、7/21、9/15、11/17、1/19、3/16　（年6回）	111組（親子）	保健センターの「3か月・4か月児健康診査」時に、図書館パンフレットと絵本を1冊（希望された絵本1冊）プレゼントする

（8）障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活　　動	内　　容	延べ貸出数
音訳CD作成	声の広報「月の出」	12タイトル 12枚
音訳CD貸出	個人貸出（声の広報「月の出」）	7人　81枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	0名

※音訳CDの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

（9）蔵書点検等特別整理

期　　間	作　業　内　容
平成30年6月11日（月）～ 平成30年6月21日（木） （11日間）	蔵書点検作業及び除籍作業 結果：不明1年目の本17冊、2年目の本42冊、 3年目の本22冊、不明4年目の本23冊

（１０）推薦本の冊子配布

○ 小学生向け（小学1～2年生、小学3～4年生、小学5～6年生を対象とした）推薦本の冊子を年2回、7月・12月に発行・配布
○ 中学高校生向けの推薦本の冊子を年2回、7月・12月に発行・配布

3．蔵書

（1）構成（本館・大久野分室）　　（単位：冊）

分類 ＼ 図書種別		一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
0	総記	1,273	568	243	0	0	2,084
1	哲学・宗教	1,834	224	24	0	0	2,082
2	歴史・地理	5,885	2,285	722	0	0	8,892
3	社会科学	6,684	1,484	732	0	0	8,900
4	自然科学	3,861	4,353	95	0	0	8,309
5	技術	4,970	1,306	180	0	0	6,456
6	産業	1,553	607	41	0	0	2,201
7	芸術・スポーツ	6,036	2,468	134	0	0	8,638
8	言語	1,057	462	2	0	0	1,521
9	文学	20,561	9,886	72	0	0	30,519
E	絵本	0	20,481	0	0	0	20,481
B	文庫	4,518	0	0	0	0	4,518
C	紙芝居	0	0	0	366	0	366
R	レファレンス	1,888	0	164	0	0	2,052
	その他	0	0	0	0	2,393	2,393
計		60,120	44,124	2,409	366	2,393	109,412

（2）年間受入冊数　　（単位：冊）

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌・録音テープ	計
購　　入	1,244	472	0	0	580	2,296
寄　　贈	281	34	107	0	80	502
その他	15	3	0	0	1	19
計	1,540	509	107	0	661	2,817

（3）年間除籍冊数

除　籍	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌・録音テープ	計
	510 冊	189 冊	64 冊	1 冊	707 冊	1,471 冊

（4）その他資料

雑　誌	43誌
新　聞	7紙

4．利用状況

（1）年間登録者数　（単位：人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本　館	41	52	0	0	90	3	39	225
大久野分室	1	9	0	0	1	0	0	11
計	42	61	0	0	91	3	39	236
平成30年度 計	540	930	353	364	7,512	70	1,142	10,911
平成29年度 計	498	869	353	364	7,421	67	1,103	10,675
平成28年度 計	436	813	349	363	7,305	67	1,070	10,403

（2）年間利用者数　（単位：人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
本　館	1,705	1,532	106	79	10,870	33	1,006	15,331
大久野分室	63	214	3	0	154	71	2	507
平成30年度 計	1,768	1,746	109	79	11,024	104	1,008	15,838
平成29年度 計	1,236	2,219	203	53	10,690	231	871	15,503
平成28年度 計	1,236	2,219	203	53	10,690	231	871	15,503

（3）年間貸出冊数（個人）　下段：予約貸出<内数>　（単位：冊）

	一般書	児童書	郷土資料	雑誌・録音テープ	紙芝居	他館	計
本　館	25,949	15,016	130	2,972	250	884	45,201
	1,013	129	4	96	1	940	2,183
大久野分室	236	4,344	4	18	12	25	4,639
	42	28	0	0	0	10	80
平成30年度 計	26,185	19,360	134	2,990	262	909	49,840
	1,055	157	4	96	1	950	2,263
平成29年度 計	24,875	26,564	147	3,094	342	955	55,977
	989	292	2	101	5	977	2,366
平成28年度 計	24,875	26,564	147	3,094	342	955	55,977
	989	292	2	101	5	977	2,366

（4）年間貸出冊数（団体）　（単位：冊）

14団体／70団体中	貸出冊数	主な団体
	3,625	小学校各クラス、中学校、学童クラブなど

（5）読書手帳発行冊数　　（単位：冊）

本　館	大久野分室	計
336	9	345

※平成27年6月より実施

5．その他

（1）資料購入費（円）

	30年度	29年度	28年度
図書購入費	2,999,329	2,999,898	2,999,523
雑誌・新聞購入費	665,358	681,343	683;790
合　　計	3,664,687	3,681,241	3,683,313

（2）町民と図書館

（平成31年3月31現在の日の出町の人口：16,872人）

①町民一人あたりの蔵書冊数	6.5	冊	（蔵書冊数／人　口）
②町民一人あたりの貸出冊数	3.0	冊	（貸出冊数／人　口）
③町民一人あたりの資料購入費	219.4	円	（資料購入費／人　口）
④登録率（個人）	65.3	%	（登録者／人口×100）
⑤登録者一人あたりの貸出冊数	4.6	冊	（貸出冊数／登録者数）
⑥図書利用率	0.5	回	（貸出冊数／蔵書冊数）

（3）西多摩地域広域行政圏協議会　広域利用の状況

市町村名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数	登録者数	貸出冊数
青梅市	6 人	604 冊	7 人	665 冊	9 人	843 冊
福生市	2 人	41 冊	1 人	13 冊	2 人	50 冊
羽村市	5 人	82 冊	2 人	134 冊	3 人	117 冊
あきる野市	30 人	1,651 冊	20 人	1,597 冊	17 人	1,380 冊
瑞穂町	3 人	30 冊	－	8 冊	－	5 冊
奥多摩町	－	－	－	－	－	－
檜原村	－	－	－	17 冊	－	50 冊
計	46 人	2,408 冊	30 人	2,434 冊	31 人	2,445 冊

（4）ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事業名	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント	人（回）数	総付与ポイント
図書館読書手帳	124 人	14,600	119 人	13,500	78 人	7,800
計	124 人	14,600	119 人	13,500	78 人	7,800

学校給食センター

学校給食センター

1．学校給食運営協議会開催状況

開催年度	回数	協議内容
平成30年度	2 回	学校給食運営協議会役員の選出について 学校給食事業計画書報告について 学校給食費会計予算書報告について 学校給食費会計決算書報告等について 学校給食実施計画書等について
平成29年度	2 回	
平成28年度	2 回	

2．学校給食費の状況

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
月額 小学校（低学年）	4,000 円	4,000 円	4,000 円
月額 小学校（中学年）	4,150 円	4,150 円	4,150 円
月額 小学校（高学年）	4,300 円	4,300 円	4,300 円
月額 中学校	4,950 円	4,950 円	4,950 円
年額 小学校（低学年）	44,000 円	44,000 円	44,000 円
年額 小学校（中学年）	45,650 円	45,650 円	45,650 円
年額 小学校（高学年）	47,300 円	47,300 円	47,300 円
年額 中学校	54,450 円	54,450 円	54,450 円
年間回数 （小学校）	186 回	186 回	186 回
年間回数 （中学校）	177 回	177 回	177 回
平均１食単価（低学年）	237 円	237 円	237 円
平均１食単価（中学年）	246 円	246 円	246 円
平均１食単価（高学年）	255 円	255 円	255 円
平均１食単価（中学校）	308 円	308 円	308 円

3．給食費の決算状況

区分	摘　　要	平成30年度	平成29年度	平成28年度	年度対比 (H29/H30)
収入額	保護者等納付金	77,477,729 円	74,659,584 円	73,344,329 円	3.77 %
	牛乳補助	822,465 円	781,576 円	770,969 円	5.23 %
	検食補助	127,410 円	127,410 円	127,410 円	0.00 %
	見本・スペアー補助	382,230 円	382,230 円	382,230 円	0.00 %
	滞納繰越分	985,982 円	647,591 円	757,248 円	52.25 %
	その他の収入	17,458 円	26,009 円	11,000 円	△ 32.88 %
	剰余金 (前年度繰越金)	697,774 円	439,745 円	499,594 円	58.68 %
計		80,511,048 円	77,064,145 円	75,892,780 円	4.47 %
支出額	主食代	12,036,239 円	11,146,439 円	10,627,158 円	7.98 %
	副食代 (油代等含む)	53,282,486 円	50,616,709 円	50,609,921 円	5.27 %
	牛乳代	13,994,397 円	13,719,646 円	13,354,953 円	2.00 %
	スライス代	56,897 円	74,821 円	49,025 円	△ 23.96 %
	還付金	617,142 円	642,206 円	647,052 円	△ 3.90 %
	手数料	170,920 円	166,550 円	164,926 円	2.62 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	0.00 %
計		80,158,081 円	76,366,371 円	75,453,035 円	4.97 %
差引残（剰余金）		352,967 円	697,774 円	439,745 円	△ 49.42 %

4．給食費未納者の状況

区　分	前年度分繰越額		滞納繰越分納付額	当該年度未納額	不納欠損額	次年度繰越額【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
平成30年度	1,063,312 円	142,272 円	985,982 円	768,323 円	652 円	987,273 円
平成29年度	735,220 円	54,643 円	647,591 円	1,063,312 円	0 円	1,205,584 円
平成28年度	805,037 円	6,854 円	757,248 円	735,220 円	0 円	789,863 円

5．給食調理の状況

（1）主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区　　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ご　飯　類	111 回	108 回	104 回
パ　ン　類	64 回	73 回	75 回
麺　類	18 回	11 回	11 回
センター稼動回数	193 回	192 回	190 回

（2）給食調理食数及び調理日数

区分 / 月	小学校		平成30・29年度対比		中学校		平成30・29年度対比	
	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数
4 月	13,547 食	13 日	△ 1,568 食	△ 2 日	5,995 食	13 日	274 食	0 日
5 月	21,983 食	21 日	842 食	1 日	9,580 食	20 日	1,396 食	1 日
6 月	23,580 食	21 日	△ 712 食	△ 1 日	8,481 食	19 日	119 食	△ 1 日
7 月	14,009 食	13 日	2,432 食	2 日	5,461 食	12 日	828 食	1 日
8 月	0 食	0 日	0 食	0 日	0 食	0 日	0 食	0 日
9 月	17,801 食	17 日	△ 935 食	△ 1 日	7,701 食	18 日	△ 71 食	△ 1 日
10 月	24,087 食	22 日	2,566 食	1 日	9,581 食	20 日	1,430 食	0 日
11 月	22,838 食	21 日	1,324 食	1 日	9,054 食	19 日	1,164 食	1 日
12 月	15,792 食	14 日	△ 230 食	△ 1 日	6,513 食	14 日	193 食	△ 1 日
1 月	16,979 食	16 日	1,476 食	0 日	6,770 食	16 日	940 食	0 日
2 月	20,689 食	19 日	△ 246 食	0 日	7,637 食	17 日	460 食	0 日
3 月	15,124 食	14 日	553 食	1 日	5,832 食	13 日	421 食	0 日
30年度計	206,429 食	191 日	5,502 食	1 日	82,605 食	181 日	7,154 食	0 日
29年度計	200,927 食	190 日	924 食	1 日	75,451 食	181 日	993 食	2 日
28年度計	200,003 食	189 日	9,332 食	1 日	74,458 食	179 日	△ 433 食	0 日

6．給食センターの見学及び試食会の状況

日　付	試食会	人数	団　体　名	備　考
6月12日	試食会	12 名	日の出町教育委員会	平井中学校にて試食 学校訪問
6月13日	試食会	8 名	日の出町教育委員会	日の出町役場 教育センターにて試食
6月19日	試食会	17 名	日の出町教育委員会	大久野小学校にて試食 学校訪問
6月19日	試食会	6 名	平井中学校 学校評議員	平井中学校にて試食
7月 2日	試食会	63 名	平井小学校ＰＴＡ	平井小学校にて試食
7月 5日	試食会	35 名	大久野小学校ＰＴＡ	大久野小学校にて試食
9月20日	試食会	50 名	本宿小学校ＰＴＡ	本宿小学校にて試食
9月26日	試食会	20 名	本宿小学校ＰＴＡ	本宿小学校にて試食
9月28日	試食会	6 名	西多摩栄養士会	日の出町役場 保健センターにて試食
10月30日	試食会	12 名	日の出町教育委員会	大久野中学校にて試食 学校訪問
11月13日	試食会	19 名	日の出町教育委員会	平井小学校にて試食 学校訪問
11月13日	見学	7 名	本宿小学校2年生	まちたんけん
11月16日	試食会	9 名	大久野小学校 学校評議員	大久野小学校にて試食
11月22日	試食会	12 名	日の出町教育委員会	本宿小学校にて試食 学校訪問
11月30日	試食会	7 名	本宿小学校 学校運営協議会	本宿小学校にて試食
12月17日	試食会	7 名	大久野小学校ＰＴＡ	大久野小学校にて試食
12月17日	試食会	11 名	平井中学校ＰＴＡ	平井中学校にて試食
1月15日	試食会	51 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	大久野小学校にて試食
1月22日	試食会	75 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	平井小学校にて試食
1月24日	試食会	74 名	子育て福祉課 就学前児童学校体験	本宿小学校にて試食
2月20日	試食会	15 名	学校給食運営協議会	日の出町役場　第3会議室
3月 6日	試食会	8 名	大久野中学校 学校評議員	大久野中学校にて試食
3月 8日	試食会	47 名	平井小学校ＰＴＡ	平井小学校にて試食
試食会合計	22 回	564 名		

区　分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
試食会年度別回数	22　回	21　回	21　回

7．食材の放射性物質検査

学校給食に使用する食材の中から使用頻度の高いものを選び、給食センターにおいて食材に含まれるセシウム-134、セシウム-137を測定する。（町の基準値は50ベクレル以下と定めています。）

【測定機器名：食品ガンマ線スクリーニング計数器　ガンマテック（γ-TECH）】

検査月	検査数	検査食材名	測定値
4月	3回 10品目	じゃが芋、のらぼう、オレンジ、人参、トマト、小松菜、里芋、きゅうり、長ねぎ、牛乳	基準値以下
5月	3回 10品目	さつま芋、れん根、ピーマン、里芋、チンゲン菜、みつば、人参、アスパラガス、甘夏、牛乳	基準値以下
6月	4回 14品目	かぼちゃ、きゅうり、長ねぎ、玉ねぎ、にら、しめじ、人参、なす、美生柑、大根、アスパラガス、小松菜、米、牛乳	基準値以下
7月	3回 8品目	さつま芋、とうもろこし、れん根、人参、にら、きゅうり、米、牛乳	基準値以下
9月	4回 13品目	米、チンゲン菜、小松菜、さつま芋、れん根、きゅうり、里芋、ズッキーニ、さんま、じゃが芋、トマト、ちりめんじゃこ、牛乳	基準値以下
10月	5回 13品目	米、きゅうり、みかん、さつま芋、長ねぎ、ピーマン、人参、にら、キャベツ、大根、いわし、ブロッコリー、牛乳	基準値以下
11月	5回 14品目	米、卵、豚肉、里芋、マッシュルーム、こんにゃく、液卵、鶏肉、もやし、はたはた、人参、れん根、みかん、牛乳	基準値以下
12月	3回 10品目	米、かぶ、トマト、玉ねぎ、れん根、ぶり、人参、ほうれん草、もやし、牛乳	基準値以下
1月	3回 10品目	米、鶏肉、キャベツ、大根、トマト、ほうれん草、玉ねぎ、いよかん、もやし、牛乳	基準値以下
2月	4回 13品目	米、マッシュルーム、セロリ、里芋、こんにゃく、かぶ、大根、キャベツ、小松菜、さつま芋、うど、生揚げ、牛乳	基準値以下
3月	3回 10品目	米、もやし、れん根、じゃが芋、ピーマン、オレンジ、里芋、おから、さつま揚げ、牛乳	基準値以下

8．夏休み料理教室

開催年度	料　理　名	参加者数	実　施　日
平成30年度	－	－	猛暑の影響により 開催中止
平成29年度	ソフト麺ミートソース、イタリアンスープ、サラダ、冷たいデザート	48人	平成29年 8月 9日・10日
平成28年度	ご飯、マーボーなす、中華風サラダ、杏仁豆腐	46人	平成28年 8月 4日・ 5日

9．ひのでちゃん行政カード付与ポイント実績

事　業　名	開催年度	※付与者数 総付与ポイント	実　施　日
夏休み料理教室	平成30年度	－ 人 － P	猛暑の影響により 開催中止
夏休み料理教室	平成29年度	7 人 350 P	平成29年 8月 9日・10日
夏休み料理教室	平成28年度	10 人 500 P	平成28年 8月 4日・ 5日

選 挙 管 理 委 員 会

選挙管理委員会

1．選挙管理委員会委員　　任期：平成28年6月25日～平成32年6月24日

職　名	氏　　名	住　　所	自治会
委　員　長	五十嵐　憲　一	平井2196番地39	24
職務代理者	山　崎　順　一	大久野8738番地	22
委　　員	三ヶ尻　ヨシ子	大久野388番地	11
委　　員	山　田　み　な	平井760番地141	27

同　補充員

順　位	氏　　名	住　　所	自治会
1	松　本　則　夫	平井2196番地318	25
2	廣　江　セツ子	平井2161番地12	5
3	井　上　雅　代	大久野4581番地	18
4	宮　林　千　尋	平井934番地	9

2．選挙管理委員会会議　　開催回数　　4回

3．告　　示　　件　　数　　6件

4．選挙人名簿登録者数

（1）定時登録（平成30年6月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,823人	7,174人	13,997人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	6人	8人	14人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

（2）定時登録（平成30年9月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,804人	7,166人	13,970人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	6人	9人	15人

（3）定時登録（平成30年12月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,774人	7,130人	13,904人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	6人	9人	15人

（4）定時登録（平成31年3月1日登録、1日基準日）

日の出町投票区	男	女	合　計
登録者数計	6,771人	7,097人	13,868人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　計
計	6人	9人	15人

5．選挙結果

平成30年度は、選挙が執行されませんでした。

6．直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

平成30年度、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7．検察審査会

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数2人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8．裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数17人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9．明るい選挙推進委員関係

・平成30年11月1日（木）文京シビックホールにて挙行された、平成30年度東京都明るい選挙推進大会に、日の出町明るい選挙推進委員の村木幸雄委員、川久保久美子委員、松尾成子委員と永年功労者として10年表彰を受賞された川路みどり委員が、日の出町選挙管理委員会五十嵐徳一委員長他委員3名と共に参加しました。当日の参加はありませんでしたが、同じく10年表彰として清水重宏委員と落合くみ子委員が受賞されました。

10．明るい選挙啓発ポスターコンクール

平成30年度明るい選挙啓発ポスター作品審査会を9月14日、役場庁議室において開催し、応募作品329点の中から日の出町の入選11点、佳作29点を選出しました。

入選作品11点については、東京都コンクールに出品し、そのうち大久野小学校6年生の作品が東京都の優秀賞に選出されました。

学校名	応募総数
大久野小学校	93人
平井小学校	114人
本宿小学校	50人
大久野中学校	0人
平井中学校	72人
合計	329人

11．町内各中学校生徒会選挙での主権者教育

平成30年9月21日に大久野中学校で生徒会本部役員選挙が行われた際、主権者教育、啓発の一環としてHの出町選挙管理委員会の五十嵐憲一委員長が選挙についての講話をしました。また、大久野中学校、平井中学校両校とも生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12．諸団体関係

各種関係団体の総会、会議、大会や研修会に参加

西多摩郡町村選挙管理委員会連合会

東京都明るい選挙推進協議会

東京都選挙事務運営協議会

監　　查　　委　　員

監　査　委　員

1．監査委員

氏　　名	住　　所	備　　考
山　崎　久　典	日の出町大久野2249	学識経験者（平成27年6月16日より）
東　　亨	日の出町平井4015	議会選出（平成29年9月20日より）

2．平成30年度における監査、検査及び審査の実施状況

(1)　例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項の規定による検査)

定期監査(地方自治法第199条第4項の規定による監査)

財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項の規定による監査)

決算審査及び基金の運用状況審査

(地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査)

財政健全化判断比率等審査

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査)

年　月　日	監　査　件　名
30年　4月25日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年　5月25日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年　6月26日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年　7月19日 20日	決算審査(一般会計・特別会計)
30年　7月25日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年　8月24日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
	財政健全化判断比率等審査
30年　8月31日	平成２９年度決算審査報告
30年　9月25日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年10月20日	定期監査
30年10月23日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年11月21日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
30年12月21日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
31年　1月25日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
31年　2月13日	財政援助団体等監査
31年　2月26日	例月出納検査(一般会計・特別会計)
31年　3月26日	例月出納検査(一般会計・特別会計)

(2)　住民監査請求監査

地方自治法第242条第1項の規定による監査

請求件数	受理件数	却下件数
	監査結果	
0	0	0
	—	

3．西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、平成30年度においても例年どおり、次の事業が行われた。

年　月　日	事　業　名	内　　容
30年　5月22日	役員会	1．平成30年度定期総会について 2．表彰者選考について
	定期総会	1．平成29年度事業報告について 2．平成29年度歳入歳出決算及び監査報告について 3．平成30年度事業計画（案）について 4．平成30年度歳入歳出予算（案）について 5．役員改選について 6．表彰規定に基づく表彰
30年11月　1日 2日	監査委員 全国研修会	功労者表彰式及び研修会 研修内容 演　題　「地方公営企業の現状と課題」 講　師　総務省自治財政局 公営企業課長　山　越　伸　子　氏 演　題　「効率的監査の執行と監査責任について」 講　師　公認会計士　池　田　昭　義　氏
30年11月16日	第1回都市監査委員研修会	講　師　弁護士　伊　東　健　次　氏 演　題　「住民監査請求制度の意義と近年事例について」
30年11月20日	西多摩郡町村監査委員連合会研修会	講　師　日本大学経済学部 教授　石　川　恵　子　氏 演　題　「小規模な地方自治体における今後の監査の可能性」
31年　1月18日	第1回都市監査委員研修会	講　師　EY新日本有限責任監査法人 公認会計士　川　崎　勲　氏 演　題　「地方自治体の内部統制について」
31年　1月24日	全国町村監査委員協議会定期総会	1．会務報告 2．平成30年度決算 3．平成31年度事業計画及び収支予算

農　業　委　員　会

農　業　委　員　会

1．会議、協議会等開催件数

件　　名	平成30年度	平成29年度	平成28年度
農業委員会総会	12回	12回	12回
農業委員協議会	12回	12回	12回
農業委員会臨時総会	1回	—	—
農業委員研修会	2回	2回	2回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1回	1回	1回
全国農業委員会会長大会	1回	1回	1回
全国農業委員会会長代表者集会	1回	1回	1回
農業委員会地区別検討会	2回	2回	2回
農業委員会活動研究会	2回	2回	2回
農業委員会会長研究集会	1回	1回	1回
農業委員会組織・活動検討会	2回	2回	2回
農業委員会主任職員協議会	3回	3回	3回
農地流動化担当者会議	1回	1回	1回
農業委員・農業者大会	1回	1回	1回
東京都農業会議通常総会	2回	2回	2回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1回	1回	1回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	2回	2回	2回
合　　計	47回	46回	46回

2．農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

年度 / 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
第3条申請	4件	1件	9件
第4条申請	1件	0件	0件
第4条届出	9件	3件	5件
第5条申請	1件	3件	12件
第5条届出	41件	30件	44件
第20条申請	0件	0件	0件
非農地証明	1件	0件	2件
合　計	57件	37件	72件

3．農地転用の状況

年度 内訳	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市街化区域	17,218.01㎡	8,778.96㎡	17,403.03㎡
市街化調整区域	1,201.81㎡	2,779㎡	6,037.99㎡
合計	18,419.82㎡	11,557.97㎡	23,441.02㎡

4．各種証明書発行事務

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
許可証明	11件	9件	9件
受理証明	6件	6件	6件
耕作証明	2件	1件	4件
合計	19件	16件	19件

5．農地パトロールの実施

（1）農地パトロール

農地法第30条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを4班体制で2日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：平成30年7月12日、7月13日

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指摘筆数全体	67筆	76筆	82筆
町内者所有筆数	42筆	44筆	56筆
町外者所有筆数	25筆	32筆	26筆

（2）農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日	10月25日	10月25日	10月25日

6．町内園児大根栽培体験事業

JAあきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園5園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこばん）と幼稚園1園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。

年　度	平成30年	平成29年	平成28年
参加園児数	139名	149名	134名

7．農業委員会だより　「ひので大地」　発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

（1）20号　平成30年4月発行

（2）21号　平成31年1月発行

農業委員（第２３期農業委員；任期　平成３０年９月１日～令和３年８月３１日）

職　名	氏　名	住　所	職　名	氏　名	住　所
会　長	神田　功	平井　3284	委　員	小川　昌夫	平井　1895
職務代理	辻本　泰啓	平井　993	委　員	和田　勝	大久野　879
委　員	木住野　佑治	平井　2370	委　員	宮岡　進	大久野　8319－ロ
委　員	関根　進	大久野　1529	委　員	松本　哲男	平井　2162
委　員	野口　隆昭	平井　2362	委　員	青木　崇	平井　3956
委　員	矢治　一俊	大久野　787	委　員	山崎　茂樹	大久野　5470
委　員	馬場　敏明	大久野　1643	委　員	土澤　孝一	平井　2140

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

（設置根拠）

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1．平成 30 年度審査申出件数

1 件（前年度　0 件）

2．固定資産評価審査委員会会議

(1)　固定資産評価審査委員会開催・・・平成 30 年 7 月 5 日
　　内容：審査申出に対する合議体及び審査長の指定

(2)　第 1 回合議体開催・・・・・・・・・平成 30 年 7 月 5 日
　　内容：審査申出の取扱い

(3)　第 2 回合議体開催・・・・・・・・・平成 30 年 8 月 3 日
　　内容：審査申出に対する弁明書の審理について

(4)　第 3 回合議体開催・・・・・・・・・平成 30 年 8 月 27 日
　　内容：評価庁による評価額算定方法の説明等

(5)　第 4 回合議体開催・・・・・・・・・平成 30 年 9 月 21 日
　　内容：口頭意見陳述、審査決定に向けた協議

(6)　第 5 回合議体開催・・・・・・・・・平成 30 年 10 月 23 日
　　内容：審査の決定（棄却決定）

3．固定資産評価審査委員（3 名）

委員　志茂忠昭　　住所：大字大久野 8270 番地
　　（任期：平成 29 年 6 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）

委員　須崎安通　　住所：大字大久野 451 番地
　　（任期：平成 29 年 10 月 1 日～令和 2 年 9 月 30 日）

委員　福嶋誠一郎　住所：大字平井 1900 番地 1
　　（任期：平成 29 年 12 月 2 日～令和 2 年 12 月 1 日）

平成30年度行政事務報告書

令和元年8月発行

編集・発行　日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

ＴＥＬ　042-597-0511

PRINTED WITH SOYINK
大豆油インク

再生紙を使用しています。